

第1回 首都圏広域地方計画プレ協議会

首都圏を取り巻く諸状況と地域特性

平成19年10月23日(火)

国土交通省 関東地方整備局
首都圏広域地方計画推進室

各種データ等における圏域の定義

首都圏：1都7県

(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)

広域首都圏：1都11県

(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、福島県、新潟県、長野県、静岡県)

北関東・磐越地域：5県

(茨城県、栃木県、群馬県、福島県、新潟県)

磐越：2県

(福島県、新潟県)

北関東：3県

(茨城県、栃木県、群馬県)

南関東：1都4県

(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県)

日本の国土面積はほぼドイツと同じ。ただし、人口は約1.5倍
首都圏には、国土の約1割の面積に人口の1/3が居住

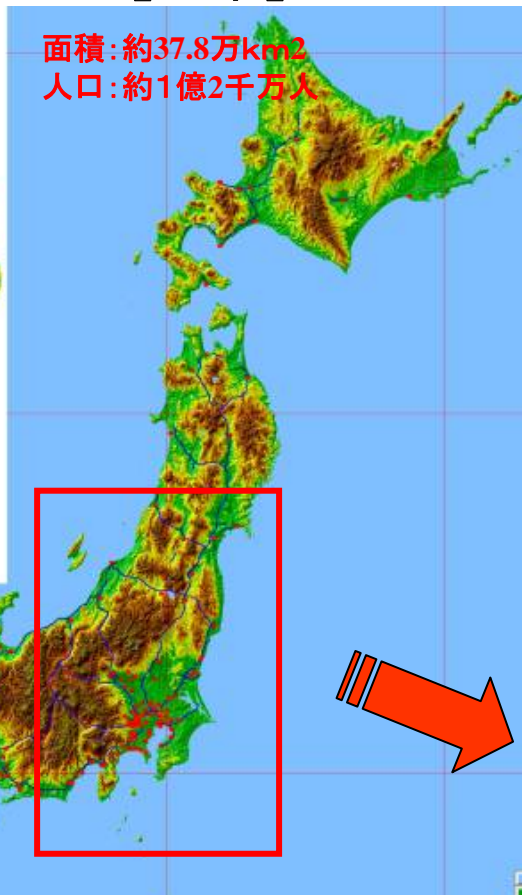
【ドイツ】
(等縮尺)

面積:約35.7万km²
人口:約8千万人



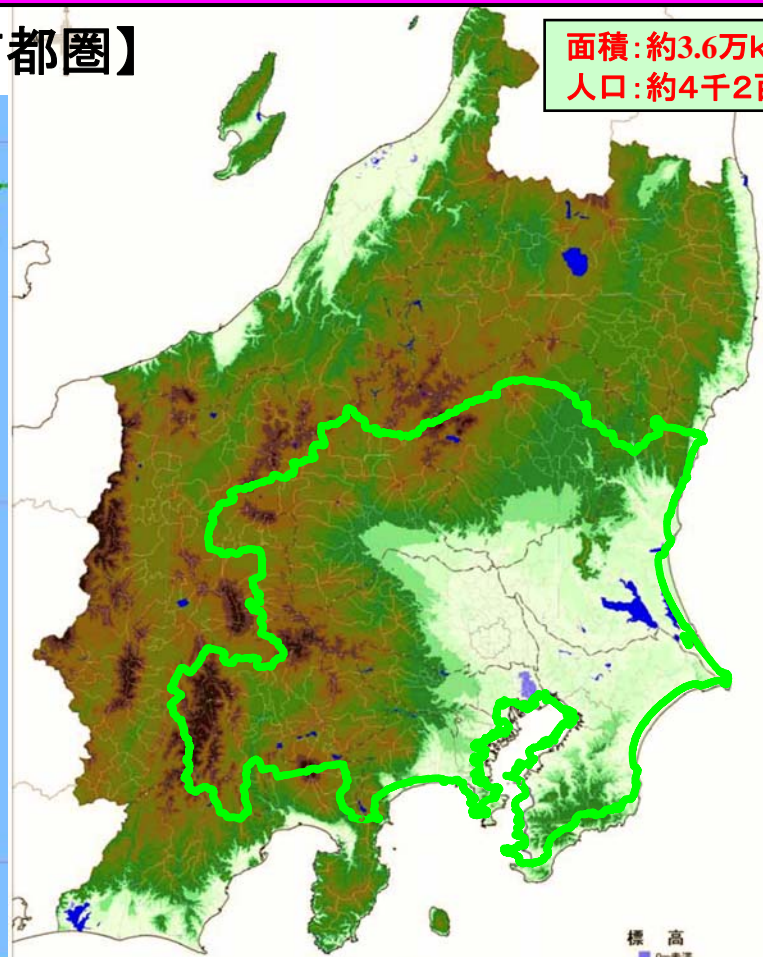
【日本】

面積:約37.8万km²
人口:約1億2千万人



【首都圏】

面積:約3.6万km²
人口:約4千2百万人



標高
0m未満
0~20m
20~50m
50~100m
100~250m
250~500m
500~1000m
1000~1500m
1500~2000m
2000~3000m
3000m~

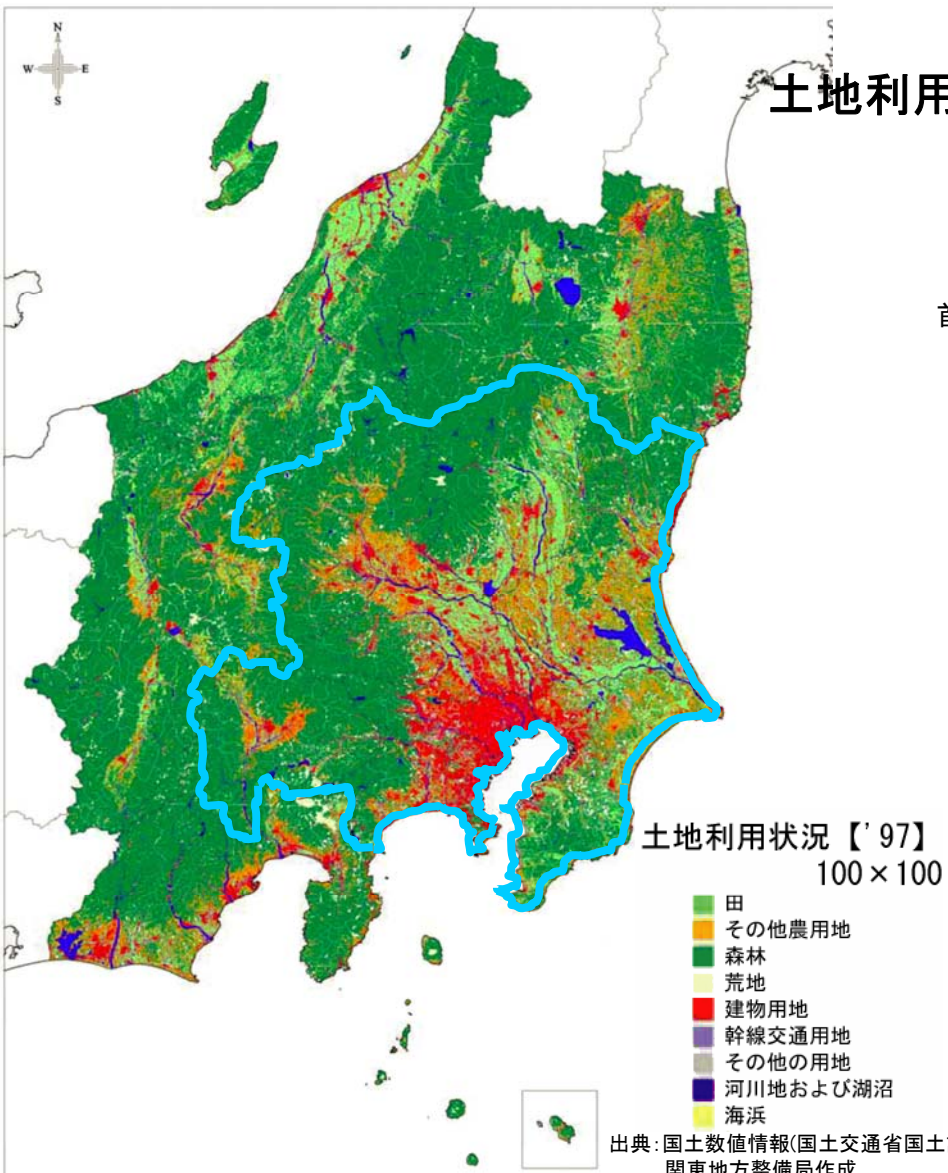
数値地図250メッシュ標高を基に
関東地方整備局作成

首都圏の特徴

- 日本最大の平野、関東平野が中央に広がり、北西側は山岳地帯、東南側は太平洋に面する。
- 東部には房総半島、南部には三浦半島が太平洋に突き出しており、房総半島と三浦半島の間に東京湾、三浦半島と真鶴の間に相模湾を形成する。

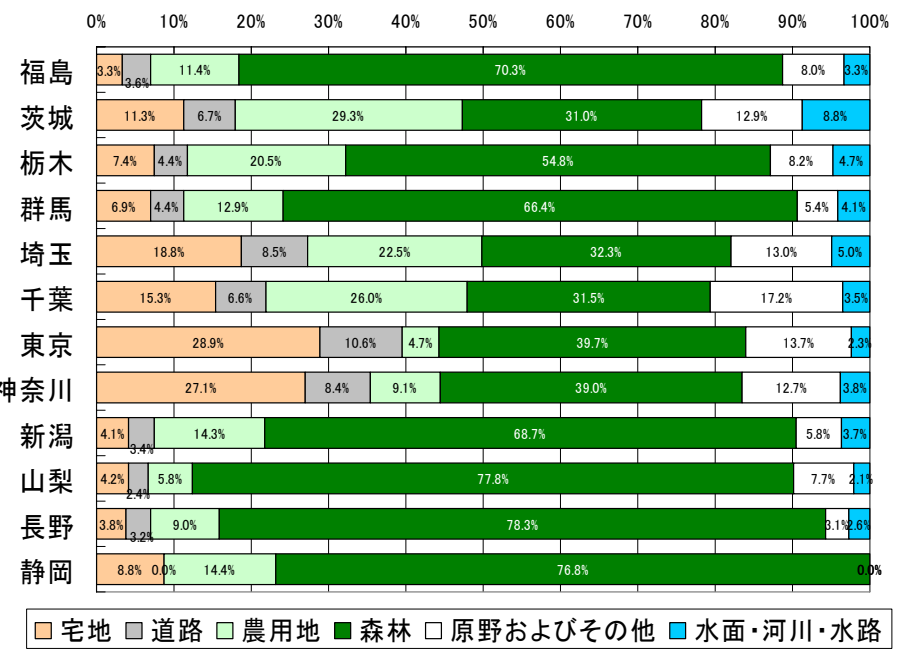
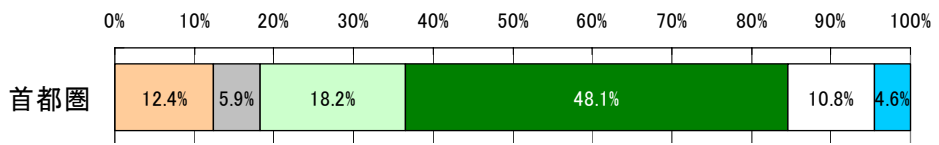
首都圏の概要(1. 地勢)

首都圏の総面積は約36,350km²(日本国土の約9.6%)
 首都圏の全面積のうち、宅地は12.4%、半数は森林地帯



土地利用状況

首都圏(1都7県)の土地利用の状況



H19年3月 国土計画局総合計画課とりまとめ資料より

江戸湾に流れていた利根川を人為的に太平洋に付替えた「利根川の東遷」
江戸の洪水防御と新田開発・舟運の発達

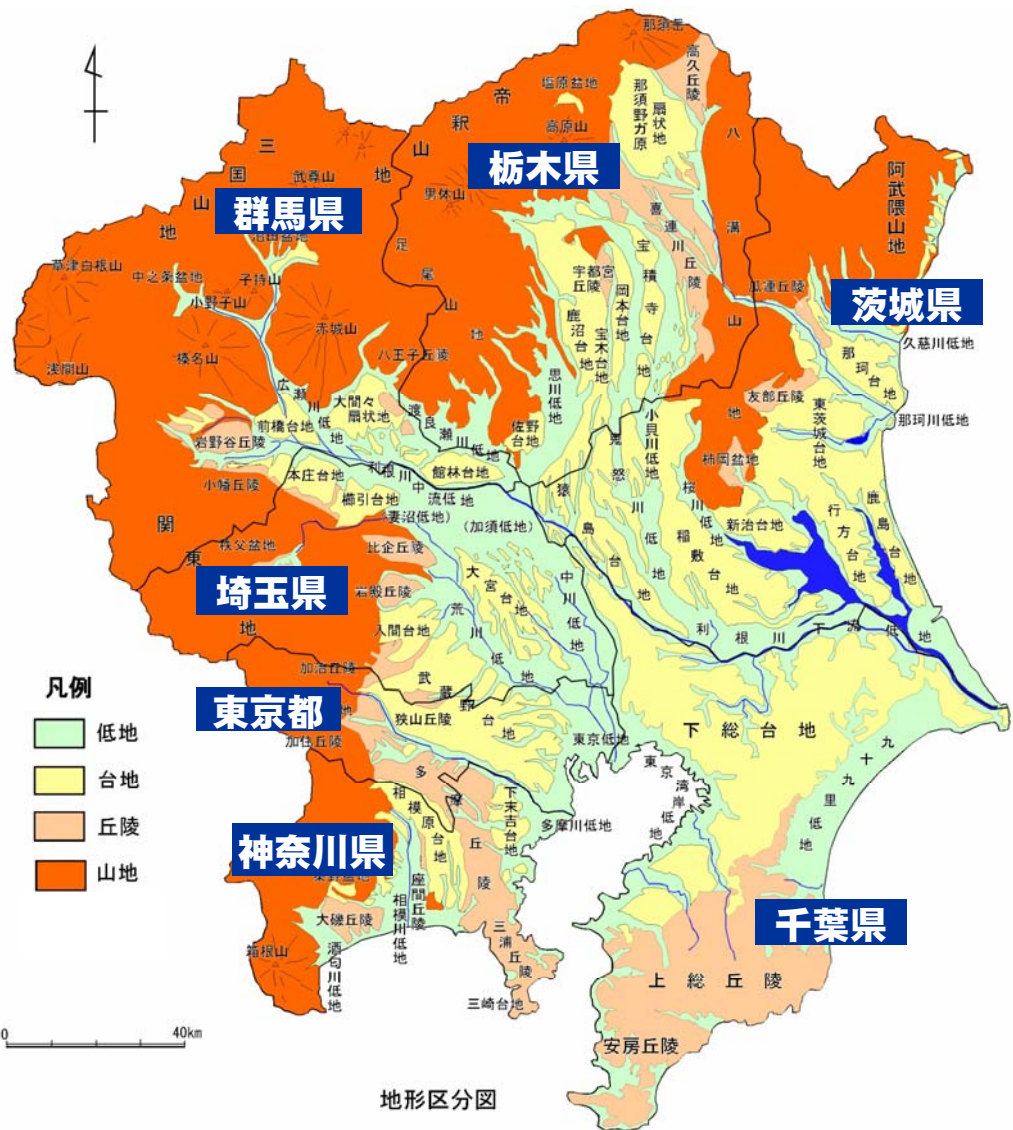
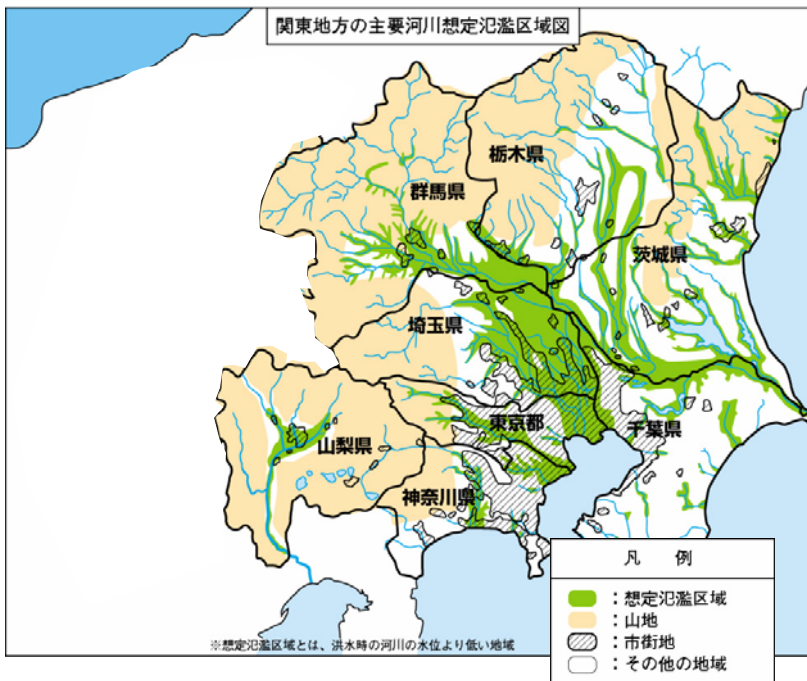


今から400年前の河川の状況
この頃の利根川は東京湾(当時は江戸湾)に注いでいた



「利根川東遷」
利根川は、東へと流路を変え、
銚子で太平洋に注ぐ
利根川の流れは人為的に東へと
瀬替えされ現在の姿になった。

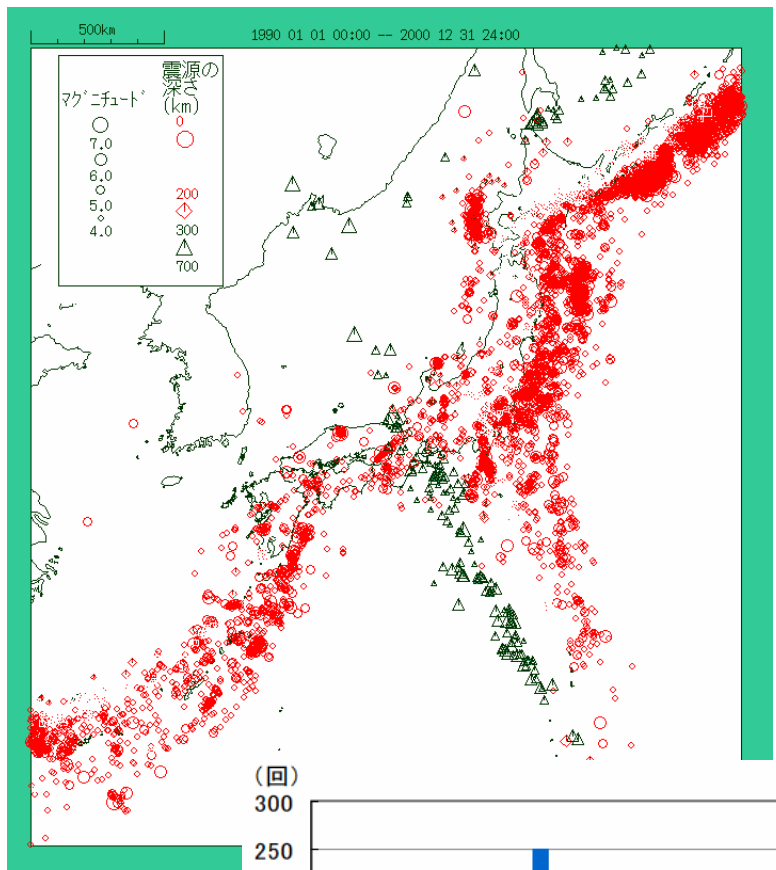
首都圏では、河川想定氾濫区域内に人口の35%が集中



(大森・端山・堀口：日本の地質3関東地方，共立出版，1986．に加筆)

	洪水時の河川水位より低い土地に集中する人口	
アメリカ	面積	7% (想定氾濫区域) / 93% (山地・市街地・その他の地域)
	人口	9% / 91%
全国	面積	10% / 90%
	人口	49% / 51%
関東	面積	14% / 86%
	人口	35% / 65%

地震大国日本【首都圏でも多発する大規模な地震】

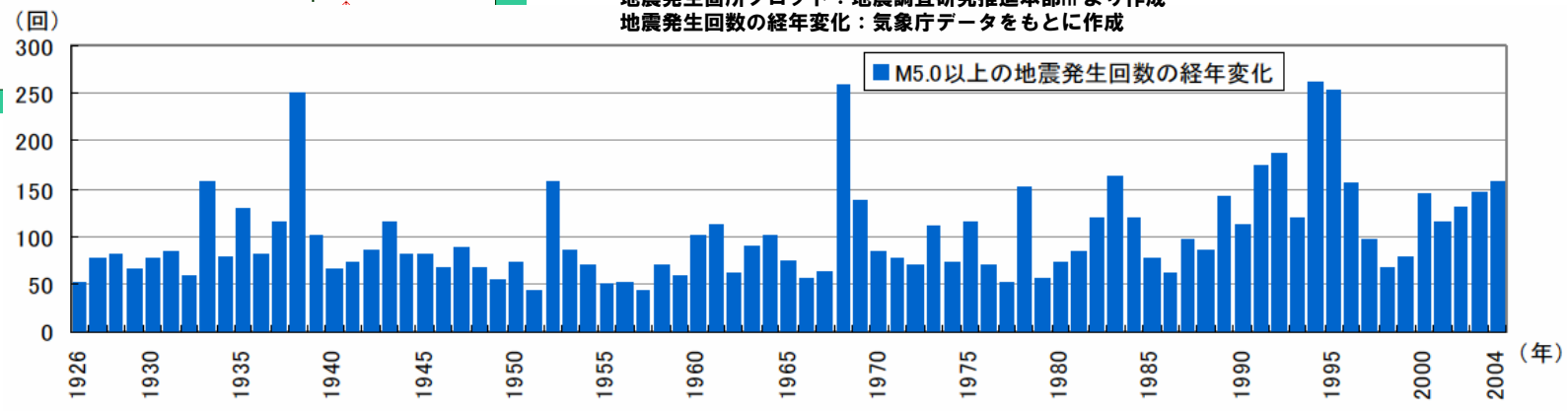


日本付近で発生した地震の震央分布 (日本列島とその周辺1990年～2000年)

日本周辺で解放される地震エネルギーは世界全体の10%に相当

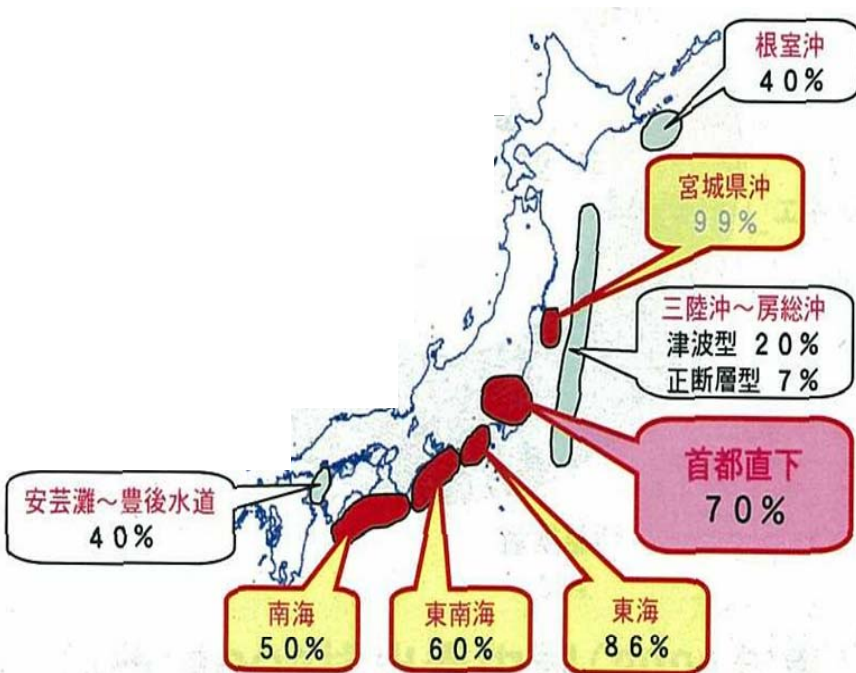
M5以上の地震発生回数の経年変化

出典：国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系』より
地震発生箇所プロット：地震調査研究推進本部HPより作成
地震発生回数の経年変化：気象庁データをもとに作成



首都圏で逼迫する「首都直下地震」における被害想定は最大震度6強、死傷者約11,000人、家屋倒壊約85万棟

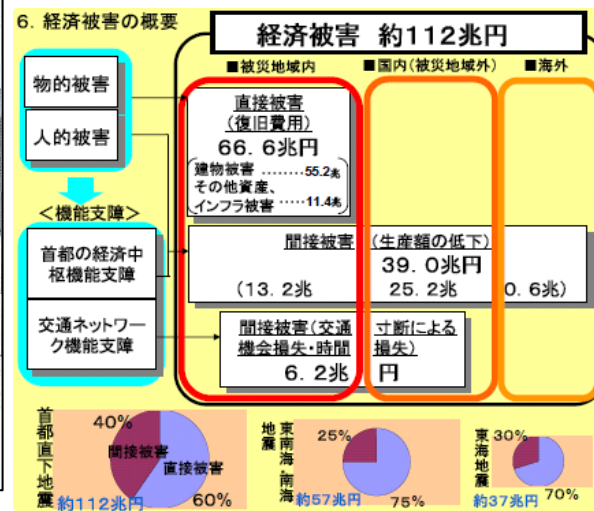
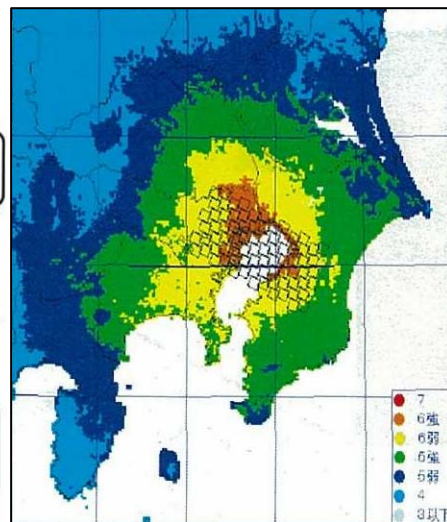
大規模地震が今後30年以内に発生する確率



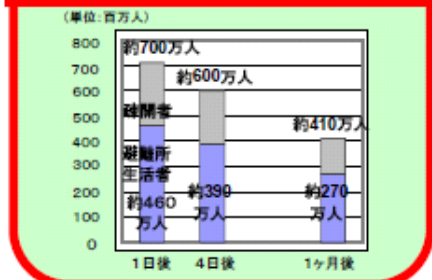
※ 海溝型地震の長期評価(2005年1月1日算定値、平成17年4月13日現在、地震調査研究推進本部)を基に作成

※ 東海・東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の発生確率20%以上の地震を記録

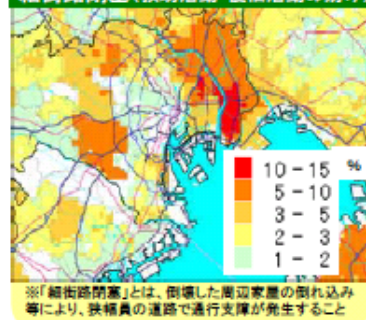
首都直下地震の被害想定(中央防災会議H17.7)



4. 避難者の想定結果 最大約700万人(うち避難所生活者は約460万人)



細街路閉塞(救助活動・復旧活動の妨げ)



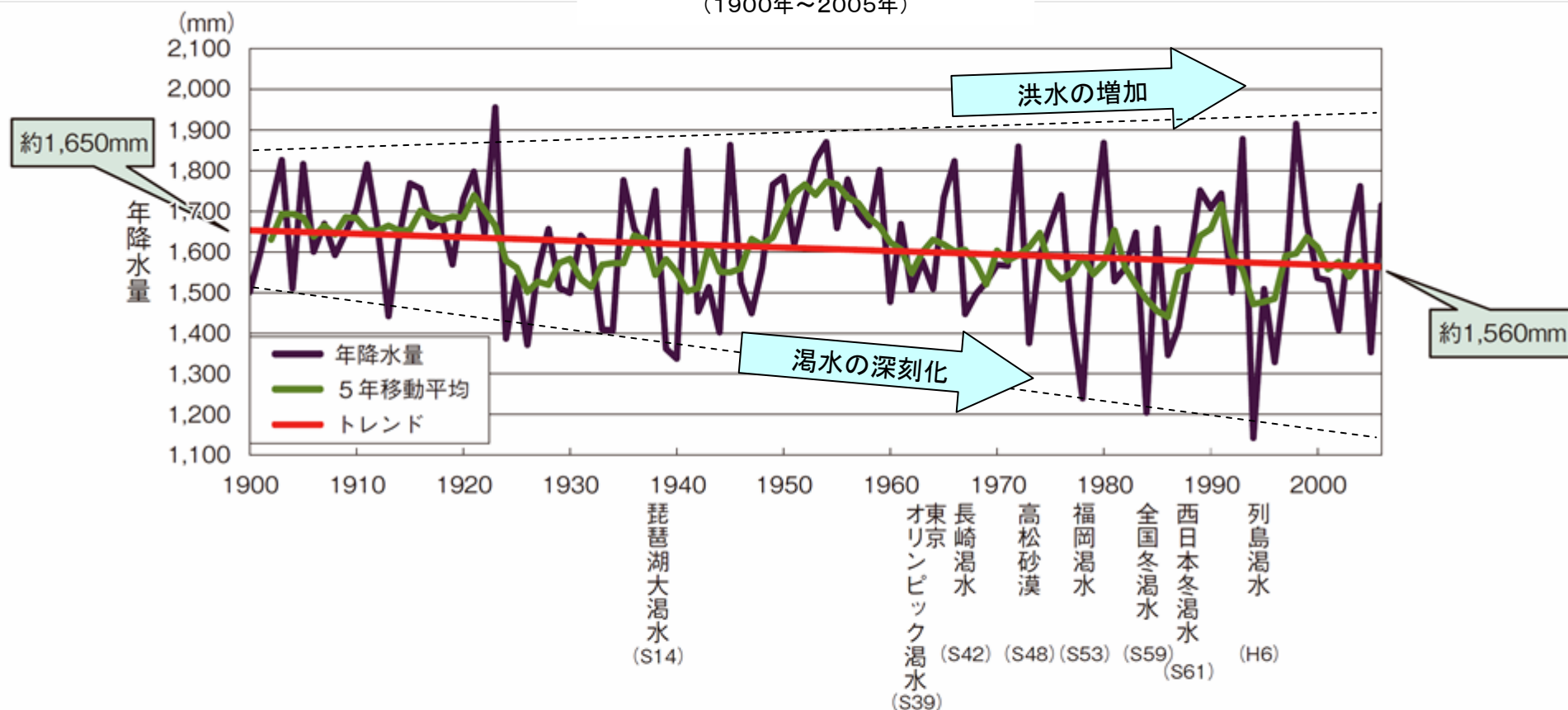
5. 帰宅困難者の想定結果

都心部への滞留者が特に多いと考えられる昼12時で、約650万人の帰宅困難者の発生を想定。

近年の気候変動により、降水量に大きなばらつき発生

日本の年降水量の経年変化

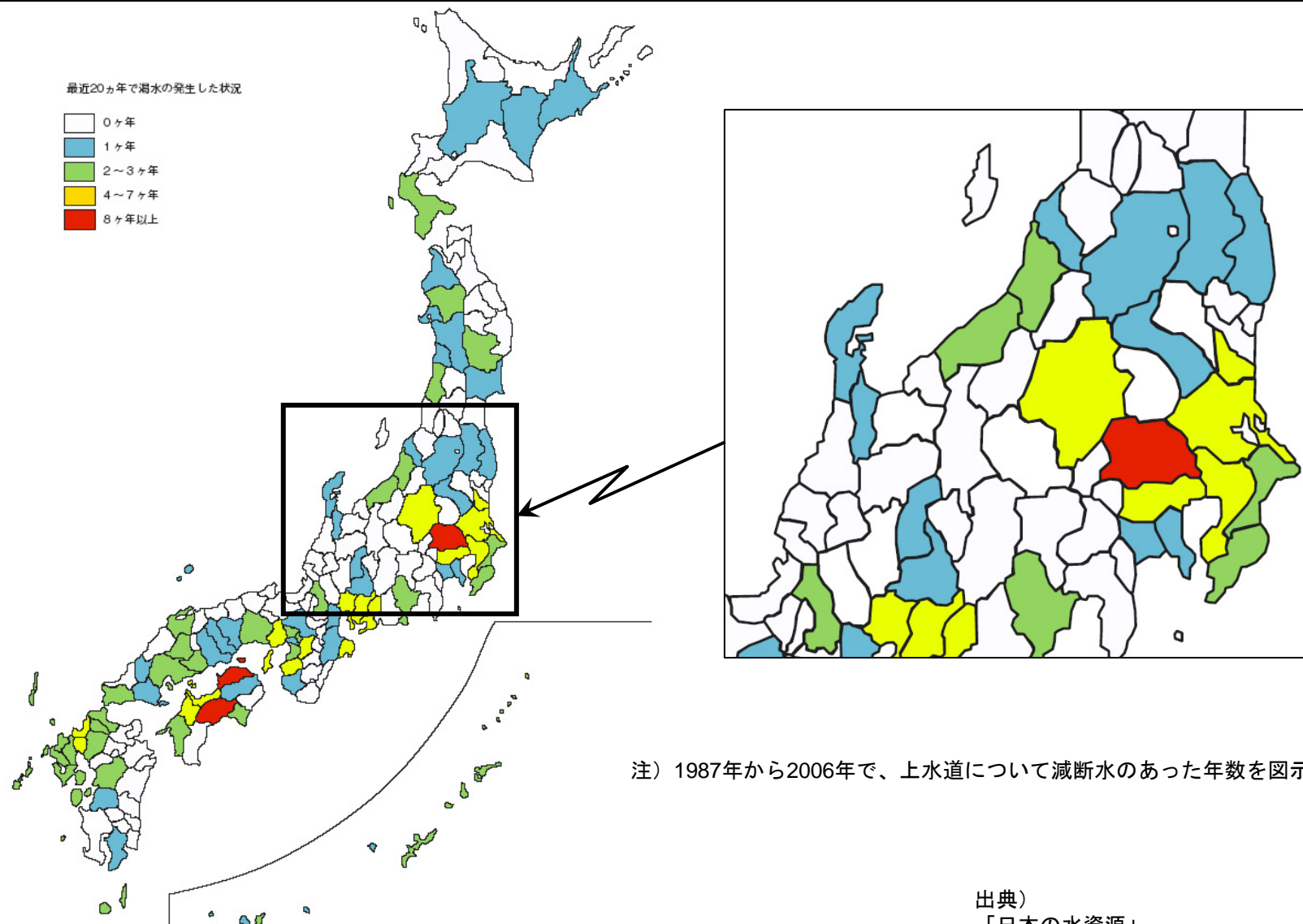
(1900年~2005年)



- (注) 1. 気象庁資料をもとに国土交通省水資源部作成
2. 全国51地点の算術平均値 (地点名は、参考1-2-3を参照)
3. トrendは回帰直線による。
4. 各年の観測地点数は、欠測等により必ずしも51地点ではない。

資料:「日本の水資源」(平成19年版、国土交通省土地・水資源局水資源部)に関東地方整備局が一部加筆

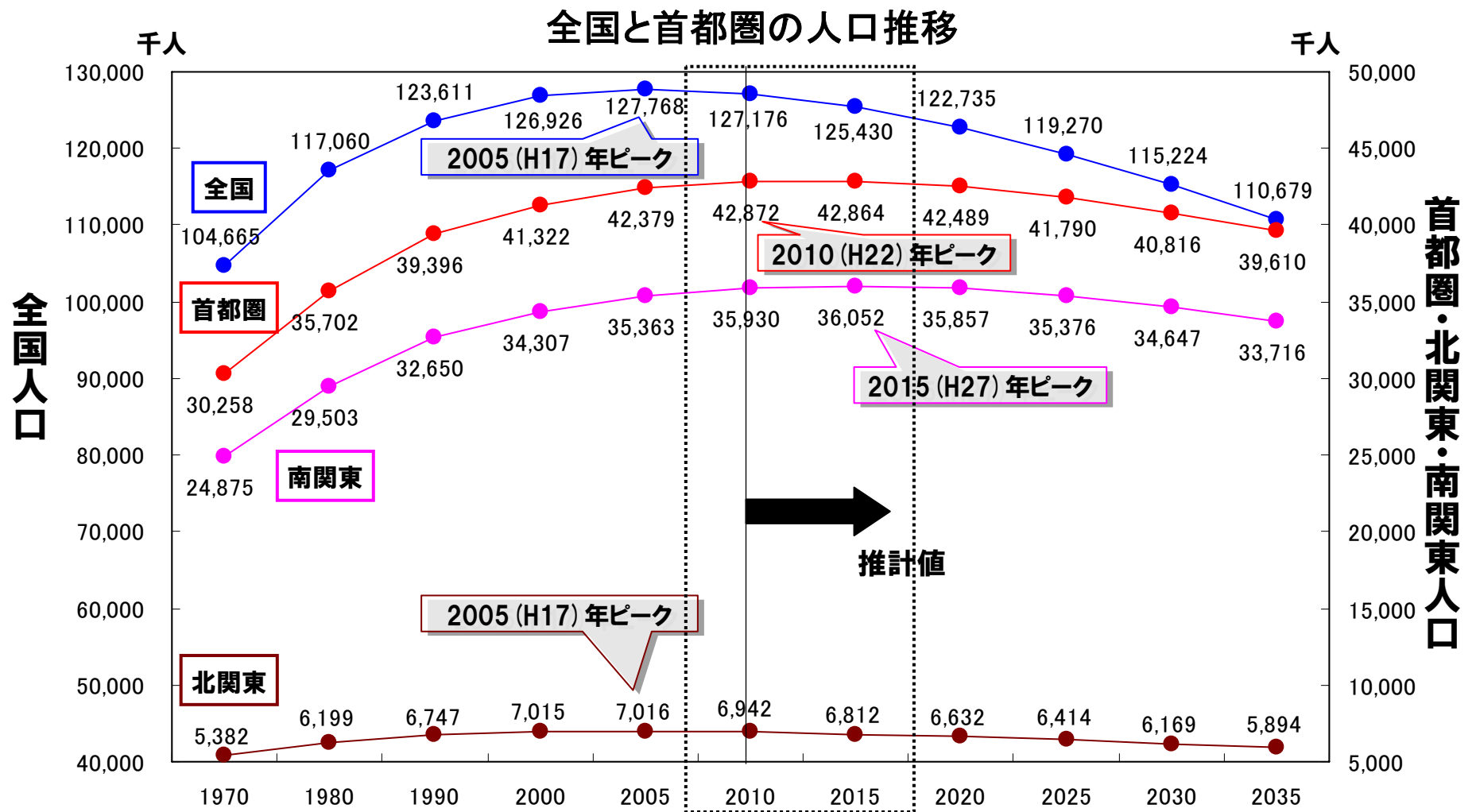
首都圏においても渇水被害が懸念される



注) 1987年から2006年で、上水道について減断水のあった年数を図示したもの。

出典)
「日本の水資源」
国土交通省土地・水資源局水資源部

首都圏の人口ピークは2010(H22)年
 しかし、北関東は2005年から人口減少 南関東は10年遅れの2015年から



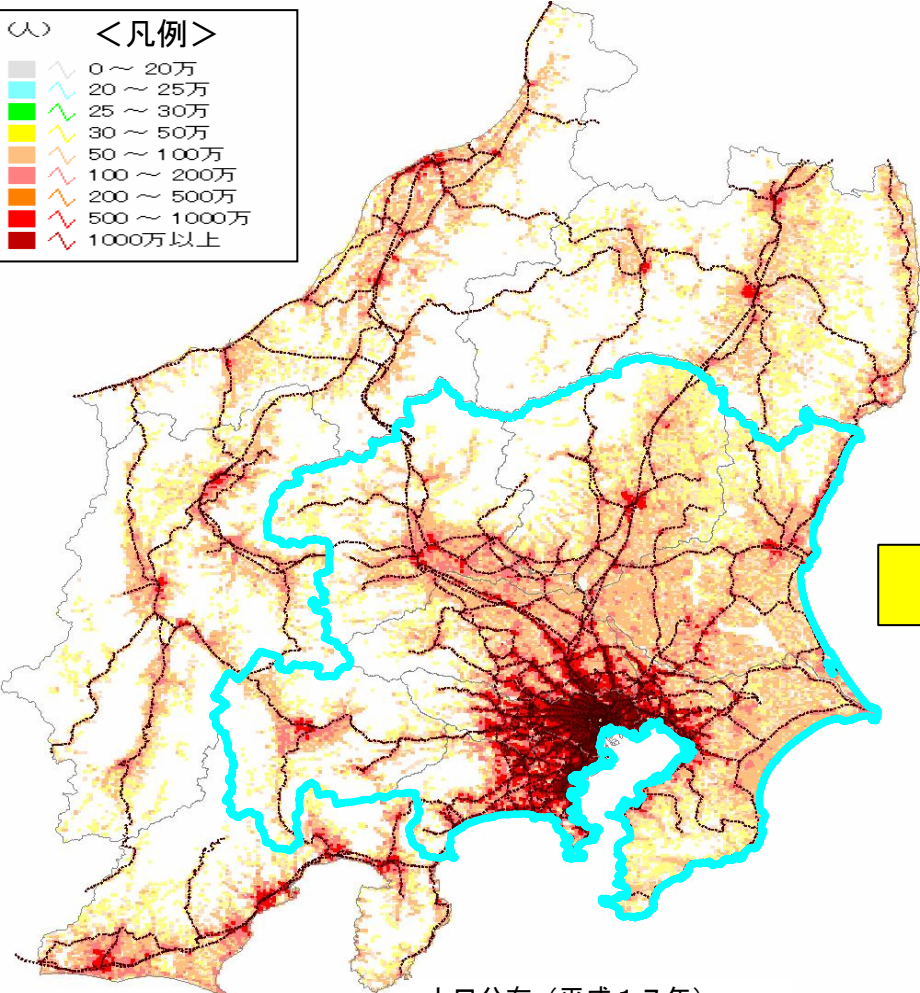
※北関東と南関東の地域区分
 北関東地域・・・茨城県・栃木県・群馬県
 南関東地域・・・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県

出典：2005年までは国勢調査「総務省」
 2010年以降国立社会保障・人口問題研究所（平成19年5月）

首都圏・北関東・南関東人口

東京都心部や政令市及び鉄道・道路など交通網に沿って人口が集積
県庁所在地など地域の中核拠点都市にも人口が集積

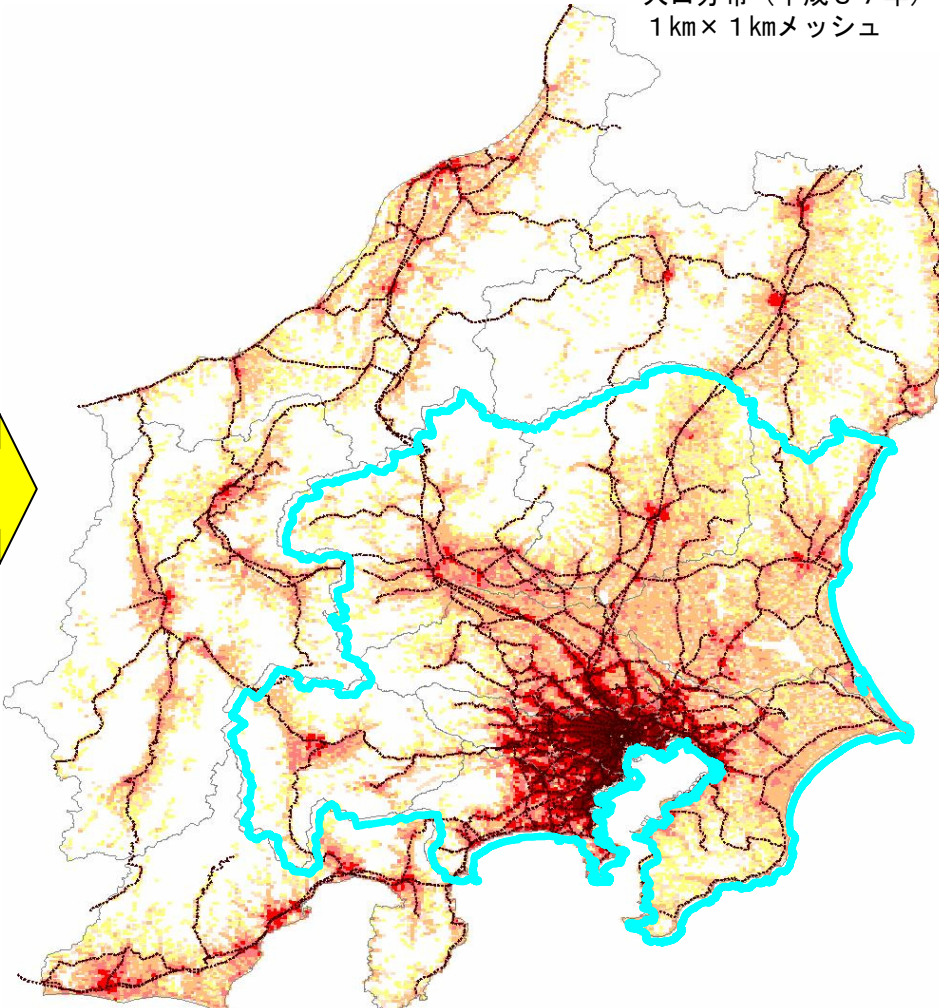
- ㉞ <凡例>
- 0 ~ 20万
 - 20 ~ 25万
 - 25 ~ 30万
 - 30 ~ 50万
 - 50 ~ 100万
 - 100 ~ 200万
 - 200 ~ 500万
 - 500 ~ 1000万
 - 1000万以上



人口分布（平成17年）
1km×1kmメッシュ

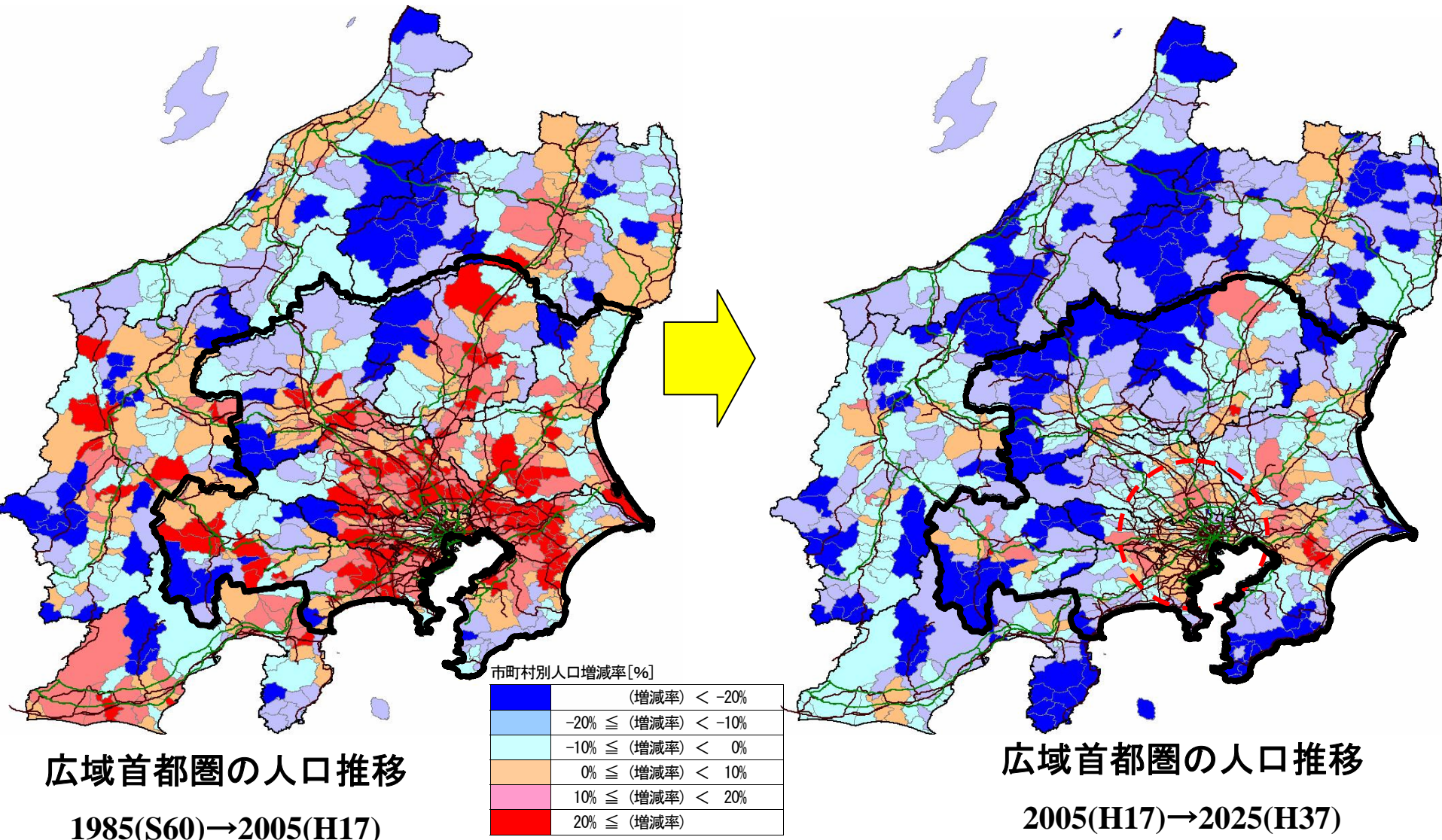
2005年(H17)人口分布

2025年(H37)人口分布
人口分布（平成37年）
1km×1kmメッシュ



日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、平成15年12月推計）
を基に関東地方整備局作成

これまで人口増加してきた首都圏も今後は全体では人口減少を迎える
 【ただし、東京都心部は今後も2020年までは人口増】



広域首都圏の人口推移
 1985(S60)→2005(H17)

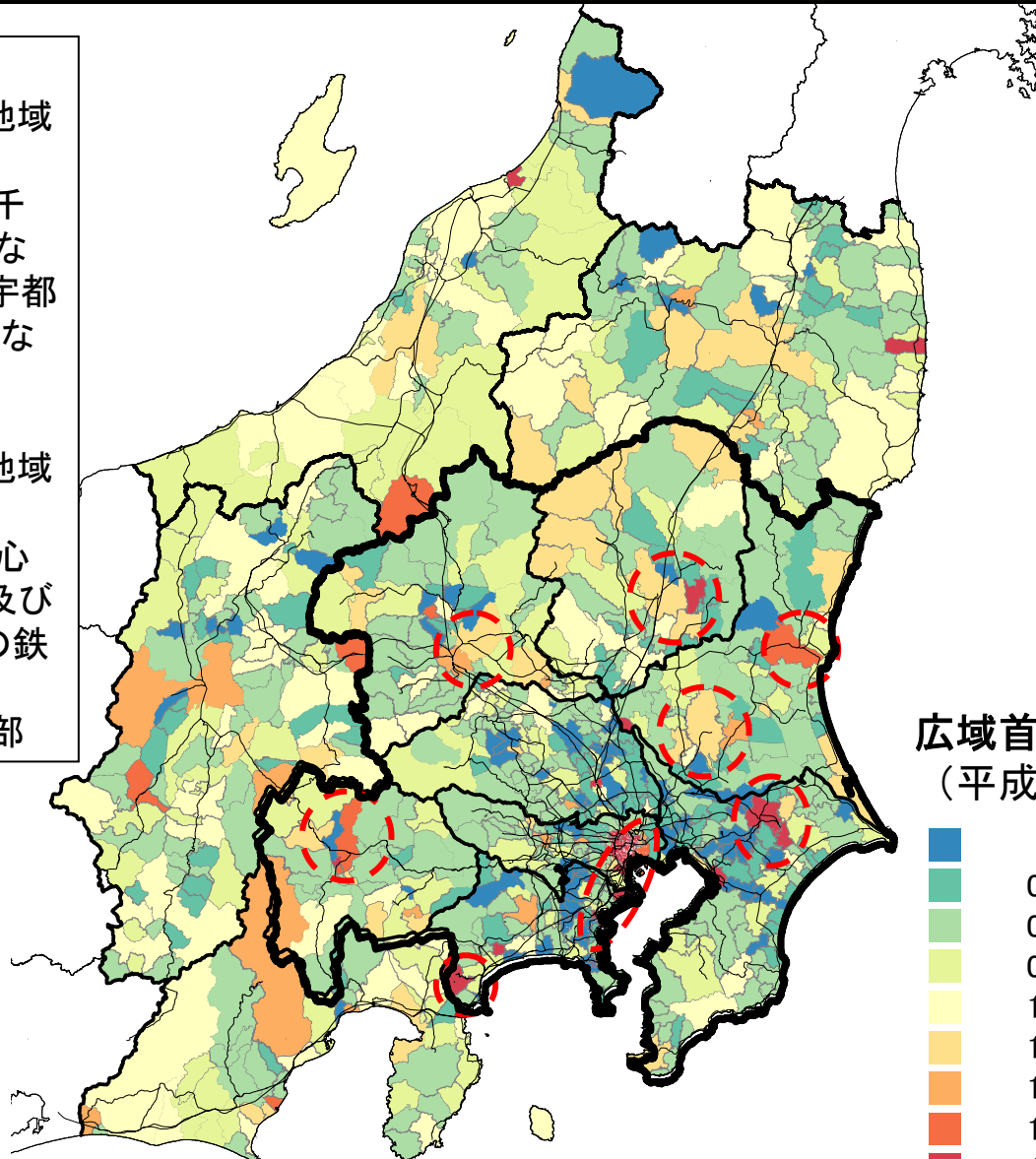
広域首都圏の人口推移
 2005(H17)→2025(H37)

資料：昭和60年、平成17年は確定値：国勢調査(総務省統計局)
 平成37年は推計値：都道府県の将来推計人口 平成15年12月推計(国立社会保障・人口問題研究所) 13

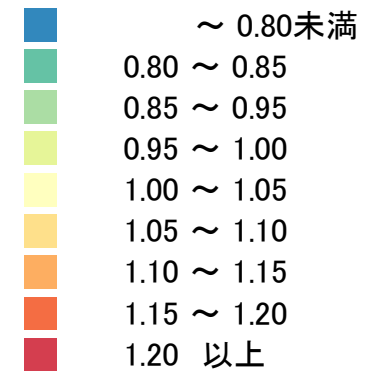
東京都心部、政令市の中心部、業務核都市、
中核拠点都市等では昼夜間人口比が高い

<首都圏の特徴>

- 昼夜間人口比が高い地域
 - ・東京都心部
 - ・川崎・横浜・さいたま・千葉の中心部、厚木、成田などの業務核都市・水戸、宇都宮、高崎、甲府、つくば市などの中核拠点都市
- 昼夜間人口比が低い地域
 - ・東京都心部の周辺
 - ・多摩、川崎・横浜の中心部以外、埼玉県南部及び東部・千葉県北西部の鉄道沿線地域
 - ・中核拠点都市の周辺部

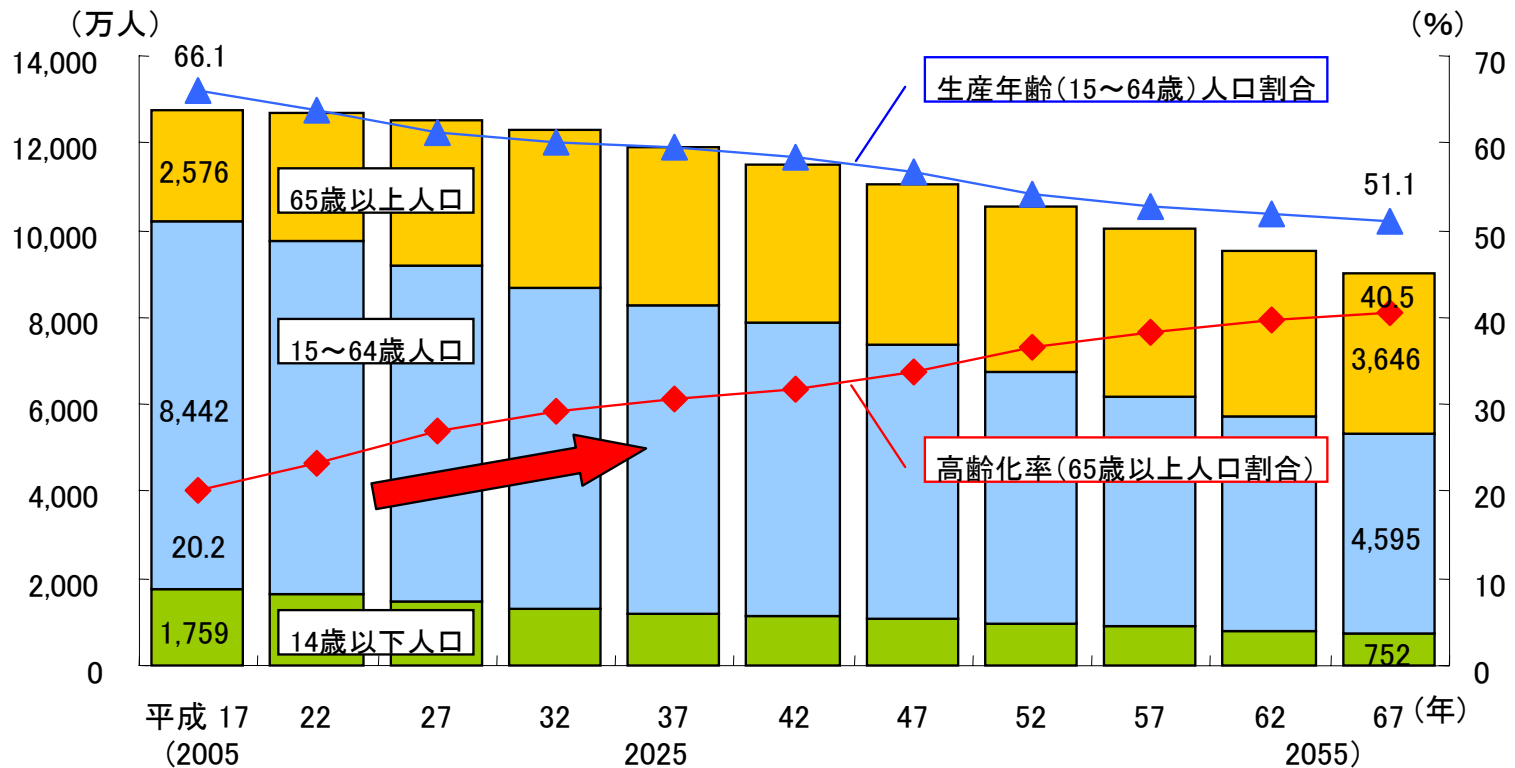


広域首都圏の昼夜間人口比
(平成17年 国勢調査)



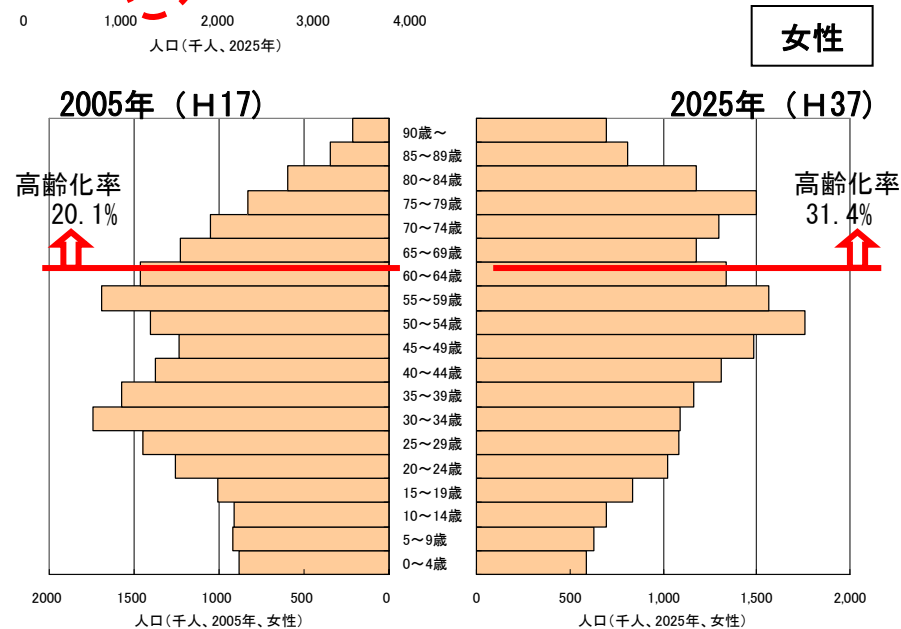
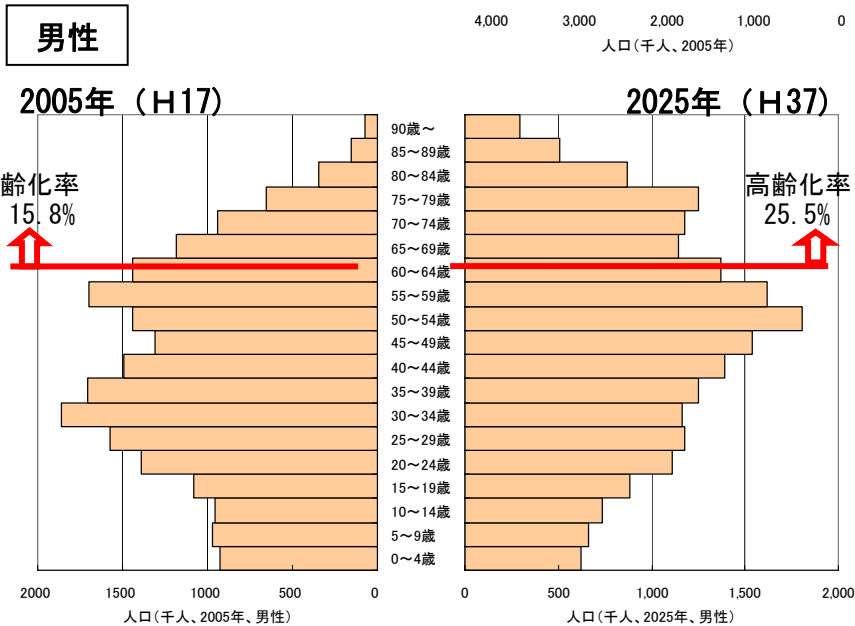
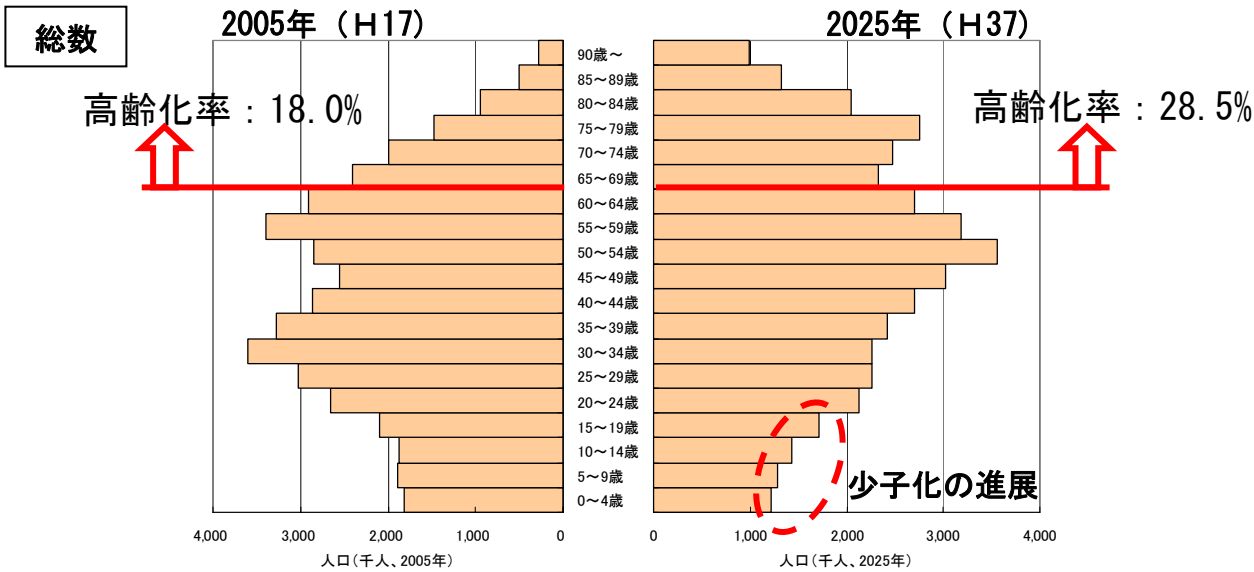
日本の総人口は減少の局面を迎えるものの、
高齢者(65歳以上)の割合は2割から4割(50年後)にまで上昇

全国における人口減少と高齢化率の上昇(推計)



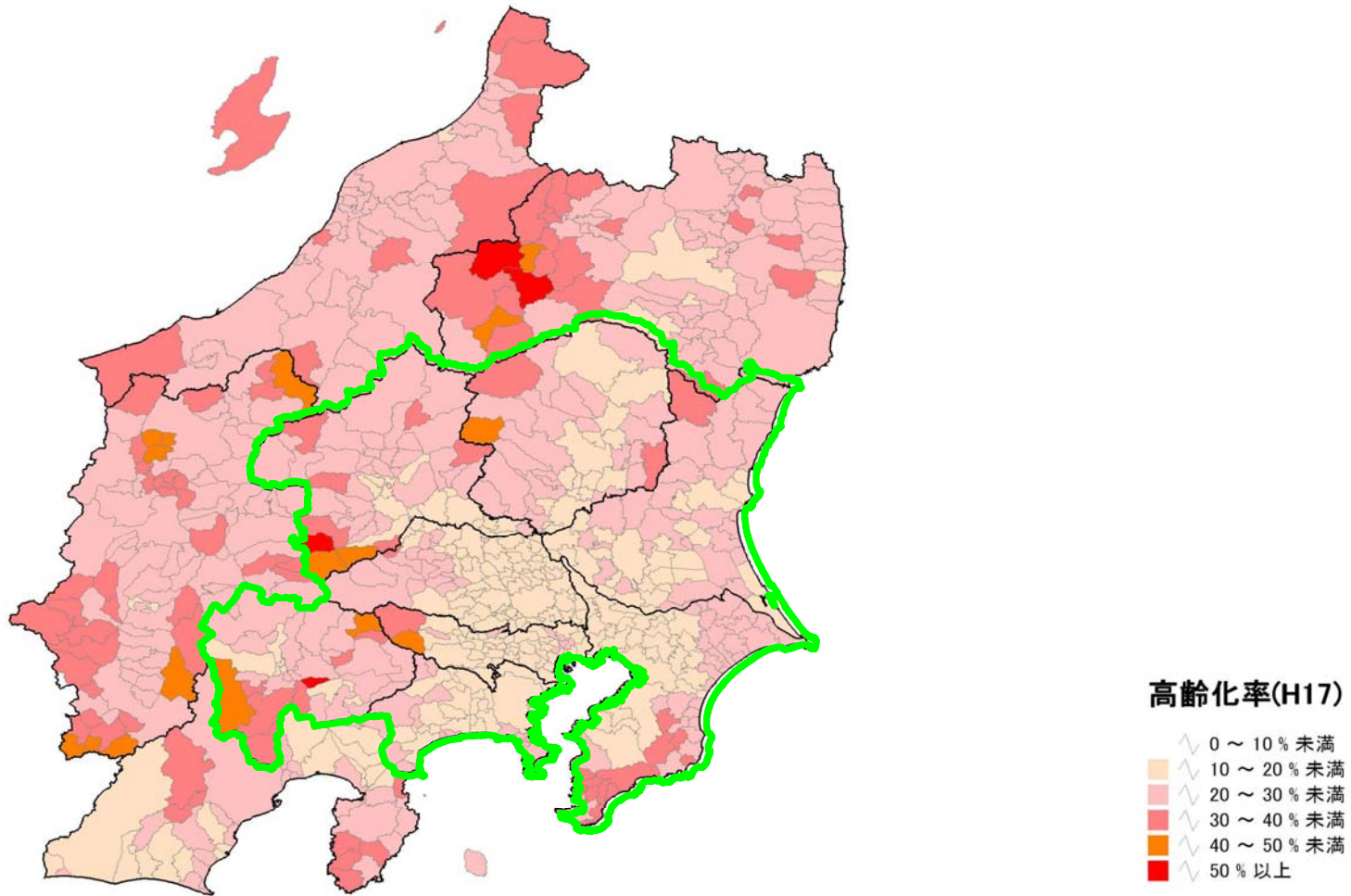
資料)総務省「平成17年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年)」より作成

首都圏においても、少子化・高齢化が進む



資料:『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計)、国立社会保障・人口問題研究所

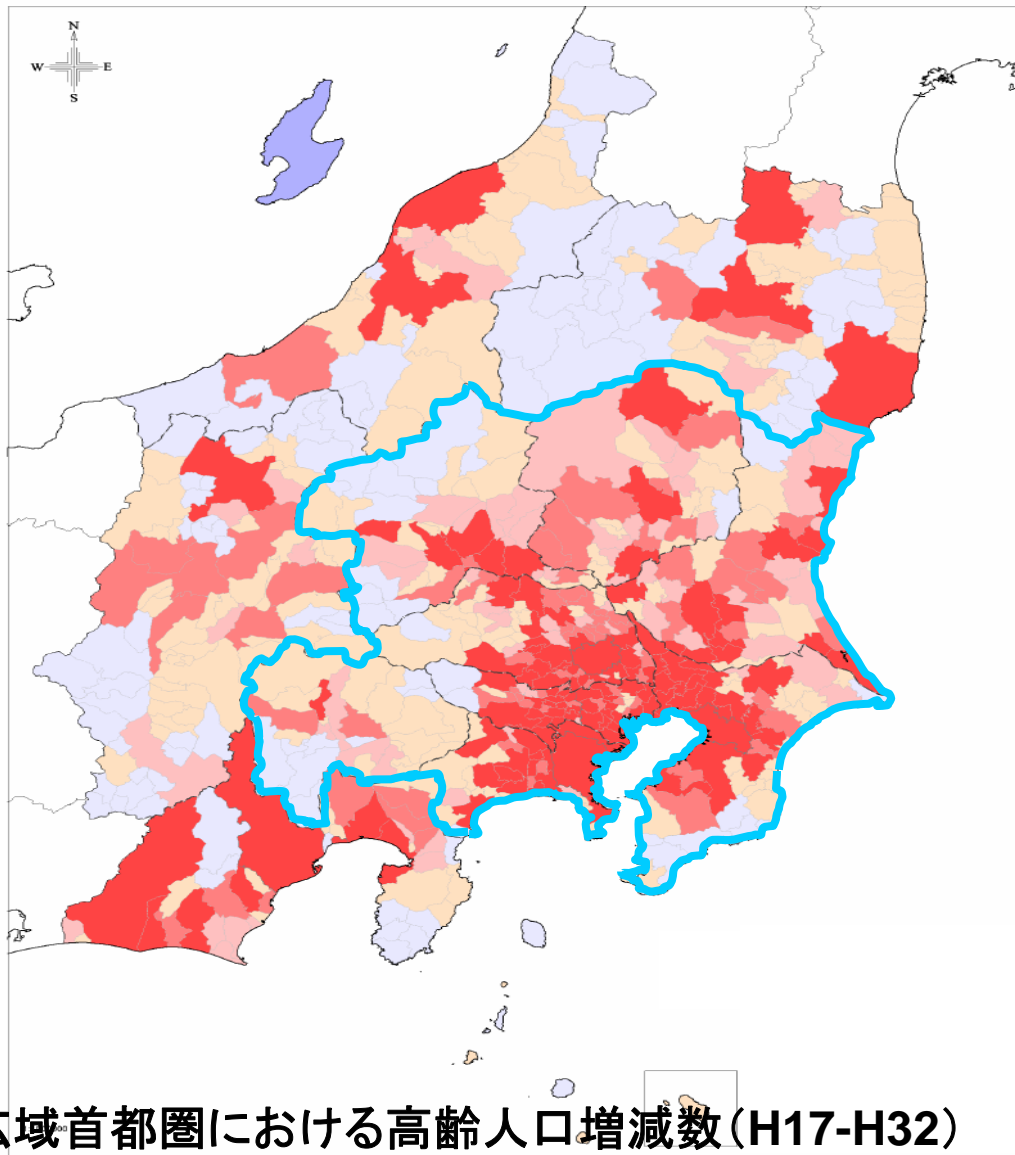
首都圏の高齢化率(65歳以上の人口／総人口)は市街地部が低く、地方部が高い



広域首都圏における高齢化率

出典：平成17年国勢調査を基に関東地方整備局作成

高齢人口は地方部より都市部において増加数が多い



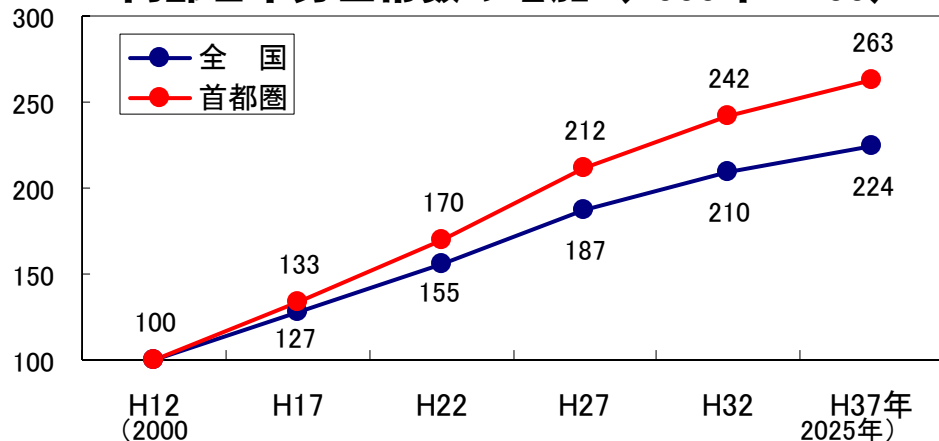
将来推計 市区町村の老年人口
(65歳以上人口)増減数['05→'30]

- 減少:30,000人以上
- 減少:10,000人以上 30,000人未満
- 減少:5,000人以上 10,000人未満
- 減少:2,500人未満 5,000人未満
- 減少:2,500人未満
- 増加:2,500人未満
- 増加:2,500人以上 5,000人未満
- 増加:5,000人以上 10,000人未満
- 増加:10,000人以上

日本の市区町村別将来推計人口(H15年12月推計)
国立社会保障・人口問題研究所、平成17年国勢調査を
基に関東地方整備局作成

高齢者(65歳以上)の単身世帯数・単身世帯割合が増加する

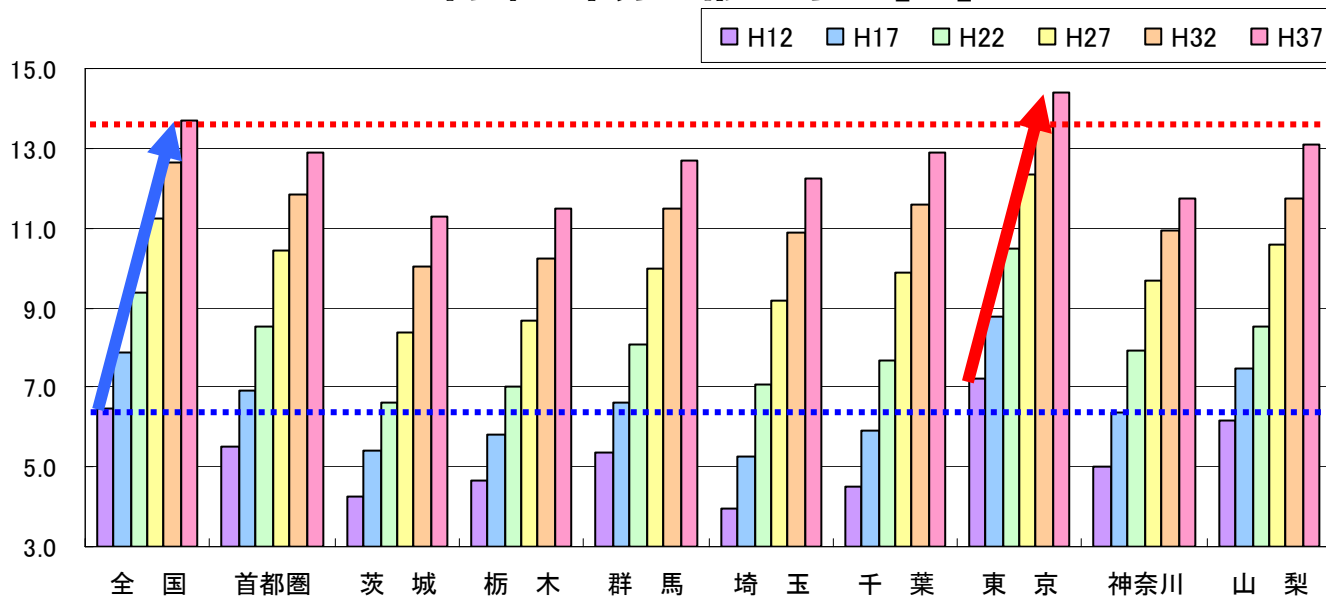
高齢者単身世帯数の増加 (2000年=100)



高齢者単身世帯数 (H37年の対H12年比) は
25年後に

全国では 約2.2倍
首都圏では約2.6倍

高齢者単身世帯の割合 [%]



高齢者単身世帯数の総世帯数に対する割合は、
現在、今後とも、
東京都では全国値
を上回る

国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(平成17年8月推計)を基に関東地方整備局作成

臨海部の未利用地が減少し、土地利用転換が進んでいる

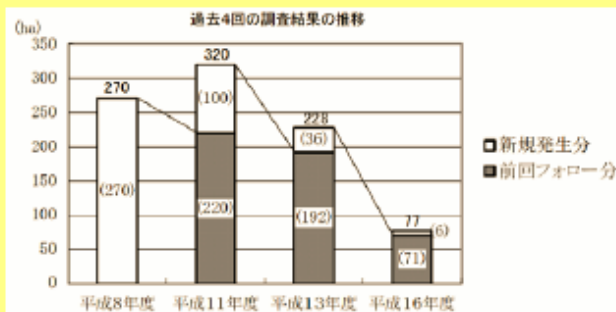
東京湾臨海部の土地利用（低未利用地）

東京湾臨海地域の幹線道路より海側（大部分が埋立地）324km²のうち、3ha以上の低・未利用地の合計面積は約2,020ha（平成14年時点）となっている。

資料：平成14年度「東京湾の機能集積と環境創造に関する調査」

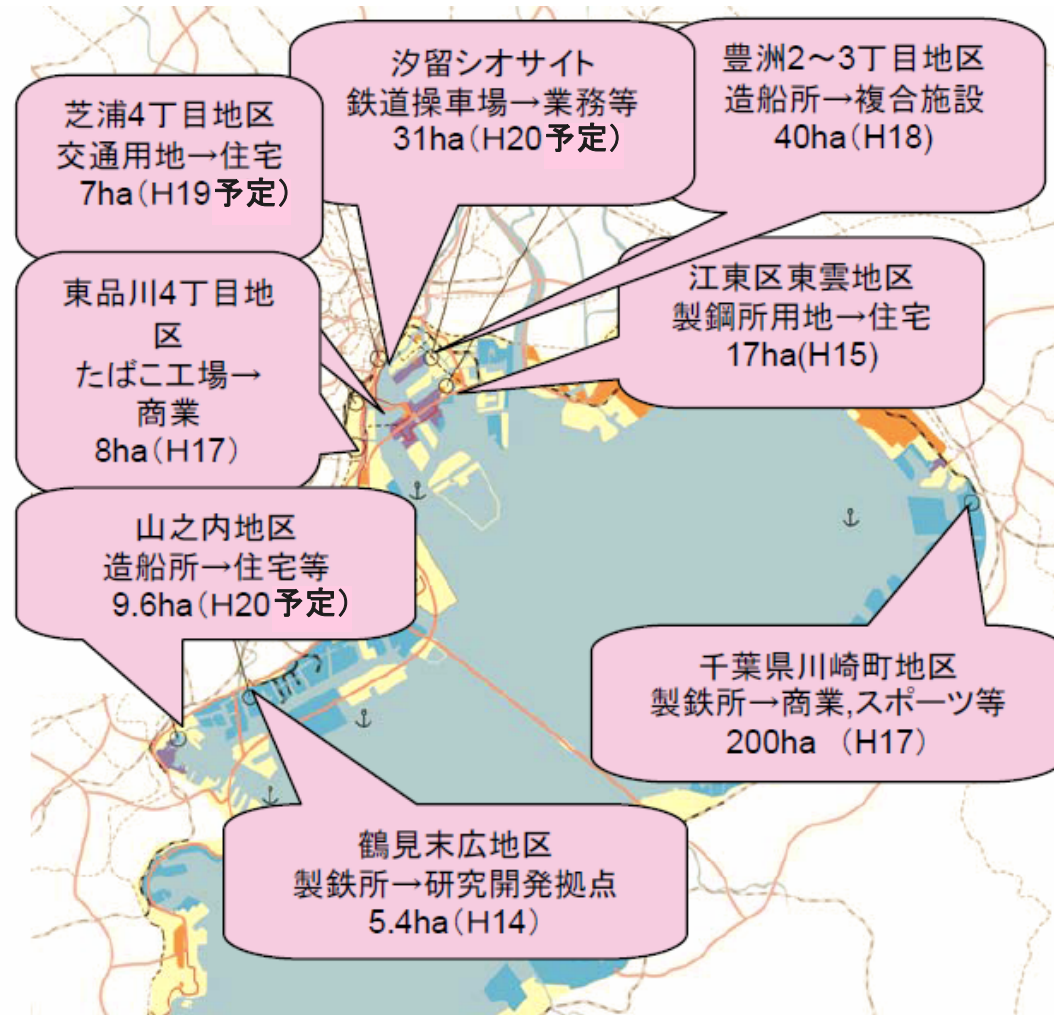
横浜・川崎臨海地域※における遊休地等の面積は、平成13年度から16年度にかけて約1/3に減少した。

※横浜・川崎臨海地域：横浜市神奈川区及び鶴見区並びに川崎市川崎区のうち、JR東海道線より海側の地域



資料：「京浜臨海部における遊休地・低未利用地の状況について」京浜臨海部再編整備協議会

東京湾沿岸における最近の主な土地利用転換事例



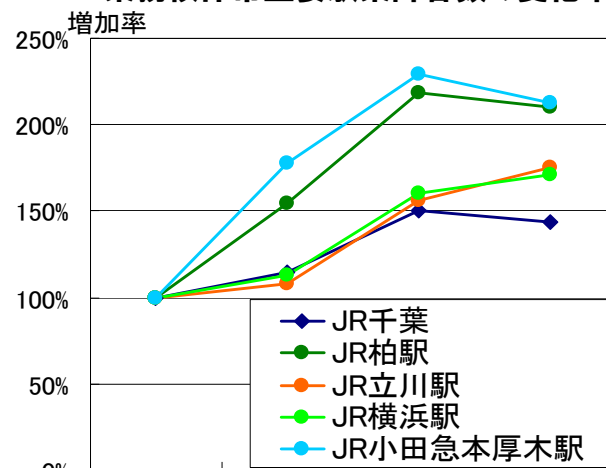
東京周辺に環状的に業務核都市が形成されている



さいたま業務核都市
さいたま新都心周辺地区



業務核都市主要駅乗降客数の変化率



昭和50年 昭和60年 平成7年 平成16年
出典: 運輸政策研究機構「都市交通年報」

横浜業務核都市 みなとみらい21

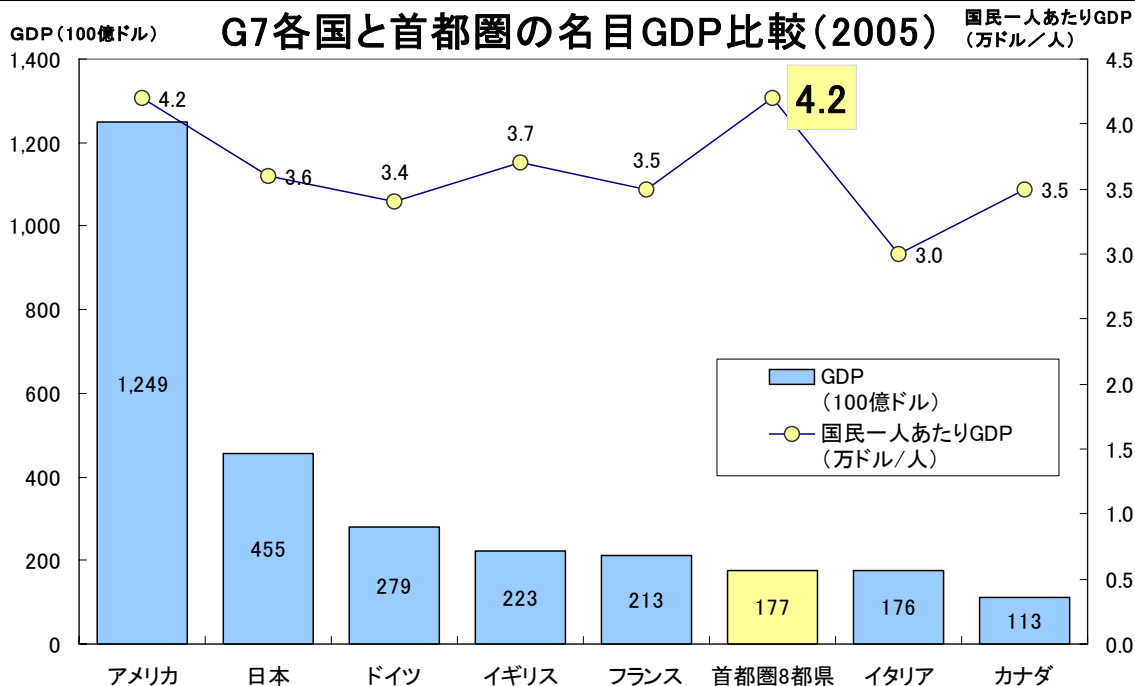


千葉業務核都市 幕張新都心

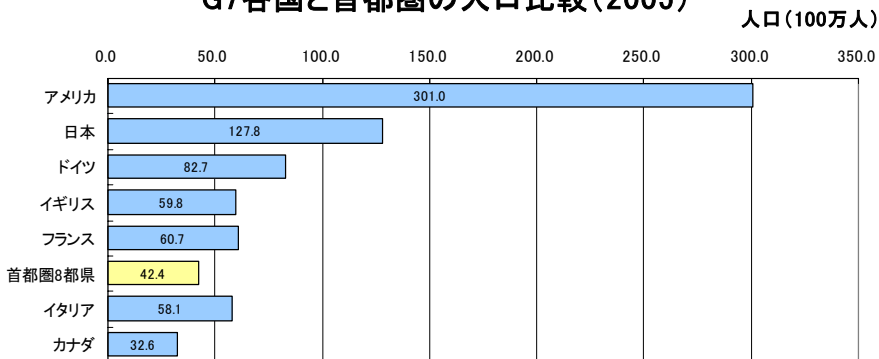


出典: 国土交通省「業務核都市ガイド」

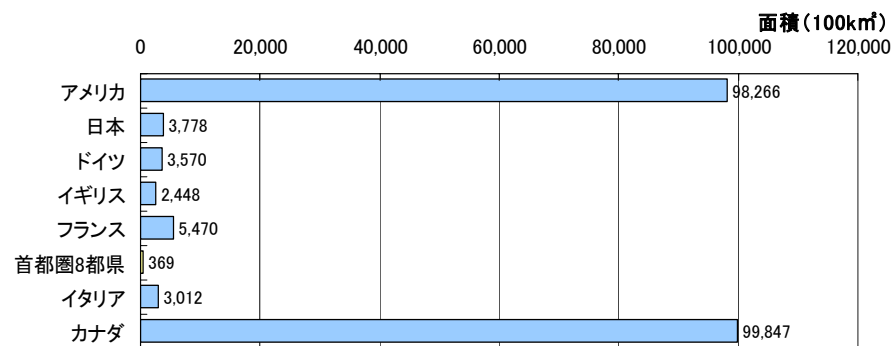
世界レベルの規模を誇る首都圏経済



G7各国と首都圏の人口比較(2005)



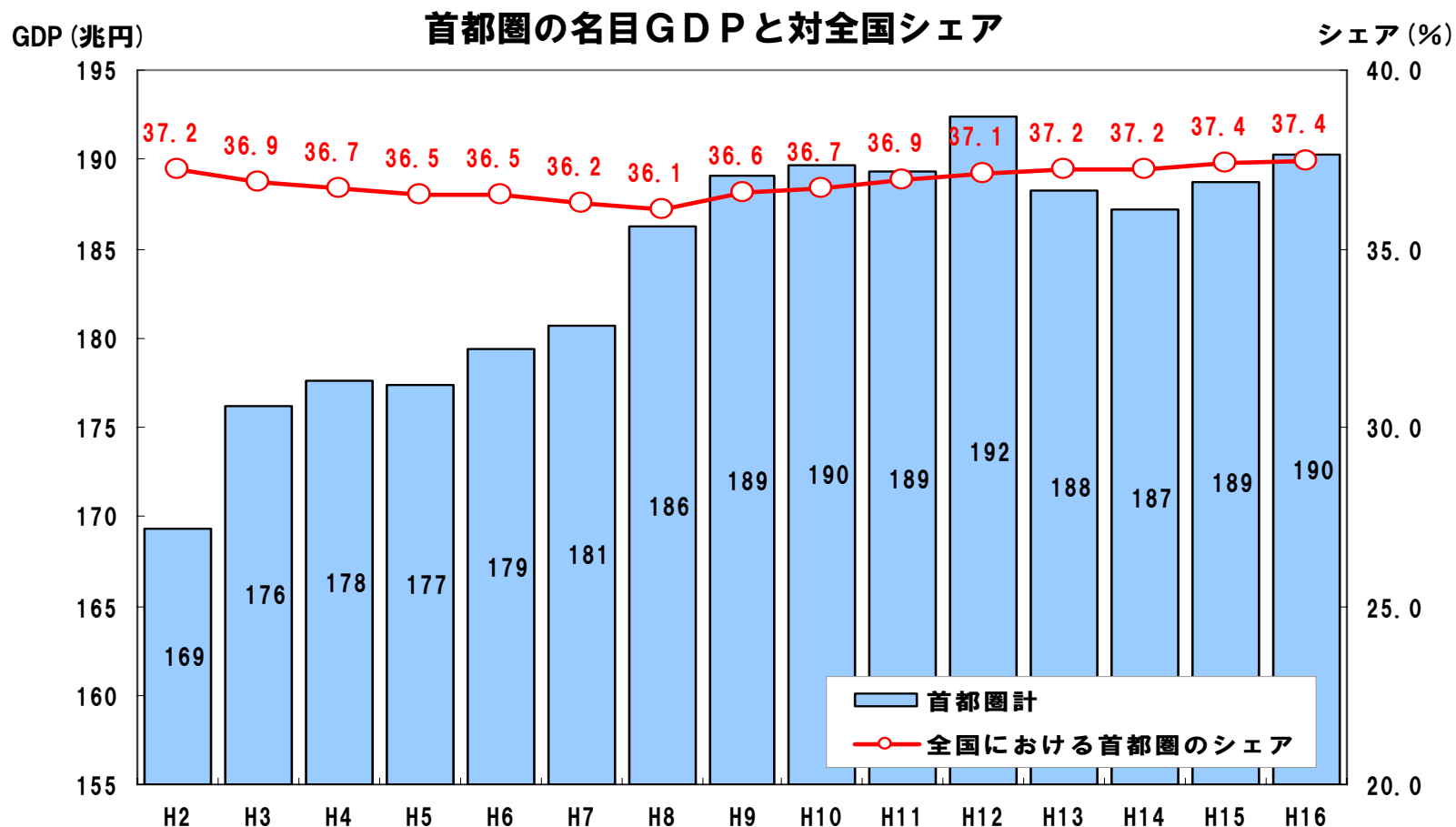
G7各国と首都圏の面積比(2007)



出典：各国のGDP：総務省 統計局HP「世界の統計」、首都圏8都県のGDP：内閣府「県民経済計算 県内総生産」
 世界各国の人口：総務省 統計局 主要国の人口の推移、首都圏の人口：総務省 統計局 人口推計
 各国の面積：CIA-TheWorldFactbook2006、首都圏の面積：総務省 統計局 統計で見る都道府県の姿2006

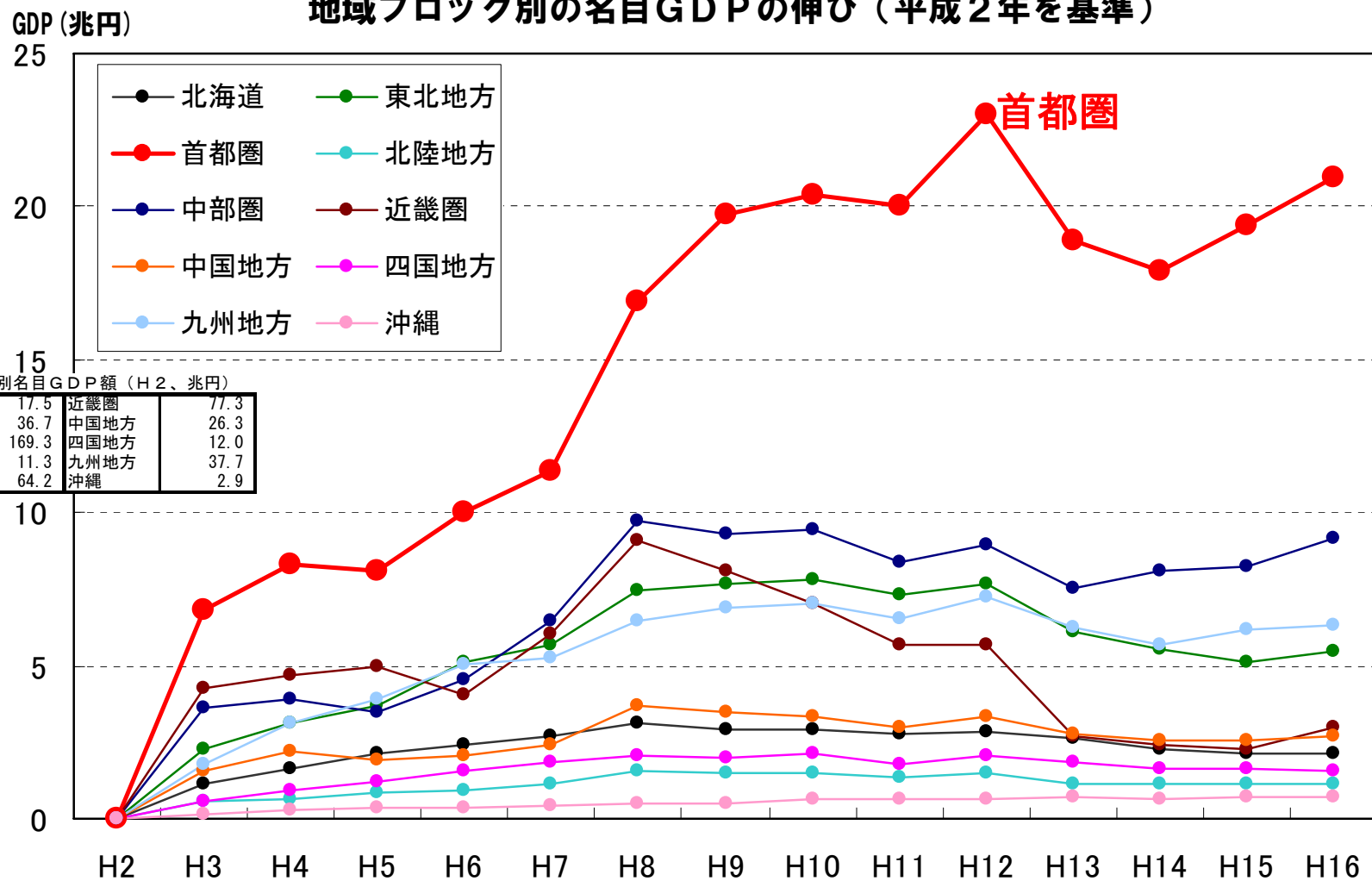
全国の名目GDPの約4割を占める首都圏
日本の社会経済を牽引する成長エンジン

首都圏は全国の名目GDPの約4割を占めており、平成16年度は約190兆円



伸びる首都圏の名目GDP
首都圏は平成2年～平成16年で名目GDPが約21兆円伸びてきている
中部圏は約9兆円、近畿圏は約3兆円

地域ブロック別の名目GDPの伸び（平成2年を基準）

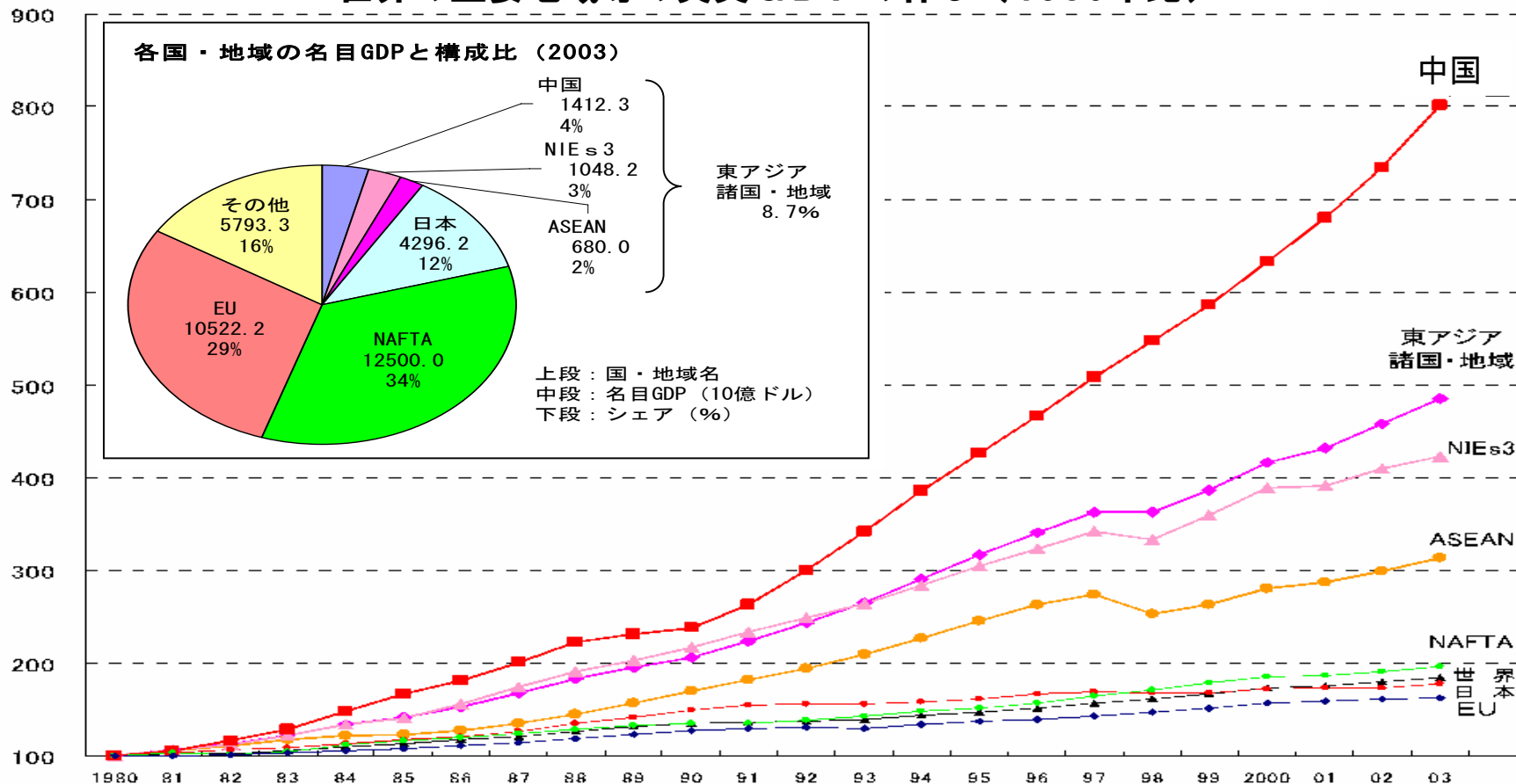


出典：内閣府 統計情報 平成2～16年度県民経済計算

高いアジアの経済成長率

中国は1980～2003年でGDPが約8倍、世界シェアは4%の水準に達する(日本は12%)
 東アジア地域は、GDPが約5倍、世界シェアは8.7%の水準に達する

世界の主要地域等の実質GDPの伸び(1980年比)



※1990年米ドル価格の実質GDPを1980年=100として指数化した。
 ※世界は国連数値(台湾を除く)に台湾を加えた値による。

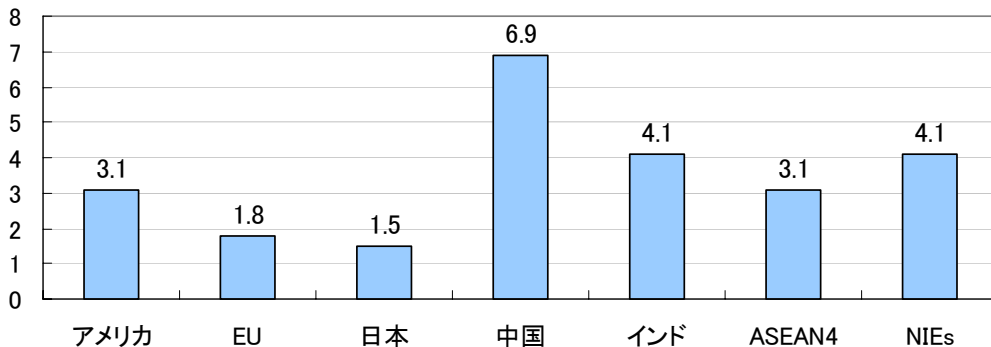
出典：国連「National Accounts Main Aggregates Database」

台湾IMF「World Economic Outlook Database, September 2004」

今後の世界経済成長の主役は中国・インドを中心とした東アジア

世界地域別の年平均経済成長率予測（2003～2030年）

平均年率(%)

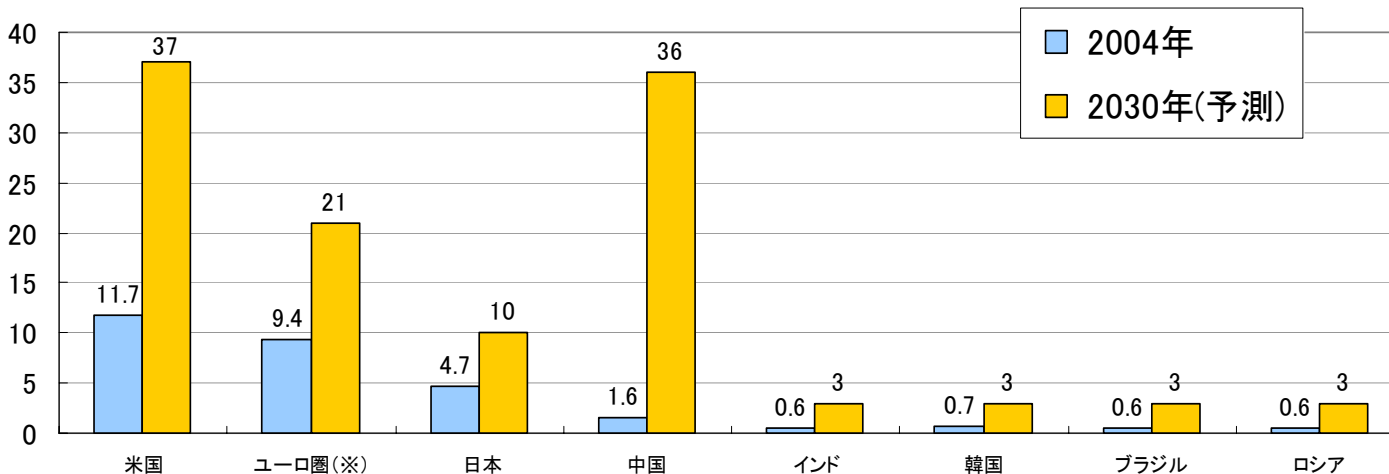


世界経済全体の成長率は、2030年までの年平均3%と予測されている。その中で、中国は6.9%、インドは4.1%と高い成長が予測されている。

ASEAN4：フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア
NIEs：シンガポール、韓国、香港、台湾

出典：内閣府「世界経済の潮流」（2004年秋）

兆ドル 世界主要国の名目GDP（2004年～2030年）



主要国GDP長期予測では、中国は2030年頃に米国に追いつくことが予測されている。

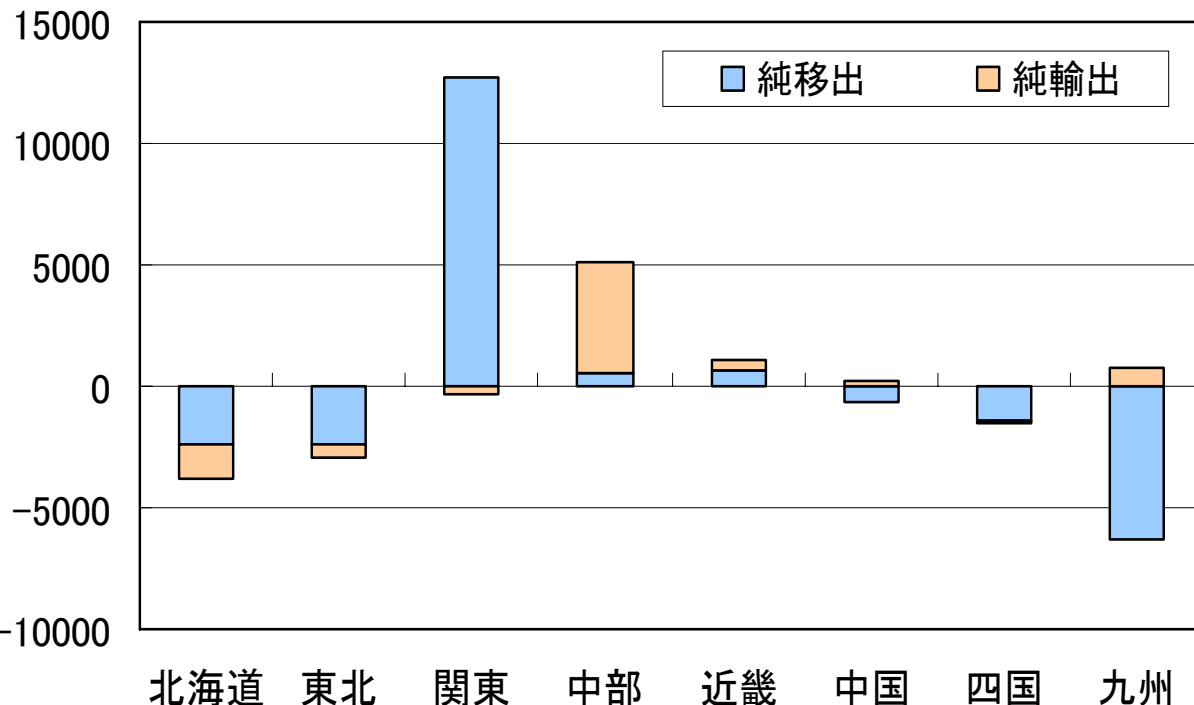
※：ユーロ圏は12カ国

出典：内閣府「日本21世紀ビジョン」グローバル化ワーキング・グループ報告書資料より作成

首都圏は移出・輸出額とも高い
 首都圏は純移出が約12.7兆円のプラス、純輸出が0.3兆円のマイナス

地域別移出・輸出

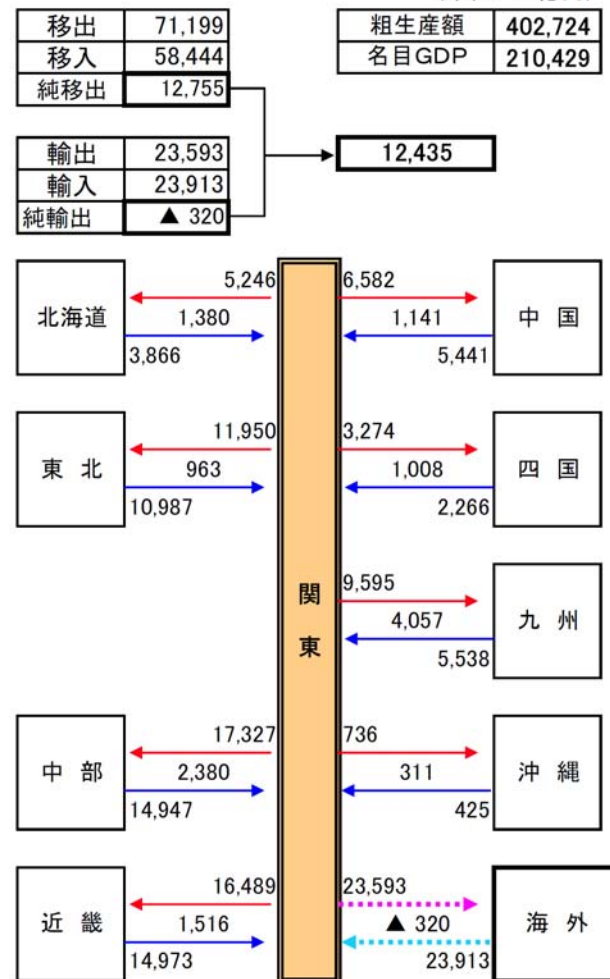
(単位：10億円)



《地域区分》
 北海道：北海道、東北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 関東：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県
 中部：富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県、近畿：福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
 中国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県、四国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県
 九州：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

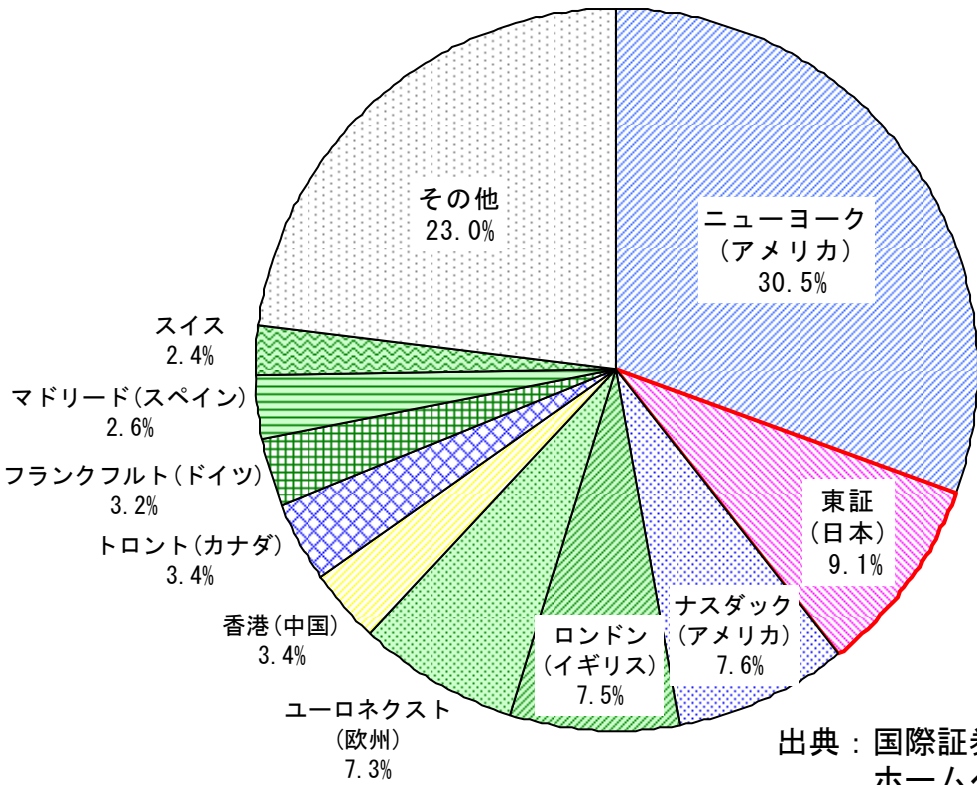
【関東地域】

(単位：10億円)



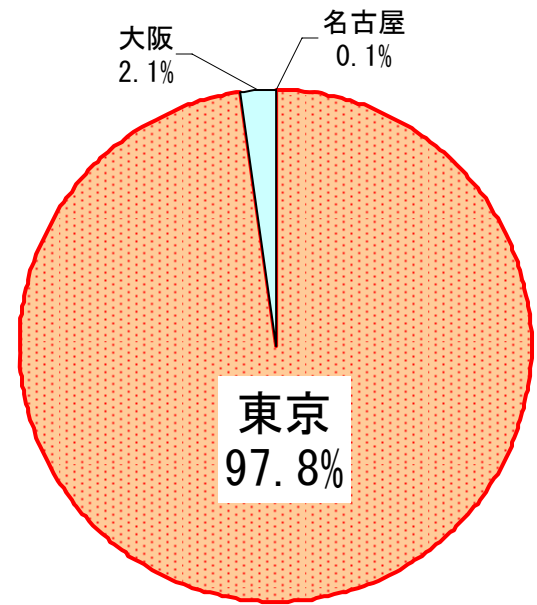
東京は、世界三大証券取引所のひとつとして、世界経済の主要な役割を担っている。
 全国の証券売買高に占める東京のシェアは97.8%と非常に高くなっている。

＜世界の証券取引所の株式時価総額のシェア＞
 (2006年)



出典：国際証券取引所連合ホームページ

＜証券売買高の取引所別シェア＞
 (2006年)

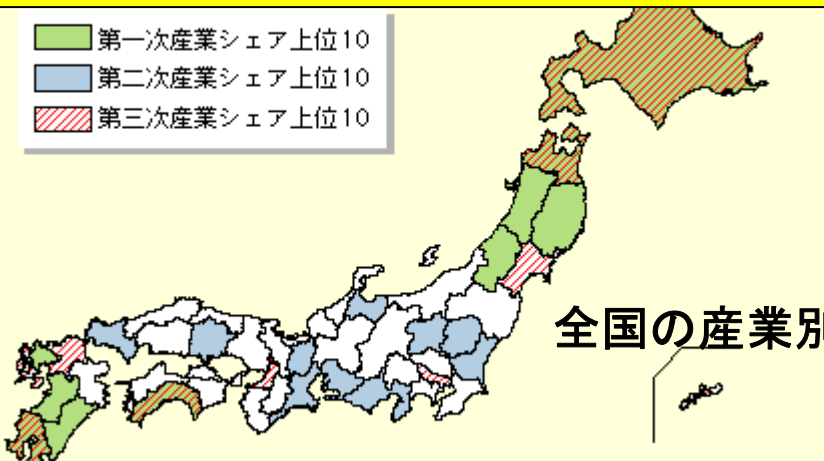


	売買高	
	(千株)	(%)
東京	523,784,430	97.8%
大阪	11,207,378	2.1%
名古屋	382,117	0.1%
福岡	39,235	0.0%
札幌	8,365	0.0%
計	535,421,524	100.0%

※東京は東証とナスダックの合計。各数値は上場銘柄の売買高。

出典：各証券取引所統計資料より関東地方整備局作成

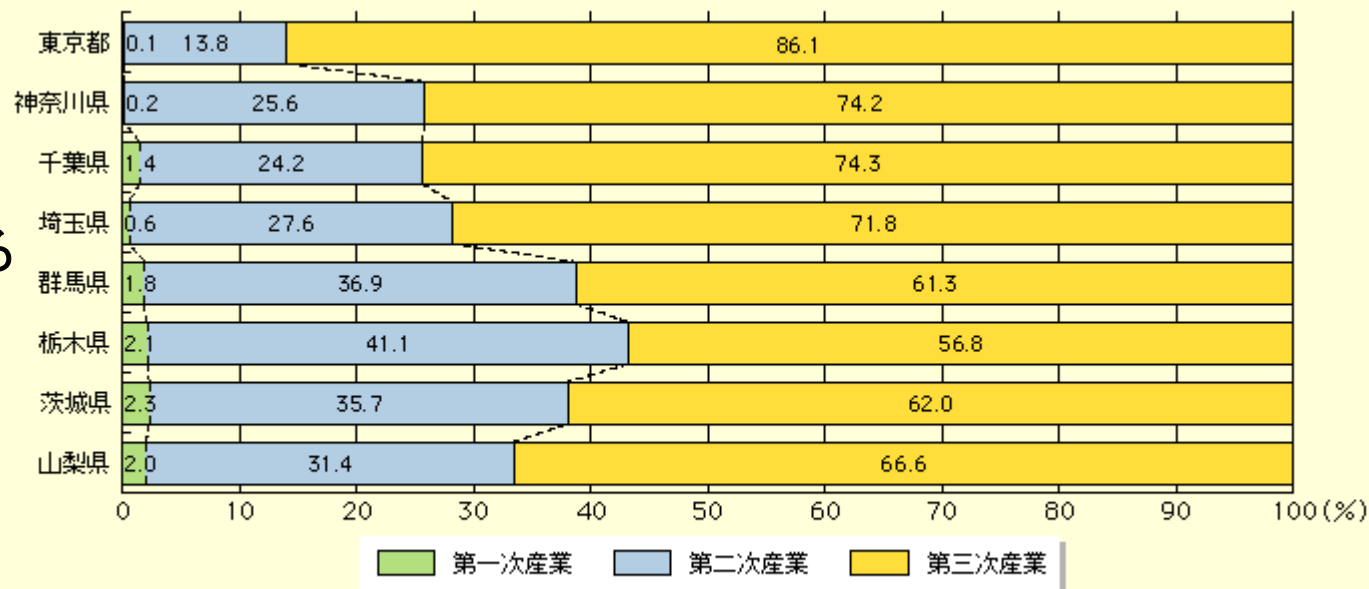
首都圏では第三次産業の生産が大半を占め、
北関東地域では製造業など第二次産業が盛ん



全国の産業別総生産の構成比上位10

資料) 内閣府「平成16年度県民経済計算」より作成

首都圏における
産業別総生産
の構成比

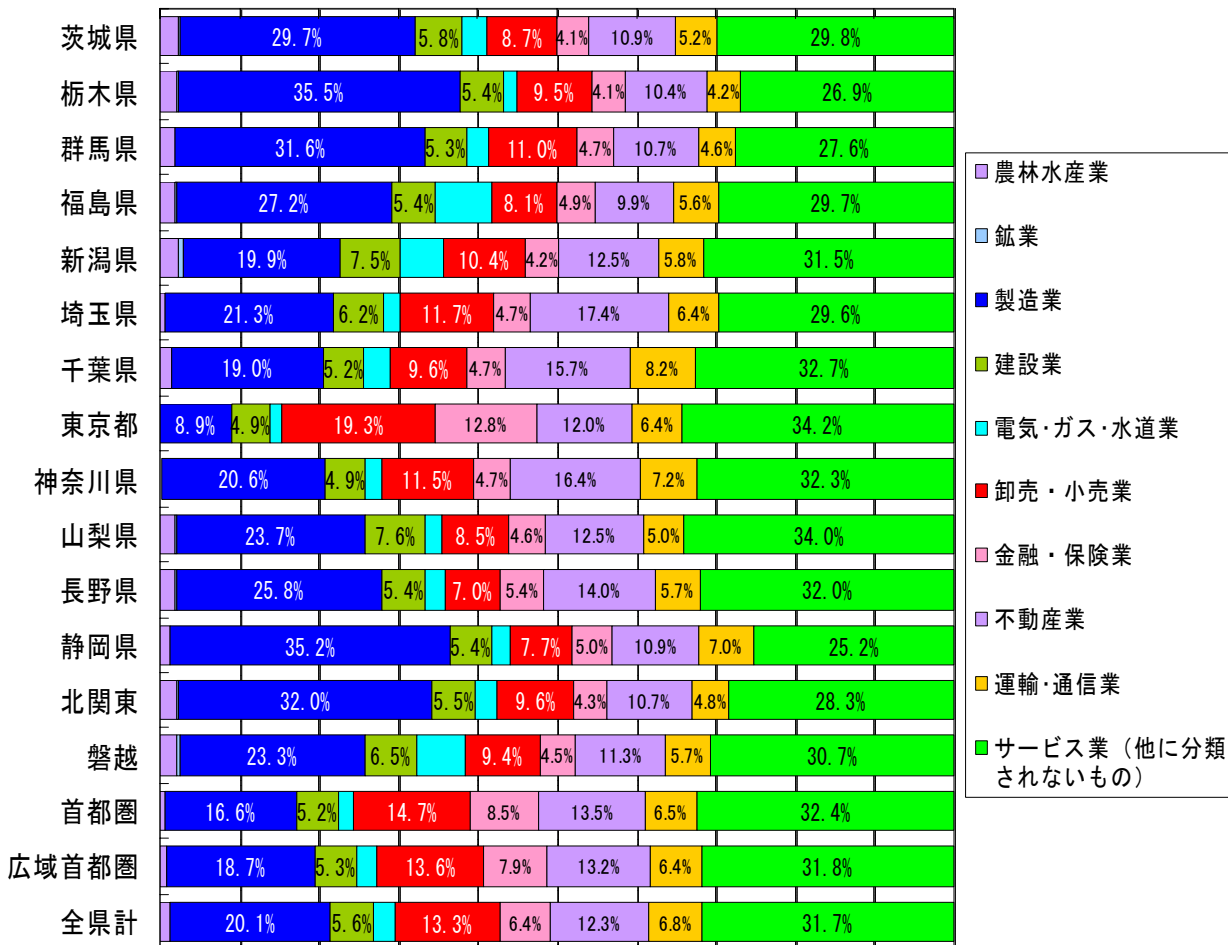


資料) 内閣府「平成16年度県民経済計算」より作成

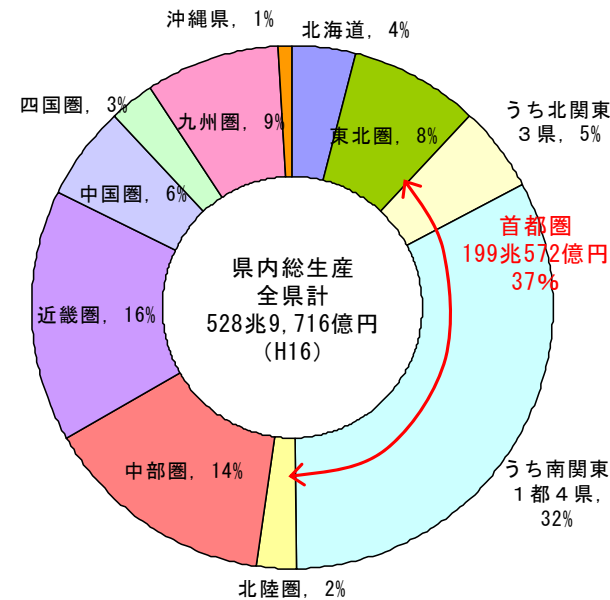
首都圏の総生産額においてサービス業のシェアが高い

地域別・産業別県内総生産構成比(H16)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



県内総生産の首都圏のシェア



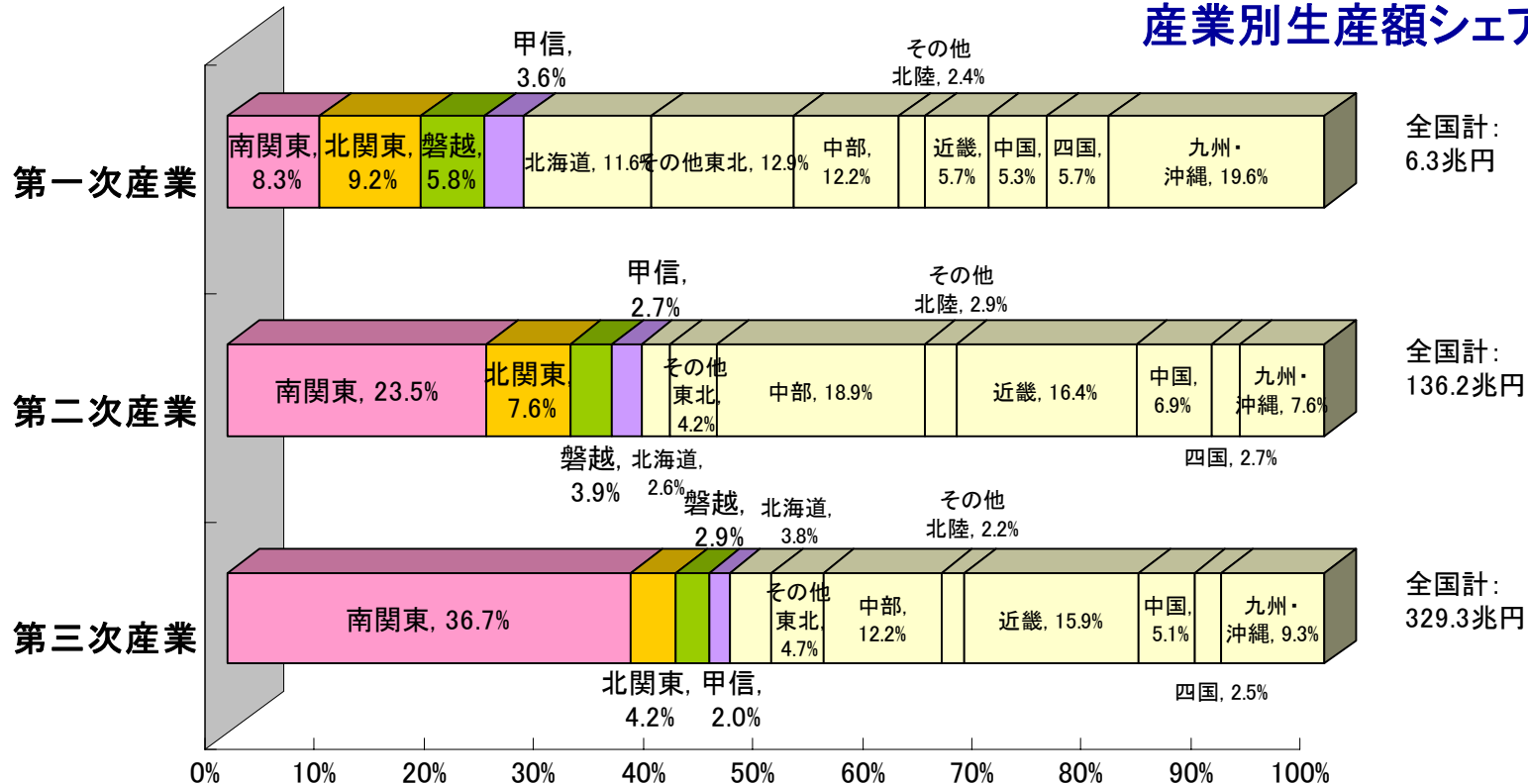
資料: 県民経済計算(内閣府)

首都圏は第二次・第三次産業産出額でトップシェアを占める

第一次産業では
他の圏域に依存
が大きい

第二次・第三次産業では
他の圏域を上回る

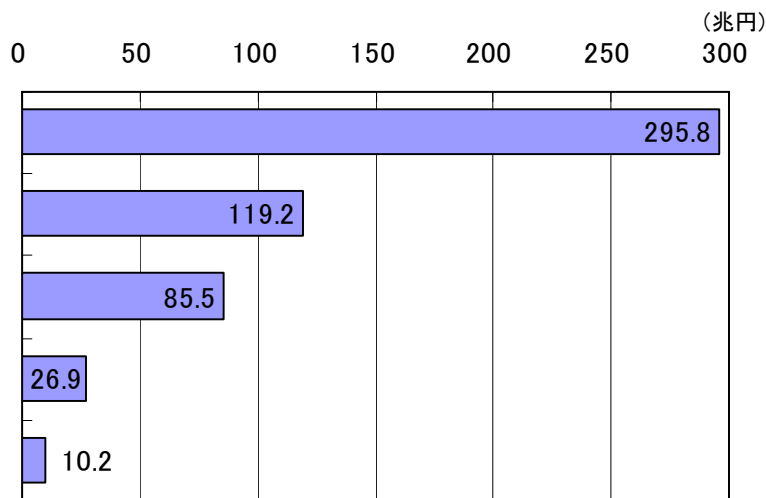
産業別生産額シェア(H16)



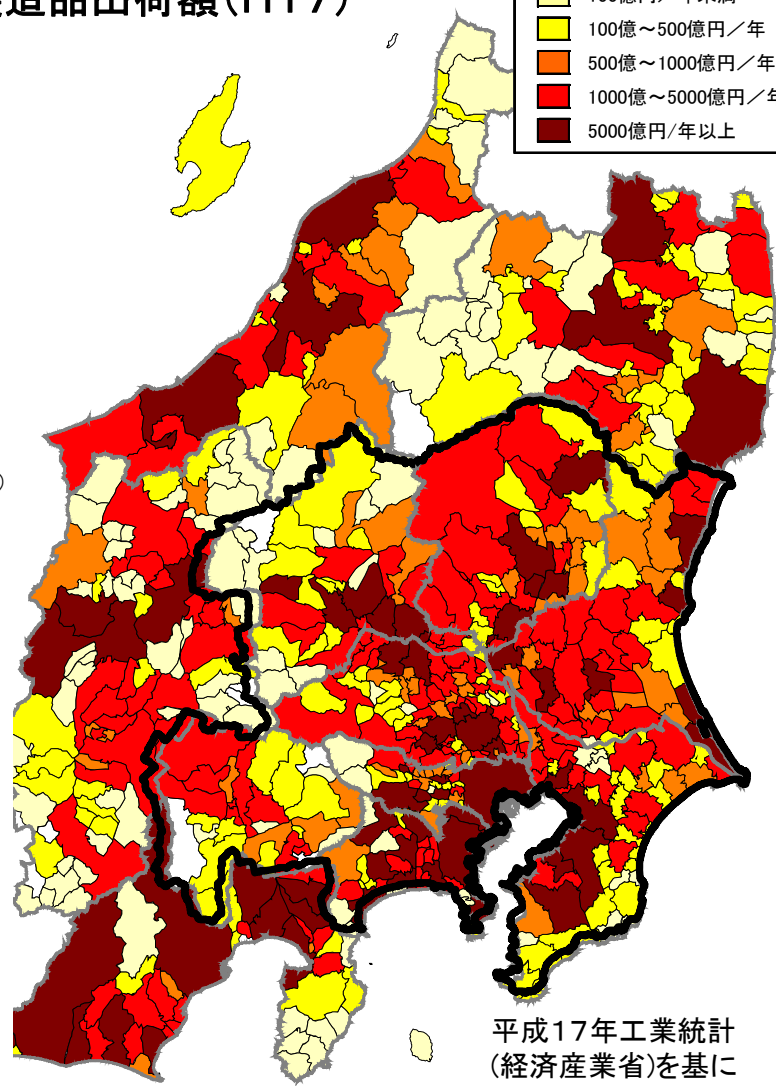
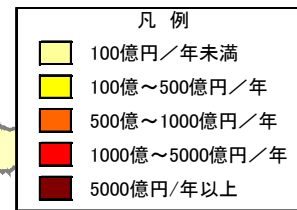
※ここでは山梨県を南関東に含まず、甲信地域とする

資料：平成16年度 県民経済計算(内閣府)

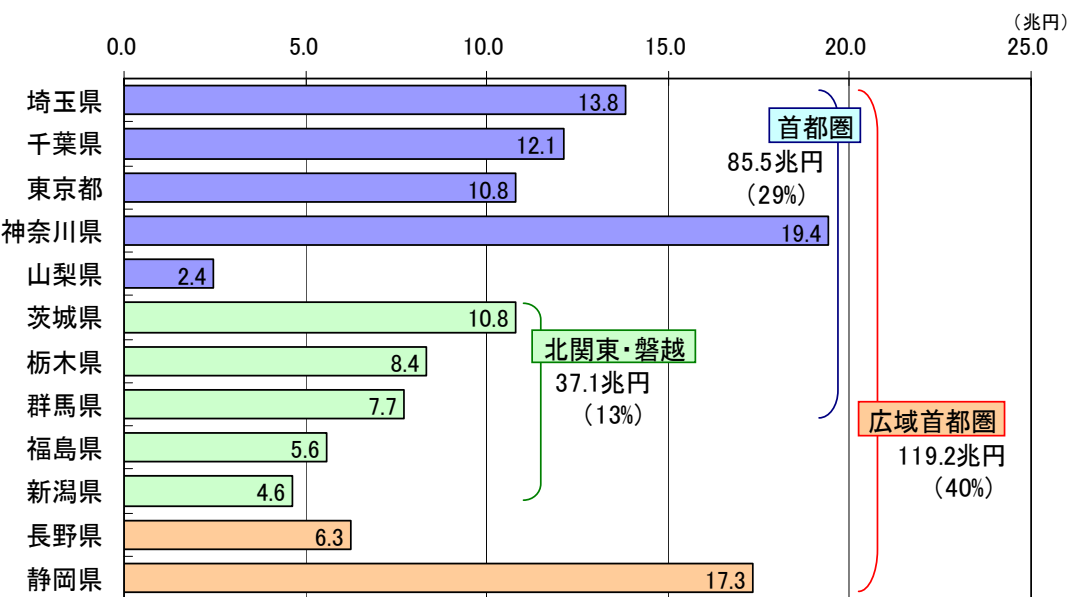
東京湾臨海部、神奈川・静岡県の沿岸部及び
地域の中核拠点都市などで製造品出荷額が高い



製造品出荷額(H17)

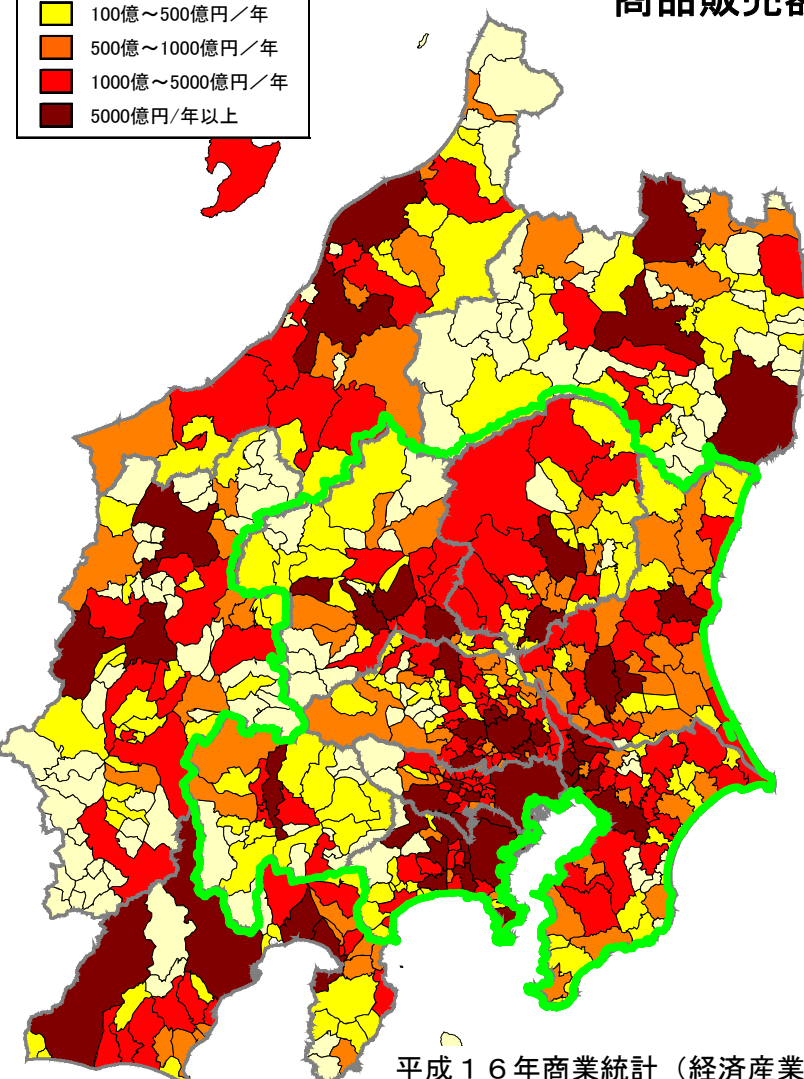
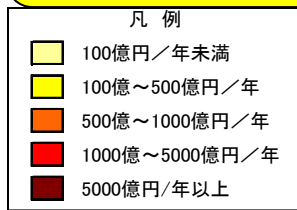


平成17年工業統計
(経済産業省)を基に
関東地方整備局作成

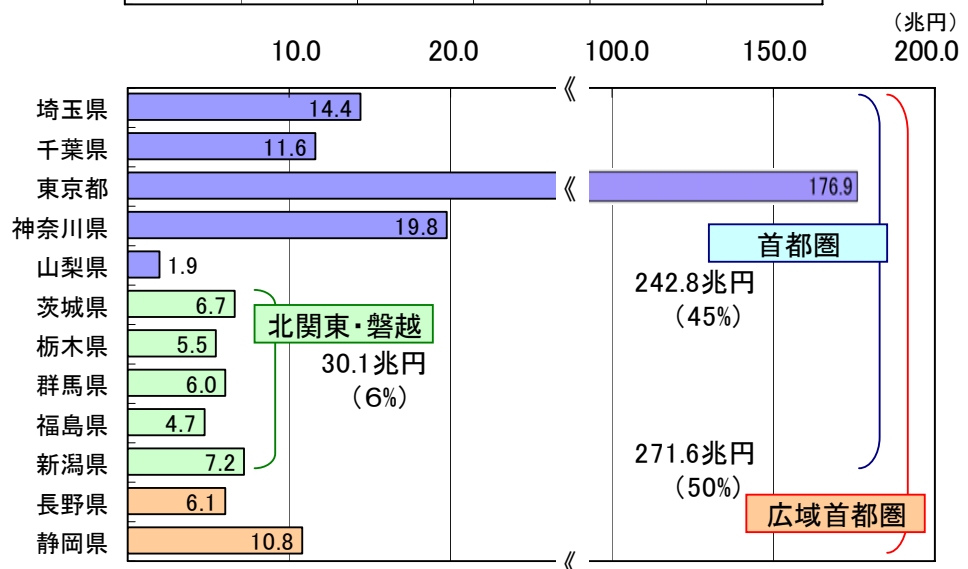
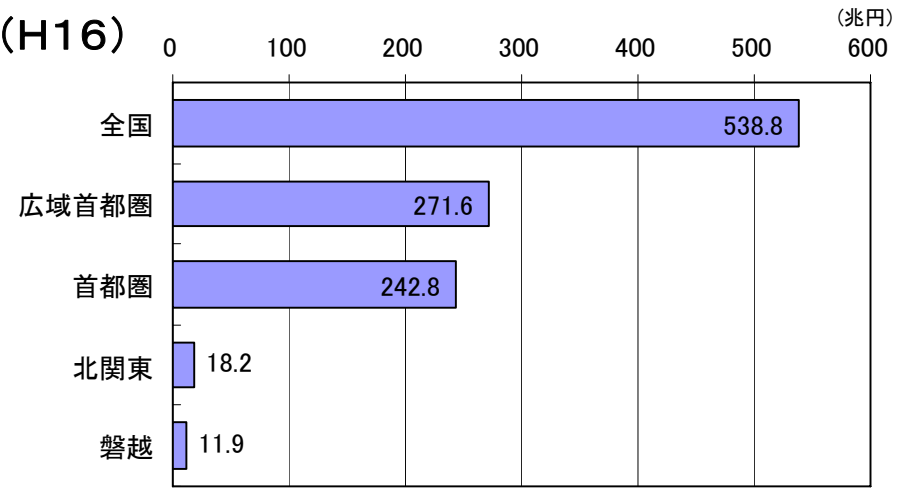


括弧内は 対全国シェア(全国値:295.8兆円)

東京都心部及び地域の中核拠点都市などで商品販売額が高い



商品販売額(H16) (兆円)



括弧内は 対全国シェア(全国値: 583.8兆円)

平成16年商業統計(経済産業省)を基に
 関東地方整備局作成

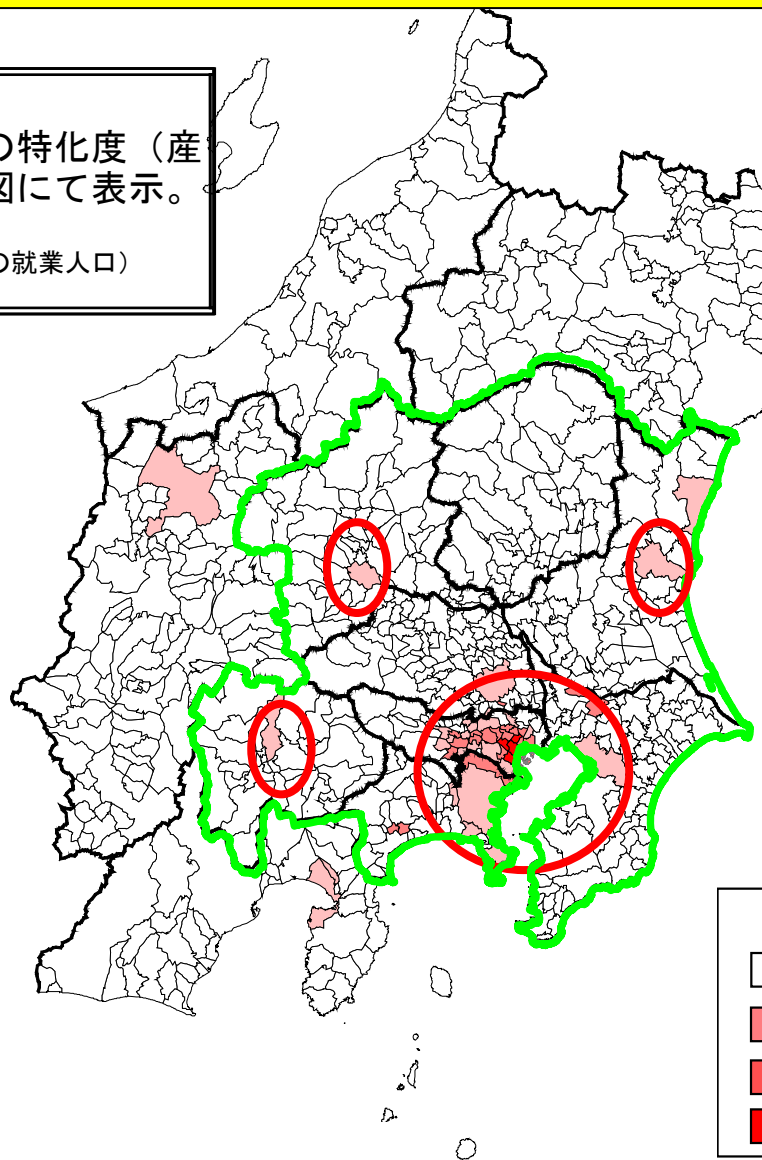
東京都心部及び政令市などで情報通信業への特化度が高い

産業別特化度

下記の定義により求められる各産業の特化度（産業大分類別市町村別）を市町村境界図にて表示。

i 産業への特化度

$$= \frac{\text{当該市町村の } i \text{ 産業就業人口}}{\text{当該市町村の就業人口}} \div \frac{\text{全国の } i \text{ 産業就業人口}}{\text{全国の就業人口}}$$



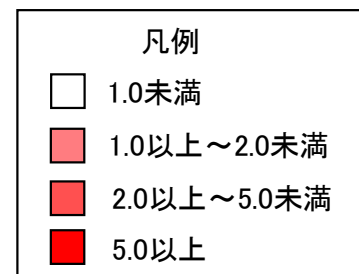
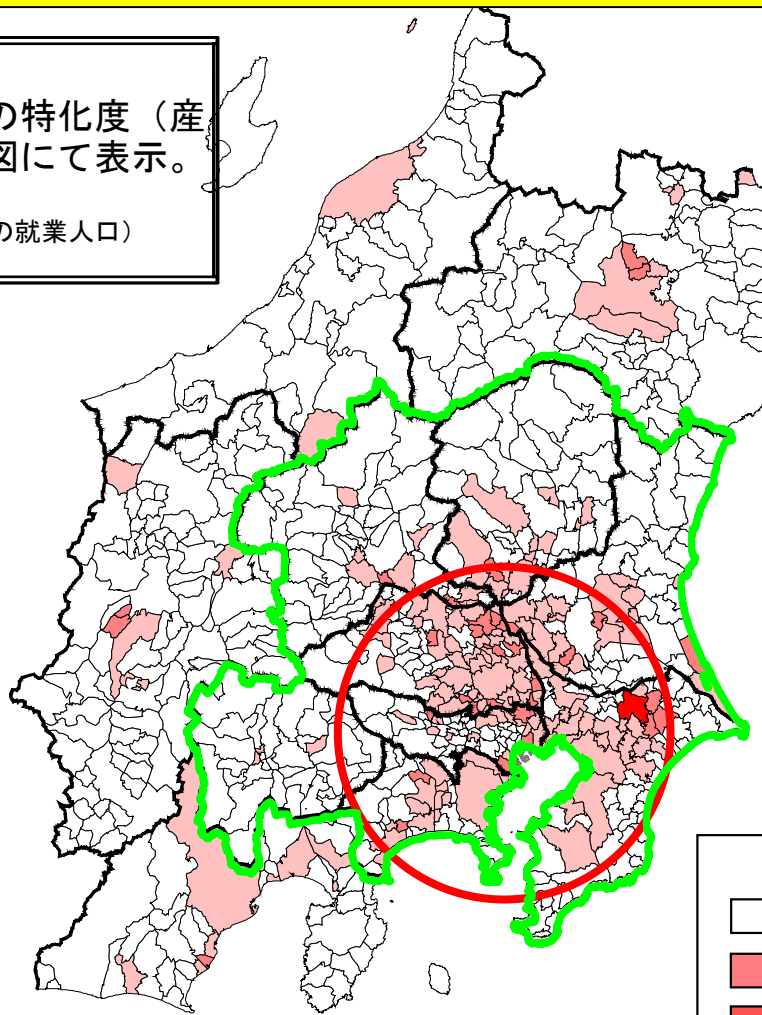
凡例

- 1.0未満
- 1.0以上～2.0未満
- 2.0以上～5.0未満
- 5.0以上

東京湾臨海部及び近郊地域は運輸業への特化度が高い

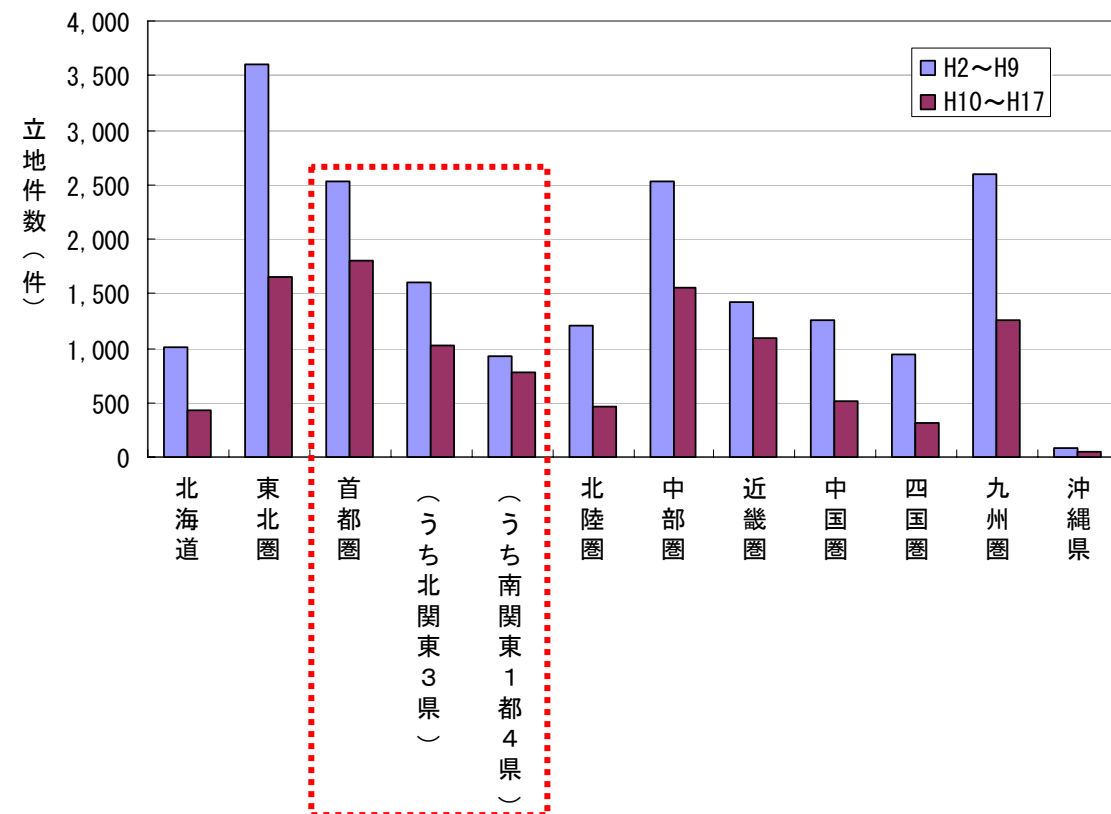
産業別特化度
 下記の定義により求められる各産業の特化度（産業大分類別市町村別）を市町村境界図にて表示。
 i 産業への特化度

$$= \frac{\text{当該市町村の } i \text{ 産業就業人口}}{\text{当該市町村の就業人口}} \div \frac{\text{全国の } i \text{ 産業就業人口}}{\text{全国の就業人口}}$$



近年の工場立地の17%が首都圏への立地

国内の新規工場立地件数と構成比

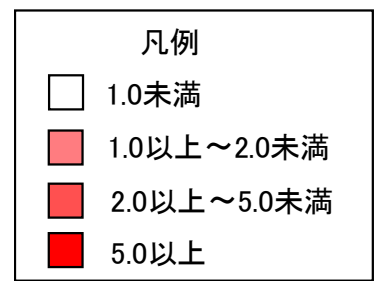
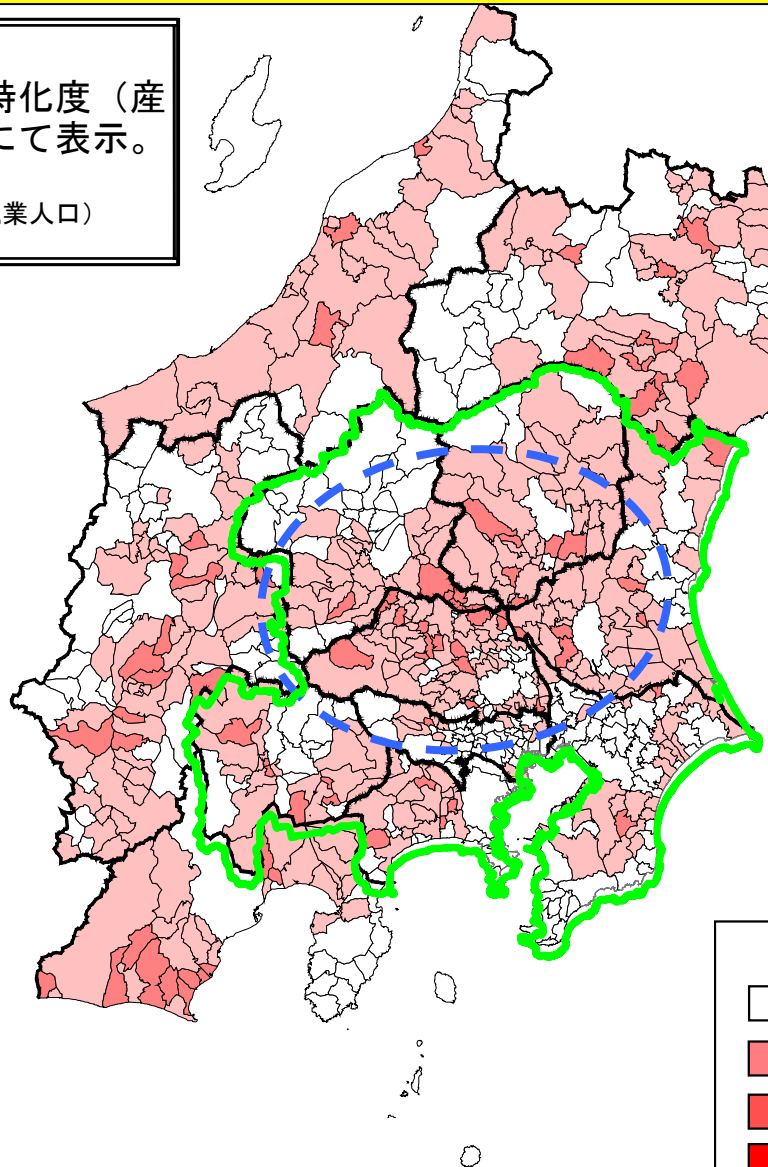


広域地方ブロック	H2~H9		H10~H17	
	件数	構成比	件数	構成比
北海道	1,003	5%	431	4%
東北圏	3,606	18%	1,650	15%
首都圏	2,528	13%	1,815	17%
※うち北関東3県	1,604	8%	1,032	9%
※うち南関東1都4県	924	5%	783	7%
北陸圏	1,201	6%	455	4%
中部圏	2,521	13%	1,552	14%
近畿圏	1,427	7%	1,097	10%
中国圏	1,255	6%	506	5%
四国圏	937	5%	320	3%
九州圏	2,592	13%	1,251	11%
沖縄県	87	0%	47	0%
全国合計	19,685	100%	10,939	100%

北関東：茨城県、栃木県、群馬県
 南関東：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、山梨県

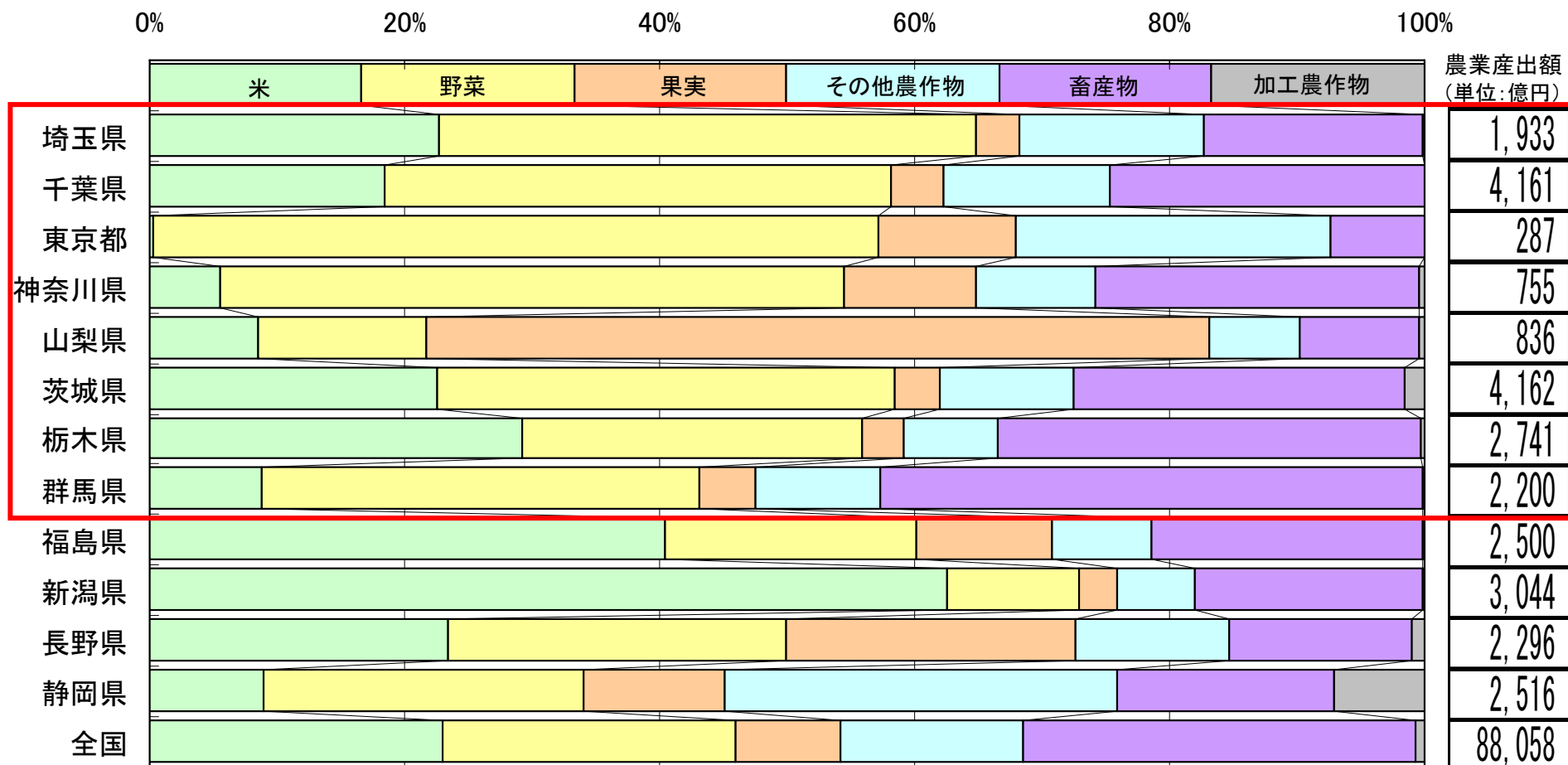
北関東、埼玉県北部に内陸型製造業の特化度が高い地域が広がる。

産業別特化度
 下記の定義により求められる各産業の特化度（産業大分類別市町村別）を市町村境界図にて表示。
 i 産業への特化度
 = (当該市町村の i 産業就業人口 / 当該市町村の就業人口)
 / (全国の i 産業就業人口 / 全国の就業人口)



首都圏の農業は、野菜・果実・その他農作物(花き)などの農業産出額比率が全国平均を上回る

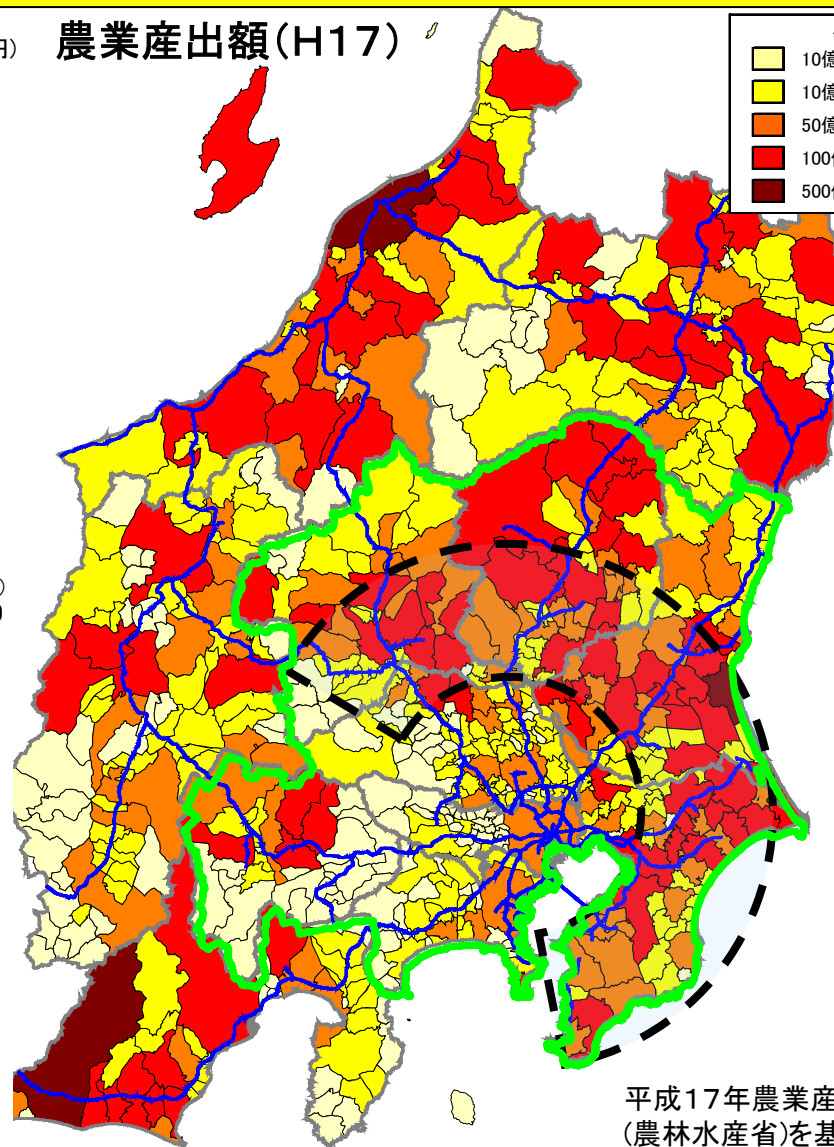
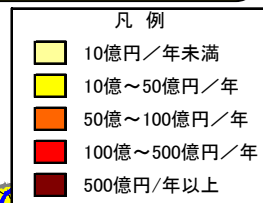
都県別農業産出額の構成比 2005年(平成17年)



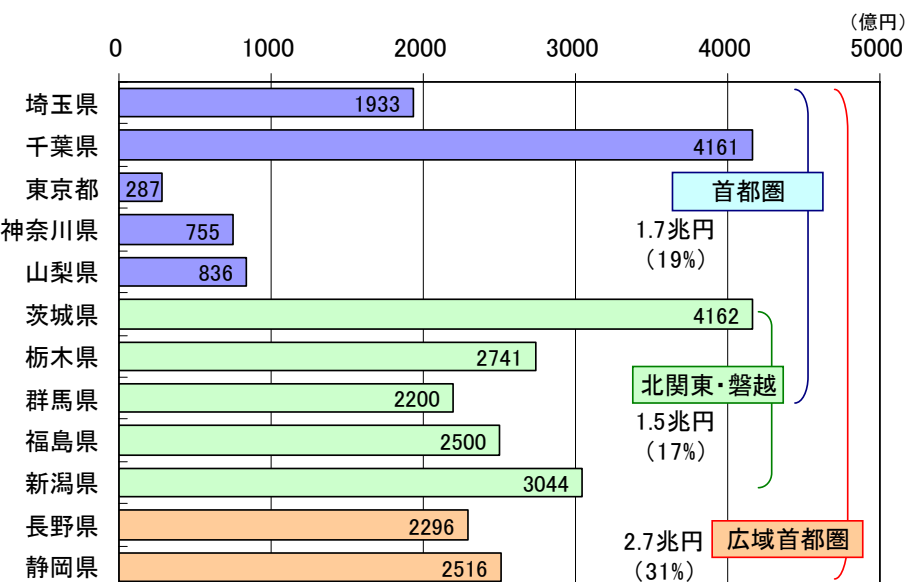
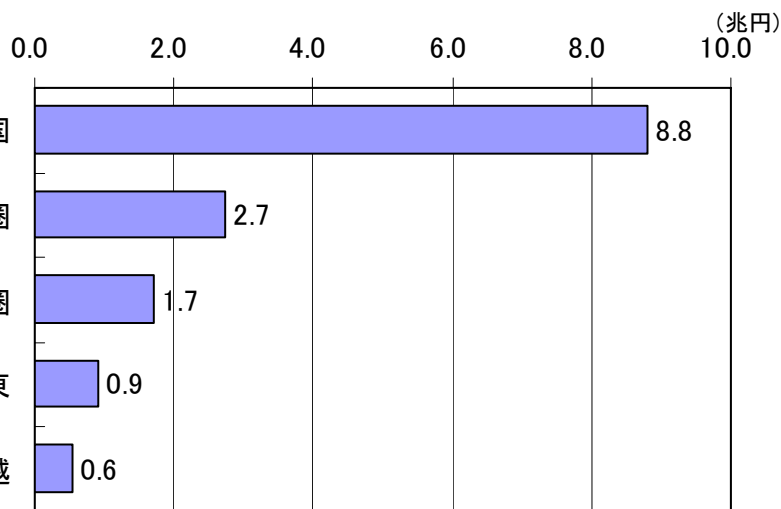
出典：農業産出額 (H17)

圏央地域に農業産出額の高い地域が広がっている。

農業産出額(H17)



平成17年農業産出額
(農林水産省)を基に
関東地方整備局作成



圏央地域で農業への特化度が高い
北関東及び山梨県においても農業への特化度が高い

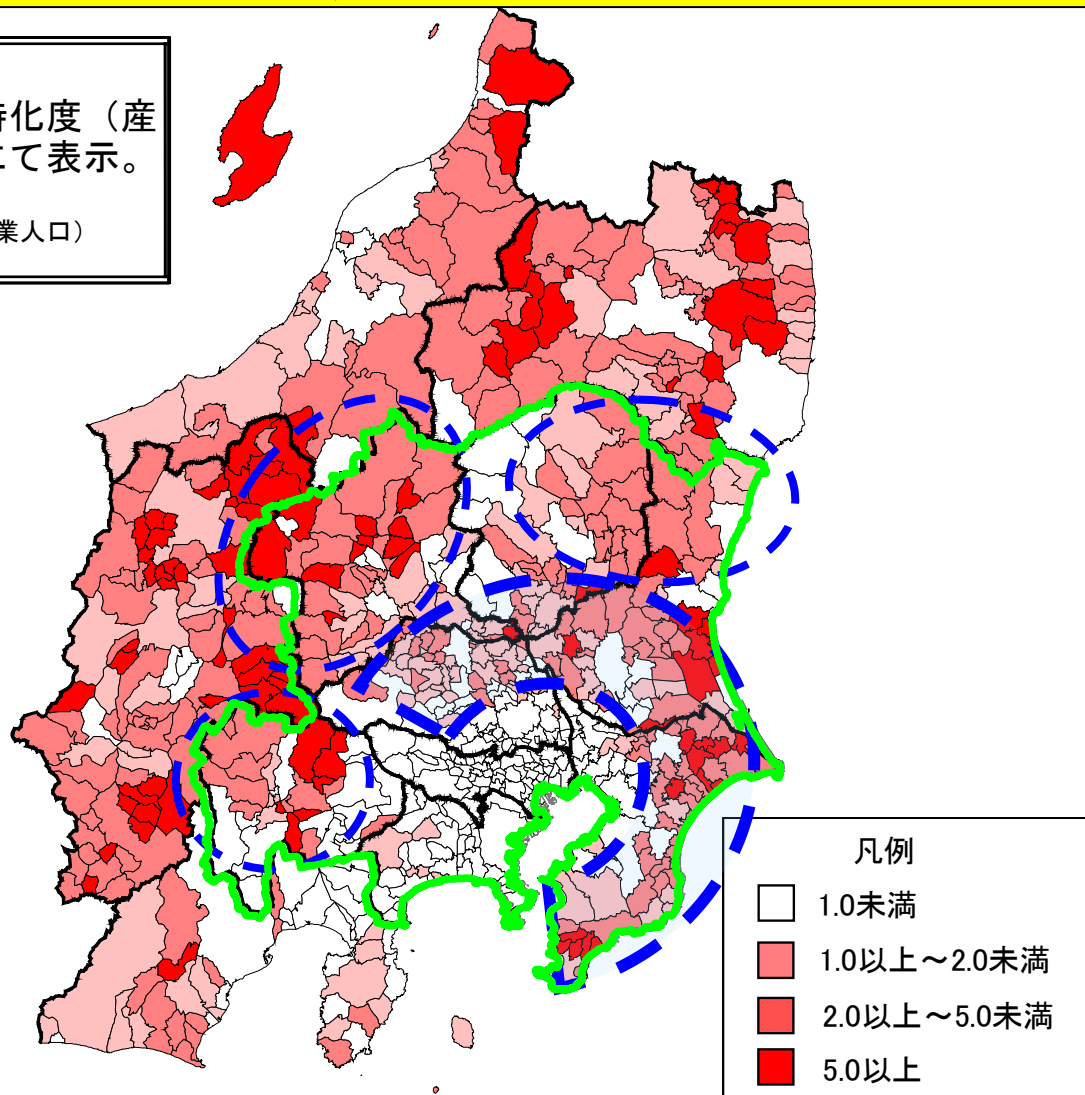
産業別特化度

下記の定義により求められる各産業の特化度（産業大分類別市町村別）を市町村境界図にて表示。

i 産業への特化度

= (当該市町村の i 産業就業人口 / 当該市町村の就業人口)

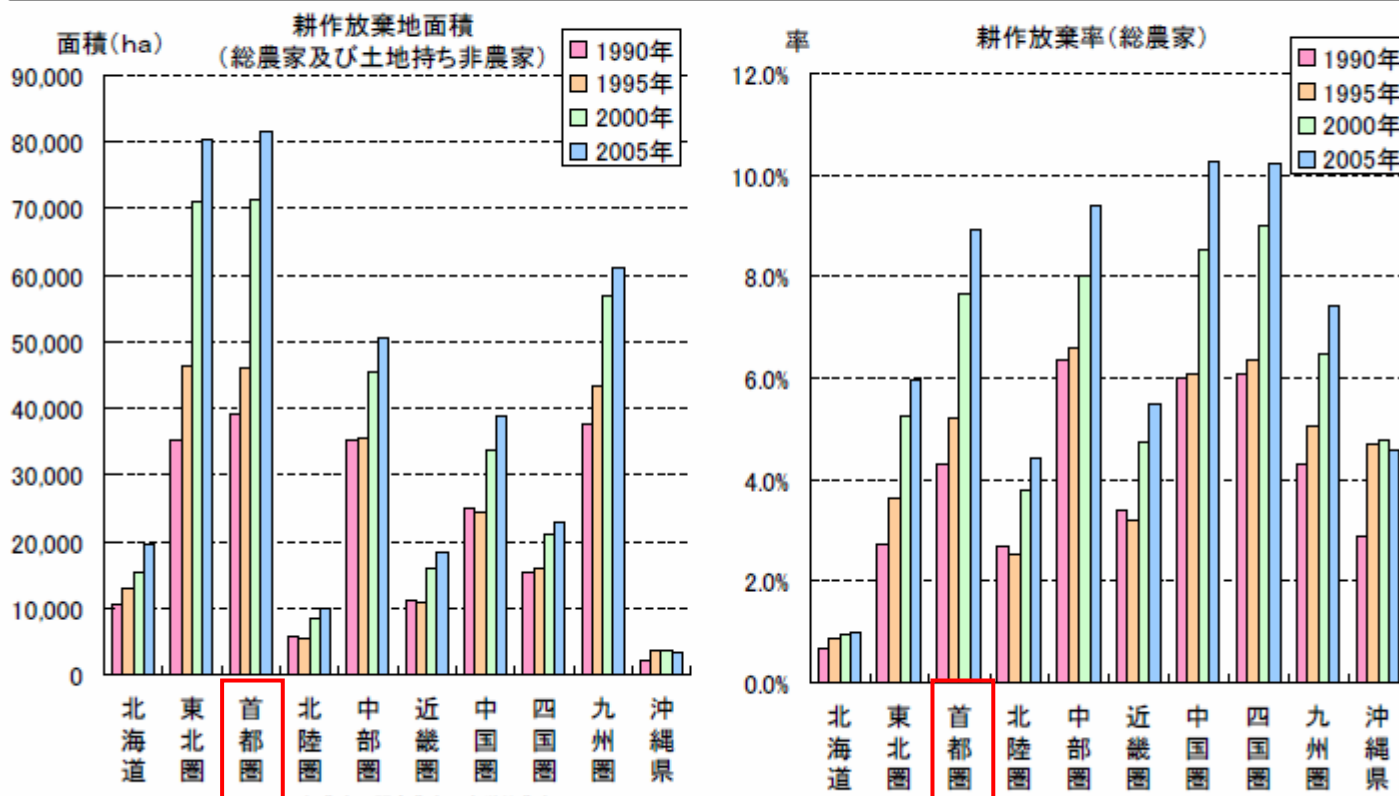
／ (全国の i 産業就業人口 / 全国の就業人口)



首都圏の耕作放棄地面積は、増加傾向にある

広域ブロック別の耕作放棄地面積等

- ・耕作放棄地面積は東北圏及び首都圏に多く、近年増加傾向にある。
- ・耕作放棄率は四国圏、中国圏において高く、北海道及び沖縄県以外は近年増加傾向にある。



※総農家＝販売農家＋自営の農家

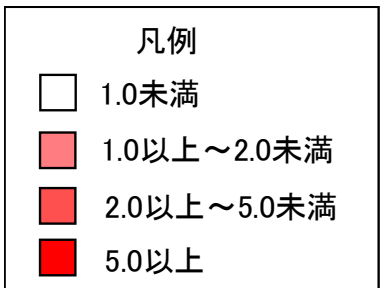
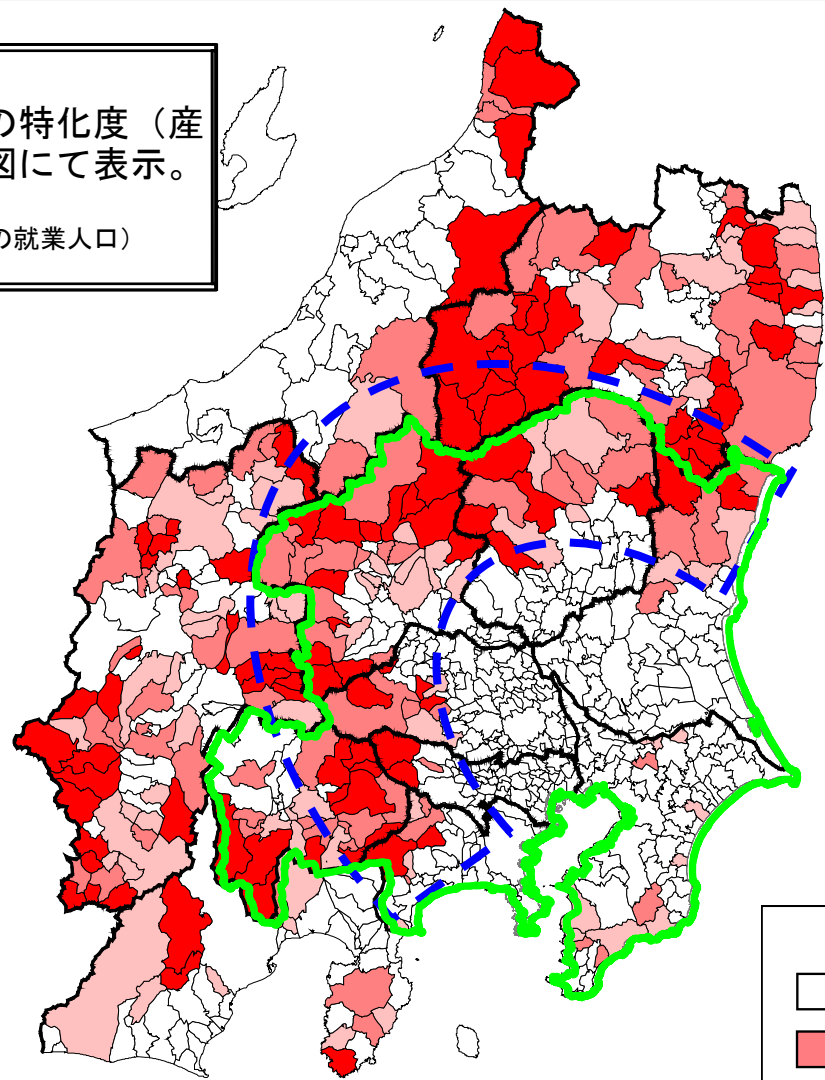
※耕作放棄率＝耕作放棄地面積/(経営耕地面積+耕作放棄地面積)

(出典)2005年農林業センサス及び農業センサス累年統計書(明治37年～平成12年)(農林水産省大臣官房統計部)をもとに国土計画局作成

首都圏の中山間部は林業への特化度が高い

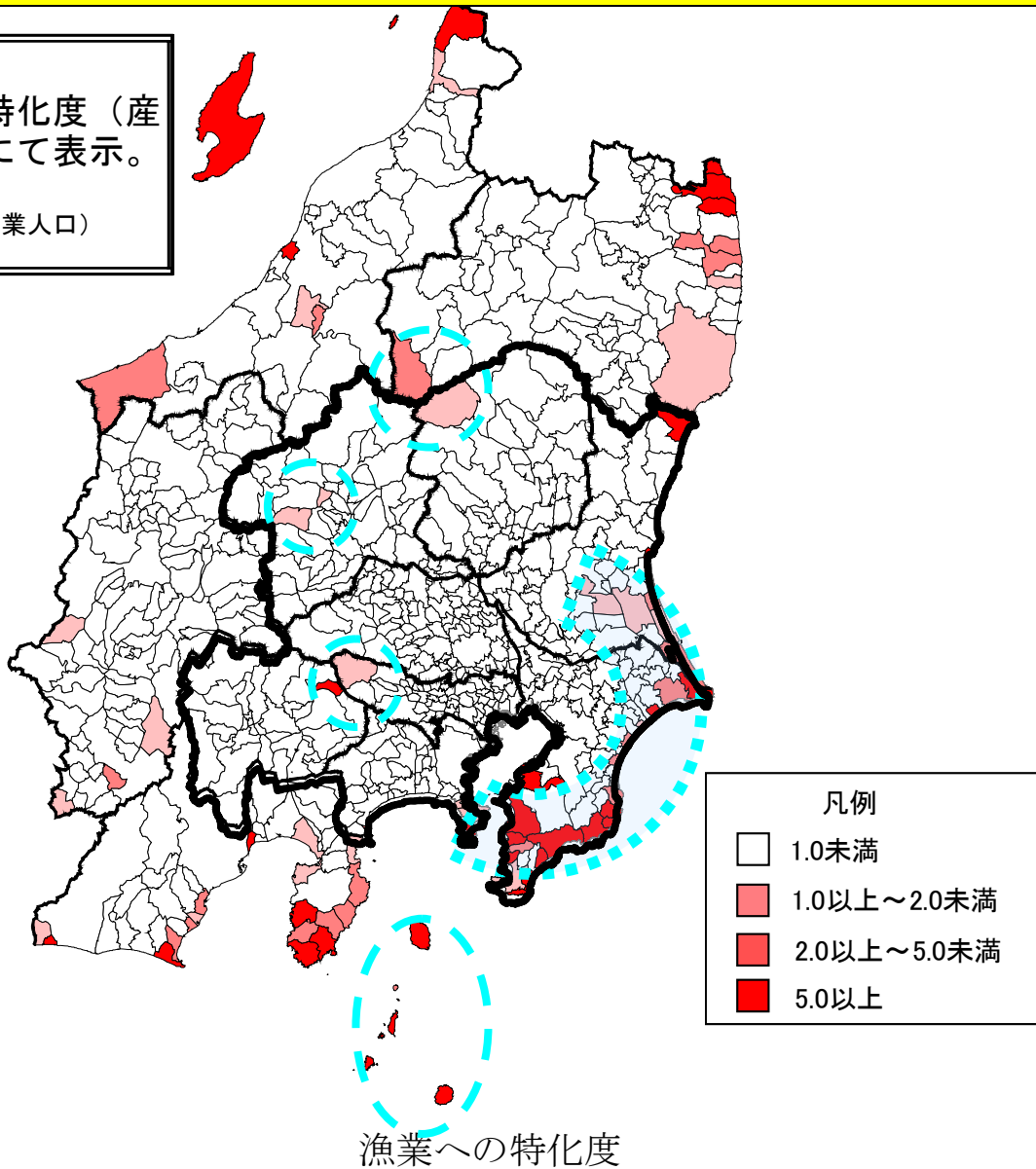
産業別特化度
 下記の定義により求められる各産業の特化度（産業大分類別市町村別）を市町村境界図にて表示。
 i 産業への特化度

$$= \frac{\text{当該市町村の } i \text{ 産業就業人口}}{\text{当該市町村の就業人口}} \div \frac{\text{全国の } i \text{ 産業就業人口}}{\text{全国の就業人口}}$$

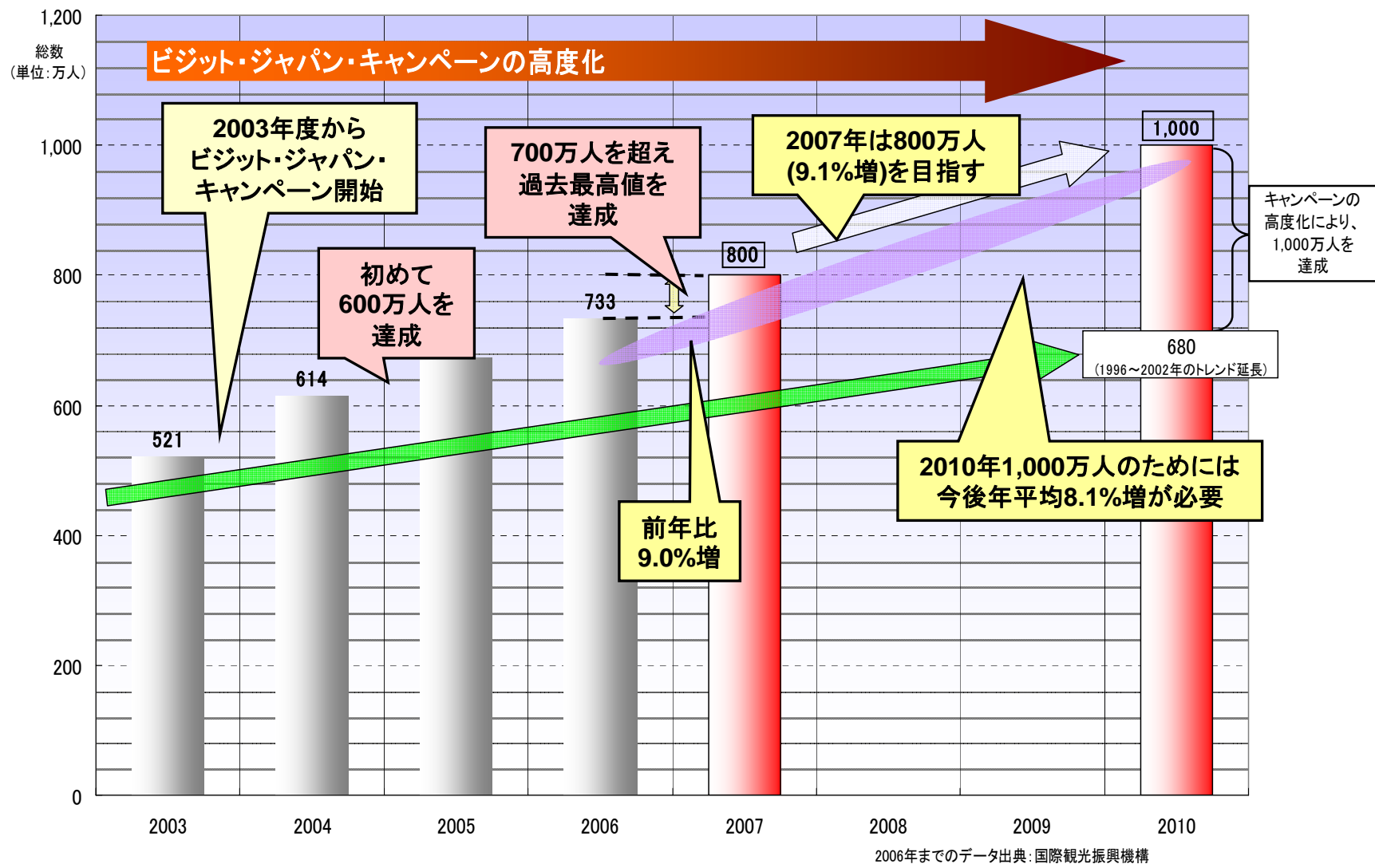


房総半島・茨城県南部太平洋沿岸及び島しょ部は漁業への特化度が高い
内陸部に点在する河川・湖沼等における内水面漁業も存在

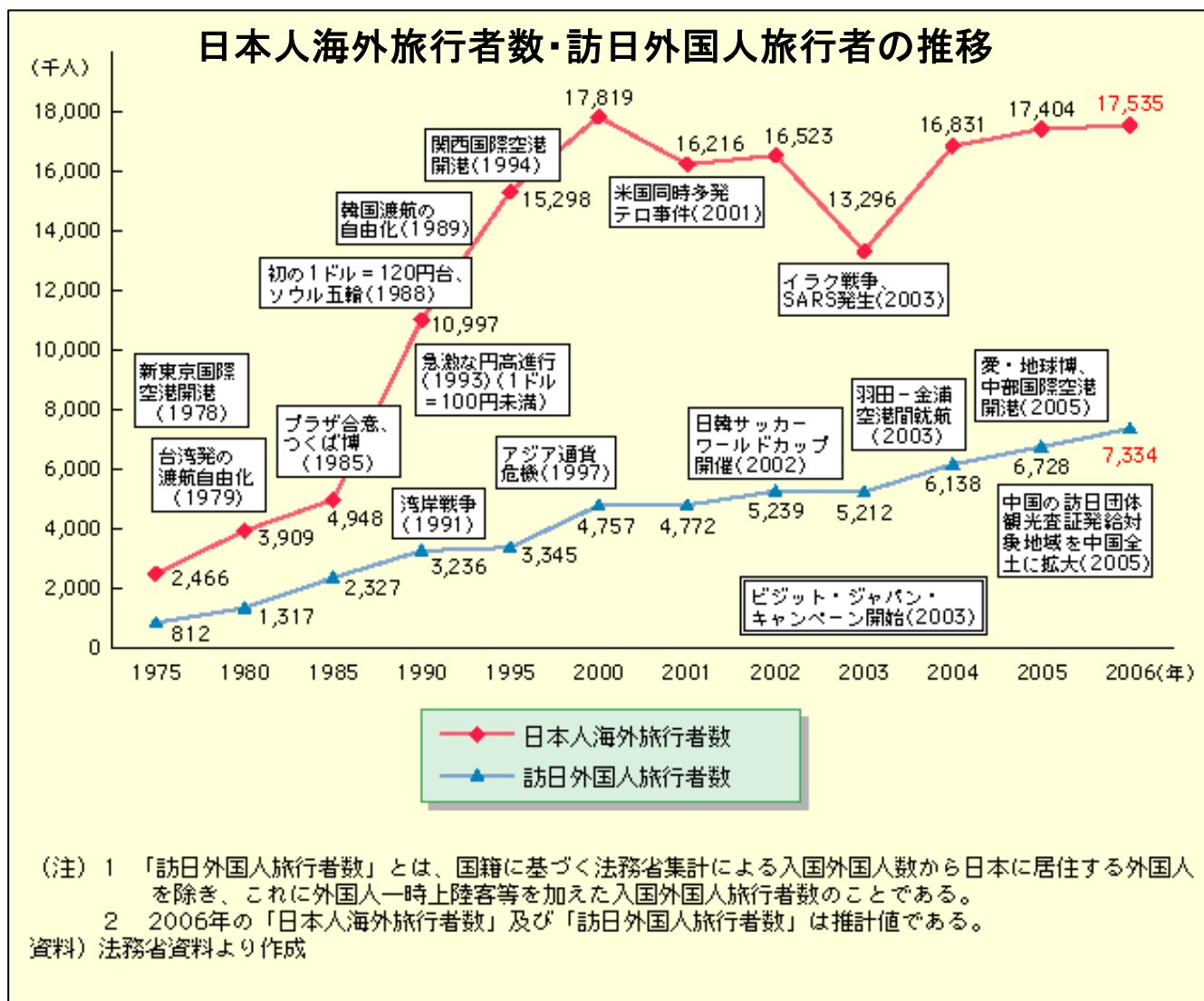
産業別特化度
 下記の定義により求められる各産業の特化度（産業大分類別市町村別）を市町村境界図にて表示。
 i 産業への特化度
 = (当該市町村の i 産業就業人口 / 当該市町村の就業人口)
 / (全国の i 産業就業人口 / 全国の就業人口)



我が国の2010年訪日外国人旅行者数達成目標1,000万人



日本人の海外旅行者数は1,753万人となり、過去2番目を記録した
訪日外国人旅行者は733万人と過去最高の人数を記録した。



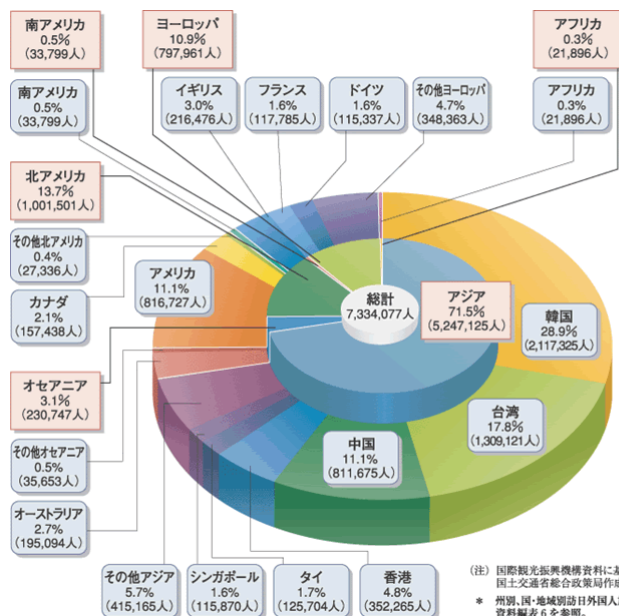
首都圏には訪日外国人旅行者の半数以上が訪問

訪問率上位ベスト5に東京都、神奈川県、千葉県が入る。

訪日外国人旅行者の訪問率*上位都道府県の推移

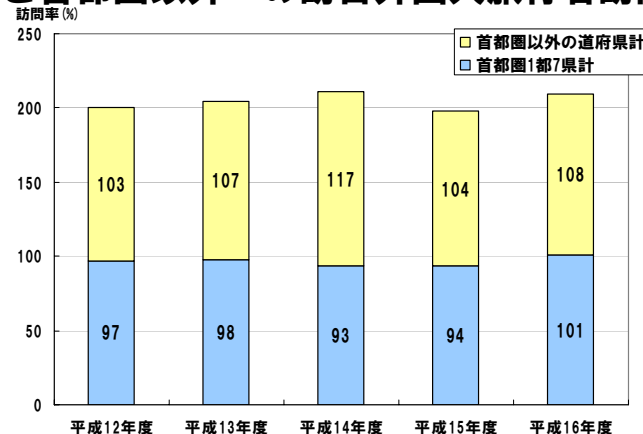
年度	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
東京都	① 56.5	① 52.7	① 54.5	① 58.2	① 58.5
大阪府	② 25.2	② 27.8	② 27.0	② 21.6	② 22.6
京都府	③ 15.8	④ 14.7	④ 15.2	③ 17.4	③ 19.1
神奈川県	④ 15.6	③ 15.6	③ 15.8	④ 16.4	④ 18.9
千葉県	⑤ 11.2	⑤ 13.2	⑤ 12.1	⑤ 13.0	⑤ 15.4
延べ訪問率	204.4	210.7	198.2	209.0	220.7

- (注) 1 国際観光振興機構「JNTO訪日外客訪問地調査2005-2006」による。
 2 訪問率とは、「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数÷全回答者数×100により求めたもの。
 3 延べ訪問率とは、各都道府県の訪問率を足し合わせたもの。



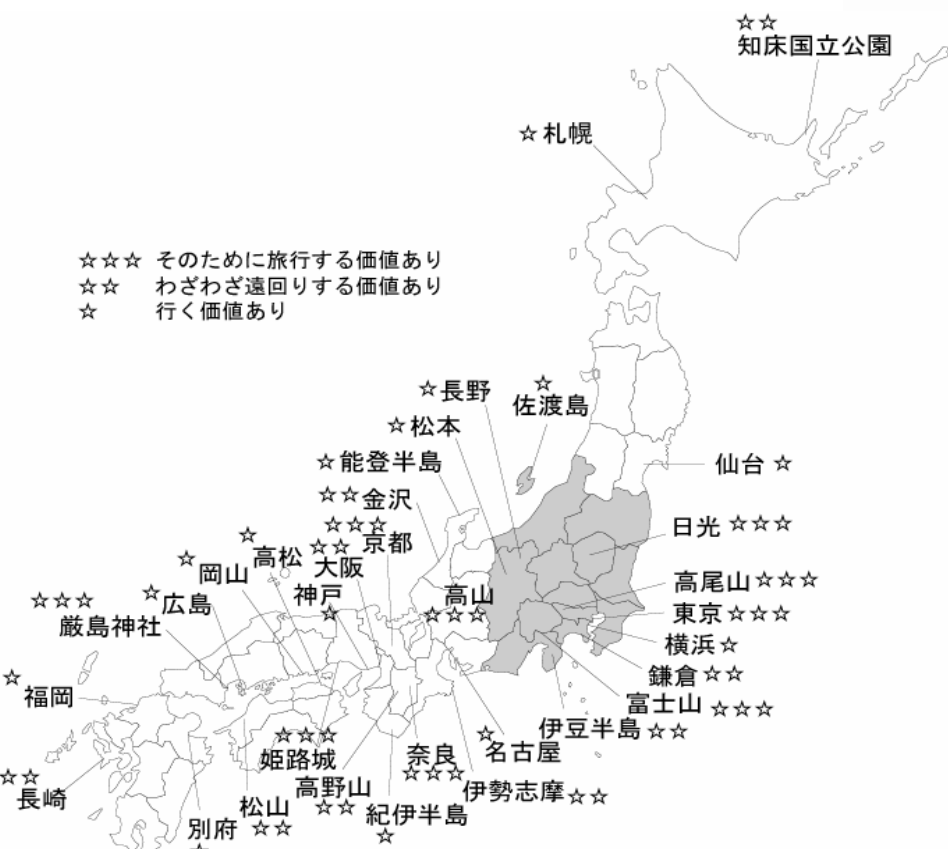
(注) 国際観光振興機構資料に基づき
 国土交通省総合政策局作成。
 * 性別、国・地域別訪日外国人旅行者の推移は、
 資料編表6を参照。

首都圏と首都圏以外への訪日外国人旅行者訪問率*内訳



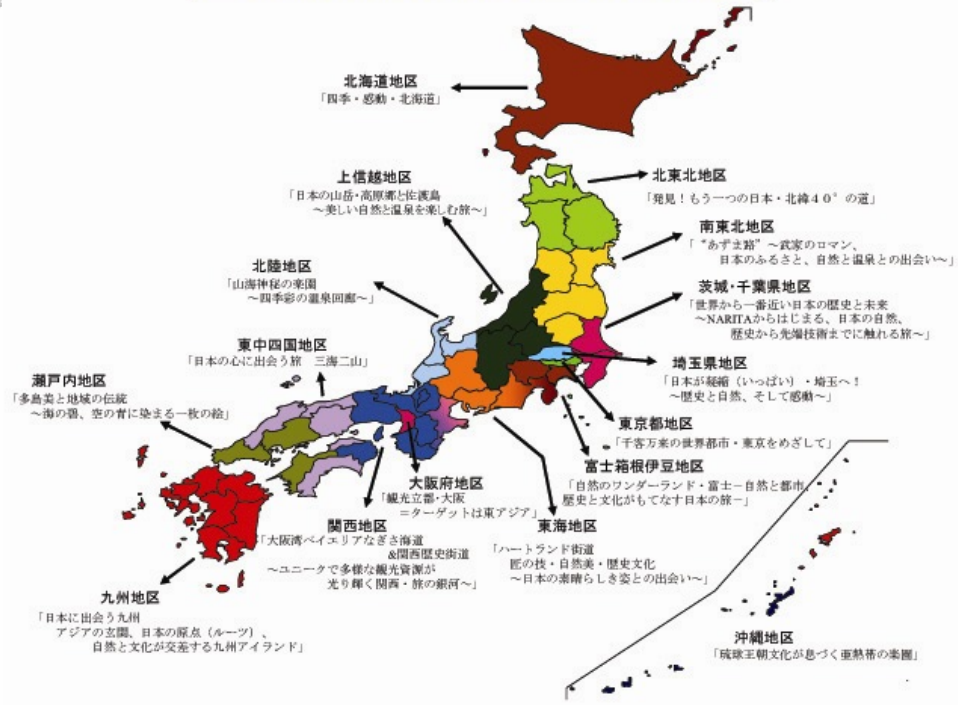
訪問率 = 「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数 ÷ 全回答者数 (N) × 100

広域首都圏でも、10箇所(全国32箇所)が訪問の価値のある観光地として評価されている。
各地域でも外客来訪促進計画に基づき、訪日外国人旅行者の来訪を促進している。



ミシュラン旅行ガイド日本版(仏語、2007年4月発刊)を基に関東地方整備局作成

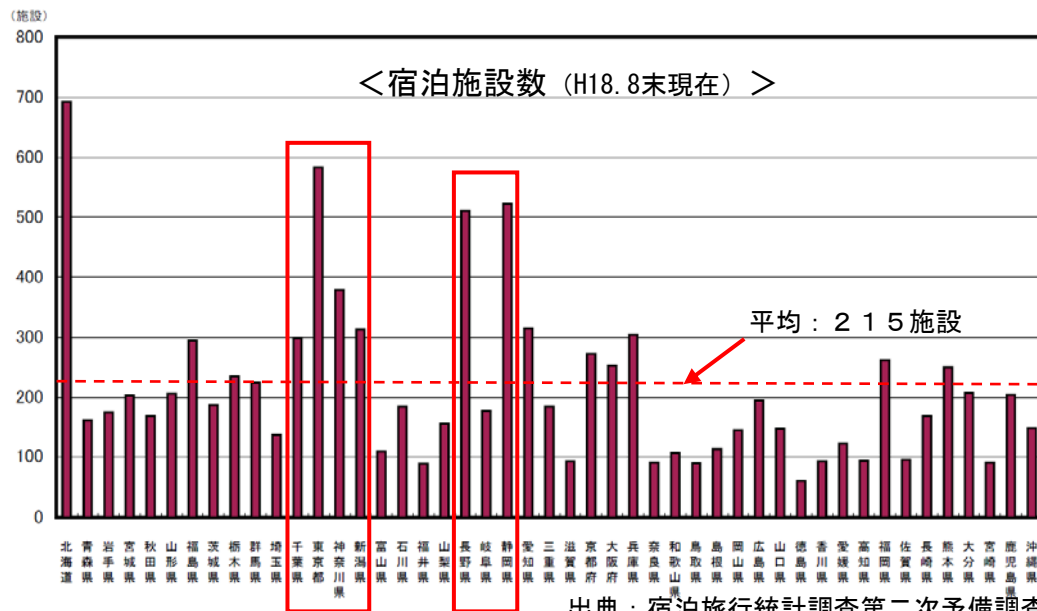
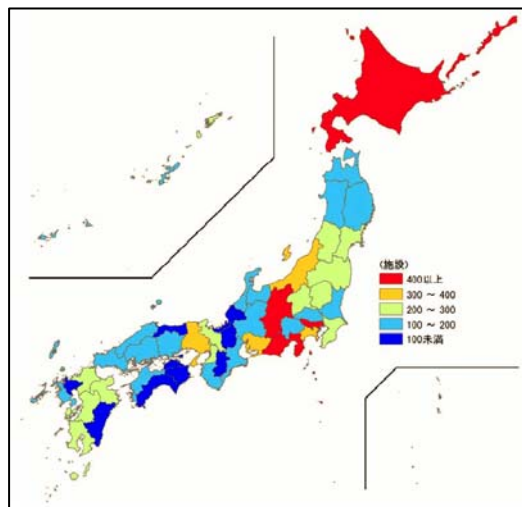
「外客来訪促進計画」の策定状況



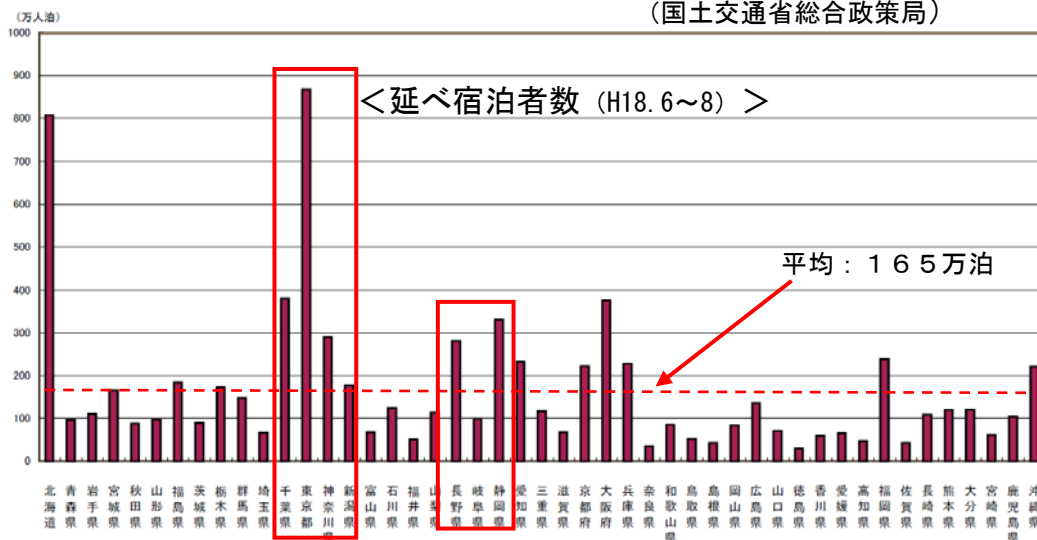
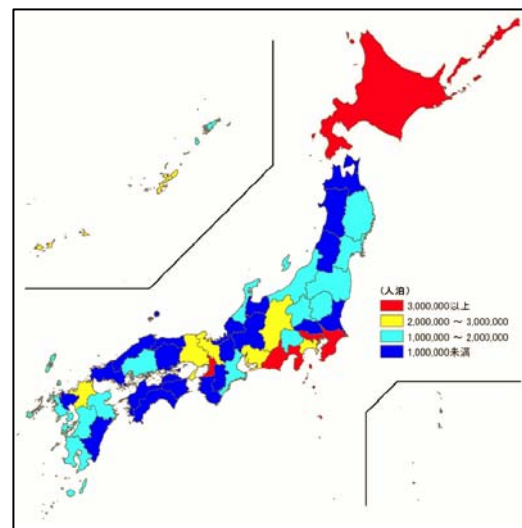
※外客来訪促進地域、外客来訪促進計画の概要

「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客来訪促進法)」に基づき、訪日外国人旅行者の来訪を促進する広域的かつ一体的な地域(外客来訪促進地域)の整備を目的として都道府県知事が単独又は共同で策定。

東京都、千葉・神奈川・新潟・長野・静岡県は、
宿泊施設数・延べ宿泊者数とも全国的にも多い。

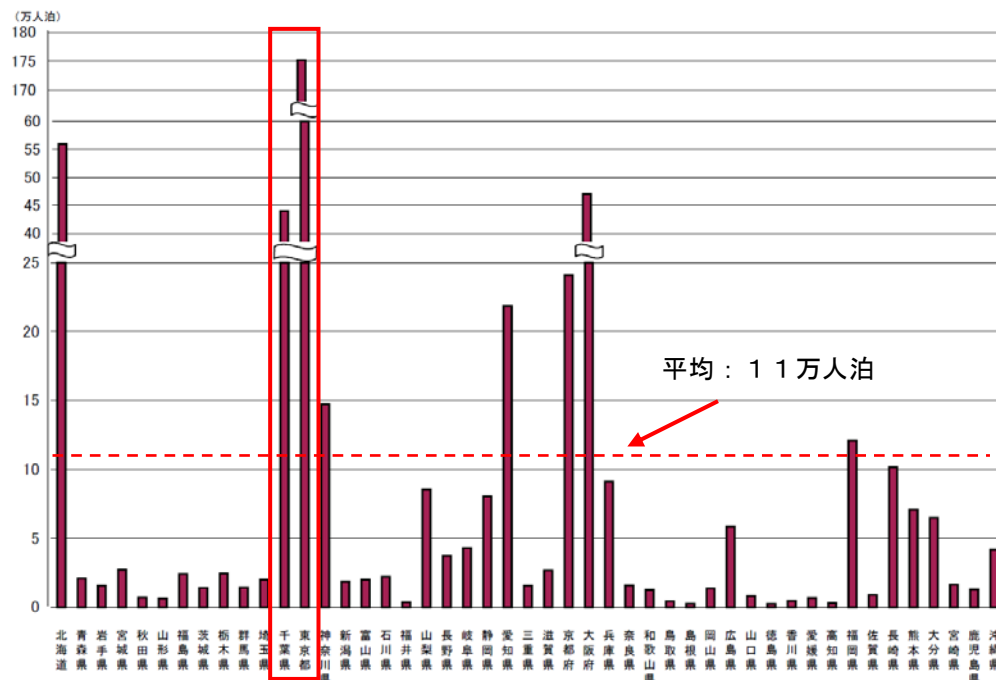
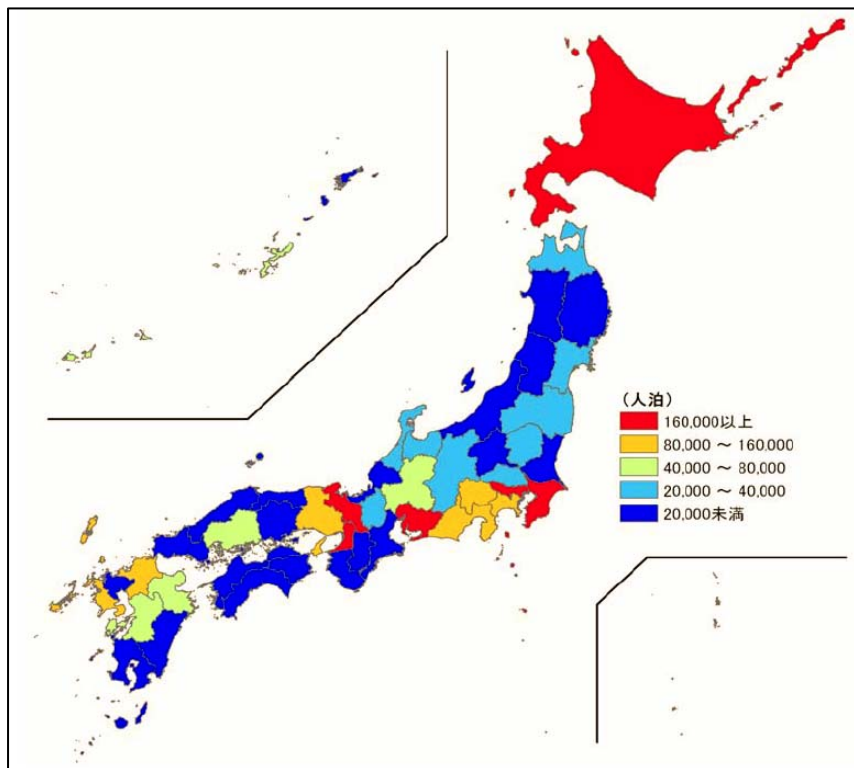


出典：宿泊旅行統計調査第二次予備調査
 (国土交通省総合政策局)



外国人延べ宿泊数は、東京都、千葉県が突出して多い。

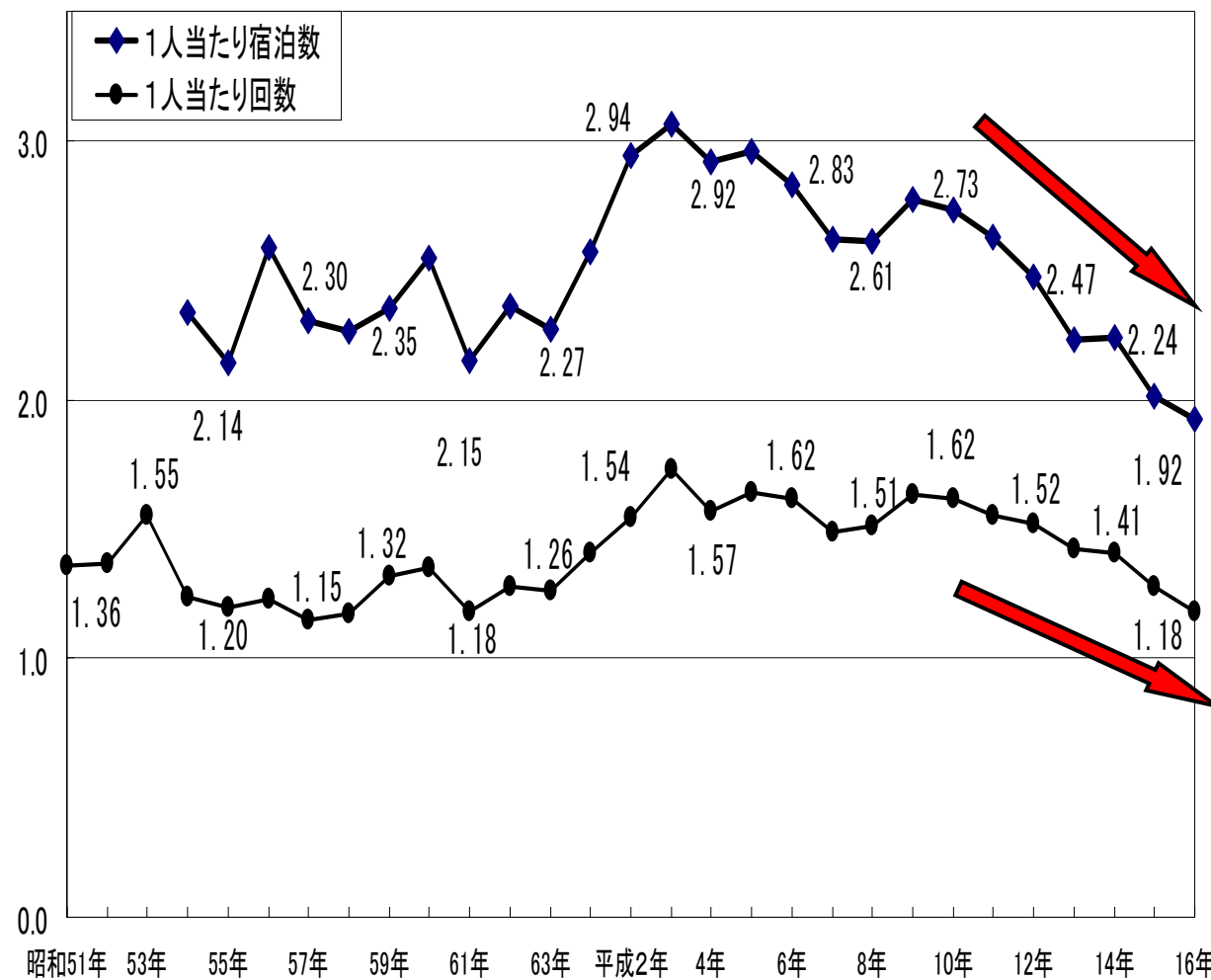
<外国人延べ宿泊者数 (H18.6~8) >



出典：宿泊旅行統計調査第二次予備調査
(国土交通省総合政策局)

国内旅行における宿泊観光旅行回数及び宿泊数は減少傾向

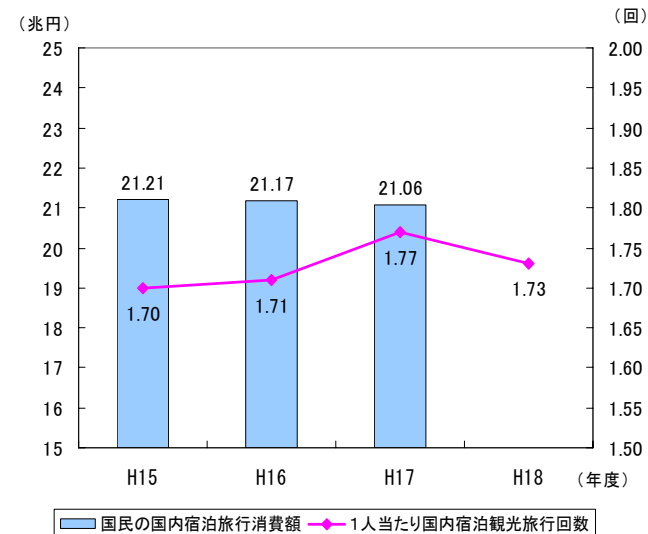
単位:回,泊



資料:国土交通省「平成17年版観光白書」

(参考)

平成15年度以降の国民の国内宿泊旅行消費額及び国内宿泊観光旅行回数の推移



資料)国土交通省サンプル調査(総務省承認統計)に基づく推計である
「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」より作成

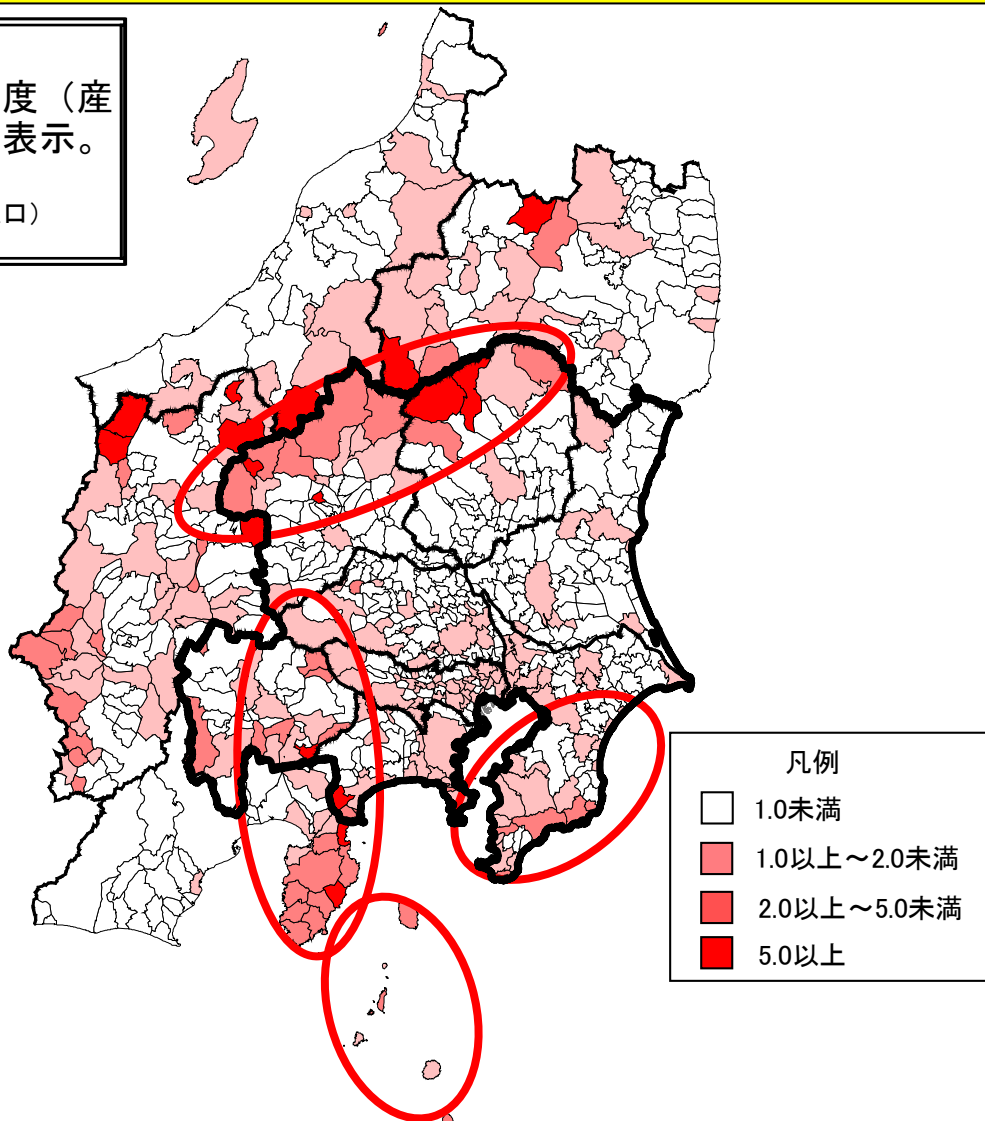
北関東・磐越地域の中山間部、島しょ部、
 富士伊豆箱根地域及び房総半島南部の地域は、観光等により
 飲食店・宿泊業への特化度が高い

産業別特化度

下記の定義により求められる各産業の特化度（産業大分類別市町村別）を市町村境界図にて表示。

i 産業への特化度

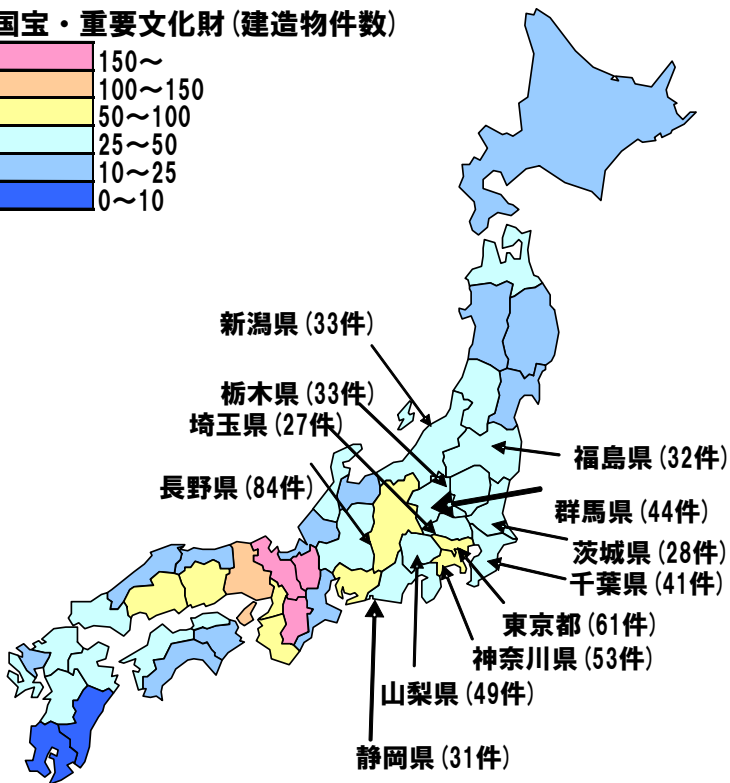
$$= \frac{\text{当該市町村の } i \text{ 産業就業人口}}{\text{当該市町村の就業人口}} \div \frac{\text{全国の } i \text{ 産業就業人口}}{\text{全国の就業人口}}$$



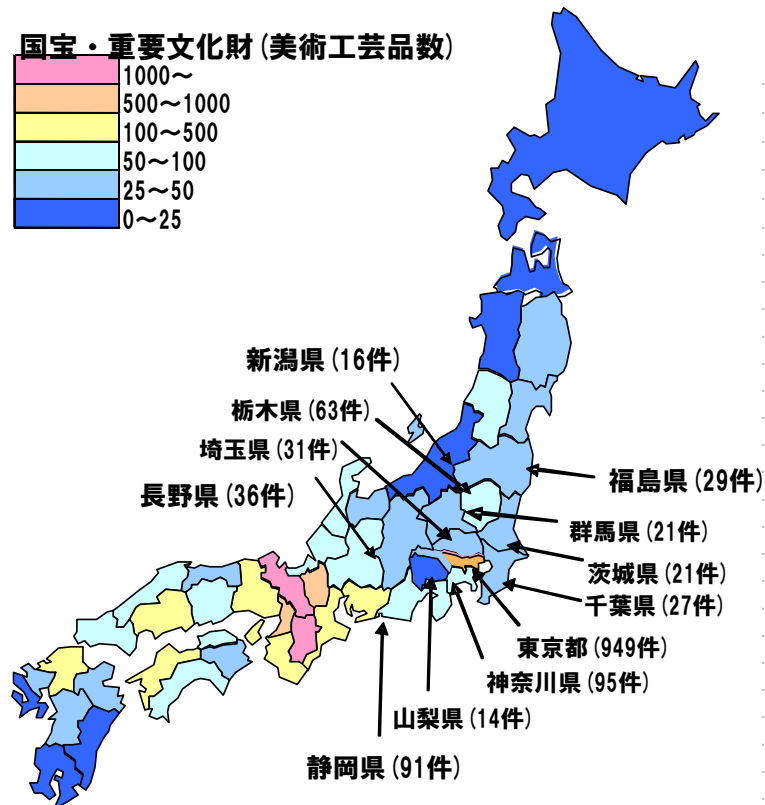
広域首都圏の国宝・重要文化財指定件数は建造物：516件（全国の約22%）
美術工芸品：1,393件（全国の約40%）ある。

都道府県別 重要文化財指定件数（建造物・美術工芸品数別）（H18.7.1）

国宝・重要文化財（建造物件数）



国宝・重要文化財（美術工芸品数）



資料：文化庁HP 文化財指定等の件数

広域首都圏で育む伝統工芸品(60品)、全国210品の3割弱を有する

資料：(財) 伝統的工芸品産業振興協会ホームページより

新潟県 15品

- 塩沢紬(織物)
- 小千谷宿(織物)
- 十日町紬(織物)
- 羽越しな布(織物)
- 新潟漆器(漆器)
- 燕鋸起銅器(金工品)
- 新潟・白根仏壇(仏壇・仏具)
- 三条仏壇(仏壇・仏具)
- 本塩沢(織物)
- 小千谷紬(織物)
- 十日町明石ちぢみ(織物)
- 村上木彫堆朱(漆器)
- 加茂桐箆筒(木工品)
- 越後与板打刃物(金工品)
- 長岡仏壇(仏壇・仏具)



燕鋸起銅器



会津塗

福島県 4品

- 大堀相馬焼(陶磁器)
- 会津本郷焼(陶磁器)
- 会津塗(漆器)
- 奥会津編み組み細工(木工品)

群馬県 2品

- 伊勢崎紬(織物)
- 桐生織(織物)

長野県 7品

- 信州紬(織物)
- 木曾漆器(漆器)
- 松本家具(木工品)
- 南木曾ろくろ細工(木工品)
- 信州打刃物(金工品)
- 飯山仏壇(仏壇・仏具)
- 内山紙(和紙)



木曾漆器

桐生織



益子焼

栃木県 2品

- 結城紬(織物)
- 益子焼(陶磁器)

茨城県 3品

- 結城紬(織物)
- 笠間焼(陶磁器)
- 真壁石灯籠(石工品、貴石細工)



真壁石灯籠

千葉県 1品

- 房州うちわ(その他工芸品)



房州うちわ

埼玉県 3品

- 春日部桐箆筒(木工品)
- 江戸木目込人形(人形)
- 岩槻人形(人形)

春日部桐箆筒

山梨県 3品

- 甲州水晶貴石細工(石工品、貴石細工)
- 甲州印伝(その他工芸品)
- 甲州手彫印章(その他工芸品)



甲州手彫印章

静岡県 3品

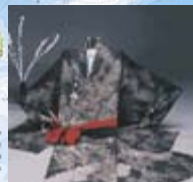
- 駿河竹千筋細工(竹工品)
- 駿河雛具(人形)
- 駿河雛人形(人形)



駿河雛人形



箱根寄木細工



村山大島紬

経済産業大臣指定「伝統工芸品」H19.3現在

神奈川県 3品

- 鎌倉彫(漆器)
- 小田原漆器(漆器)
- 箱根寄木細工(木工品)

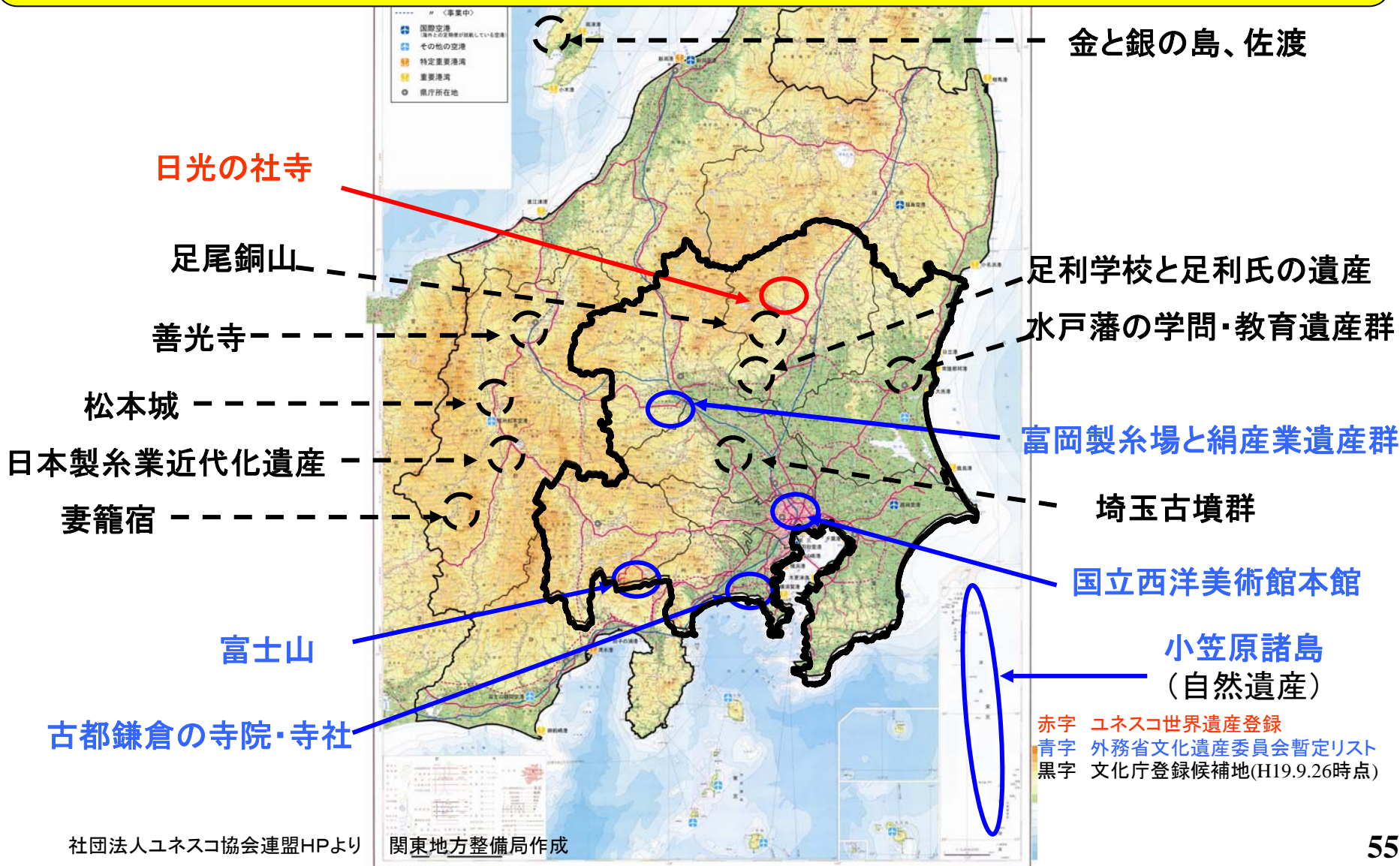
広域首都圏にも重要伝統的建造物群保存地区(11地区)があり、地域の文化・歴史の保存に対する取組みが盛んである。

The map shows the Greater Tokyo Area with 11 traditional building clusters highlighted. Blue lines connect the clusters to photos of the buildings. Yellow lines connect the clusters to photos of the buildings. A pink line connects the cluster to a photo of the buildings.

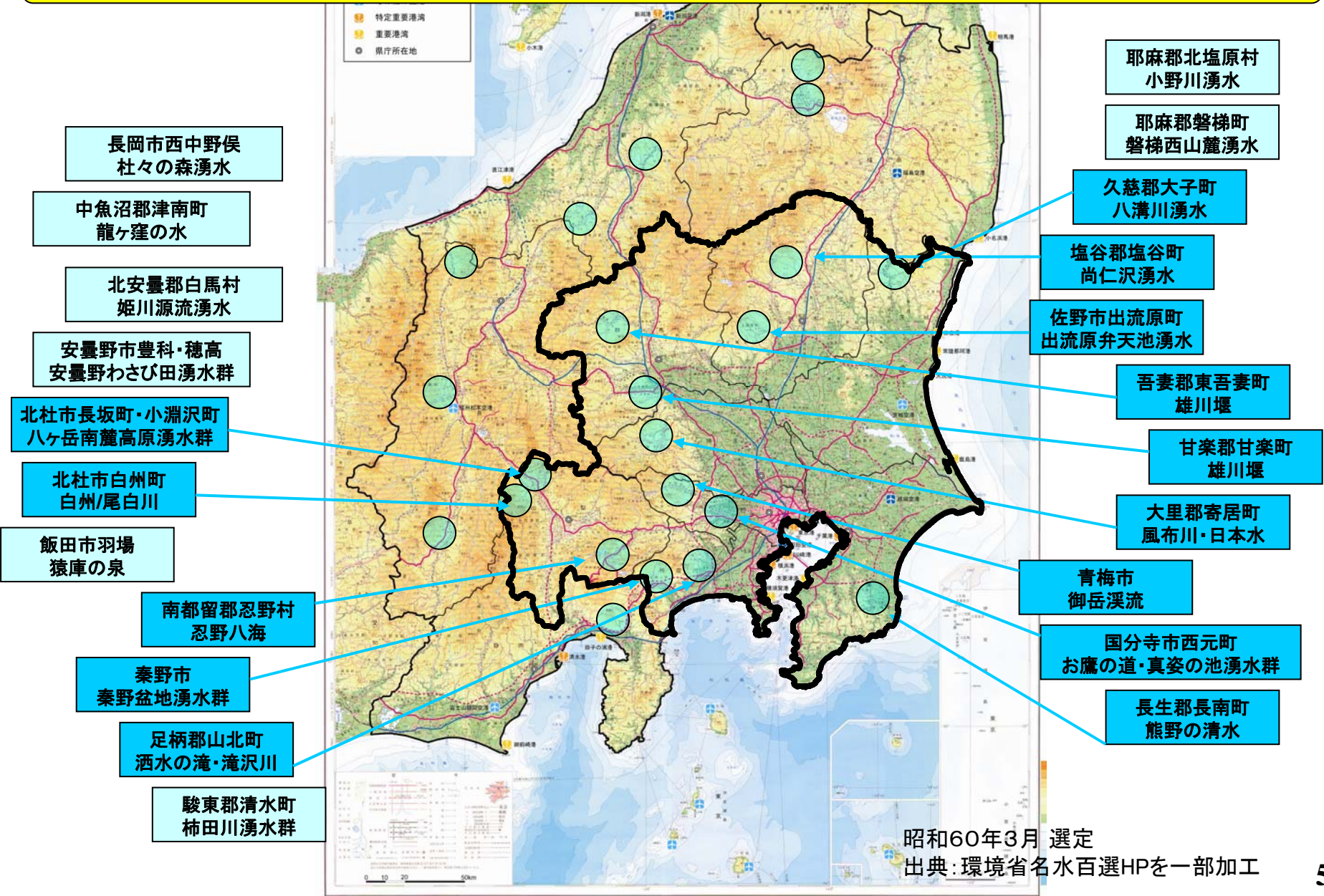
- 白馬村青鬼 (Shirakami Village Aokigai)
- 佐渡市宿根木 (Sado City Soneki)
- 下郷町大内宿 (Shimojima Town Ono)
- 六合村赤岩 (Rokko Village Akaiwa)
- 東御市海野宿 (Higashiomi City Minonoshuku)
- 川越市川越 (Kawaguchi City Kawaguchi)
- 塩尻市木曾平沢 (Shiizuka City Kigunohira)
- 香取市佐原 (Katori City Sawayama)
- 塩尻市奈良井 (Shiizuka City Naraiki)
- 南木曾町妻籠宿 (Minamimotoko Town Tsumanoshuku)
- 早川町赤沢 (Hayakawa Town Akasawa)

資料：文化庁ホームページ 国指定文化財等データベースより

広域首都圏には世界遺産：1件、暫定リスト：5件、候補地：9件ある



首都圏にも多数の名水【名水百選】が点在



首都圏から五街道・脇往還道等の歴史街道が他圏域に延びている。

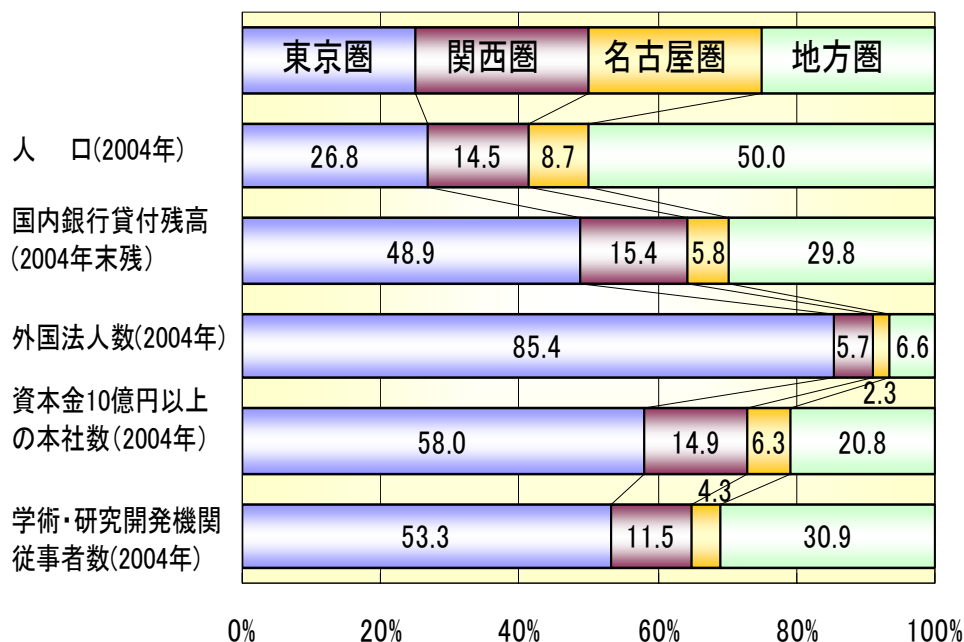


本社・研究開発系施設が南関東(山梨県を除く)に集積している。

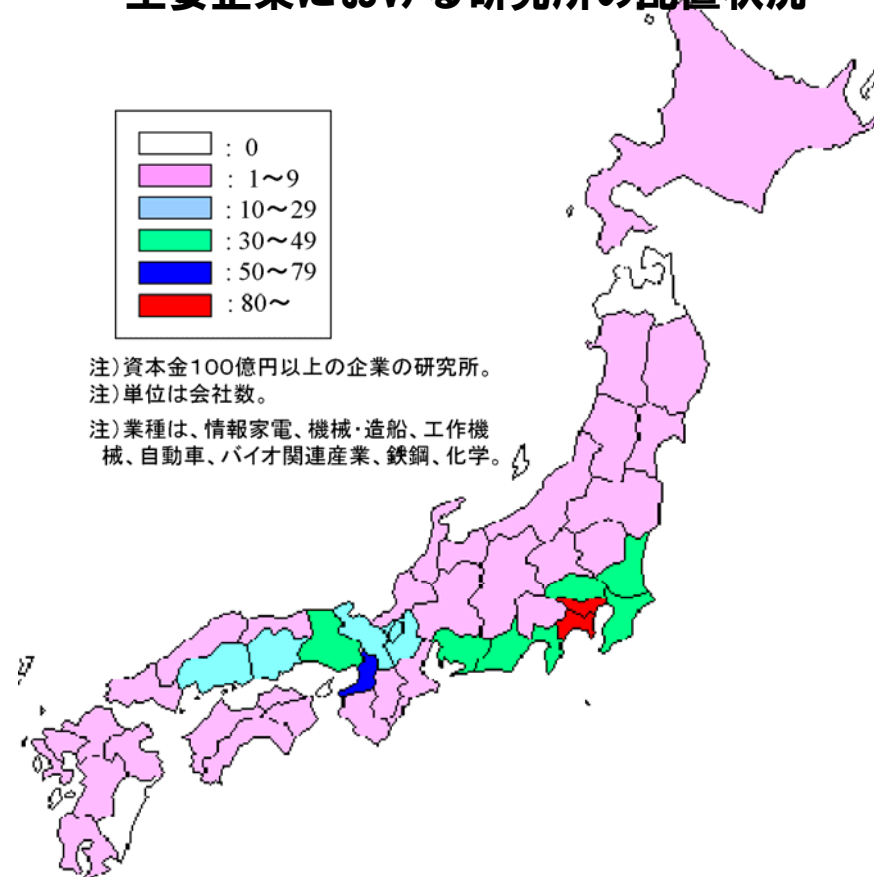
外国法人や本社・研究開発機能の集積する南関東

主要企業の研究所の立地も南関東に集中

南関東に集中する本社・研究開発機関 (H16)



主要企業における研究所の配置状況



出典：総務省「推計人口」、日本銀行「金融経済統計月報」、国税庁「国税庁統計年報」、総務省「事業所・企業統計調査」

(注) 三大都市圏：東京圏、関西圏、名古屋圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

[国土審議会 第8回 資料4 (参考4)] (平成17年12月16日開催)

出典：国土審議会第7回産業展望・東アジア連携専門委員会資料4参考

(平成18年3月28日開催)

東アジア主要都市と比べ、首都圏の道路整備水準は低い
特に環状道路の整備の遅れ

首都圏

計画延長	522km
供用延長	181km
整備率	35%



北京

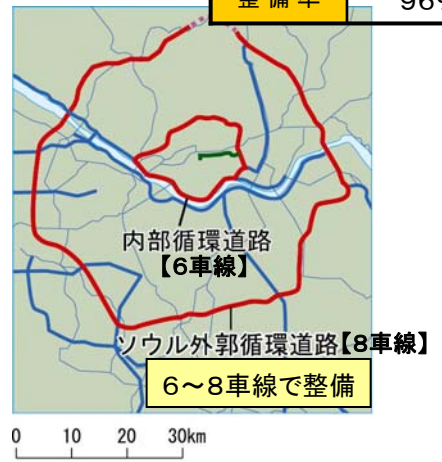
計画延長	436km
供用延長	379km
整備率	87%



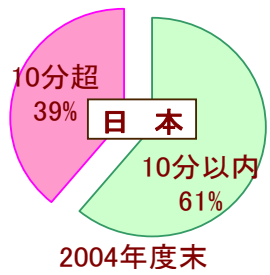
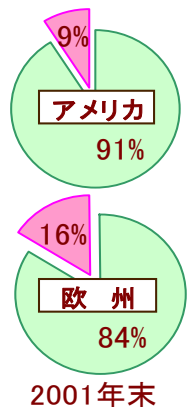
注: 道路網は2006年時点

ソウル

計画延長	167km
供用延長	160km
整備率	96%

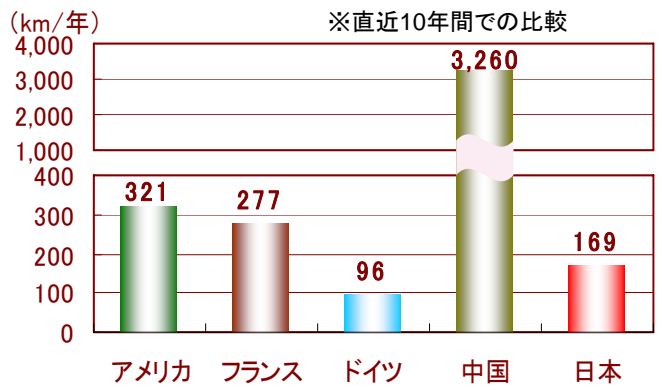


港湾・空港とICの接続



2004年度末

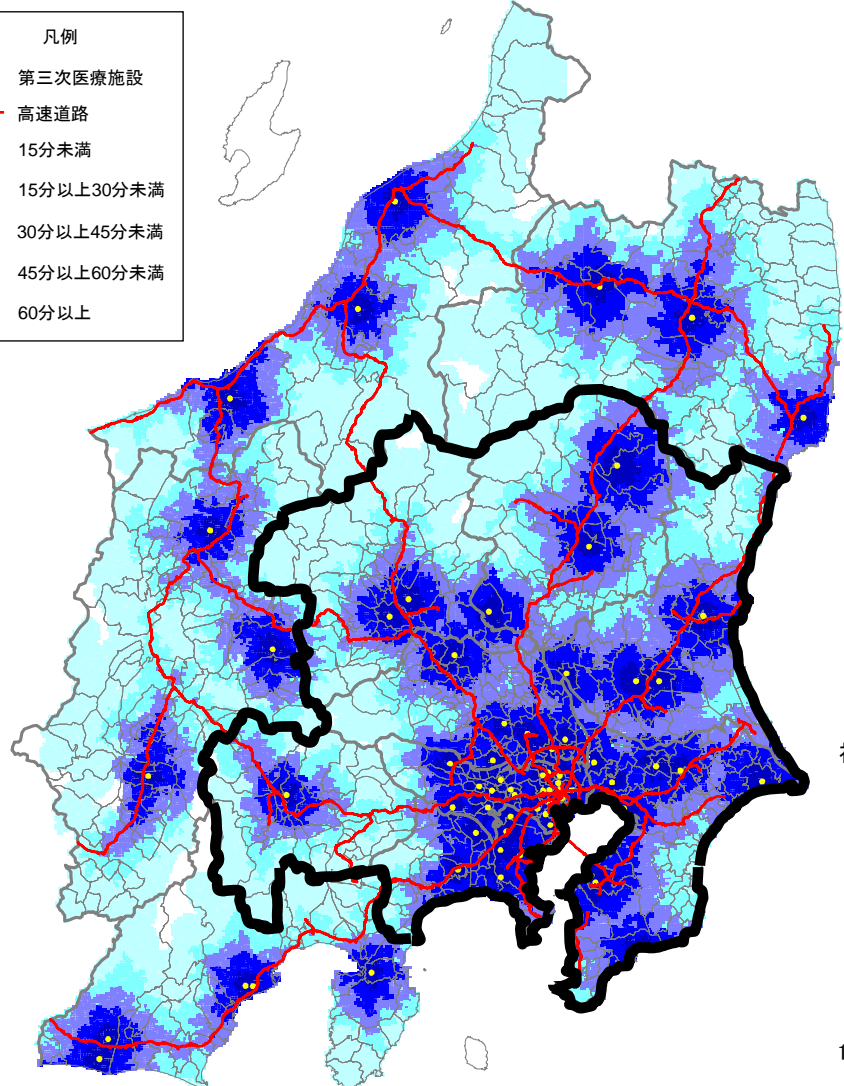
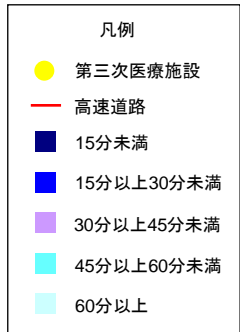
高速道路の年平均整備量



これまでの供用延長 (km)	90,712	10,383	12,044	34,200	7,363
----------------	--------	--------	--------	--------	-------

東京都心部、近郊地域及び地域の中核拠点都市等に集中する 第三次救命救急施設(アクセス圏域)

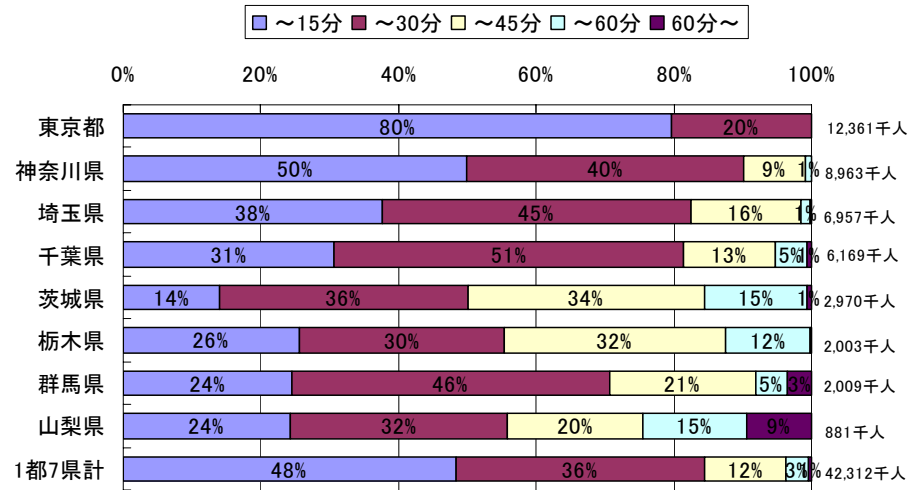
<処理条件>
 メッシュ間所要時間データ：道路利用（現況、有料道路あり）
 メッシュ人口データ：国勢調査（平成17年、平成17年市町村データを平成12年メッシュデータにて按分）



都県名	施設数	
	施設数	DH運用施設
東京都	21	
神奈川県	7	1
埼玉県	6	
千葉県	8	1
茨城県	4	
栃木県	3	
群馬県	2	
山梨県	1	
1都7県計	52	2
福島県	3	
新潟県	3	
長野県	3	1
静岡県	5	2
1都11県計	66	5

注) DH：ドクターヘリ

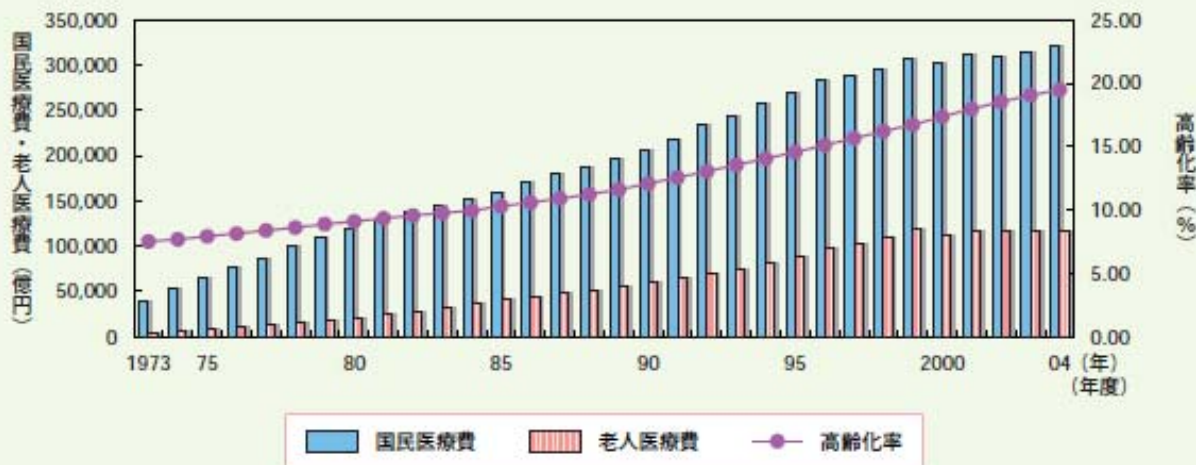
首都圏（1都7県）における人口カバー率
 15分以内：2031.0万人（48%）
 30分以内：3554.2万人（84%）
 総人口 4231.2万人



※グラフ横の値は各県の人口

65歳以上の1人当たり医療費が大きく、高齢化に伴い医療費も年々増加

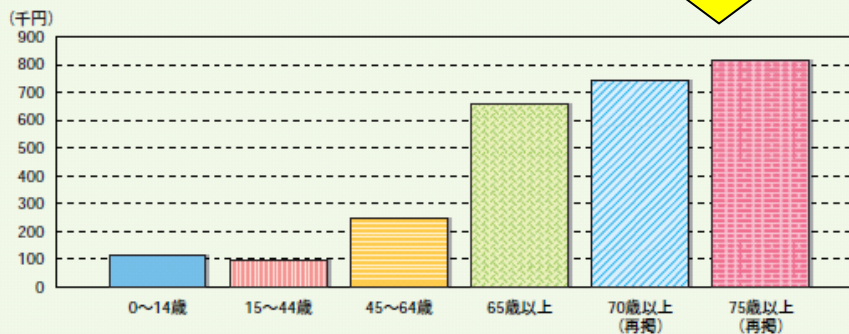
図表 1-2-2 国民医療費、老人医療費、高齢化率の推移



資料：1982年までの老人医療費は厚生省大臣官房老人保健福祉部調べ、1983年以降の老人医療費は厚生労働省保険局「老人医療事業年報」、国民医療費は厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」、高齢化率は総務省統計局「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」による。

年代別にも
特に65歳
以上の医療費
が大きい

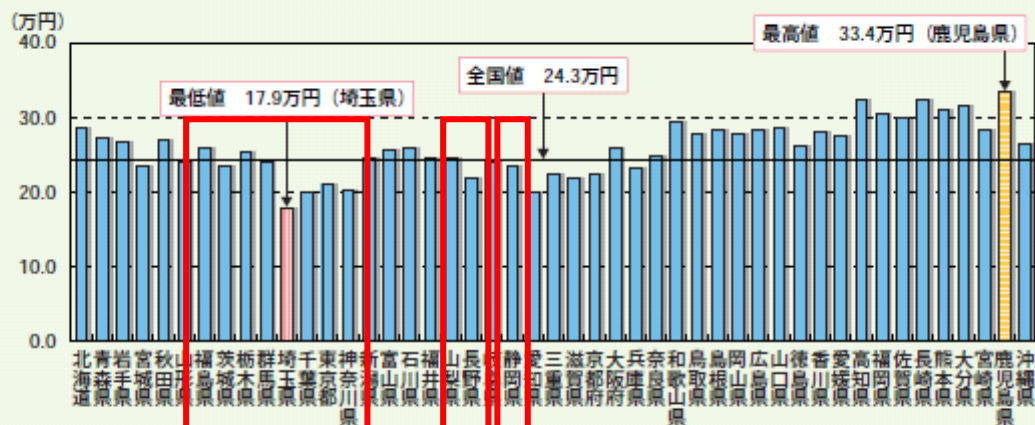
図表 2-1-2 年齢階級別1人当たり医療費 (2004年度)



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」(2004年度)

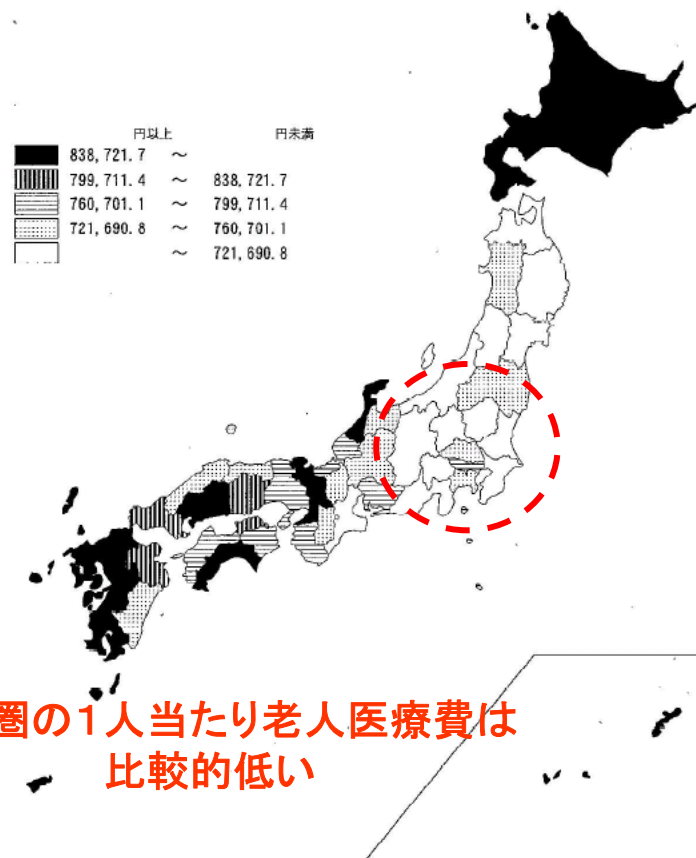
首都圏における1人当たりの年間総額医療費は、
全国平均に比べて低い

図表3-1-2 都道府県別 1人当たり年間総額医療費（国民医療費）（2002年度）



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」（2002年度）

厚生労働省 H19厚生労働白書より



首都圏の1人当たり老人医療費は
比較的低い

1人当たり老人医療費（診療費）の状況

首都圏の人口当たりの病床・医師数は、全国平均に比べて少ない。
ただし、病院の都市部の集中傾向により、単位面積当たりの数は多い

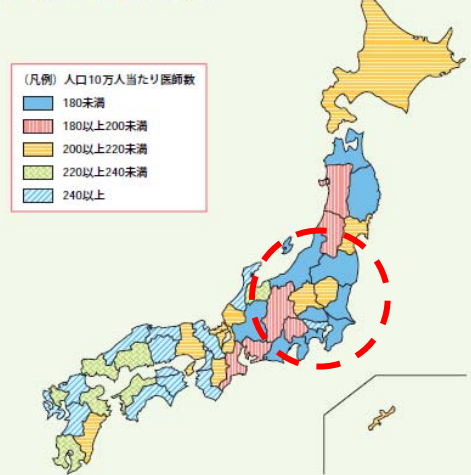
図表 2-2-1 医療施設数の年次推移



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査」

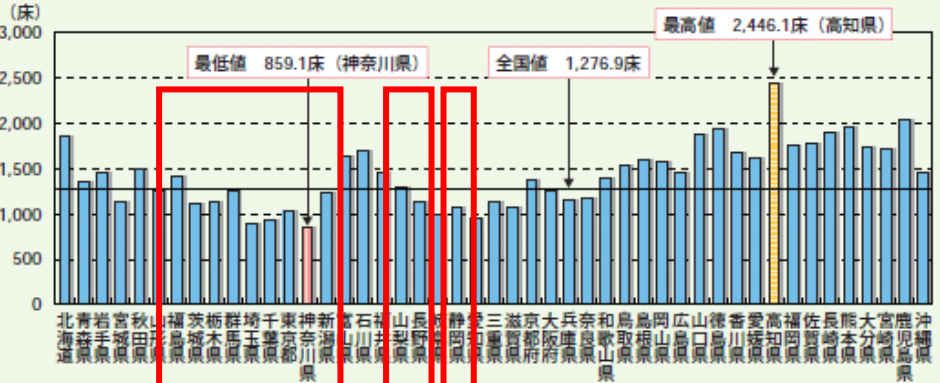
厚生労働省 H19厚生労働白書より

図表 2-2-7 人口10万人当たり医師数の分布



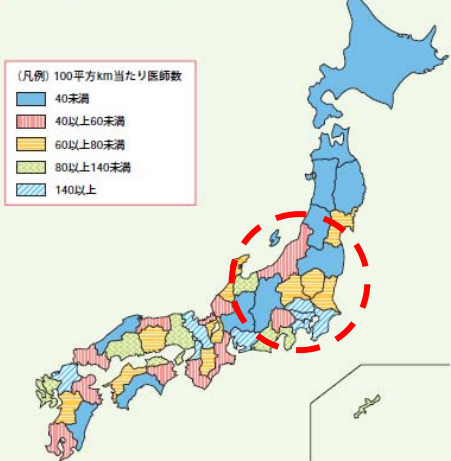
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2004年)より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

図表 3-4-1 都道府県別 人口10万人当たり病床数(全病院)(2005年)



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査」(2005年)

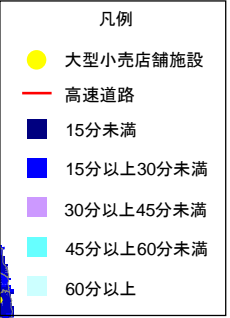
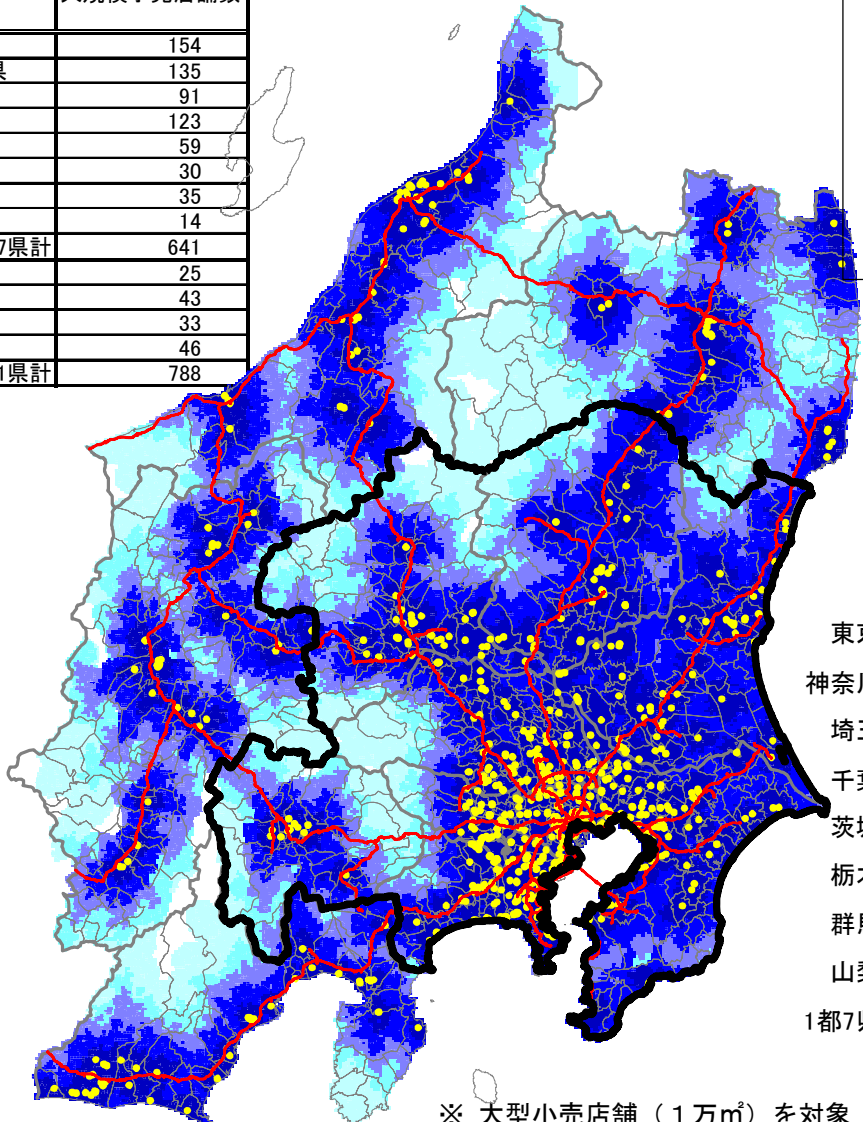
図表 2-2-8 100平方km当たり医師数の分布



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2004年)より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

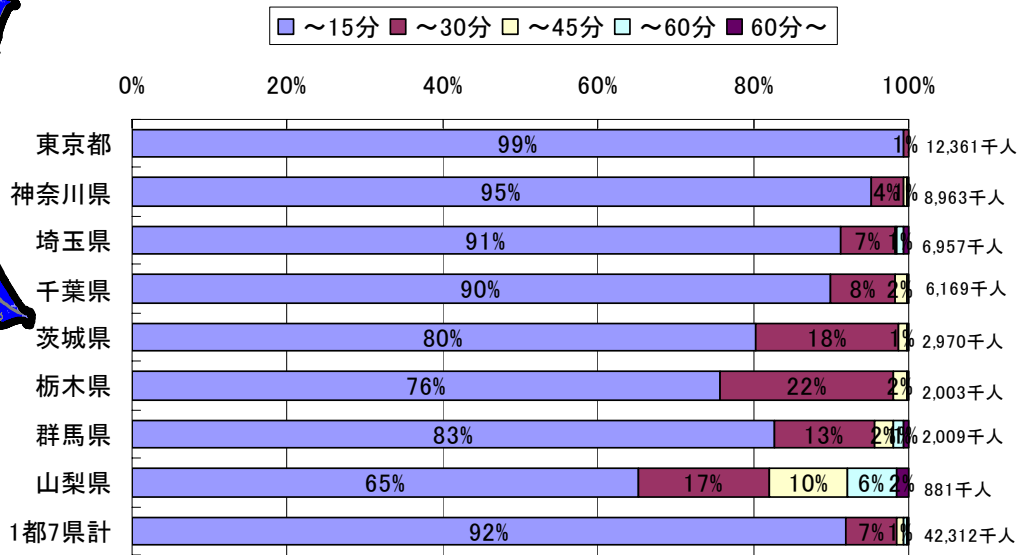
大型小売店舗は、東京都心部、近郊地域及び地域の中核拠点都市等の幹線道路沿いに立地している(商業施設からのアクセス圏域)

都県名	大規模小売店舗数
東京都	154
神奈川県	135
埼玉県	91
千葉県	123
茨城県	59
栃木県	30
群馬県	35
山梨県	14
1都7県計	641
福島県	25
新潟県	43
長野県	33
静岡県	46
1都11県計	788



首都圏（1都7県）における人口カバー率
 15分以内：3892.7万人（92%）
 30分以内：4188.9万人（99%）

総人口 4231.2万人



※グラフ横の値は各県の人口

[出典] 2007全国大型小売店総覧 (東洋経済)

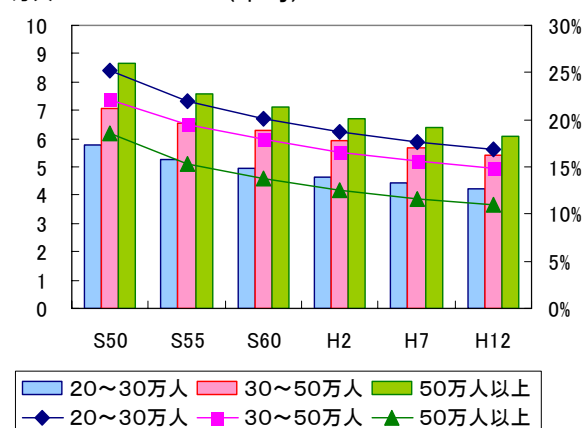
※ 大型小売店舗（1万㎡）を対象

中心市街地の衰退が見られる都市が発生している。

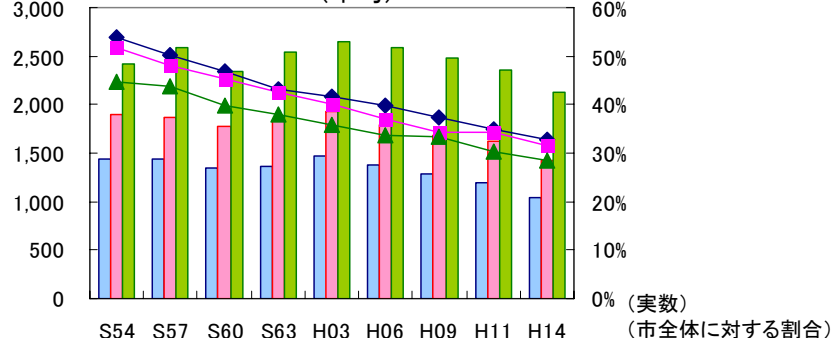
中心市街地の居住人口や販売額は減少

閉店によるシャッターが目立つ商店街

都市人口規模別の中心部の人口の推移
(平均)

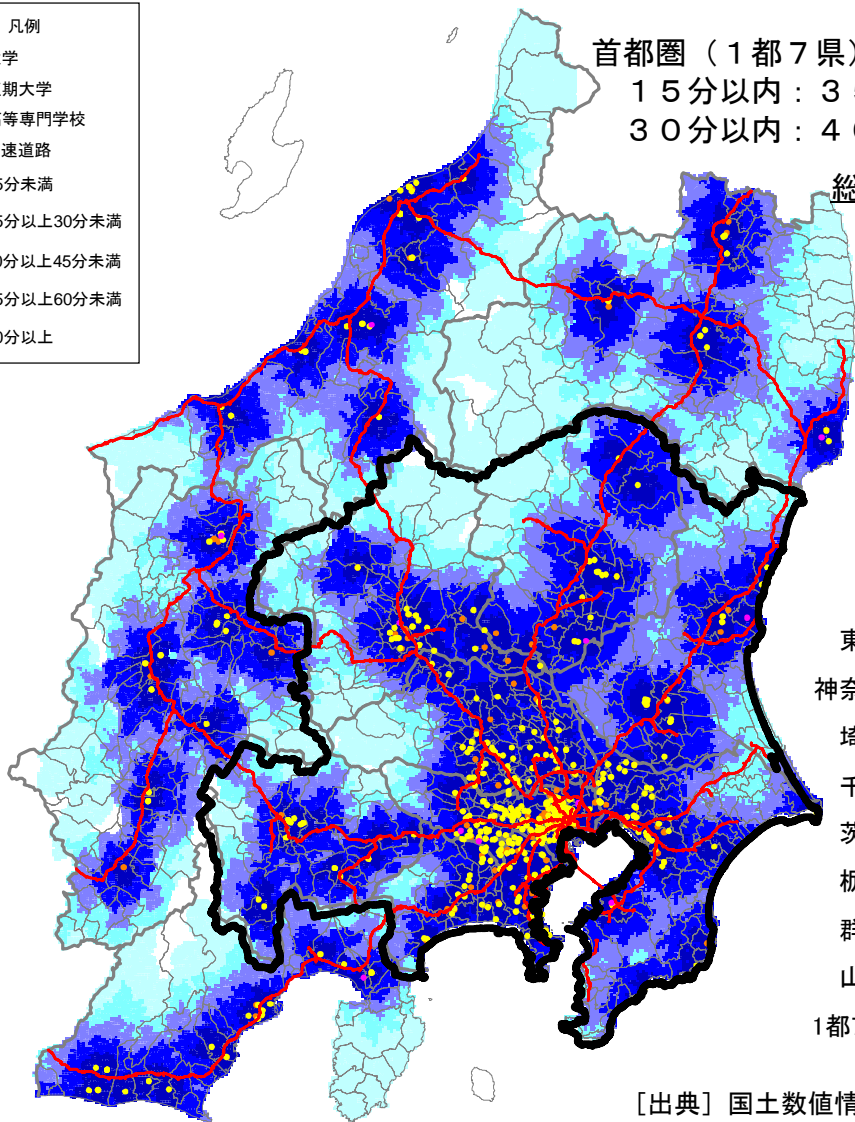
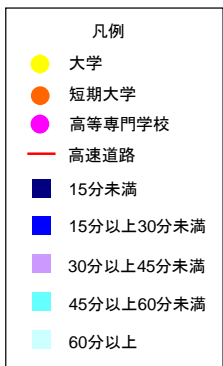


都市人口規模別の中心部の販売額の推移
(平均)



※過年度の販売額データについては、平成14年度の消費者物価指数を100として補正。
 ※三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)以外の地域における人口20万人以上の都市(政令指定都市を除く)を対象として国勢調査を集計。

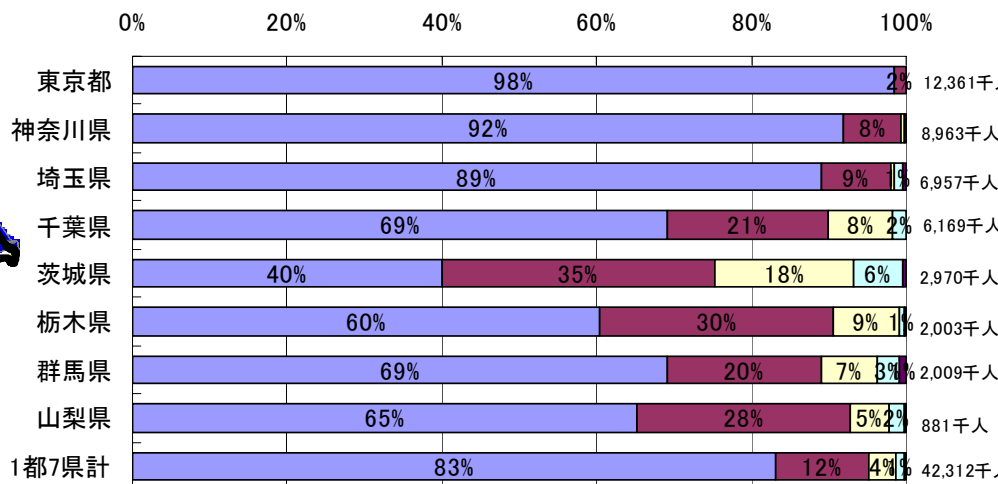
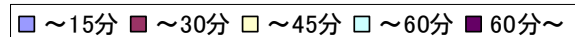
大学等の高等教育機関は、東京都心部、近郊地域及び
 地域の中核拠点都市等に立地(教育施設等からのアクセス圏域)



首都圏(1都7県)における人口カバー率
 15分以内: 3511.9万人(83%)
 30分以内: 4019.6万人(95%)

総人口 4231.2万人

都県名	施設数	施設数		
		大学	短大	高専
東京都	269	196	67	6
神奈川県	84	60	24	0
埼玉県	68	49	19	0
千葉県	63	45	17	1
茨城県	21	13	7	1
栃木県	22	14	7	1
群馬県	34	22	11	1
山梨県	25	21	4	0
1都7県計	586	420	156	10
福島県	18	11	6	1
新潟県	39	32	6	1
長野県	29	18	10	1
静岡県	31	23	7	1
1都11県計	703	504	185	14



※グラフ横の値は各県の人口

[出典] 国土数値情報(H07)を元に
 文部科学省HPを参考に時点修正
http://www.mext.go.jp/b_menu/link/main_b12.htm

※ 高等教育や産官学連携を担う大学・高専を対象とする

環状道路の未整備による都心環状線等への集中【首都圏の交通渋滞】

渋滞の激しい都心環状線



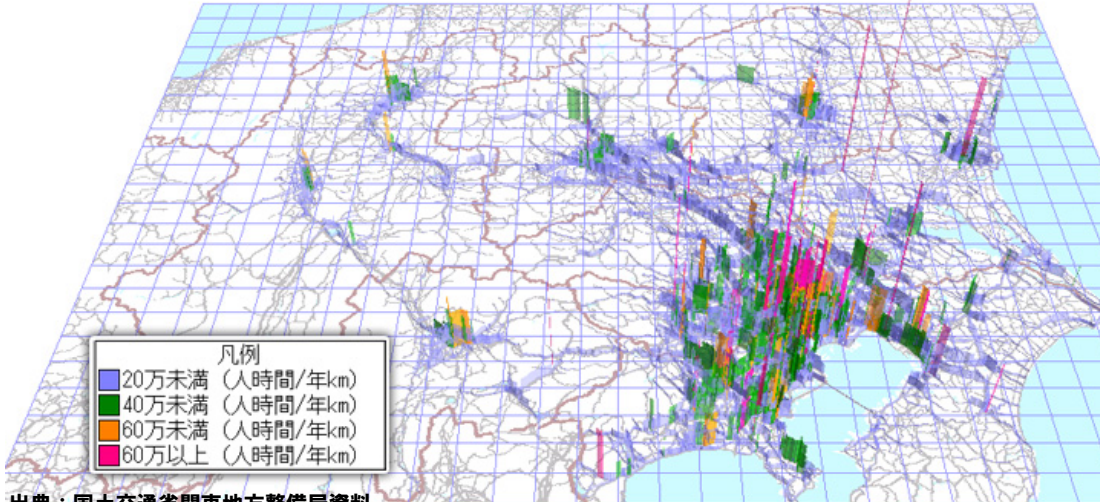
首都高速都心環状線(神田橋)

通過交通が都心環状線に集中しています。都心環状線を先頭に放射道路の上り線では渋滞が発生しています。



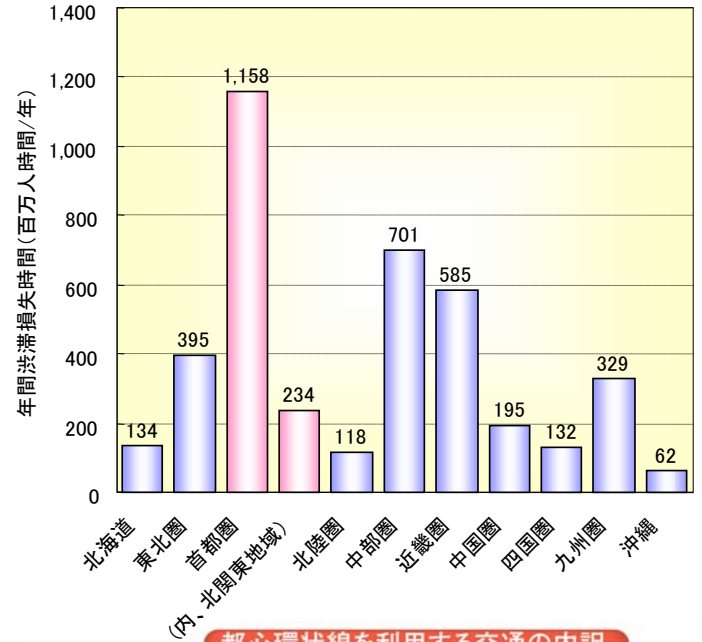
渋滞損失時間

渋滞していない場合の所要時間と実際の所要時間

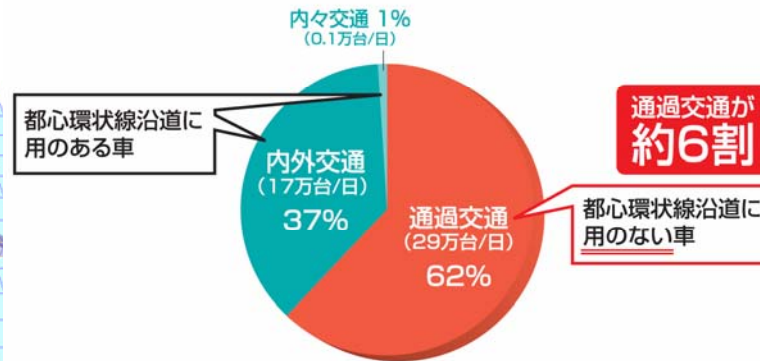


出典：国土交通省関東地方整備局資料

広域地方ブロック別渋滞損失時間 (H14)



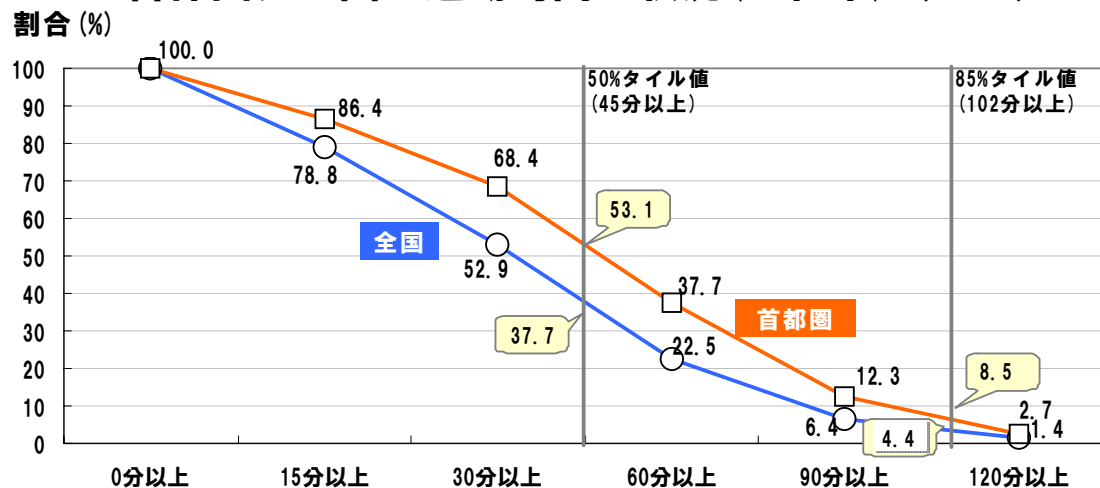
都心環状線を利用する交通の内訳



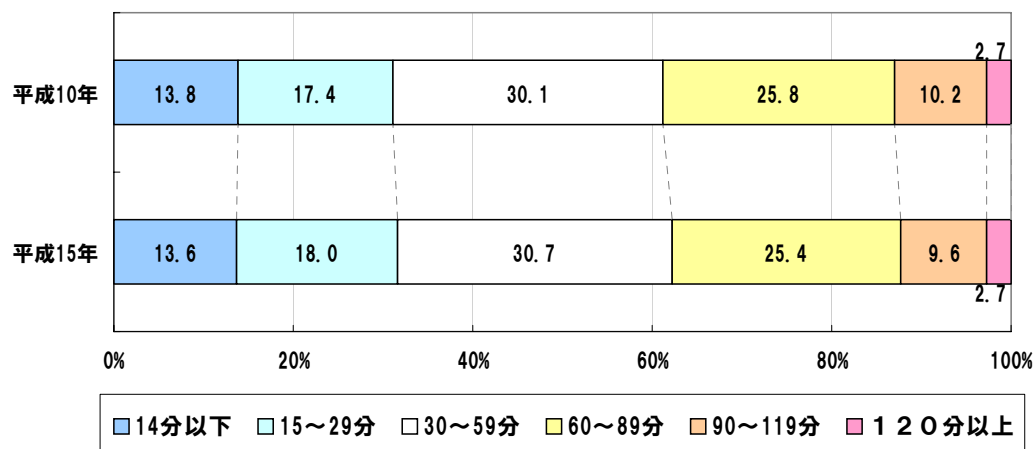
(資料：第25回首都高速道路交通起終点調査(平成13年)
[首都高速道路公団(当時)調査])

首都圏の通勤時間は1時間以上が37.7%。
全国平均に比べて依然として長い。

首都圏、全国の通勤時間の状況(全世帯) (H15)



首都圏の通勤時間の推移(全世帯)



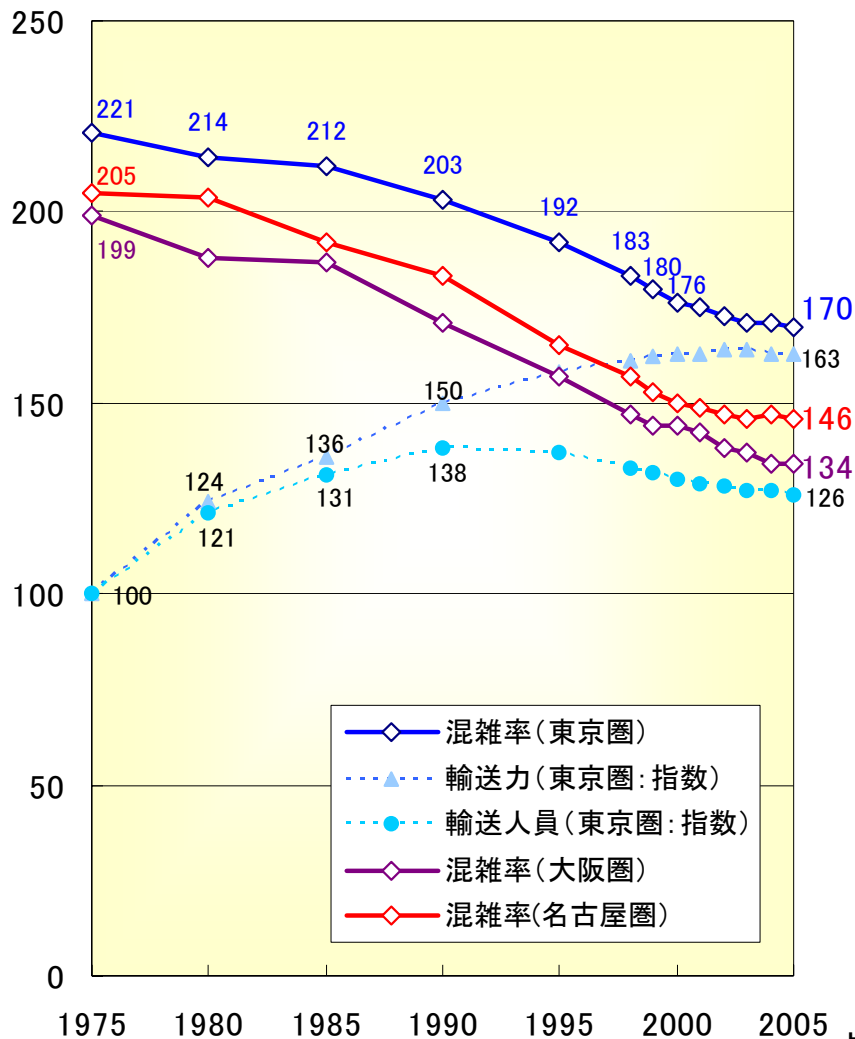
※通勤時間：自宅から通勤場所までの片道の所要時間（全ての交通手段を対象）

出典：総務省 統計局 平成15年、10年住宅・土地統計調査

鉄道輸送力の増強等により混雑率は改善傾向にあるものの、依然混雑が続く

東京圏の鉄道混雑率の推移

(東京圏:東京駅を中心とした概ね50kmの範囲を言う。)



東京圏・路線別鉄道混雑率ワースト5 (H17)

事業者名	線名	区間	混雑率 (%)
JR東日本	京浜東北	上野→御徒町	214
JR東日本	中央(快速)	中野→新宿	211
JR東日本	総武(緩行)	錦糸町→両国	207
JR東日本	東海道	川崎→品川	198
東京メトロ	東西	木場→門前仲町	198

混雑率の目安

(出典:国土交通省 鉄道局HP)



100%
定員乗車(座席につくか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる)。



150%
肩がふれあう程度で、新聞は楽に読める。



180%
体がふれあうが、新聞は読める。



200%
体がふれあい相当の圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。



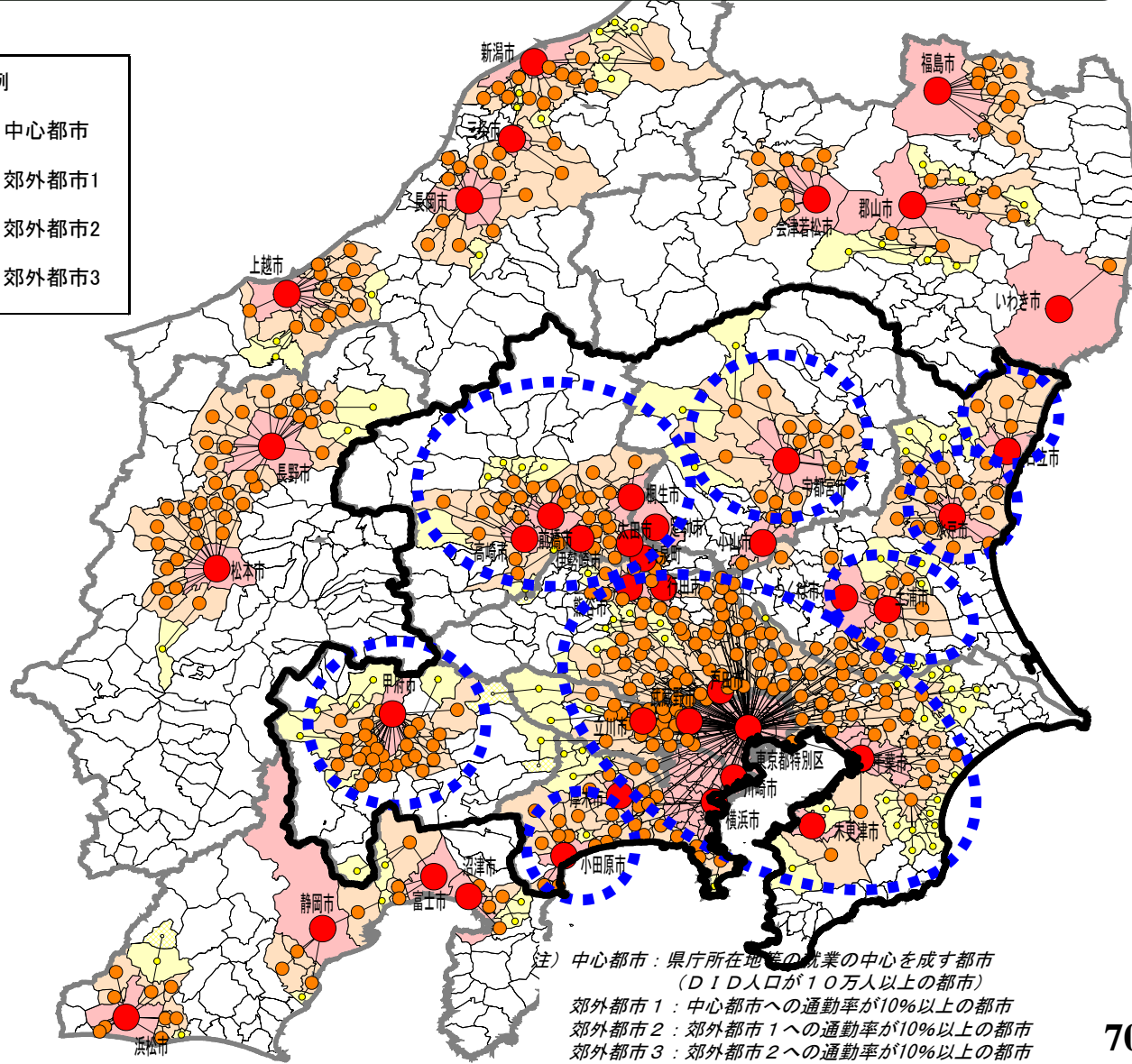
250%
電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。

東京都心部・政令市及び地域の中核拠点都市等を中心に雇用の密接な関係が形成されている。

凡例	
● (赤)	中心都市
● (オレンジ)	郊外都市1
● (黄)	郊外都市2
○ (白)	郊外都市3

本図は平成12年国勢調査に基づいた結果である。

- 大都市雇用圏 (UEA) は、
 - (1) 中心都市はDID人口により設定 (10万人以上)
 - (2) 郊外都市は中心都市への通勤率が10%以上の市町村
 - (3) 同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容



○都市雇用圏は「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣・徳岡一幸 『応用地域学研究』No. 7, 1-15, (2002)) によって提案された都市圏

(注) 中心都市：県庁所在地等の就業の中心を成す都市 (DID人口が10万人以上の都市)
 郊外都市1：中心都市への通勤率が10%以上の都市
 郊外都市2：郊外都市1への通勤率が10%以上の都市
 郊外都市3：郊外都市2への通勤率が10%以上の都市

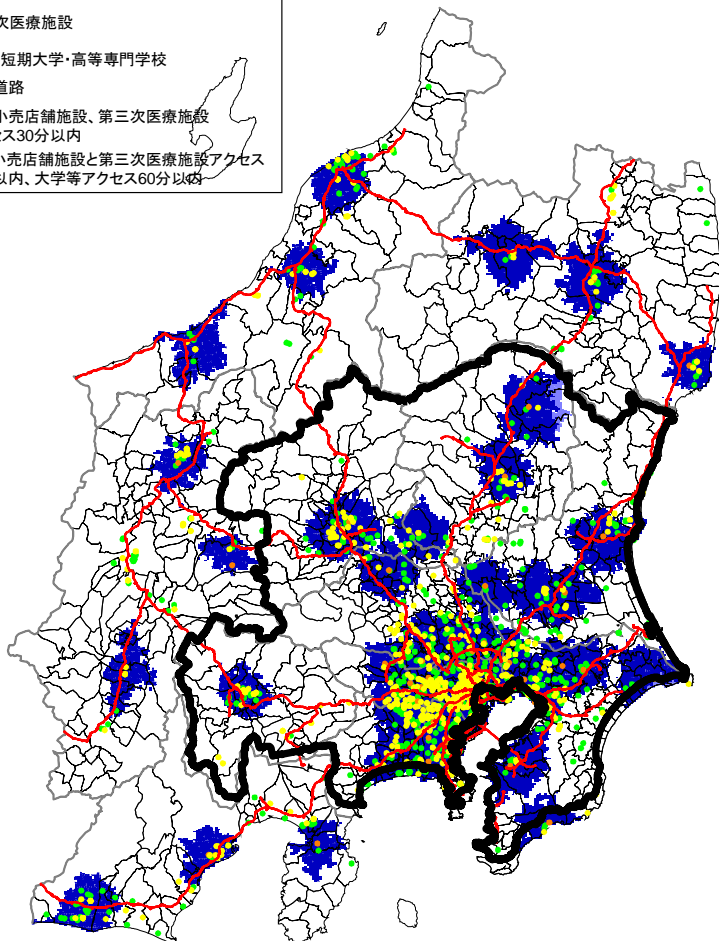
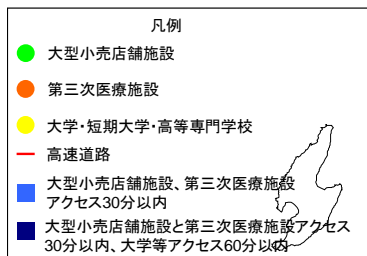
暮らしの観点（医療・商業・通学）のアクセス圏が重複するエリアは東京都心部・政令市・近郊地域及び地域の中核拠点都市を中心に広がっている。

<処理条件>

メッシュ人口データ：国勢調査（平成17年、平成17年市町村データを平成12年メッシュデータにて按分）

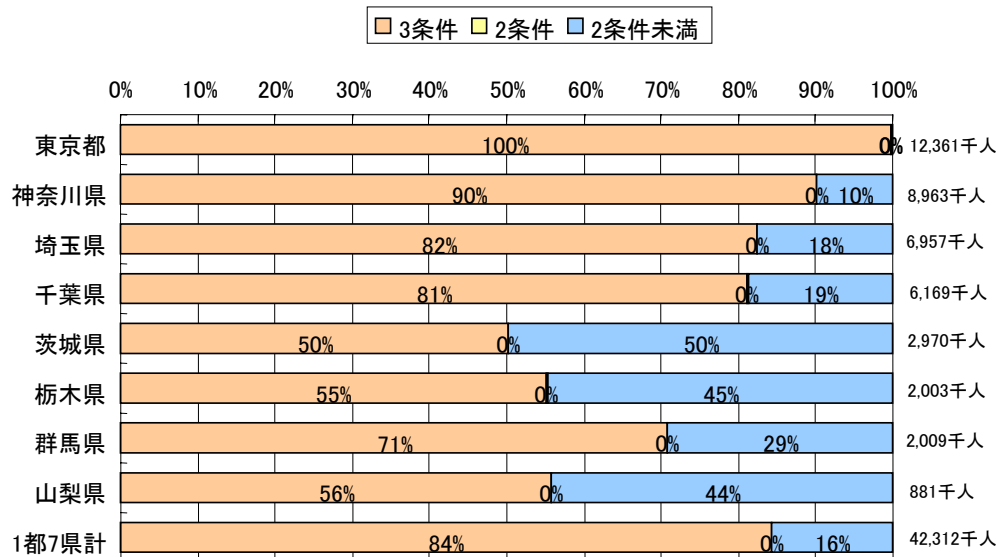
メッシュ間所要時間データ：道路利用（現況、各施設毎の条件は下記のとおり）

大型小売店舗：アクセス30分以内（道路：有料道路なし）、3次救急医療機関：アクセス30分以内（道路：有料道路あり）、大学等：アクセス60分以内（道路：有料道路なし）



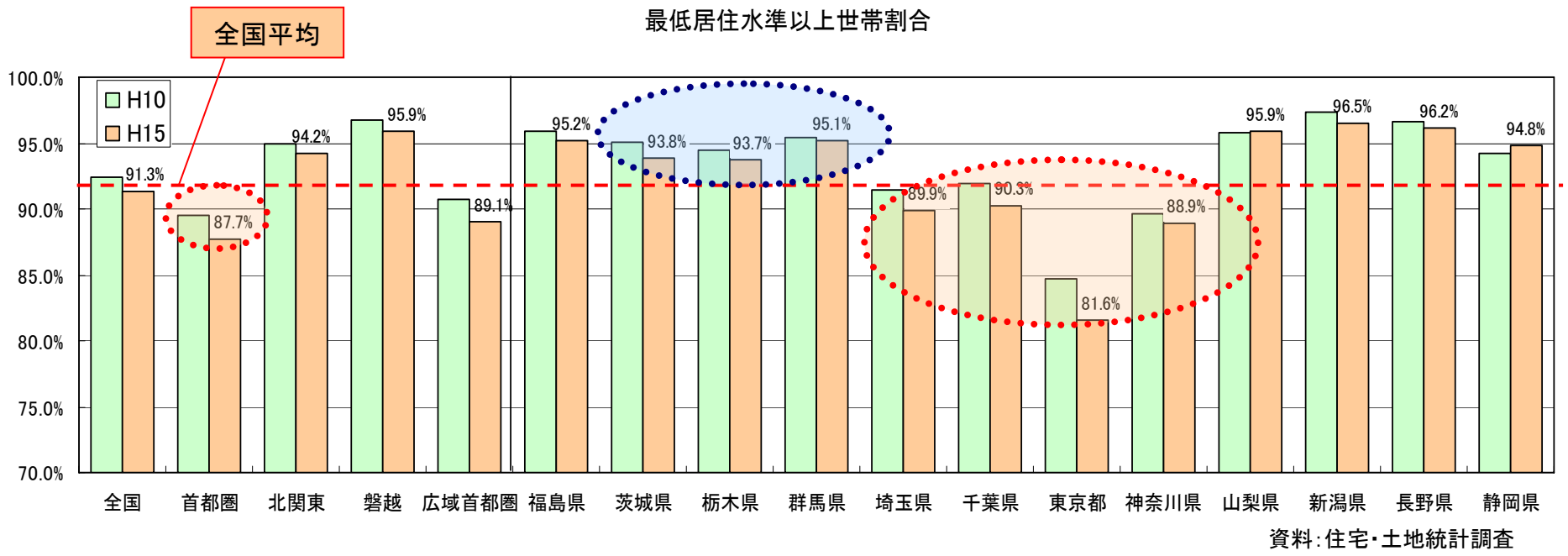
首都圏（1都7県）における人口カバー率
 3条件OK：3554.2万人（84%）
 2条件未満：677.0万人（16%）
 （大型小売店舗or 3次救急医療機関がアクセス圏外）

アクセス圏の重複度別人口割合（現況）



※1 グラフ横の値は各県の人口
 ※2 「2条件」は大型小売店舗と3次救急医療機関へのアクセスが30分以内、
 「3条件」は「2条件」プラス大学等へのアクセスが60分以内、
 「2条件未満」は上記の条件に該当しないもの

首都圏は全国平均に比べて居住水準が低く、
南関東(山梨県を除く)は対全国平均で居住水準が低いのに対し、
北関東と山梨県では全国を上回る水準である

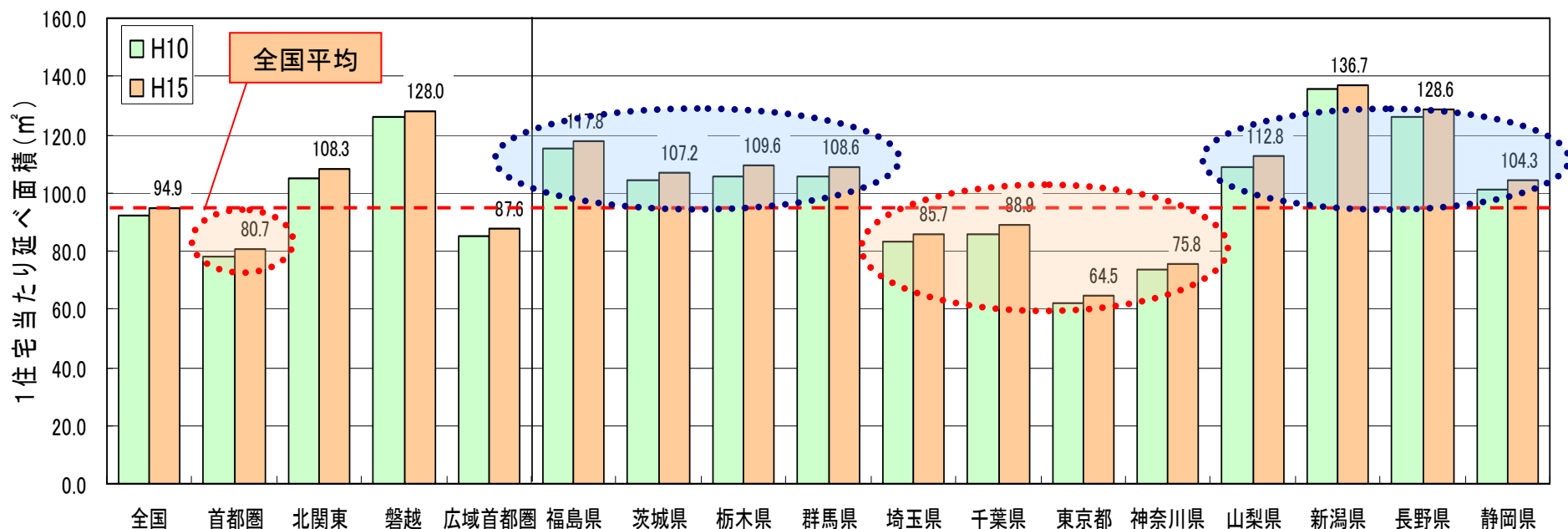


最低居住水準：健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠ですべての世帯が確保すべき水準のこと。

- 寝室
 - 夫婦の独立の寝室（6畳）を確保する。ただし、満5歳以下の子供（就学前児童）1人までは同室とする。
 - 満6歳以上17歳以下の子供（小学生から高校生まで）は夫婦と別の寝室を確保する。ただし1室2人まで共同使用とし、満12歳以上の子供（中学生以上）については性別就寝とする。（共同の場合6畳、個室の場合4.5畳）
 - 満18歳以上の者については、個室（4.5畳）を確保する
- 食事室及び台所
 - 食事のための場所を食事室兼台所として確保する。ただし、単身世帯については、台所のみとする。
 - 食事室の規模は、世帯人員に応じ、2～4人世帯の場合は7.5㎡（4.5畳）、5人以上世帯の場合は10㎡（6畳）とする。
 - 上記（1）（2）にかかわらず、中高齢(30歳以上～65歳未満)単身世帯については食事のための場所を食事室兼台所として確保し、その規模は7.5㎡（4.5畳）とする。

1住宅当たり延べ面積は、南関東を除き全国平均を上回る一方、南関東(山梨県を除く)や首都圏全体としては全国平均より低い

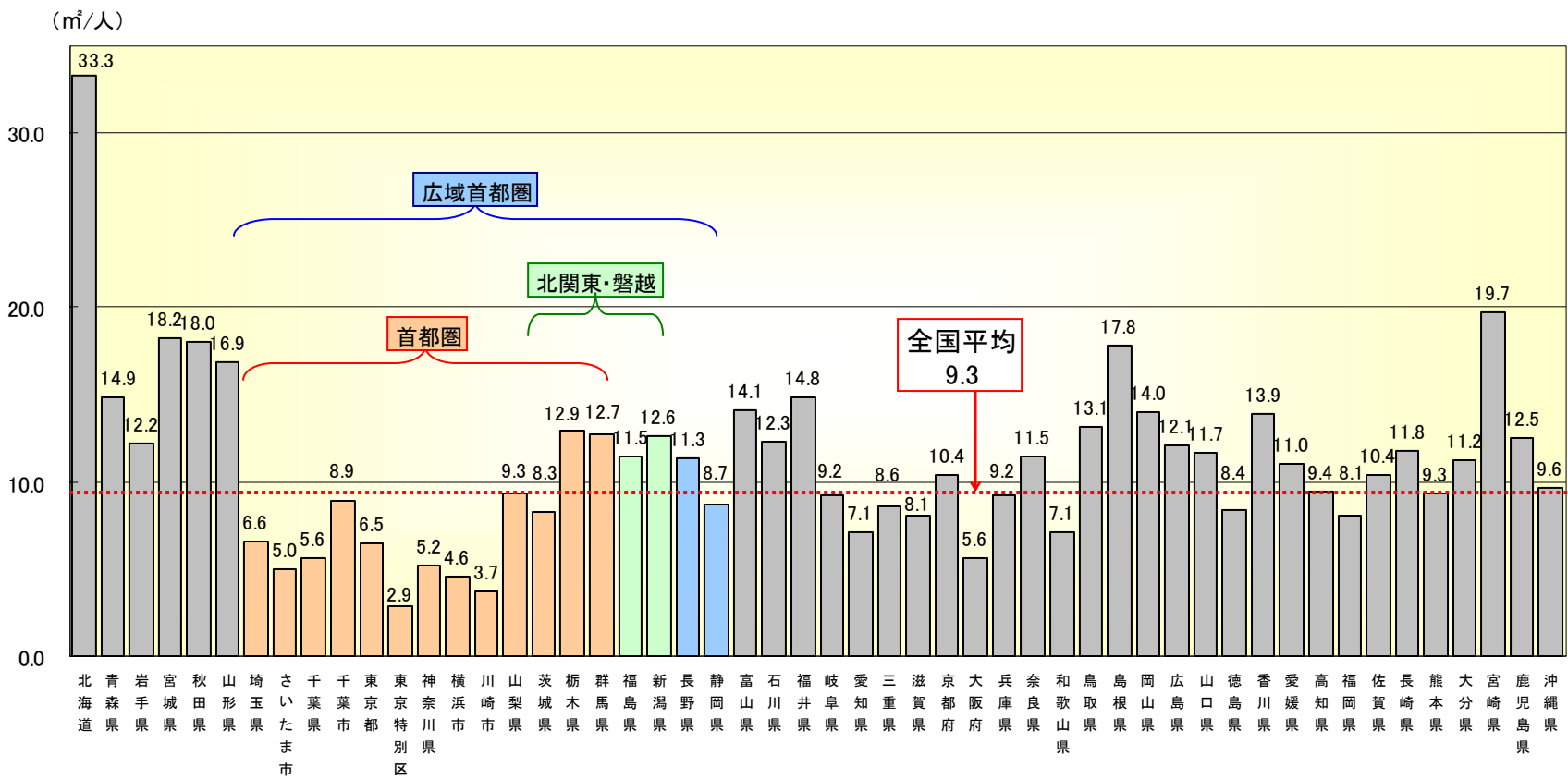
1住宅当たり延べ面積



資料:住宅・土地統計調査

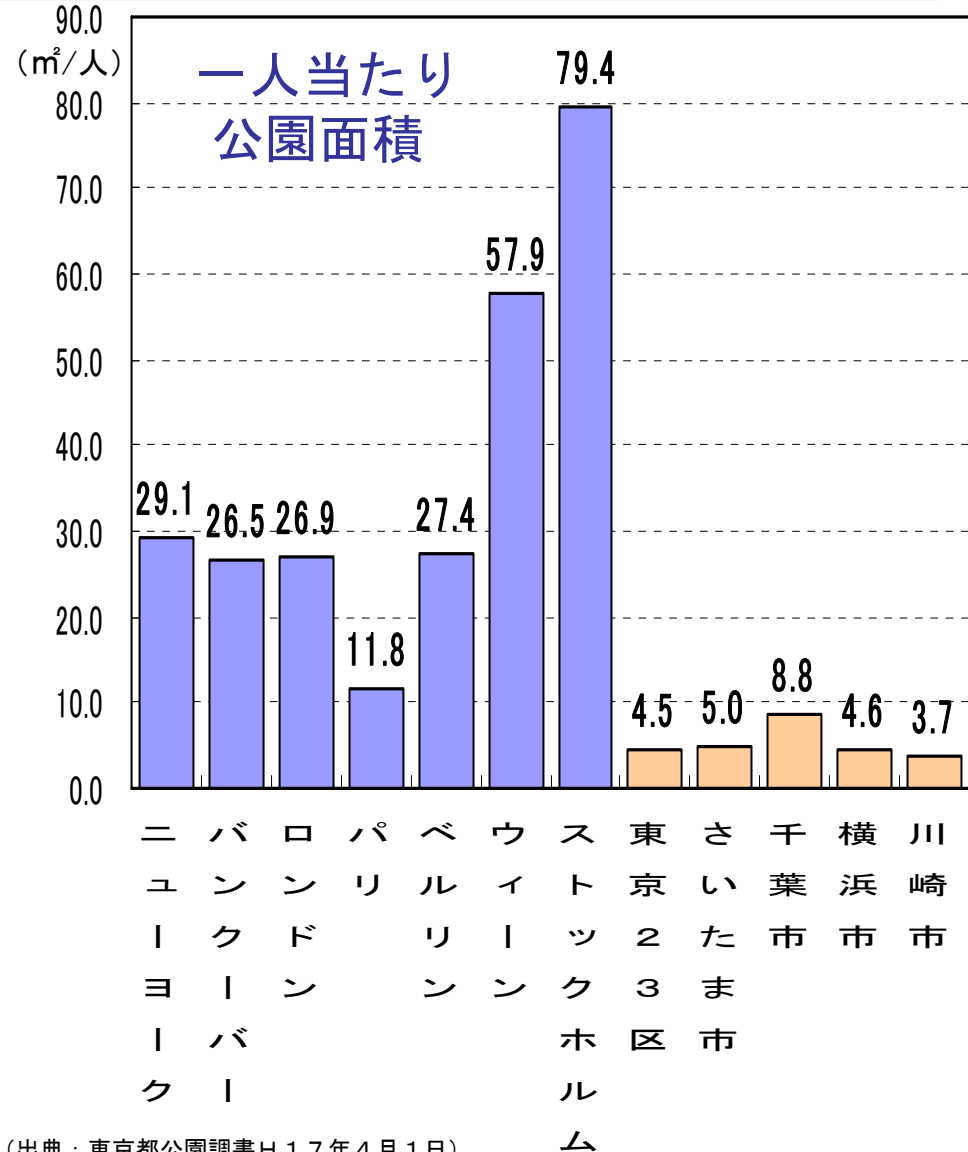
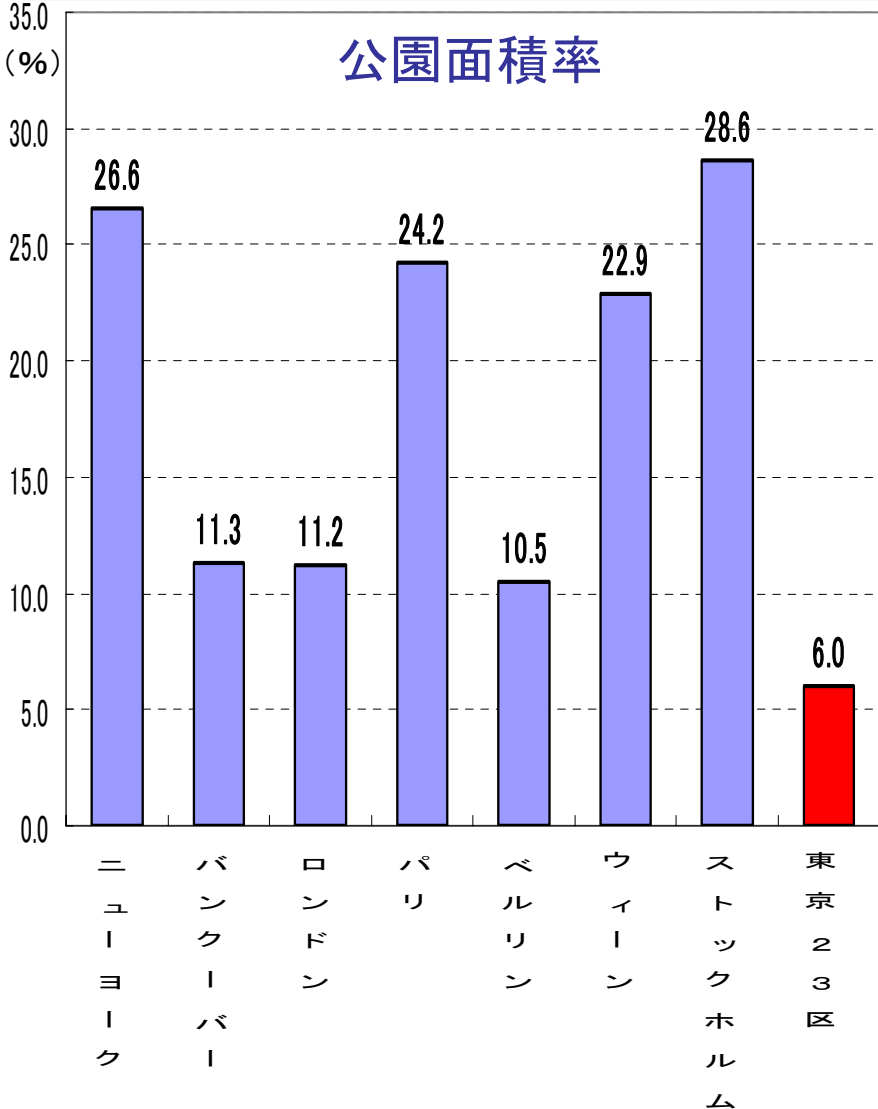
南関東(山梨県を除き)及び政令市では一人当たりの公園面積が全国平均に比べ狭い

一人当たりの公園面積* (H19. 3. 31)



*特定地区公園(カントリーパーク)を含む。都道府県には政令市分は含まない。 出典: 国土交通省都市・地域整備局 公園緑地課調べ

世界の主要都市に比べ東京23区や政令市における一人当たりの公園面積が極端に狭い



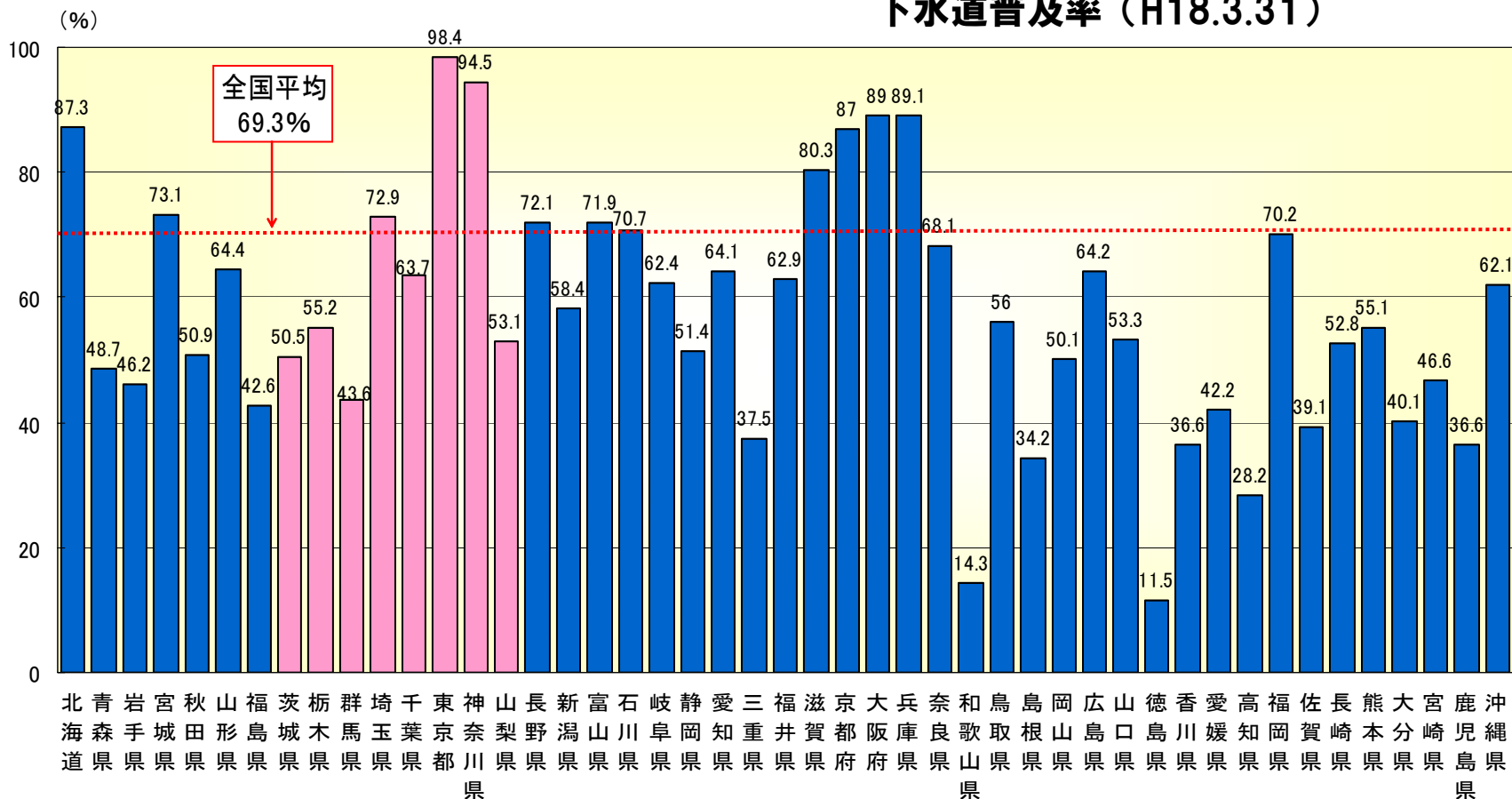
出典：平成17年度末都市公園等整備の現況（国土交通省 都市・地域整備局）

※東京23区は、国民公園等都市公園以外の緑とオープンスペースを含んでいる（出典：東京都公園調書H17年4月1日）

※公園面積率は、都市的區域面積に対する公園緑地の面積

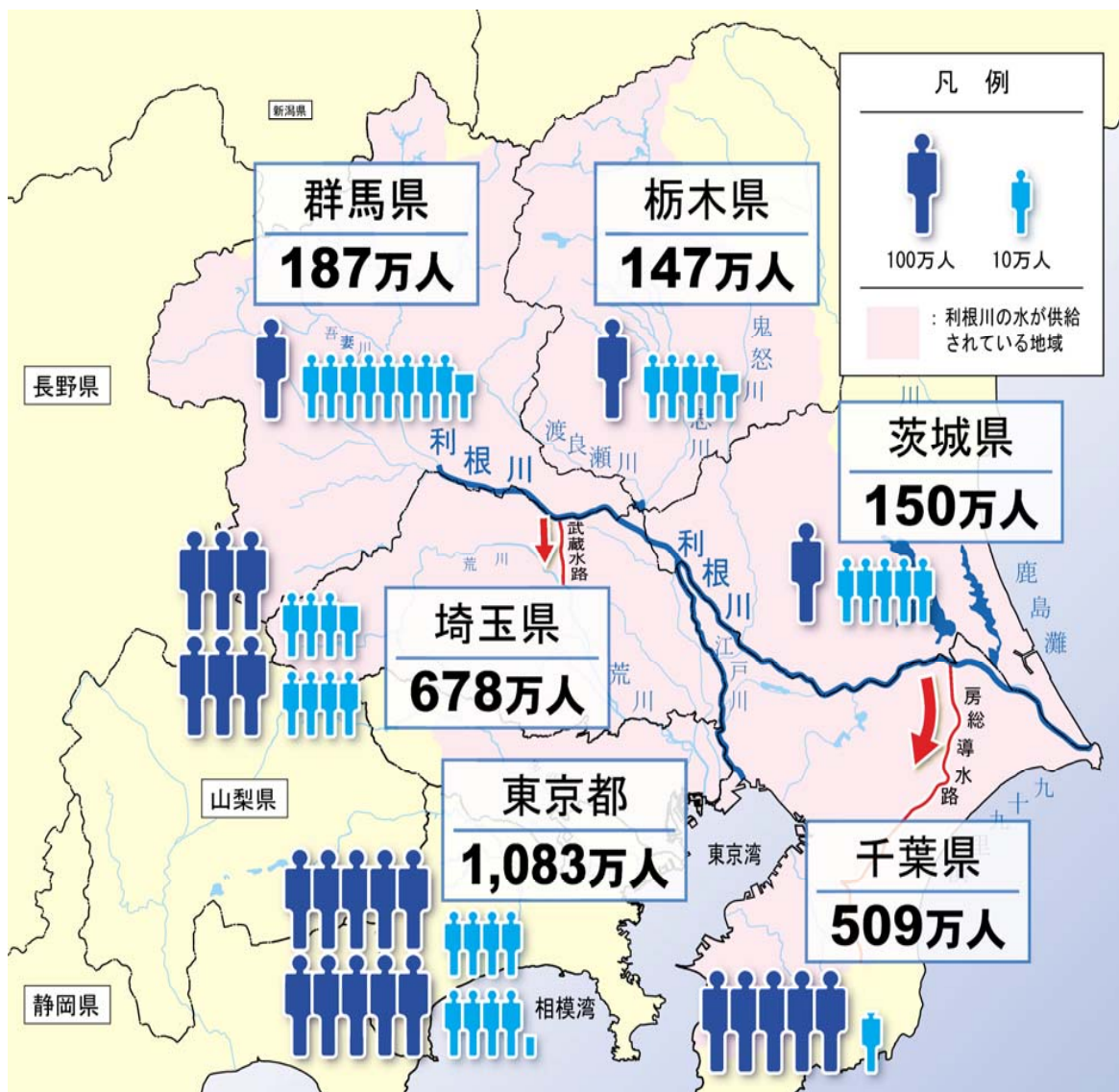
首都圏の下水道普及率は、
東京都・神奈川県・埼玉県を除き全国平均より低い。

下水道普及率（H18.3.31）



出典：国土交通省下水道部調べ

1 都5県約2,750万人の飲み水を支えている利根川、荒川



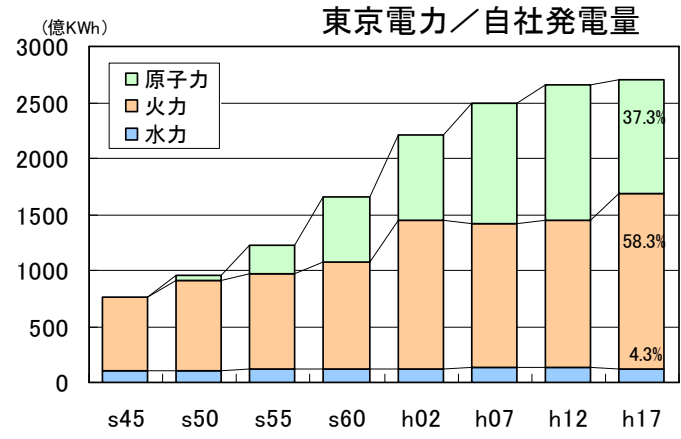
※平成12年度
水道統計より作成

首都圏の電力は、磐越地域に1/3以上を依存している

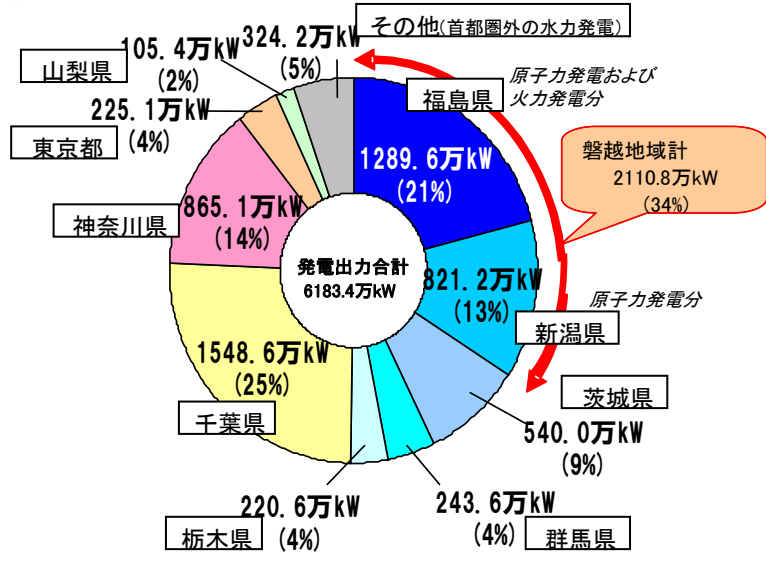
東京電力の主な発電所分布状況



都道府県名	水力発電所数
埼玉県	0
千葉県	0
東京都	1
神奈川県	0
山梨県	29
茨城県	0
栃木県	22
群馬県	41
福島県	15
新潟県	7
長野県	31
静岡県	0



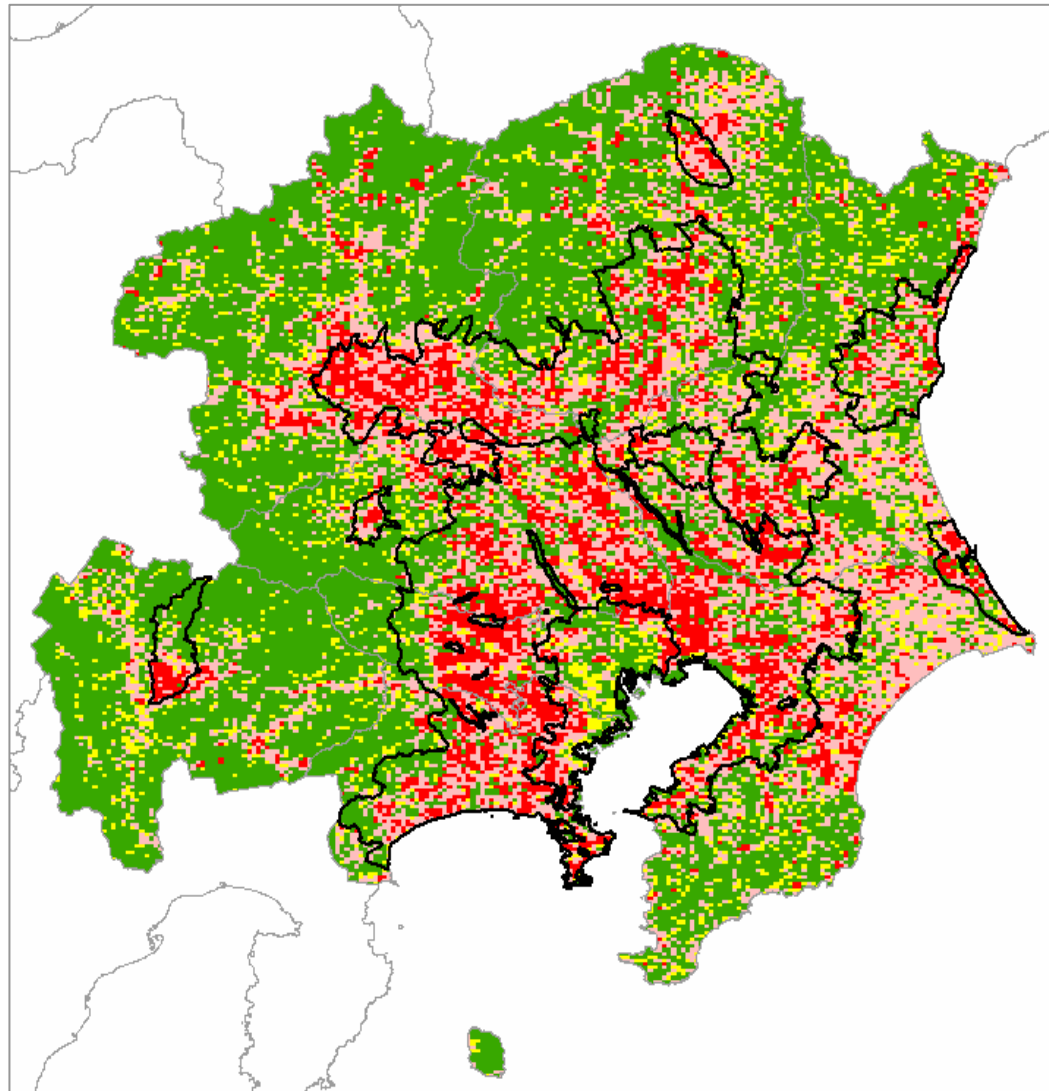
東京電力の都県別発電設備出力 (H18年度末)



出典：東京電力HP, 数値でみる東京電力 (H19)

首都圏の近郊地域及び地方都市部において緑地が減少

首都圏における緑地の減少率 (S51年～H9年)



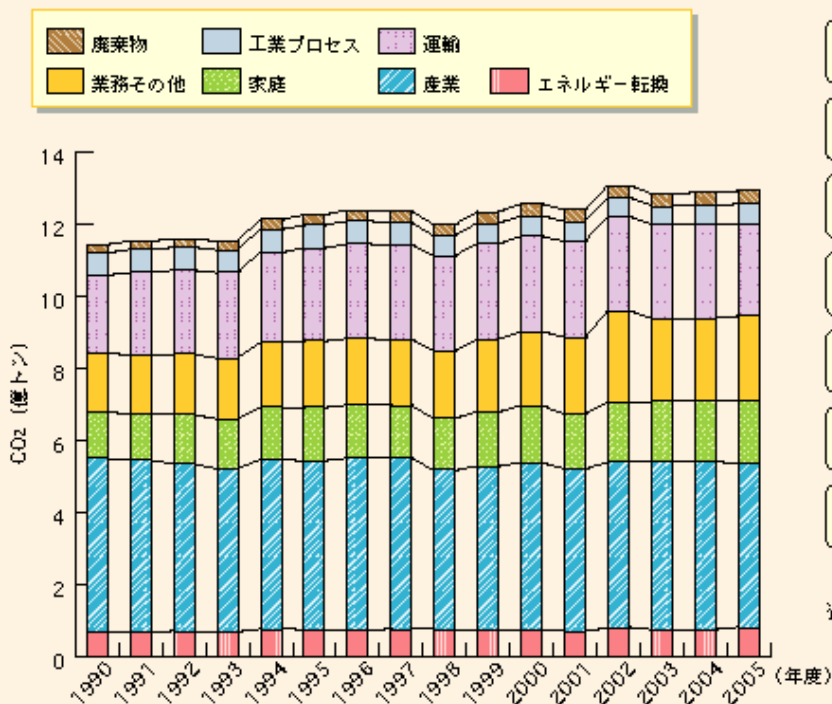
凡例

1km²メッシュにおける
緑地の減少率

- 10%以上減少
- 10%未満減少
- 1%未満減少
- 減少なし

二酸化炭素排出量の約2割は、運輸部門から排出
そのうちの約9割が、自動車から排出されている

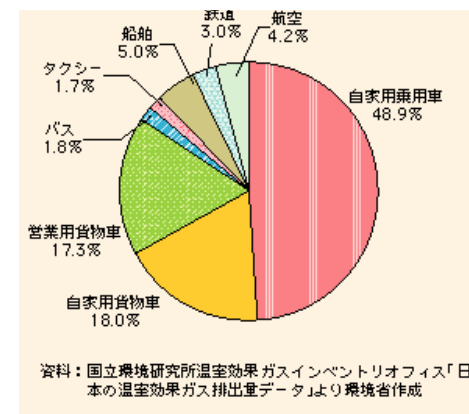
部門別CO2排出量の推移（2005年度）



- 廃棄物** 1990年比62%増
 0.23億トン（2.0%）→ 0.37億トン（2.8%）
- 工業プロセス** 1990年比13%減
 0.62億トン（5.4%）→ 0.54億トン（4.2%）
- 運輸** 1990年比18%増
 2.17億トン（19.0%）→ 2.57億トン（19.9%）
- 業務その他** 1990年比45%増
 1.64億トン（14.4%）→ 2.38億トン（18.4%）
- 家庭** 1990年比37%増
 1.27億トン（11.1%）→ 1.74億トン（13.5%）
- 産業** 1990年比6%減
 4.82億トン（42.1%）→ 4.56億トン（35.2%）
- エネルギー転換** 1990年比16%増
 0.68億トン（5.9%）→ 0.78億トン（6.1%）

資料：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」より環境省作成

運輸部門CO2排出量内訳（2005年度）

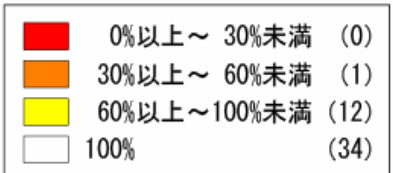


幹線道路沿道の環境基準達成率が低い。
 環境基準[大気(浮遊粒子状物質(SPM)、二酸化窒素(NO₂))]が、千葉県、神奈川県等で達成されていない地点がある。

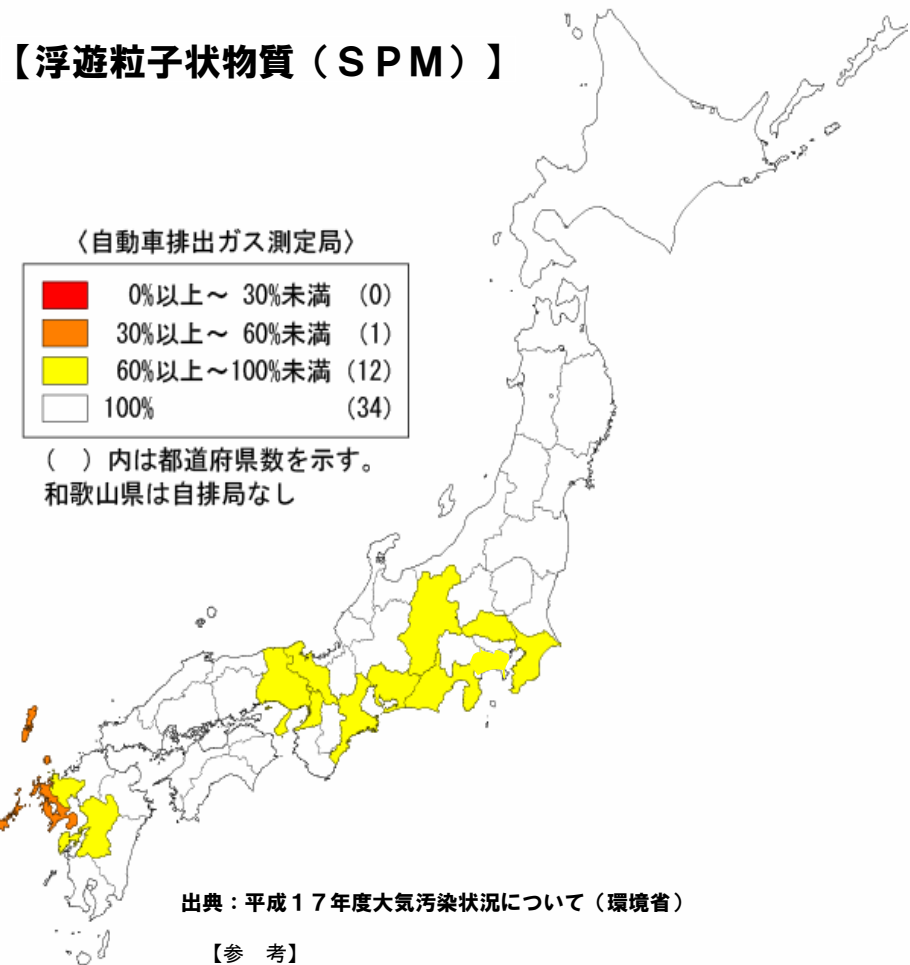
環境基準達成状況 (H17年度)

【浮遊粒子状物質 (SPM)】

〈自動車排出ガス測定局〉



() 内は都道府県数を示す。
 和歌山県は自排局なし



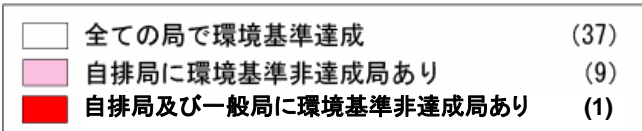
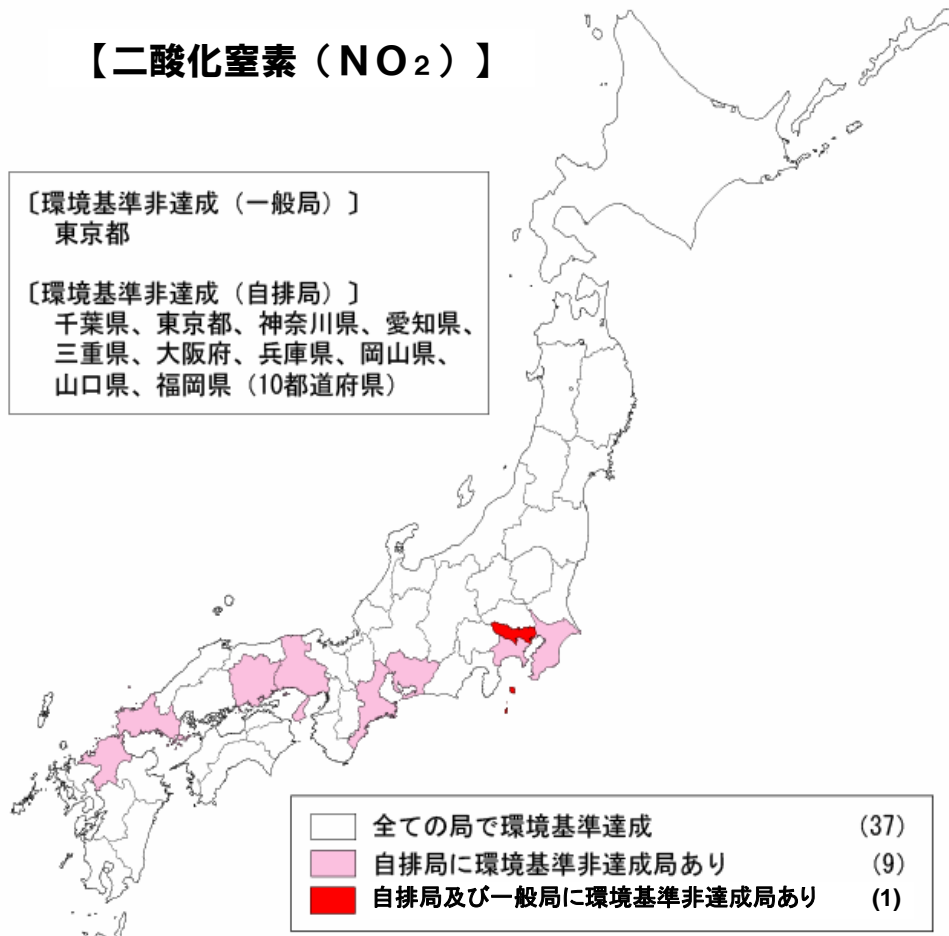
出典：平成17年度大気汚染状況について（環境省）

【参考】
 一般局：一般環境大気汚染状況を常時監視する測定局
 自排局：自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象とした汚染状況を常時監視する測定局

【二酸化窒素 (NO₂)】

〔環境基準非達成 (一般局)〕
 東京都

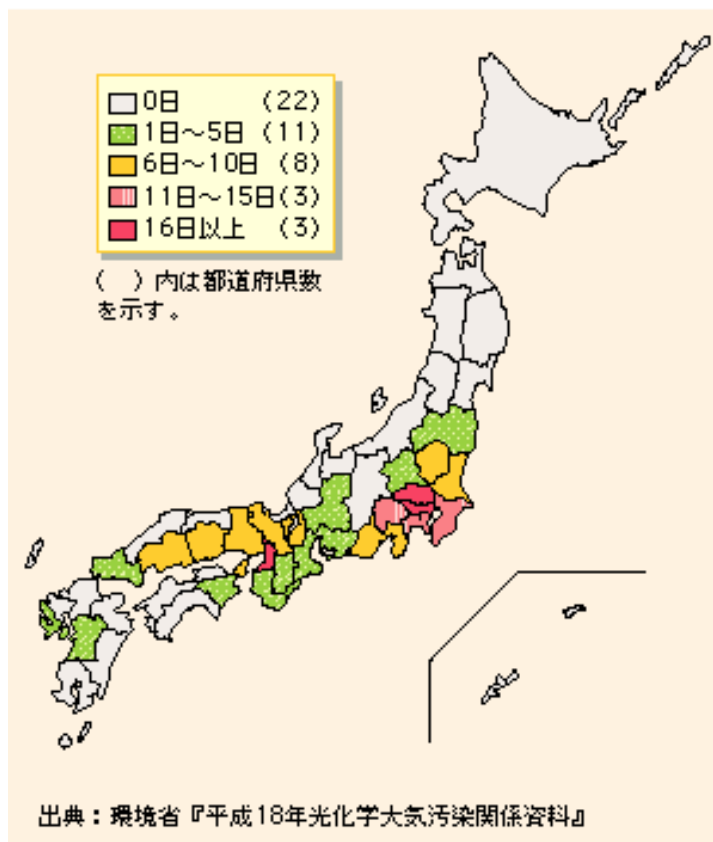
〔環境基準非達成 (自排局)〕
 千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、山口県、福岡県 (10都道府県)



() 内は都道府県数を示す。
 和歌山県は自排局なし

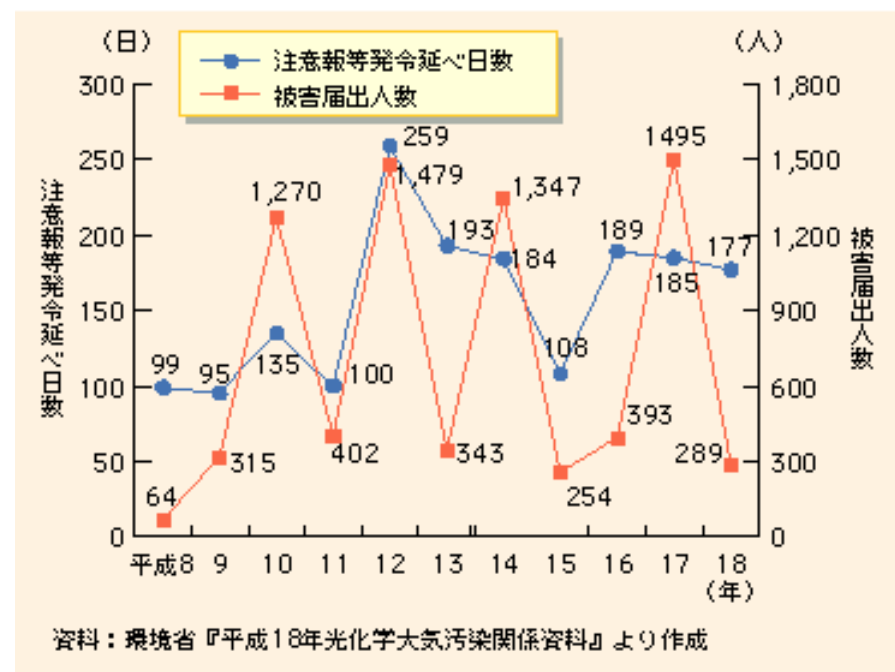
光化学オキシダントの注意報の発令は首都圏に集中している

各都道府県の年間の注意報等発令延べ日数
(光化学オキシダント) (H18)



年間の注意報等発令延べ日数、
被害届出人数の推移
(光化学オキシダント) (H8～18)

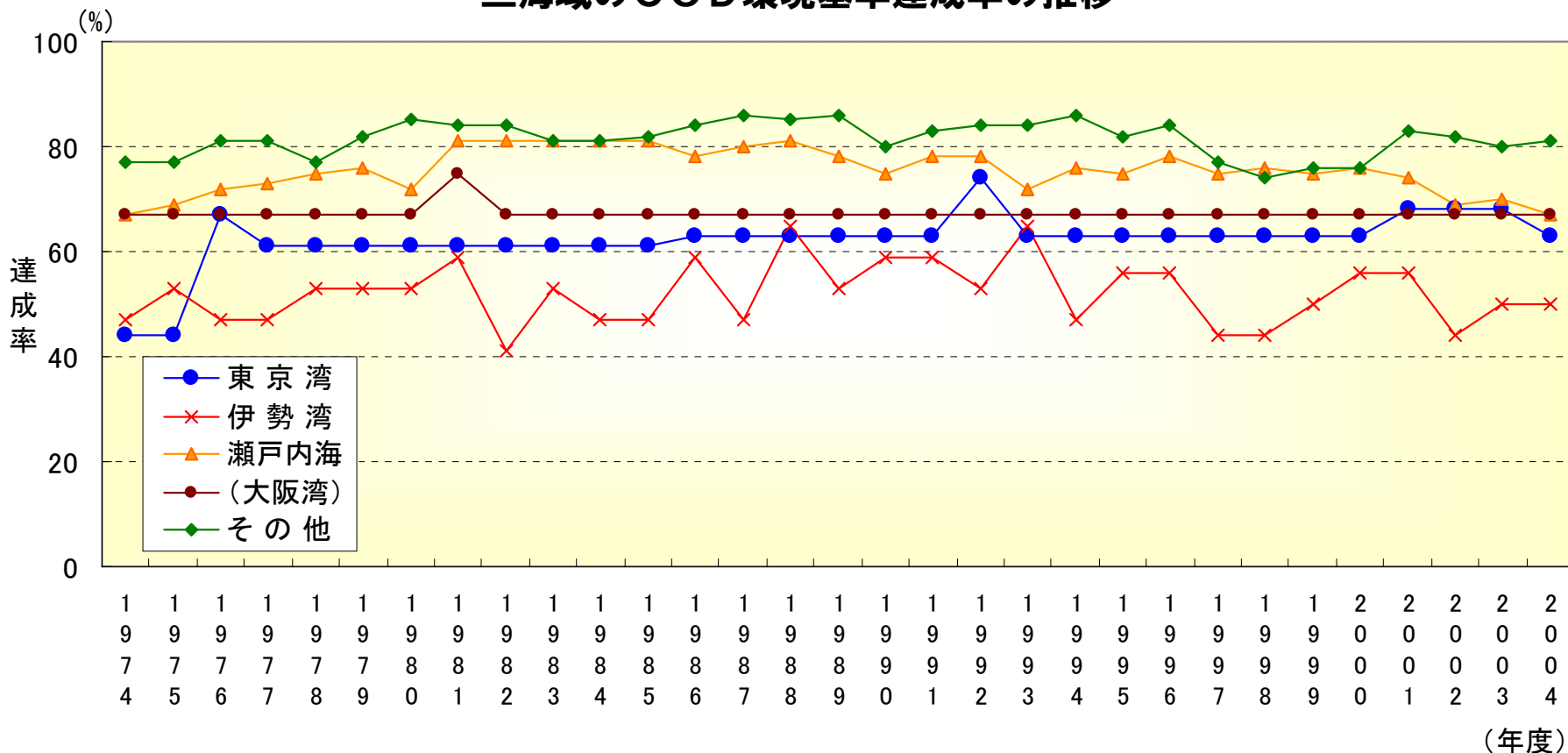
図



東京湾においても環境基準の達成率が低い。

東京湾におけるCOD（化学的酸素要求量）は1977年度以降ほぼ横ばいで推移。

三海域のCOD環境基準達成率の推移

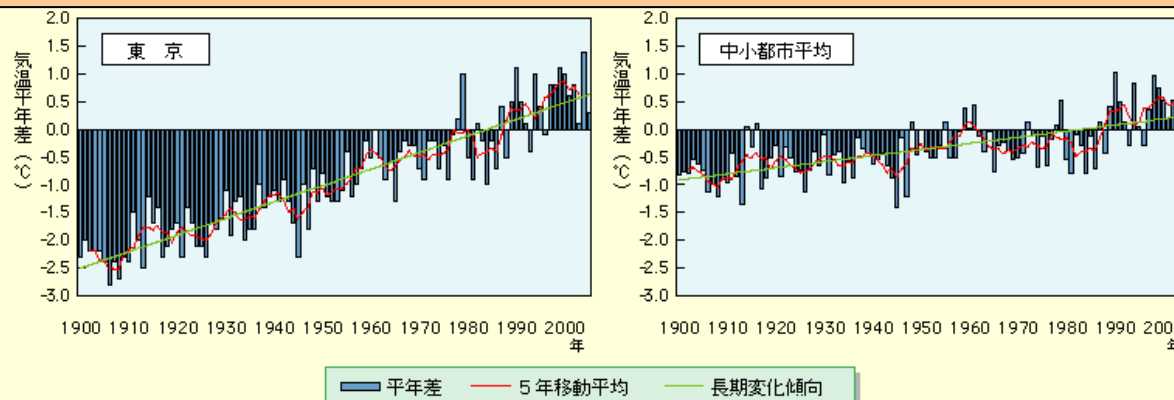


COD (Chemical Oxygen Demand) : 化学的酸素要求量
 水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標。

注1 : 達成率 (%) = (達成水域数 / あてはめ水域数) × 100
 注2 : 「伊勢湾」には「三河湾」を含み、「瀬戸内海」には「大阪湾」を含む。
 出典 : 「平成18年度環境統計集」(環境省総合環境政策局編, 2006. 3)

東京都心部・近郊地域などではヒートアイランド現象が進行している。

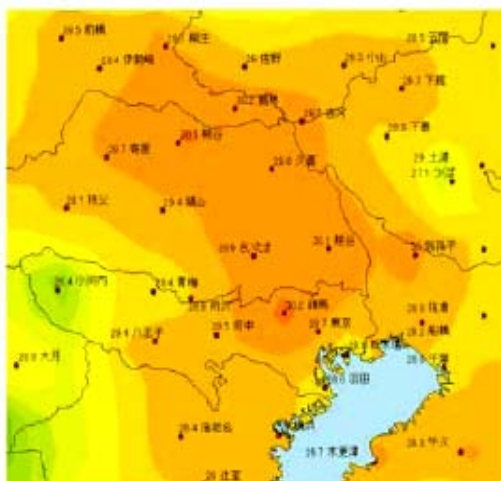
東京と中小都市の年平均気温の経年変化(5年移動平均)



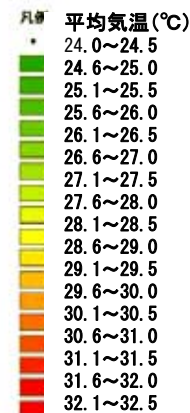
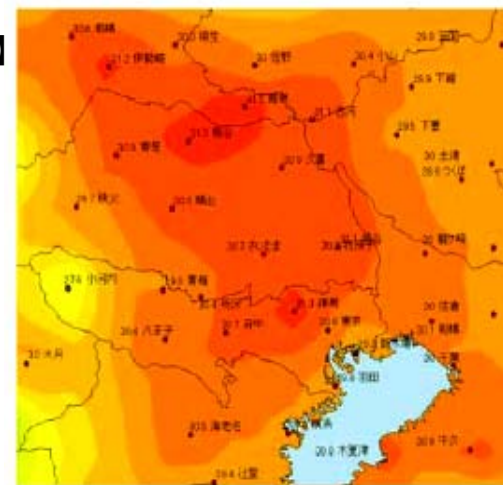
(注) 1 年平均差: 年平均気温の年平値との差 年平値: 1971~2000年の30年間を平均した値
 2 中小都市平均: 1901年以降観測を継続している気象観測所の中から、都市化による影響が少ないと考えられる地点を特定の地域に偏らないように選定した17地点の平均

資料) 気象庁

【1980~
1984年の8月】



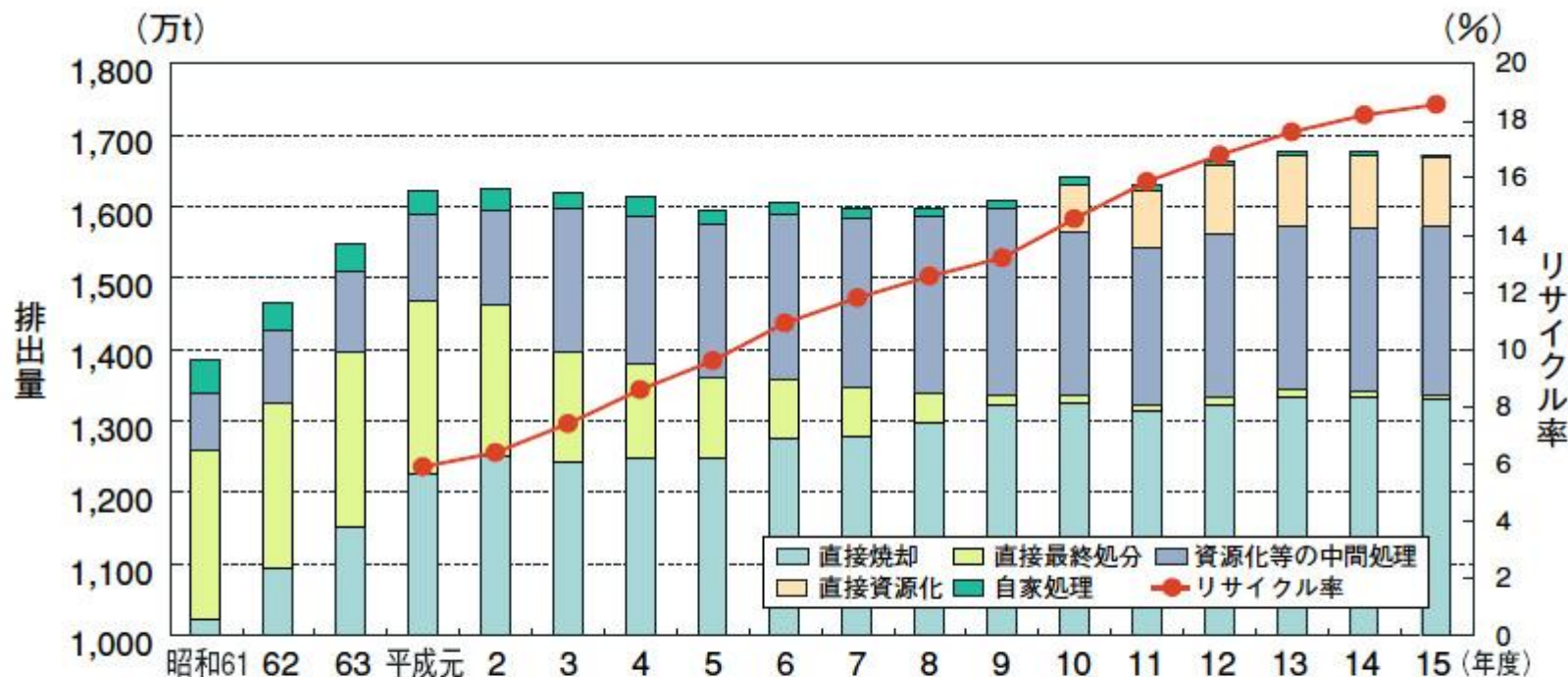
【2000~
2004年の8月】



出典: 異常気象レポート2005年

首都圏における一般廃棄物のリサイクル率は向上しているが、排出量は高い水準が続いている

首都圏における一般廃棄物の処理方法別の排出量及びリサイクル率の推移



注1：処分方法別の処分量を元に作成している。

注2：「資源化等の中間処理」の処理方法は、高速堆肥化施設、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設、ごみ燃料化施設及びその他における処理をいう。

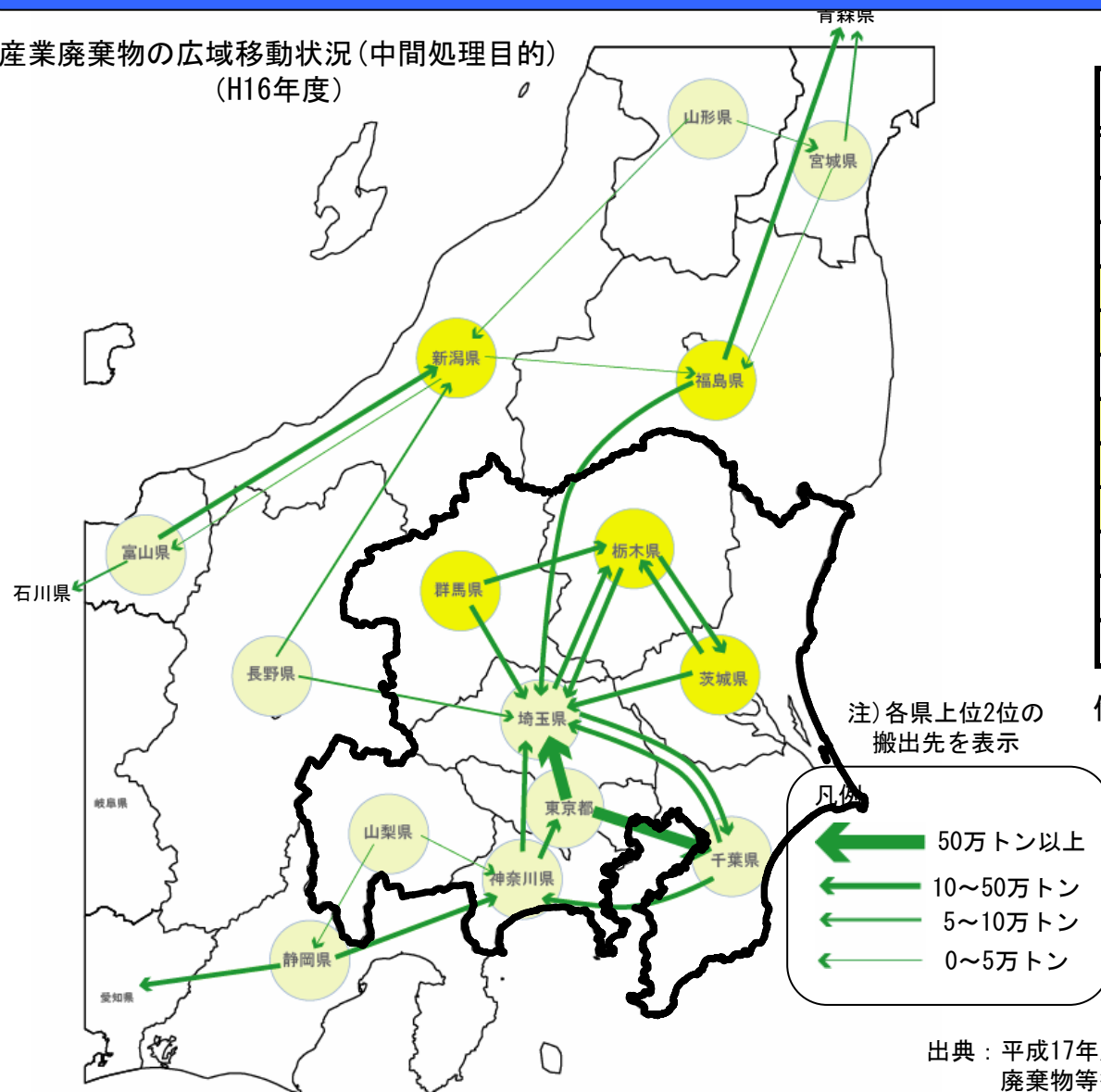
注3：排出量には集団回収量は含まない。

注4：リサイクル率 = (中間処理後の再生利用量 + 直接資源化量 + 集団回収量) / (ごみ排出総量 + 集団回収量)。

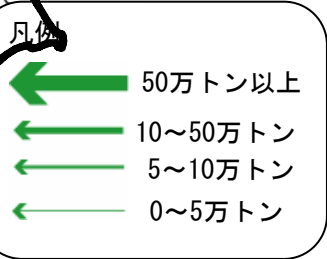
資料：環境省資料により国土交通省国土計画局作成

首都圏内における産業廃棄物(中間処理目的)の移動は県境を越へ広域的移動

産業廃棄物の広域移動状況(中間処理目的)
(H16年度)



注) 各県上位2位の搬出先を表示

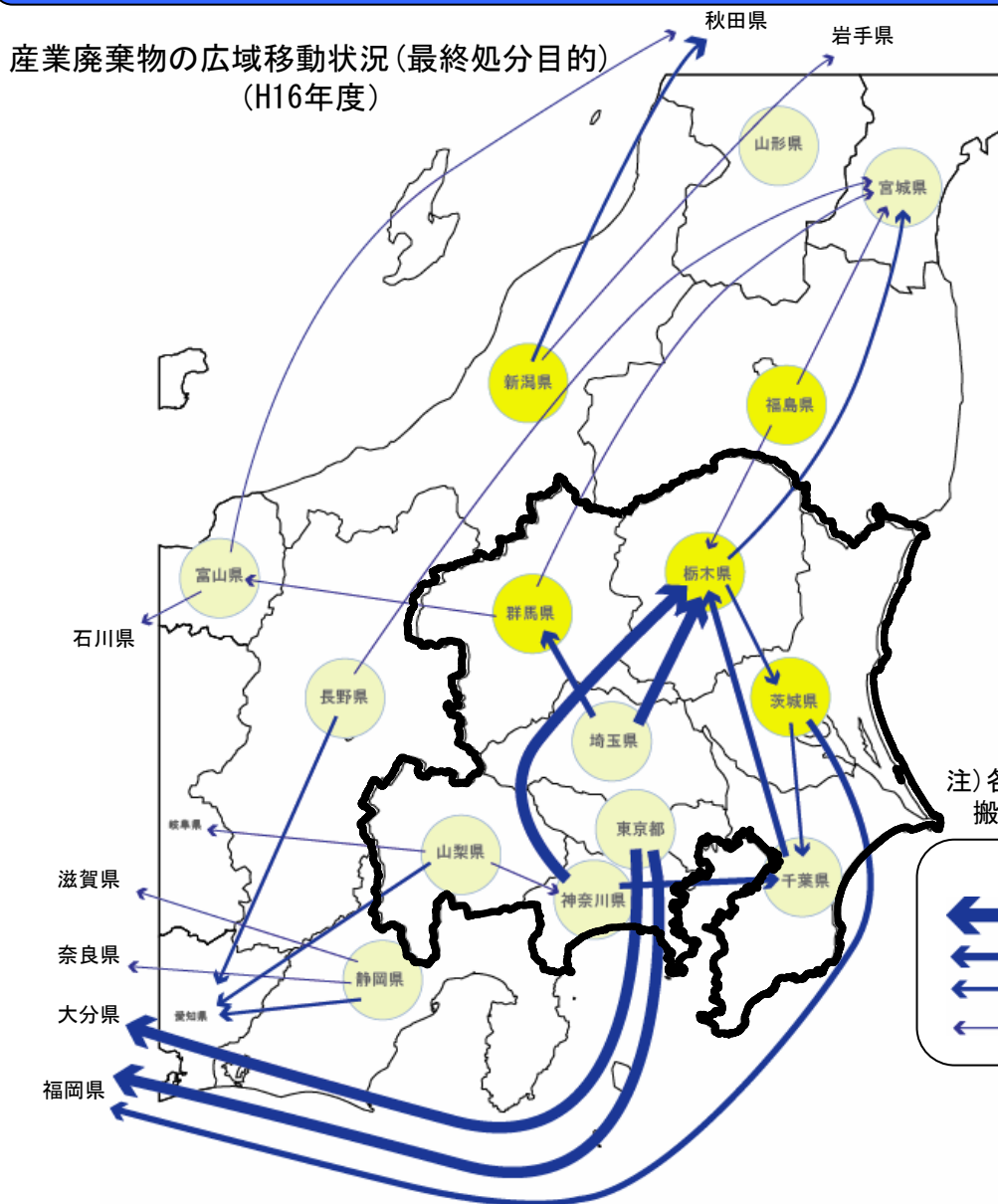


都道府県	搬入量(万t/年)
埼玉県	428.1
千葉県	304.0
神奈川県	209.9
栃木県	143.4
新潟県	75.0
東京都	69.8
茨城県	57.5
福島県	44.2
群馬県	40.8
静岡県	29.7
山梨県	14.6
長野県	12.8

他県からの産業廃棄物搬入量(中間処理目的)
(H16年度)

出典：平成17年度 廃棄物の広域移動対策検討調査及び
廃棄物等循環利用量実体調査報告書(平成16年度実績)
(環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部)

首都圏の産業廃棄物(最終処分目的)は、他圏域に処分の一部を依存



他県からの産業廃棄物搬入量(最終処分目的)
(H16年度)

都道府県	搬入量(万t/年)
栃木県	23.6
千葉県	10.5
福島県	7.7
群馬県	7.1
神奈川県	6.6
茨城県	6.3
東京都	1.1
新潟県	0.3
静岡県	0.2
埼玉県	0.1
長野県	0.0
山梨県	0.0

出典：平成17年度 廃棄物の広域移動対策検討調査及び
廃棄物等循環利用量実態調査報告書(平成16年度実績)
(環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部)

地震、台風など自然災害が頻繁に起きており、甚大な被害が発生している。

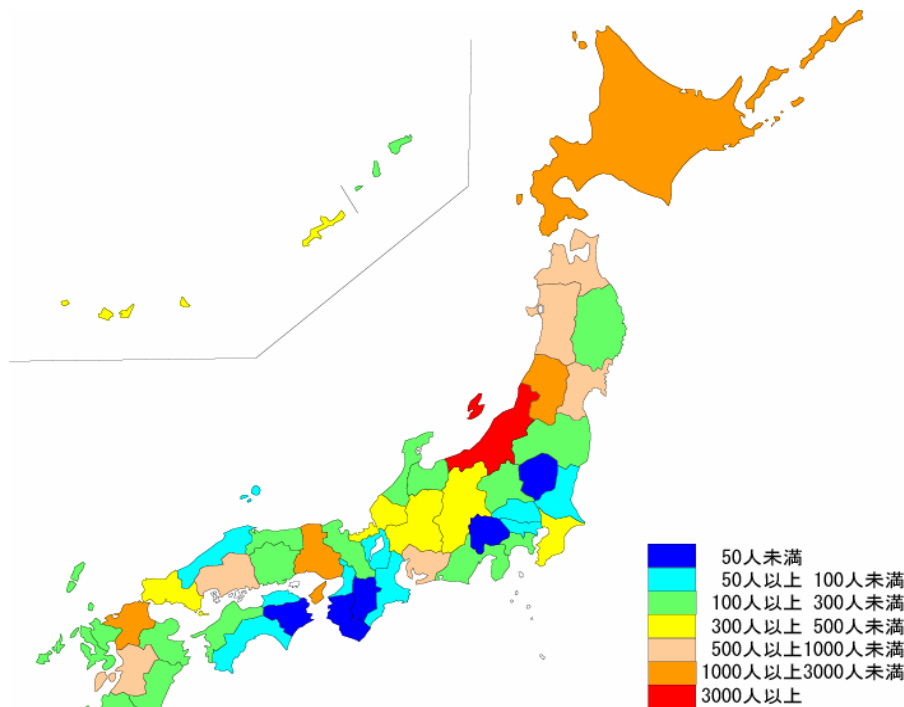
＜近年の主な自然災害＞

年月日	災害名	主な被災地	死者・行方不明者数
平成 6.10.4	北海道東方沖地震 (M8.2)	北海道	0人
12.28	三陸はるか沖地震 (M7.6)	青森県	3人
7.1.17	阪神・淡路大震災 (M7.3)	兵庫県	6,437人
8.12.6	蒲原沢土石流災害	長野、新潟県(蒲原沢)	14人
9.7.10	鹿児島県出水市の土石流災害	鹿児島県出水市	21人
10.8.26 ~ 8.31	平成10年8月末豪雨	福島県、栃木県、茨城県	22人
9.20 ~ 9.23	台風第7号、第8号、豪雨	近畿地方、中部地方	19人
10.17 ~ 10.18	台風第10号	中国地方	13人
11.6.23 ~ 7.3	梅雨前線豪雨	西日本を中心とする全国	39人
8.13 ~ 8.16	弱い熱帯低気圧による大雨	神奈川県、埼玉県、東京都	17人
9.21 ~ 9.25	台風第18号	九州を中心とする全国	31人
12.3.31 ~ 13.6.28	有珠山噴火	北海道	0人
6.26 ~ 17.3.31	三宅島噴火及び新島・神津島近海地震	東京都	1人
9.11 ~ 9.12	東海豪雨等秋雨前線と台風第14号による大雨	東海地方を中心とする全国	10人
10.6	鳥取県西部地震 (M7.3)	鳥取県	0人
13.3.24	赤子地震 (M6.7)	広島県、愛媛県、山口県	2人
4.3	静岡県中部を震源とする地震 (M5.3)	静岡県	0人
7.11 ~ 13	九州北部地方における大雨	福岡県、佐賀県、熊本県、長崎県、山口県	0人
8.20 ~ 23	台風第11号	西日本を中心とする全国	6人
9.6 ~ 13	台風第16号	沖縄県、西日本	0人
9.8 ~ 12	台風第15号	東日本を中心とする全国	8人
14.7.9 ~ 11	台風第6号	東北地方を中心とする全国	7人
7.13 ~ 16	台風第7号	鹿児島県を中心とする全国	0人
10.1 ~ 2	台風第21号	北海道、東北・関東・中部地方	4人
15.5.26	宮城県沖を震源とする地震 (M7.1)	東北地方	0人
7.18 ~ 21	梅雨前線豪雨	九州地方	23人
7.26	宮城県北部を震源とする地震 (M5.6)	宮城県	0人
8.7 ~ 10	台風第10号	北海道を中心とする全国	19人
9.11 ~ 14	台風第14号	沖縄県を中心とする全国	3人
9.26	平成15年(2003年)十勝沖地震 (M8.0)	北海道	2人
16.7.12 ~ 13	平成16年7月新潟・福島豪雨	新潟県、福島県	16人
7.17 ~ 18	平成16年7月福井豪雨	福井県	5人
7.29 ~ 8.6	台風第10号、第11号及び関連する大雨	中国、四国地方	3人
8.17 ~ 20	台風第15号及び関連する大雨	東北、四国地方	10人
8.27 ~ 31	台風第16号	西日本を中心とする全国	17人
9.5	紀伊半島沖・東海道沖を震源とする地震	愛知県、三重県、和歌山県	0人
9.4 ~ 8	台風第18号 (M6.9, M7.4)	中国地方を中心とする全国	45人
9.26 ~ 30	台風第21号	西日本を中心とする全国	27人
10.8 ~ 10	台風第22号	東日本太平洋側	9人
10.18 ~ 21	台風第23号	近畿、四国地方を中心とする全国	98人
10.23	平成16年(2004年)新潟県中越地震 (M5.8)	新潟県	67人
12 ~ 17.3	雪害	北海道、東北及び北陸地方等	88人
17.3.20	福岡県西方沖を震源とする地震 (M7.0)	福岡県	1人
6.27 ~ 7.25	梅雨前線による大雨	東北地方南部から九州地方	12人
7.23	千葉県西部を震源とする地震 (M6.0)	東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県	0人
8.16	宮城県沖を震源とする地震 (M7.2)	東北地方	0人
8.25 ~ 26	台風第11号	東海、関東地方	0人
9.4 ~ 8	台風第14号	中国、四国、九州地方を中心とする全国	29人
12 ~ 18.3	平成18年豪雪	北陸地方を中心とする日本海側	152人
18.6.10 ~ 7.29	梅雨前線による豪雨	中部、中国、九州地方	32人
9.15 ~ 9.20	台風第13号	中国、九州地方	10人
11.7	佐呂間町における竜巻	北海道(佐呂間町)	9人
19.3.25	平成19年(2007年)能登半島地震	石川県	1人

1. 死者・行方不明者について、風水害は10人以上、地震は死者又は全壊家屋のあったもの、火山噴火は死者、家屋の損壊又は住民避難のあったもの。
2. 平成13年以降については、内閣府において情報対策室が設置されたもの、死者・行方不明者があったもの。
3. 阪神・淡路大震災の死者・行方不明者については平成17年12月22日現在の数値。いわゆる関連死を除く地震発生当日の地震動に基づく建物倒壊・火災等を直接原因とする死者は、5,521人。
4. 三宅島噴火及び新島・神津島近海地震の死者は、平成12年7月1日の地震によるもの。
5. 平成18年以降の死者・行方不明者数は速報値。

資料：気象年鑑、理科年表、消防庁資料

＜自然災害による死傷者数 (H10～H17計)＞



50人未満
50人以上 100人未満
100人以上 300人未満
300人以上 500人未満
500人以上1000人未満
1000人以上3000人未満
3000人以上

資料：消防白書

□：1都11県に関わる災害

出典：平成19年版防災白書

東京都西部の山地～伊豆半島、三浦半島、南房総などに活断層が存在している。

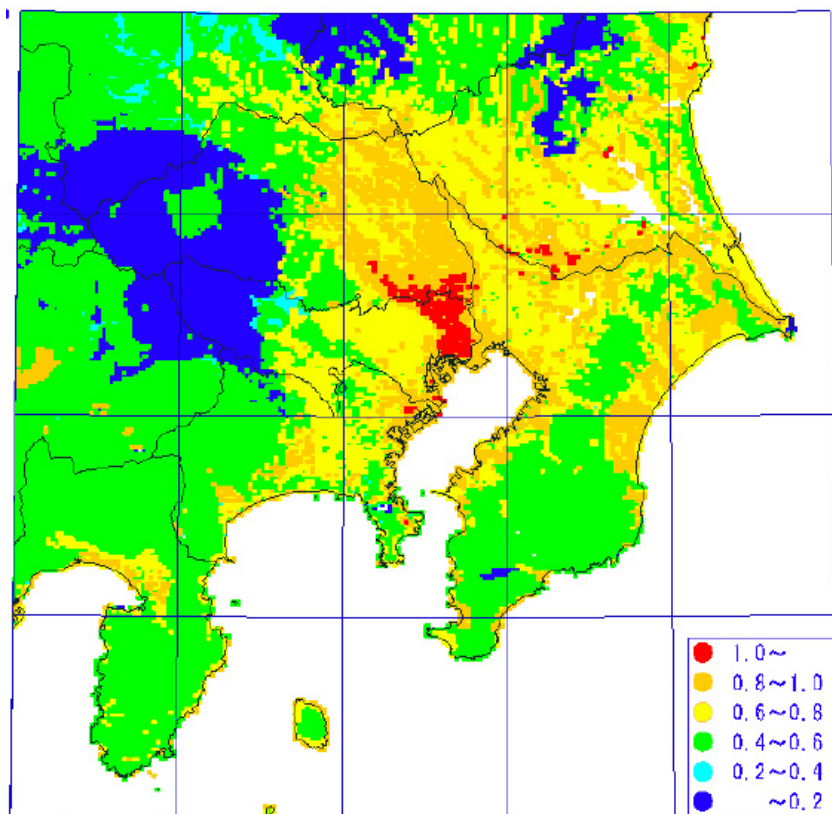
都市化による地形の改変、関東平野を覆う厚い堆積物により、活断層の把握は未だ途上にある。

<南関東の活断層の位置（赤：M7以上）>

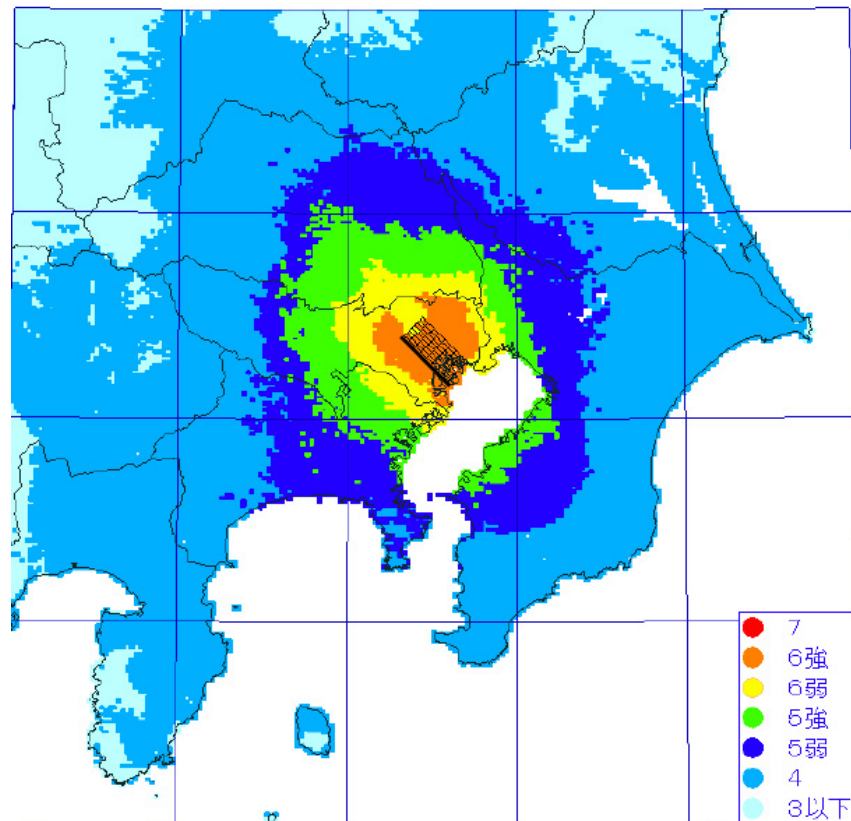


首都直下地震が発生すると、東京区部とその周辺では震度6弱以上の強い揺れが予測され、甚大な被害発生のある恐れがある。
特に、東京区部東部地域から埼玉県南東部地域は、ゆれやすい地域である。

<表層地盤のゆれやすさ>



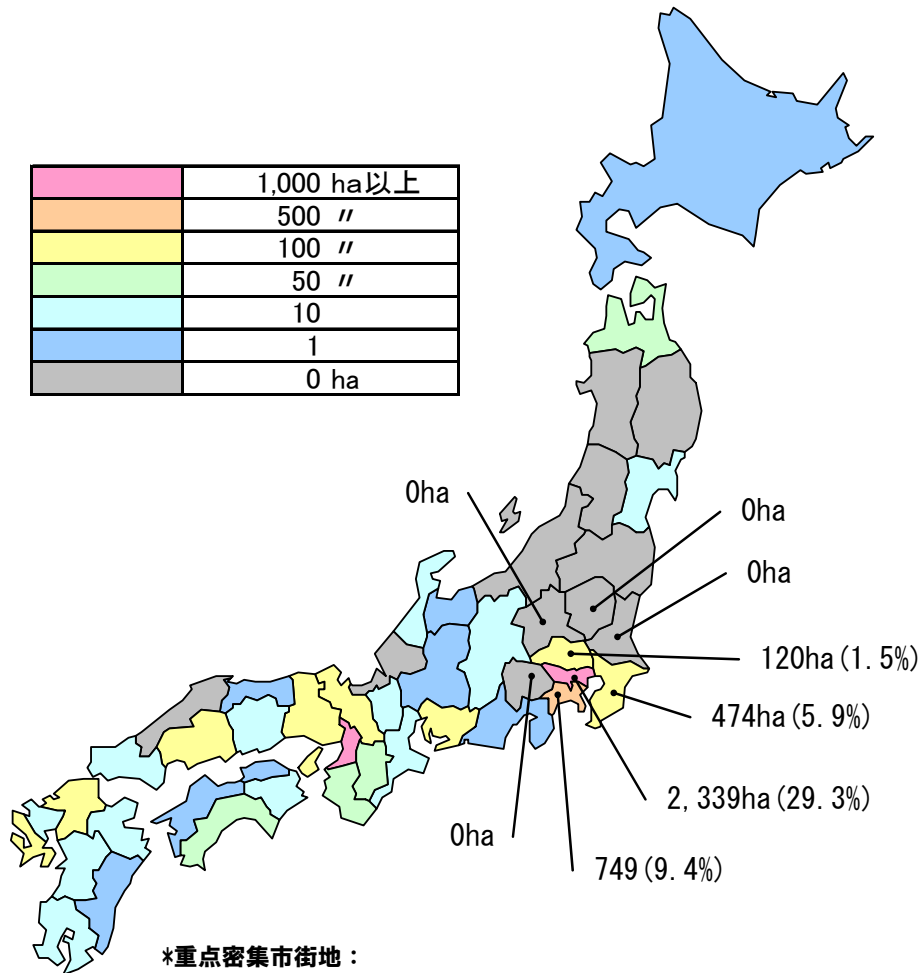
<都心東部(霞ヶ関)直下地震(M6.9)による震度分布予測>



※図は、表層S波平均速度から計算される震度増分を表す。

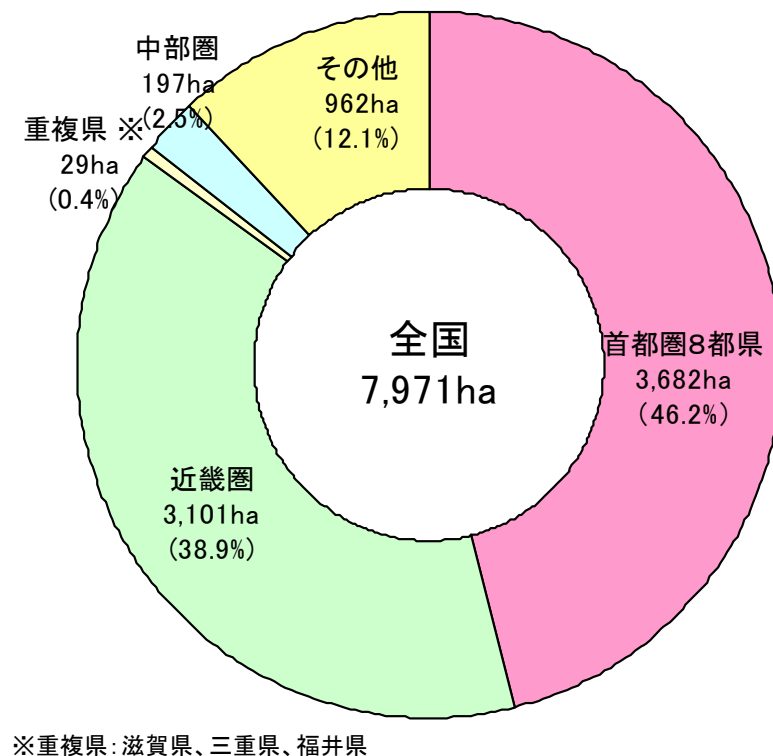
危険な密集市街地のうち46%が首都圏の南関東(山梨県を除く)に集中

全国の重点密集市街地*の都道府県別分布



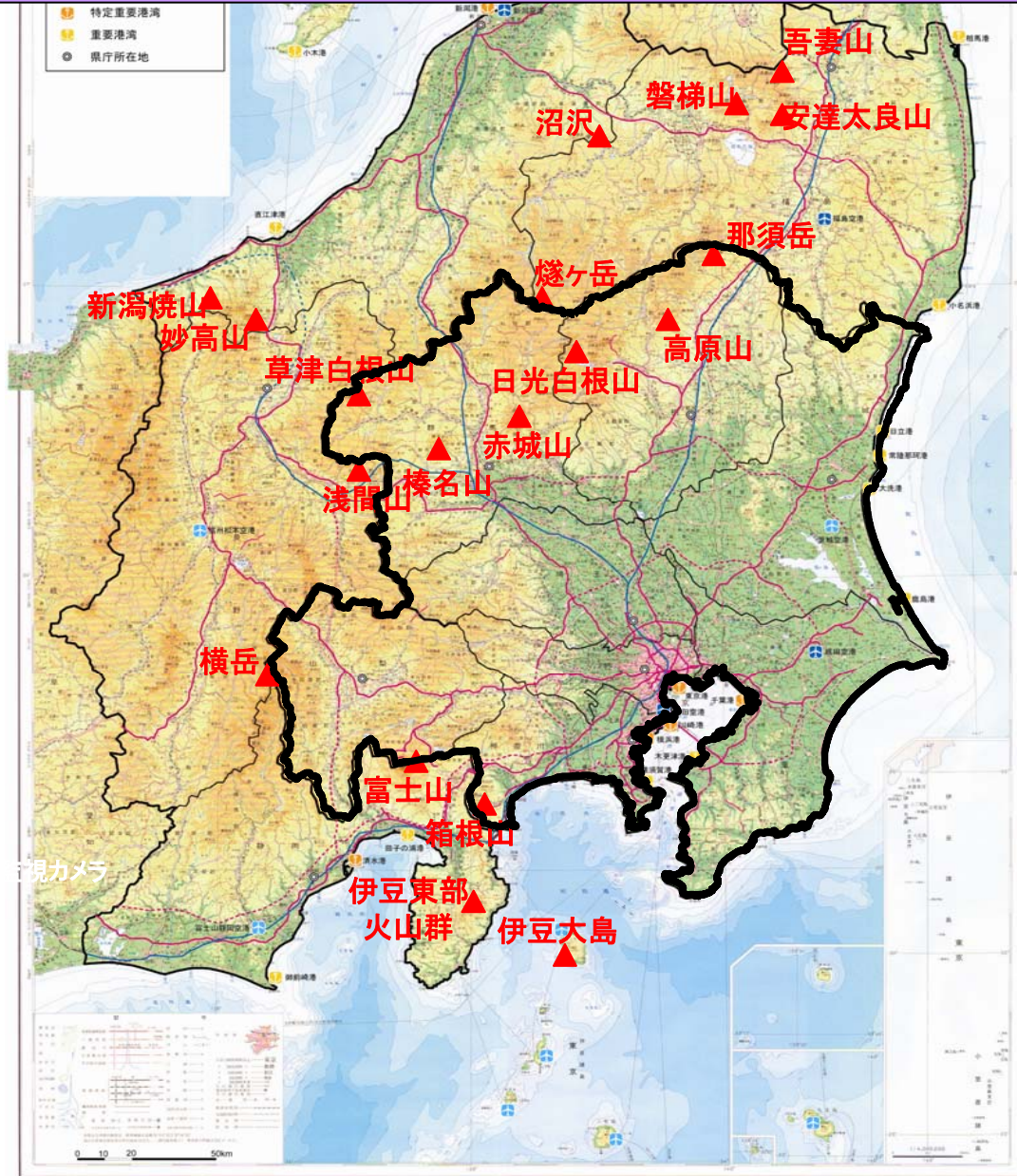
*重点密集市街地：
平成15年7月11日付けで、国土交通省から『地震時等に
おいて大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街
地』として発表された地区

重点密集市街地圏域別面積(割合)



出典：国土交通省住宅局住環境整備室
" 都市・地域整備局都市防災対策室

首都圏にも活火山が多数分布する。



広域首都圏における交通に係る主な社会資本



戦後の高度成長期における道路整備と車社会の進展



東名高速道路全線開通 (S44)



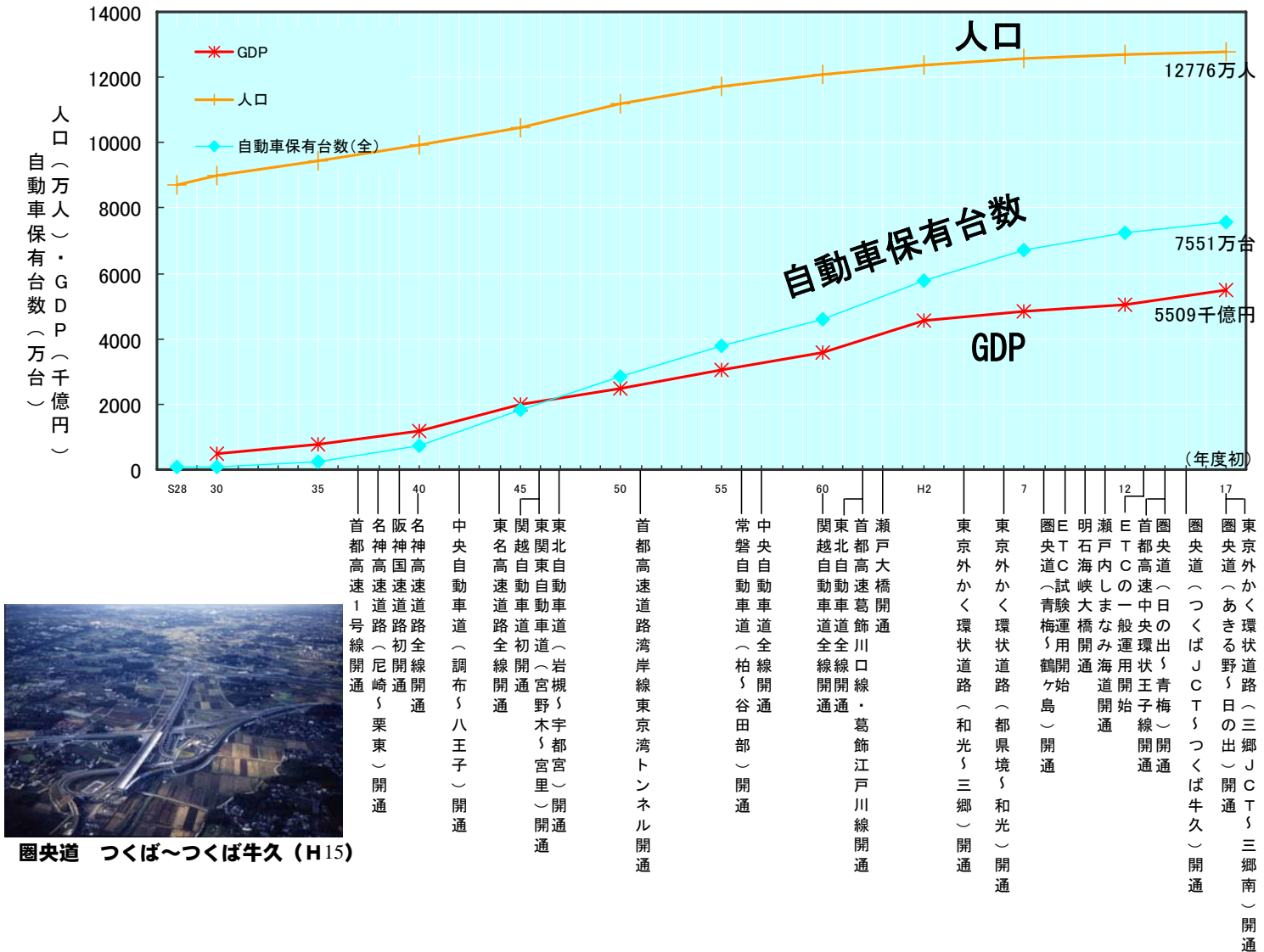
東北自動車道 浦和～岩槻 (S55)



常磐自動車道 三郷～柏 (S60)



中央環状王子線 (H14)



圏央道 つくば～つくば牛久 (H15)

放射方向を先行して整備。一方、環状方向の整備は遅れた。

1964年

オリンピック開催を機に高速道路時代が幕を開けた



— 1964年までの開通区間

1980年

「9放射」が続々と開通



— 開通区間(1965~1980年) — 開通済区間

1990年

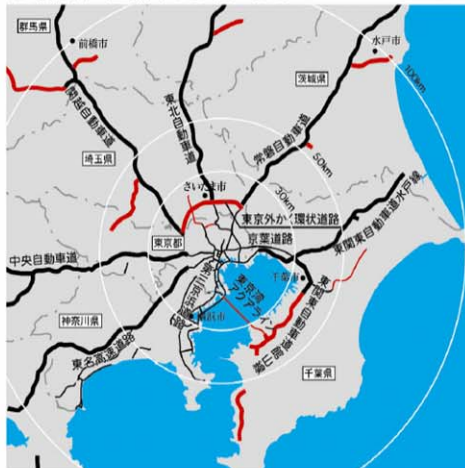
「9放射」の骨格がほぼ完成、「3環状」が一部開通



— 開通区間(1981~1990年) — 開通済区間

2005年

「3環状」の整備率はようやく35%



— 開通区間(1991~2005年) — 開通済区間

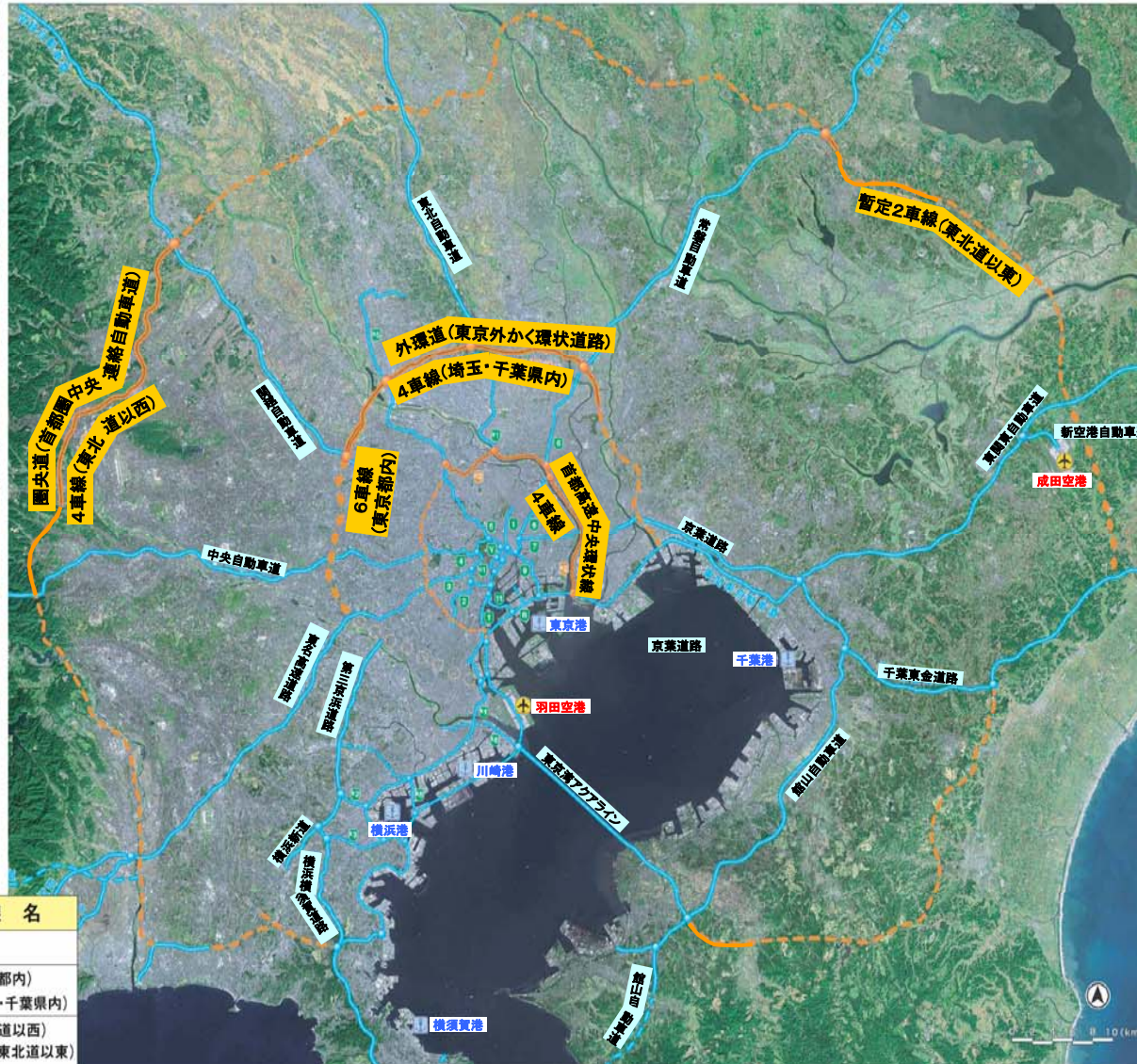
2007年6月

「3環状」の整備率は約40%



— 開通区間(1991~2007年6月) — 開通済区間

首都圏を変える「3環状」道路。未だ整備率約40%。



路線名	車線名
首都高速中央環状線	4車線
東京外かく環状道路	6車線(東京都内) 4車線(埼玉・千葉県内)
首都圏中央連絡自動車道	4車線(東北道以西) 暫定2車線(東北道以东)

整備率 約40%

※2007年6月

成田空港の旅客数、貨物取扱量ともに世界の中で相対的地位が低下

世界の主要国際空港の乗降客、貨物量ランキングの推移

旅客数

順位	1992	旅客数 (千人)
1	ロンドン・ヒースロー	38,257
2	フランクフルト・マイン	23,271
3	パリ・シャルル・ド・ゴール	22,444
4	香港・啓徳	22,061
5	成田	19,022
6	ロンドン・ガトウィック	18,690
7	アムステルダム・スキポール	18,609
8	シンガポール・チャンギ	16,882
9	ニューヨーク・ケネディ	15,110
10	チューリッヒ	12,007

	1996	旅客数 (千人)
	ロンドン・ヒースロー	48,275
	フランクフルト・マイン	30,919
	香港・啓徳	29,543
	パリ・シャルル・ド・ゴール	28,665
	アムステルダム・スキポール	27,085
	シンガポール・チャンギ	23,130
	成田	22,666
	ロンドン・ガトウィック	22,029
	ニューヨーク・ケネディ	17,453
	バンコク・ドンムアン	16,360

	2003	旅客数 (千人)
	ロンドン・ヒースロー	56,554
	パリ・シャルル・ド・ゴール	43,207
	フランクフルト・マイン	40,536
	アムステルダム・スキポール	39,679
	香港・啓徳	26,752
	ロンドン・ガトウィック	25,989
	シンガポール・チャンギ	23,143
	成田	22,626
	バンコク	21,252
	ソウル・仁川	19,387

貨物取扱量

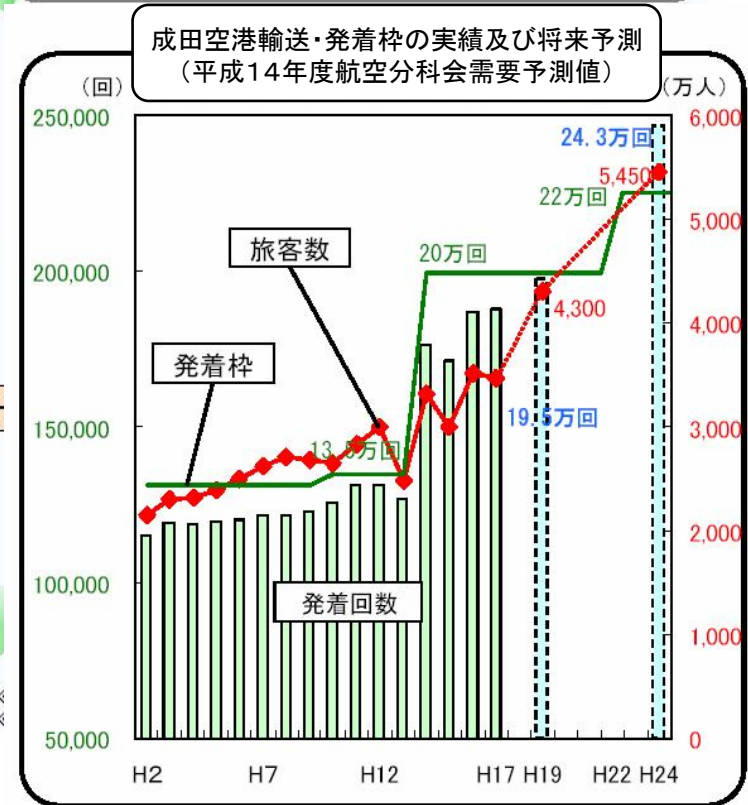
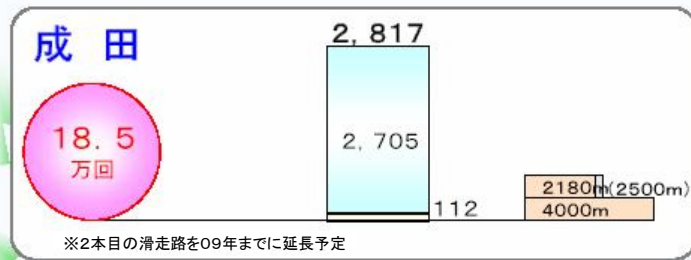
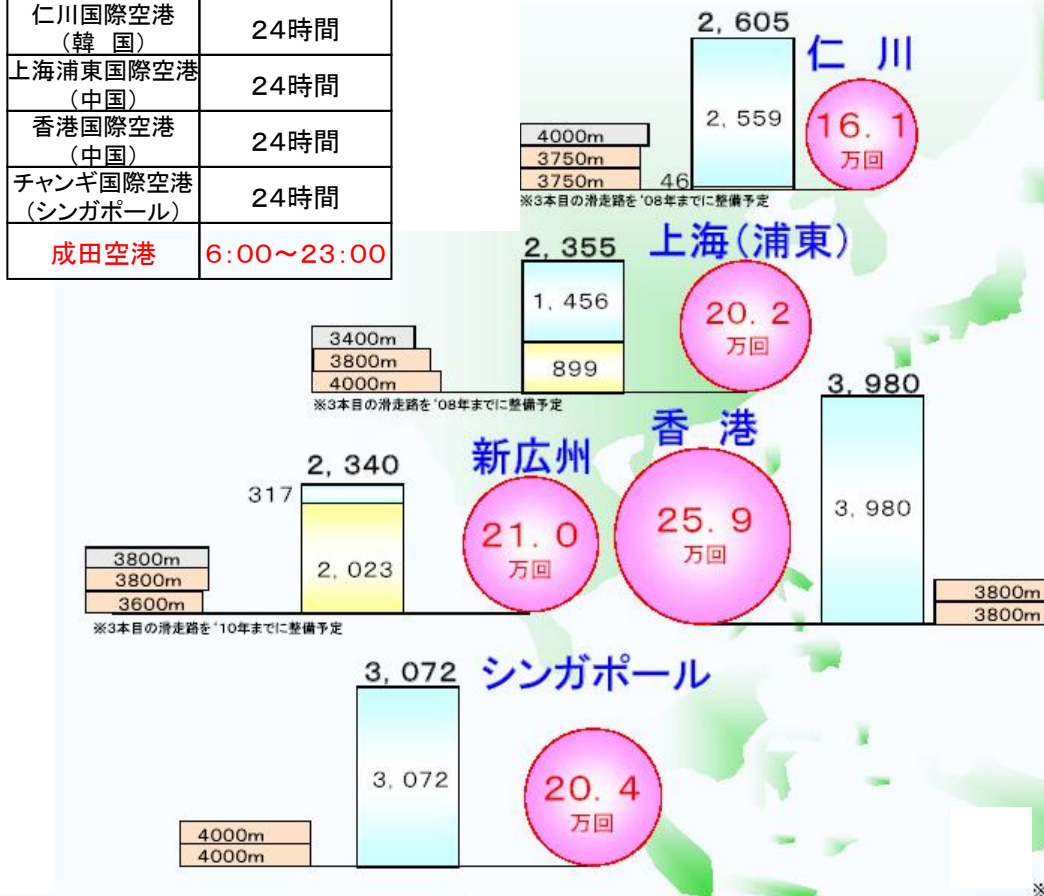
順位	1992	旅客数 (千トン)
1	成田	1,288
2	フランクフルト・マイン	989
3	香港・啓徳	957
4	ソウル・金浦	796
5	ニューヨーク・ケネディ	779
6	マイアミ	755
7	ロンドン・ヒースロー	748
8	シンガポール・チャンギ	719
9	台北	702
10	アムステルダム・スキポール	695

	1996	旅客数 (千トン)
	香港・啓徳	1,564
	成田	1,562
	マイアミ	1,351
	フランクフルト・マイン	1,262
	シンガポール・チャンギ	1,191
	ニューヨーク・ケネディ	1,160
	ソウル・金浦	1,142
	アムステルダム・スキポール	1,083
	ロンドン・ヒースロー	1,032
	パリ・シャルル・ド・ゴール	827

	2003	旅客数 (千トン)
	香港・香港	2,479
	成田	1,942
	ソウル・仁川	1,674
	シンガポール・チャンギ	1,638
	アンカレッジ	1,483
	フランクフルト・マイン	1,457
	台北・中正	1,369
	マイアミ	1,248
	アムステルダム・スキポール	1,240
	ニューヨーク・ケネディ	1,236

国際旅客・貨物需要に対して現状施設では成田空港の**処理能力は限界に近い**。
 エアラインからの新規乗入れや増便など、**増加する航空需要に**応えられていない。

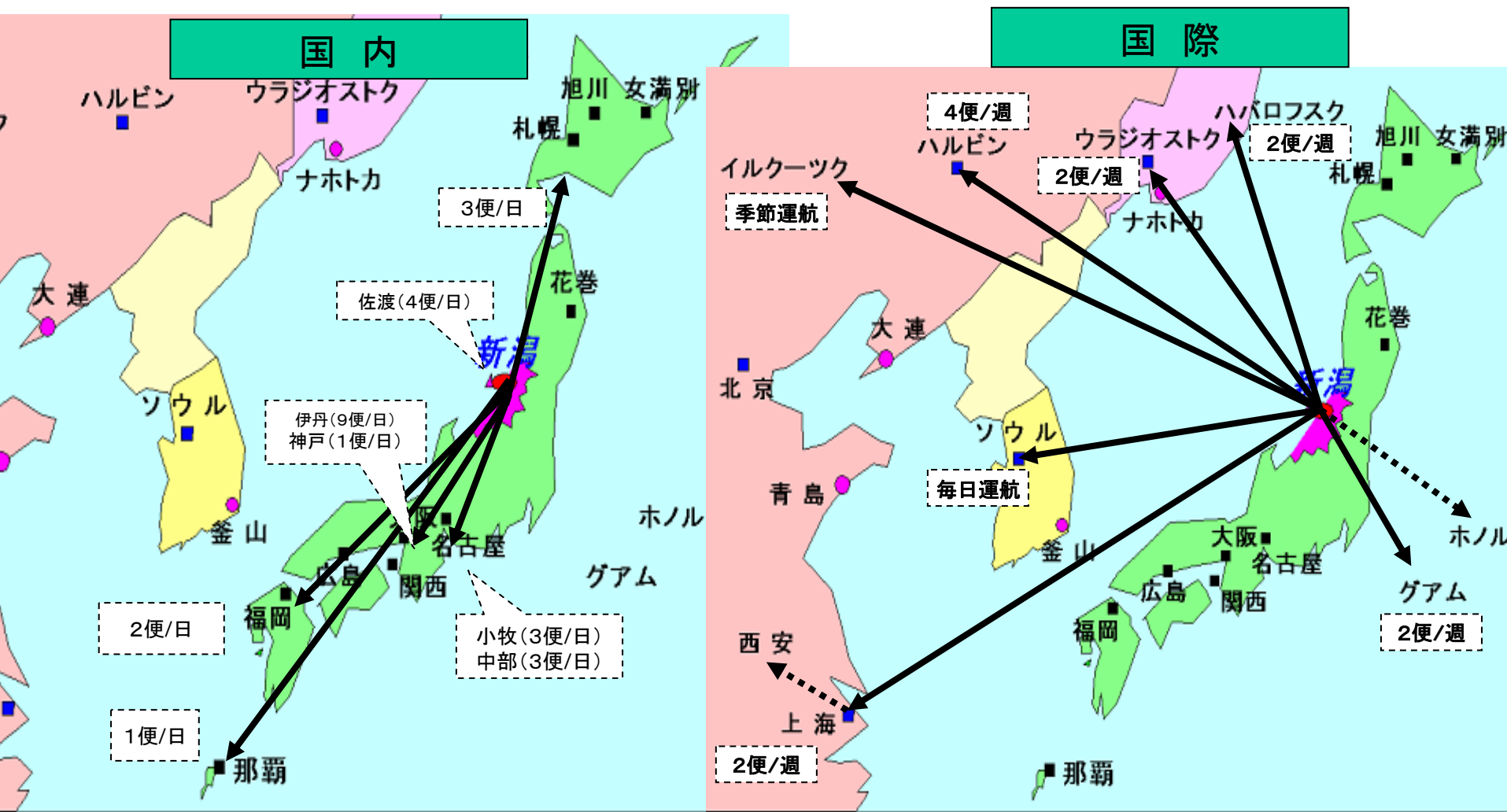
空港名	利用時間
仁川国際空港 (韓国)	24時間
上海浦東国際空港 (中国)	24時間
香港国際空港 (中国)	24時間
チャンギ国際空港 (シンガポール)	24時間
成田空港	6:00~23:00



凡例

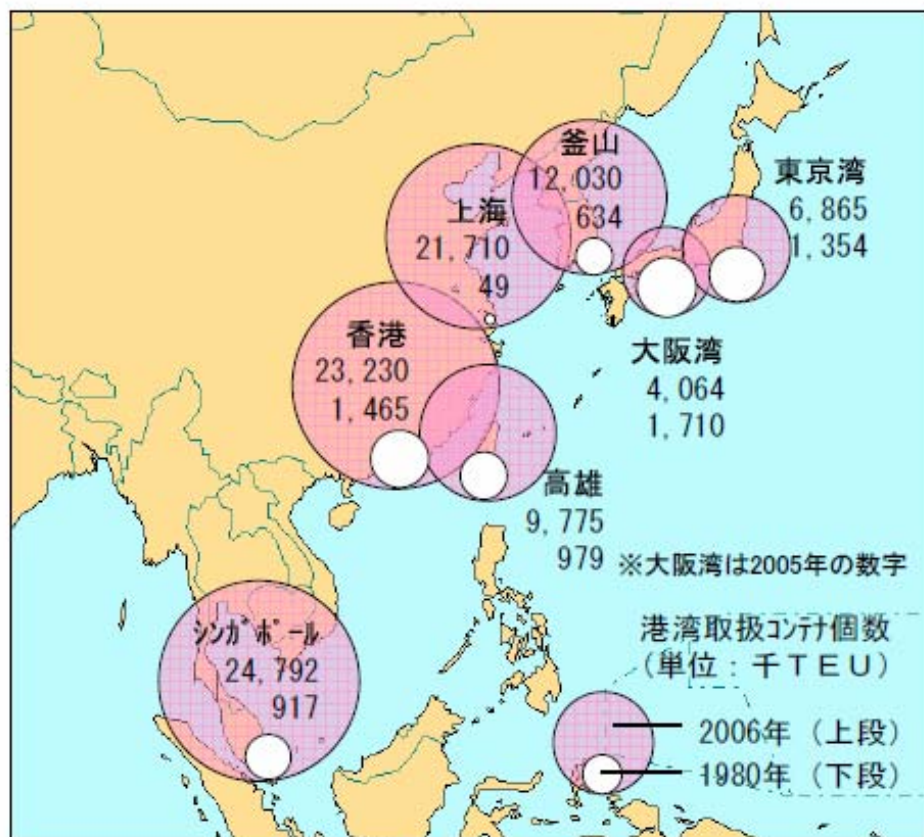
- 発着回数 (Pink circle)
- 旅客数 (万人)
 - 国際線 (Blue bar)
 - 国内線 (Green bar)
- 滑走路
 - 整備中 (Light blue bar)
 - 供用 (Light green bar)

新潟空港から各地に広がる定期航空路(国内・国際)
 韓国・ソウルは毎日、ロシア・ハルビンも4便／週就航



アジア諸国の経済成長による急激な貨物量の増加、時間のかかる手続き、高い港湾コストにより日本の港湾の相対的地位は低下

【アジア主要港のコンテナ取扱量】



【世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング】

(単位: 千TEU)

1980年			2006年速報値		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	ニューヨーク/ニュージャージー	1,947	1(2)	シンガポール	24,792
2	ロッテルダム	1,901	2(1)	香港	23,230
3	香港	1,465	3(3)	上海	21,710
4	神戸	1,456	4(4)	深圳	18,469
5	高雄	979	5(5)	釜山	12,030
6	シンガポール	917	6(6)	高雄	9,775
7	サンファン	852	7(7)	ロッテルダム	9,600
8	ロングビーチ	825	8(9)	ドバイ	8,923
9	ハンブルク	783	9(8)	ハンブルグ	8,862
10	オークランド	782	10(10)	ロサンゼルス	8,469
12	横浜	722			
16	釜山	634	23(22)	東京	3,665
18	東京	632	27(27)	横浜	3,200
39	大阪	254	※(34)	名古屋	2,491
46	名古屋	206	※(39)	神戸	2,262
			※(51)	大阪	1,802

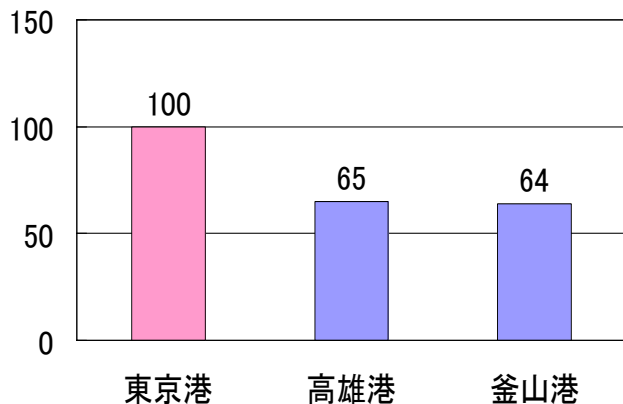
※は、31位以下のため、具体的順位は不明 ()内は2005年の順位

海外の港で積み替えられて輸入される貨物が増加し、基幹航路が減少傾向

港湾コストが高く、時間がかかる

【コンテナ取扱総料金の国際比較】

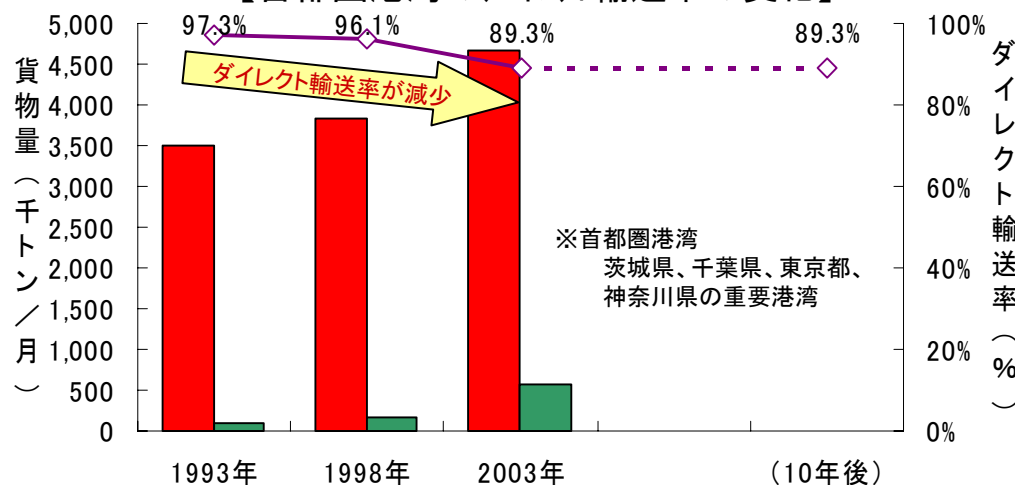
(40フィートコンテナ1個あたり、東京港=100)



出典：国土交通省港湾局資料

積替え貨物が増加しダイレクト輸送率は低下傾向

【首都圏港湾のダイレクト輸送率の変化】

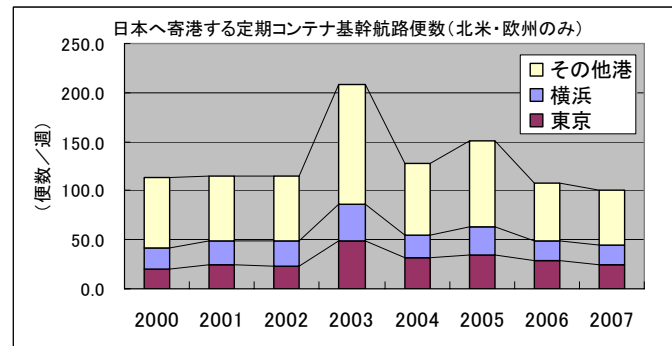


【輸入貨物の入港から引取りまでの時間(リードタイム)】

- 米 国 : 1~2日
- 英国・オランダ : 2~3日
- ドイツ : 2日
- シンガポール : 24時間以内
- 韓 国 : 2日以内
- 日 本 : 2.1日

出典：(社)日本物流団体連合会調査「ITと国際物流に関する懇談会資料」

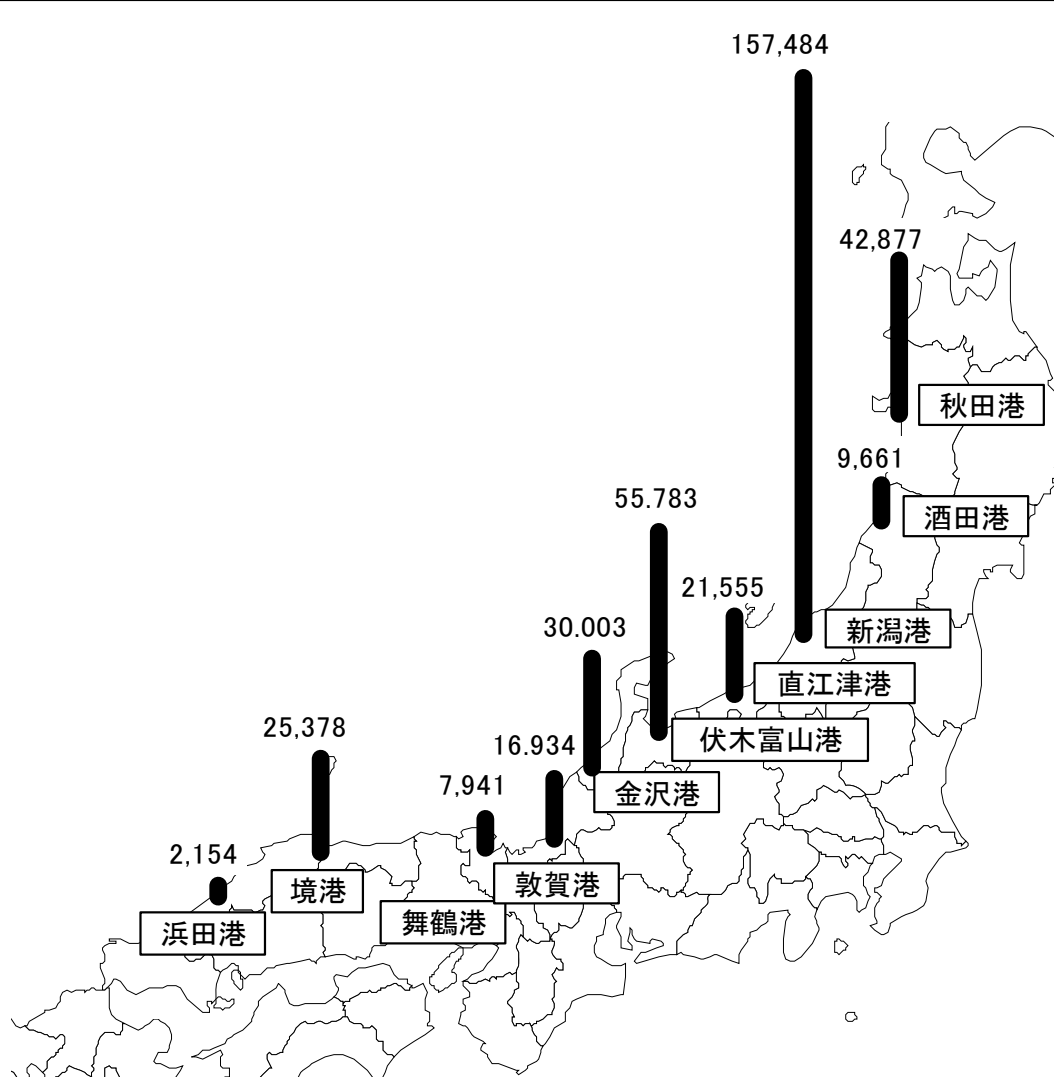
■ ダイレクト輸送 (積み替えなし) ■ トランシップ (積み替えあり) ◇ ダイレクト輸送率



出典：数字でみる港湾

※便数は複数港に寄港した場合、それぞれの港で1便としてカウント

新潟港は日本海側の代表的な国際海上CTで過去10年間の外貿コンテナ取扱量増加率4.5倍は全国平均1.5倍より大きい



(単位：TEU)

(単位：千TEU)

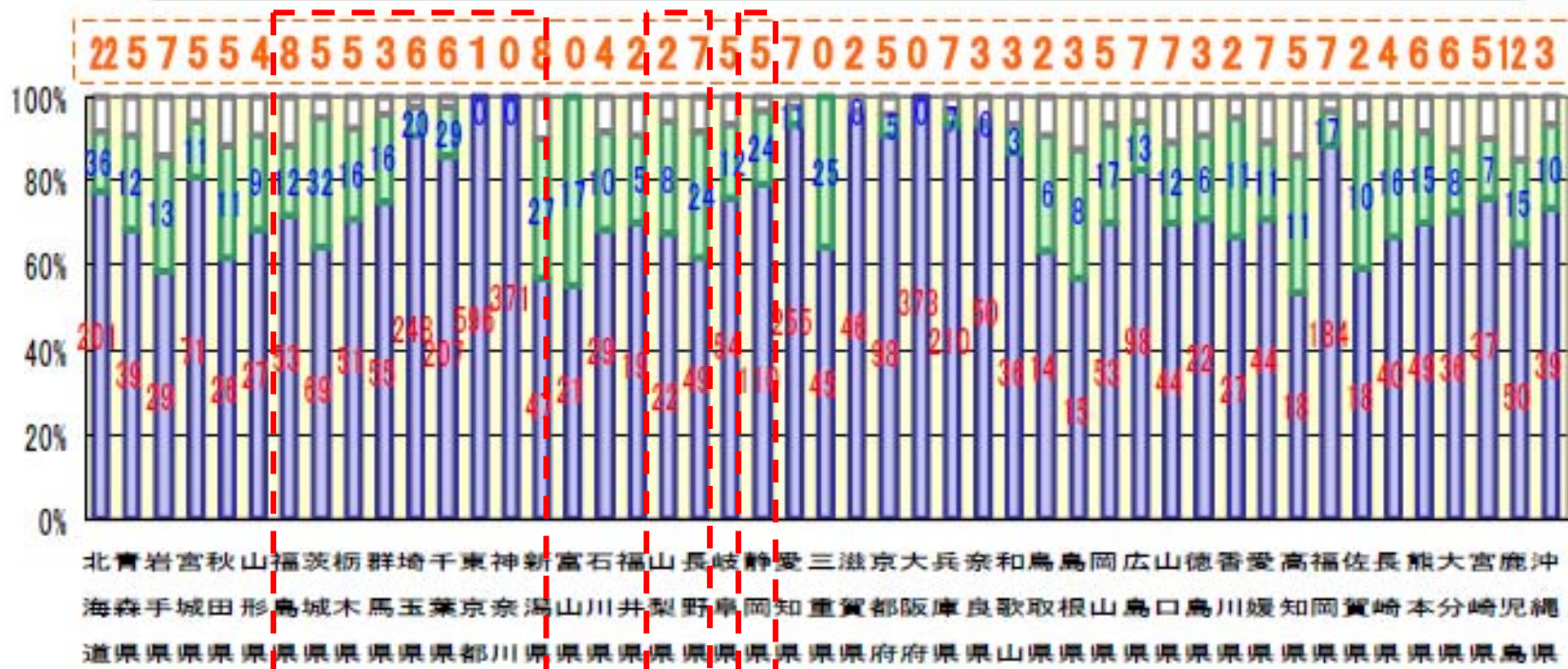
順位	H7年		H12年		H17年(速報値)	
1	横浜	2,727	東京	2,638	東京	3,594
2	東京	1,846	横浜	2,262	横浜	2,727
3	名古屋	1,477	神戸	2,039	名古屋	2,307
4	大阪	1,350	名古屋	1,758	神戸	1,885
5	神戸	1,345	大阪	1,474	大阪	1,802
6	北九州	368	博多	474	博多	621
7	博多	256	清水	376	清水	411
8	清水	252	北九州	355	北九州	408
9	那覇	65	苫小牧	149	苫小牧	171
10	苫小牧	63	四日市	104	新潟	157
11	下関	60	新潟	93	広島	149
12	広島	40	那覇	76	四日市	145
13	四日市	37	広島	75	仙台塩釜	99
14	新潟	34	下関	65	水島	98
15	徳山下松	23	千葉	58	下関	85
16	伏木富山	17	水島	57	福山	74
17	岩国	17	仙台塩釜	44	那覇	71
18	三田尻中関	13	川崎	44	徳山下松	65
19	金沢	10	岩国	40	伊万里	58
20	今治	9	伏木富山	38	志布志	57

* 平成17年速報値

南関東はブロードバンドサービスの普及率(世帯数ベース)が高い

都道府県別ブロードバンド・サービス利用可能世帯数(平成19年6月末)

○ **ブロードバンド利用可能世帯数** 4,885万世帯(96%)
 ○ **ブロードバンド・ゼロ地域(空白部分)** 226万世帯(4%)

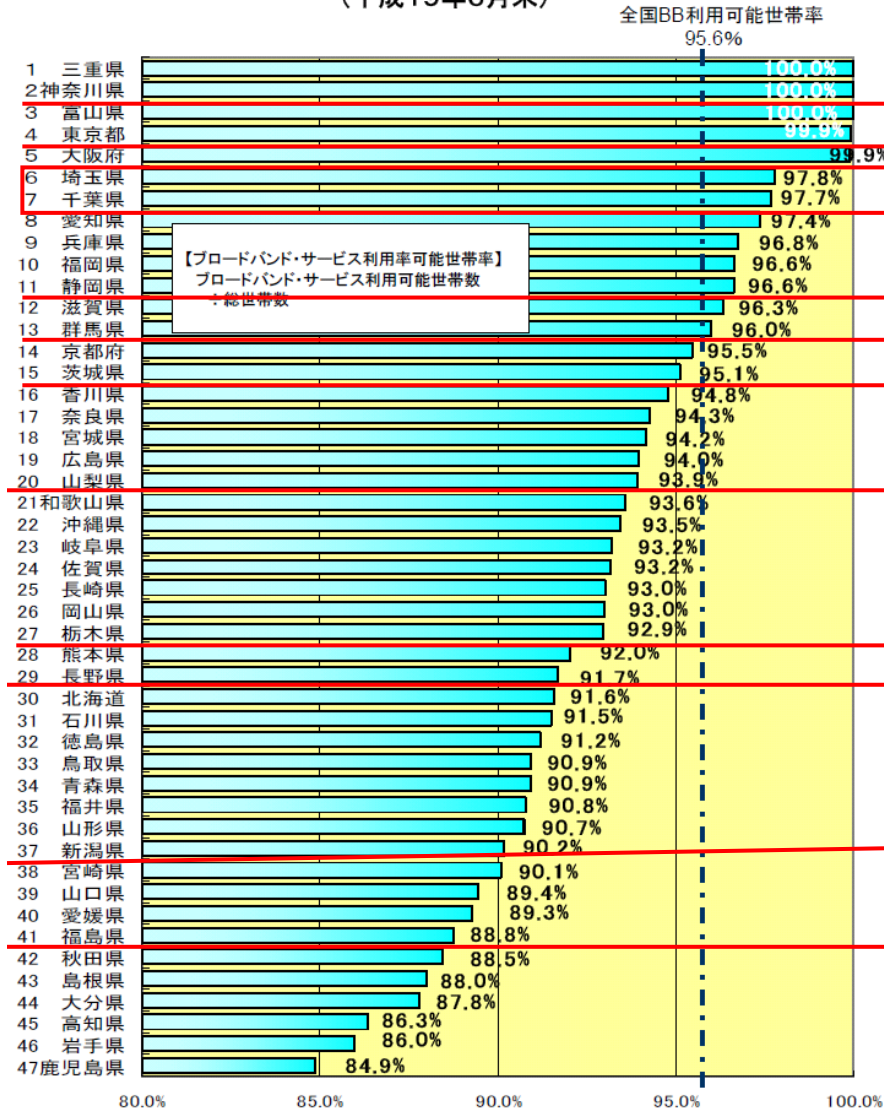


注 事業者情報、国勢調査データ等に基づき推計。
 なお、ADSLについては、サービスの提供地域内であっても、収容局からの距離が4kmを超える世帯については信号の減衰が大きく実用に適しないことから、「未提供」に含めてある。

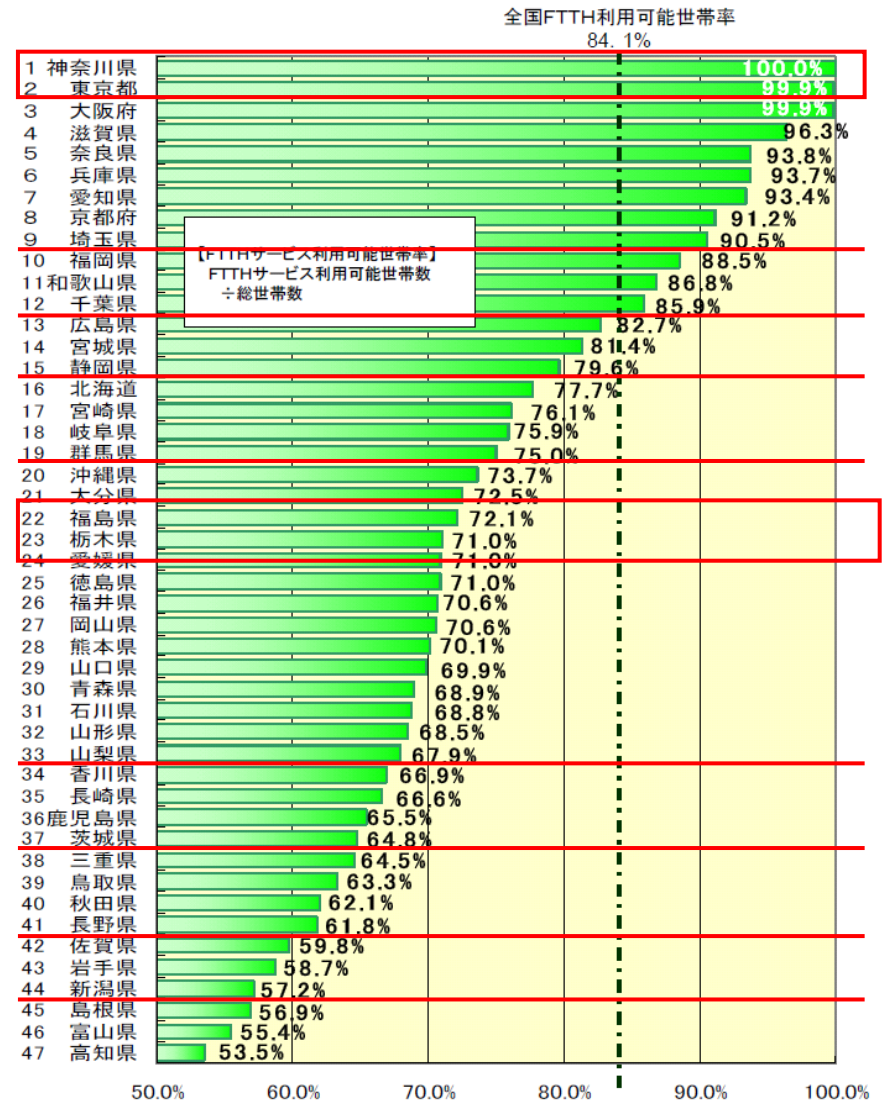
- FTTHサービス(光ファイバ)が提供されている地域の世帯(%)
- FTTHサービスは未提供だが、ADSL、ケーブルインターネット等の何らかのブロードバンドサービスが提供されている地域の世帯(%)
- ブロードバンド・ゼロ地域の世帯(%)

* 表中の数字の単位は万世帯

都道府県別ブロードバンド・サービス利用可能世帯率 (平成19年6月末)



都道府県別FTTHサービス利用可能世帯率 (平成19年6月末)



地域住民が主役になった「地域の再生・新たな絆」への取組が実施されている。
希薄化した住民コミュニティの再生



NPO・ボランティア
「新たな公」

○通院・買い物の送迎



○高齢者へのデイサービス



地域の再生

核家族化
個人主義

地域住民

新たな絆

地縁への敬遠

地方公共団体等

○パソコン指導

ふれあいサロン



○地域の活性化

課題

少子化・高齢化、財政難など

地域住民・NPO・大学等が連携し多文化共生への取組が実施されている。

多文化共生プロジェクト(群馬県・群馬大学)

外国人が集住する地域(多文化地域)の要請に応え、共生社会を構築するために求められる具体策とそれを実現するモデル事業を、群馬大学・群馬県が共同で実施。

【活動内容】

1. 実態調査

- ・「不就学外国人児童生徒の事態把握と就学支援のあり方」に関する調査研究等

2. 教育サポート事業

- ・不就学児童生徒のサポートや小中学校での放課後学習のサポートを実施
- ・外国人児童、青少年対象体験学習(NPO・住民・学校の連携)

3. 医療事業

- ・在日外国人学校健康診断の実施

4. 交流事業

- ・日本語教室の実施(地元住民・運営NPO法人)

5. 多文化共生支援者の養成

- ・多文化共生支援者養成講座の開催

6. 情報提供・発信

- ・他言語による情報提供、多文化共生シンポジウムの開催



放課後学習支援



在日外国人学校健康診断



多文化共生シンポジウムの開催

官民一体によるまちづくり、観光地づくりが実施されている。

- 文化・暮らし・佇まいや歴史的町並みが育む品格あるまちへ
- おもてなしの心溢れるユニバーサルなまちづくり

心の観光 ～ 軒先ホスピタリティ for You ～ 佐原(千葉県香取市)

ボランティアによる町並み観光案内

歴史的町並み保存のための修理修景事業を推進。(香取市等補助)
近年は、修景した建物をレストランやギャラリー等に活用している。現在まで約120棟の実績があり、この町並みが集客に貢献。



小野川沿いの歴史的町並み

小江戸佐原お散歩バス(バイリンガル)運行

NPO法人コンヴィヴィアル、千葉交通株



素顔の日本に出会うローカルバスの旅プロジェクトとして、成田空港と佐原の町並みを4ヶ国語対応のバスにより30分で結ぶ。

また、外国人観光客受け入れシステムとして、観光コンシェルジュの設置や観光プロモーションを実施。

佐原まちぐるみ博物館の運営



佐原おかみさん会が中心となって自慢の一品を展示する博物館で、館長や楽芸員(学芸員)は女将さんやオーナー

地域と民間事業者・行政が協働して歴史的町並み形成、観光振興が実施されている。

○「蔵の街とちぎ」シンボルゾーンを最大限に活用

歴史的町並み景観形成

住民、事業者の協力により、通りの蔵並みを被い隠していたアーケードや歩道橋の撤去及び電線の地中化を実施し、個性豊かな町並みを守り、育て、市民が誇りとする町並み景観を形成。



蔵の街並み

巴波川沿いで行われる清掃活動



巴波川沿いで行われる清掃活動

観光客の散策路であり、訪れる人々に憩いと安らぎ、うるおいを与え、「蔵の街とちぎ」の観光拠点である巴波川沿いにて、環境美化と川に対する市民の意識向上を図るため、地元3団体の主催によって巴波川支流沿岸の25自治体の協力を得て年3回の一斉清掃を実施。

まちなみウォッチング

個性豊かな「まちづくり」や「町並み」を観光ボランティアの説明を聞きながら、ゆっくりと歩き、歴史的町並み景観等に対する意識の高揚と理解、隠れた景観の再発見を目指す景観啓発事業を実施。



観光ボランティアによる案内活動の様子

蔵を活用したイベント



巴波川沿川家並み

蔵を活用した観光案内所

観光案内所をはじめ、蔵座敷、多目的ホール、物産店舗、蔵の資料館、食事店舗などとして活用し、蔵の街観光拠点施設として活用。



とちぎ蔵の街観光館

地域ぐるみで観光客へのサービス向上へ取り組んでいる。
地域の観光資源である「四万川」の清掃活動を実施

四万温泉



四万温泉街の様子

千客万来支援事業

訪れた方々へ“親切な温泉地”を目指して、普段では聞き辛いトイレなどに困った人への「お助け看板」の設置や温泉街に四万人プレート・四万人テキストを作成・配付して、四万温泉に関する知識・情報を啓蒙することで、観光客へのサービス向上を図っている。



温泉街に配付している四万人テキスト



温泉街に配付している四万人プレート



日本一きれいにしよう会

四万温泉が誇る四万川を、地区のボランティアの方々が川掃除を実施。

この活動により、自然の財産を子孫に残しながら温泉街の昔ながらの景観を維持している。



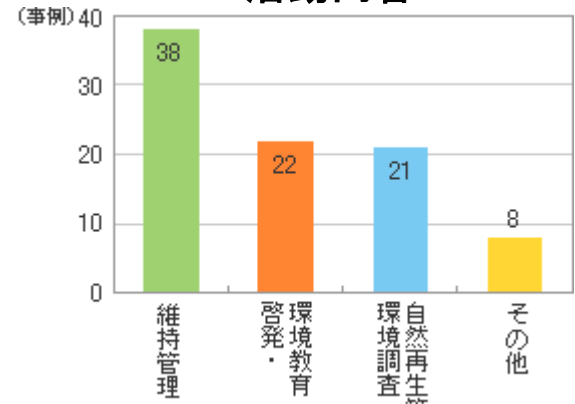
地区のボランティアによる川掃除の様子

市民と連携した河川管理の取組が行われている。

関東地方整備局管内での事例

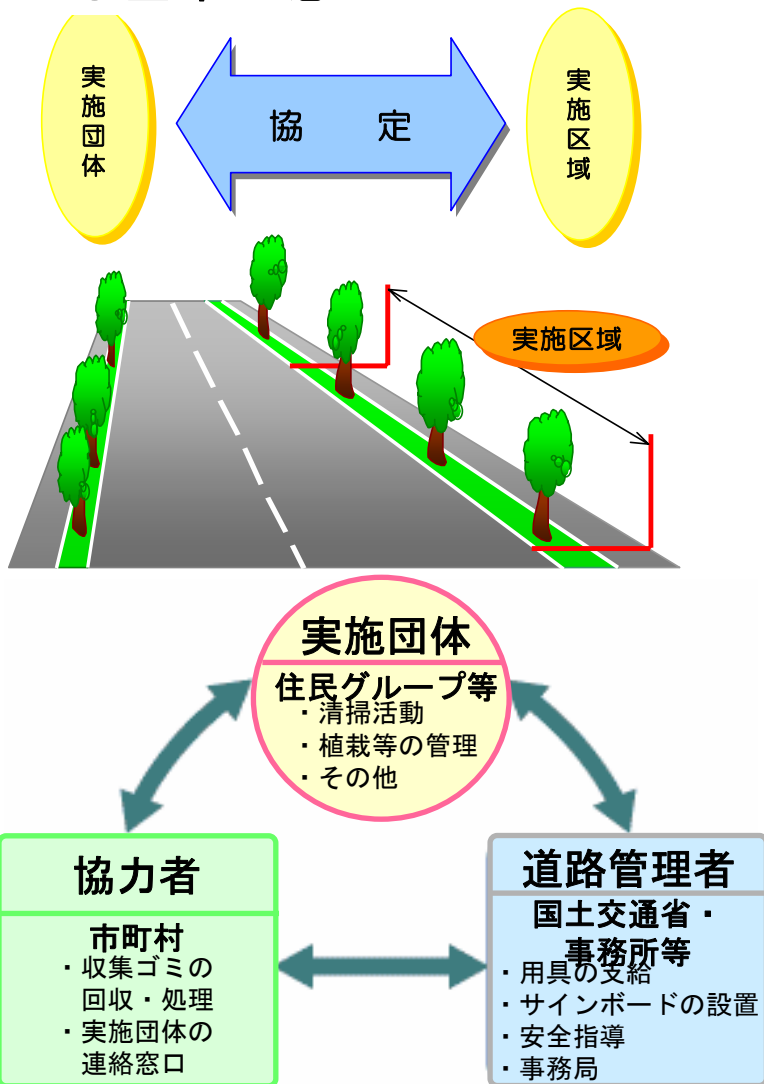


活動内容



地域住民と一体となった道づくりが実施されている。
【ボランティア・サポート・プログラム】

○基本理念



一般国道14号千葉市花見川区



関東地方整備局管内で103の団体が参加

2007, 3月現在

土砂災害防止に関するボランティア活動が実施されている。

砂防ボランティア

【砂防ボランティア】
 砂防ボランティアは、ボランティア精神に基づき幅広く土砂災害防止のために貢献する者で、原則として各地域の砂防ボランティア協会に所属することとします。

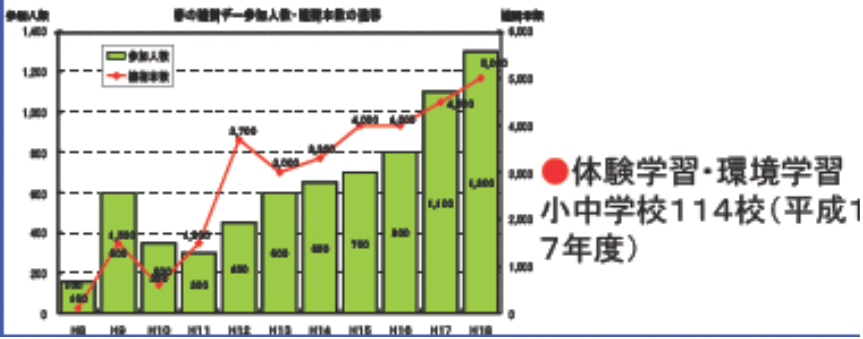
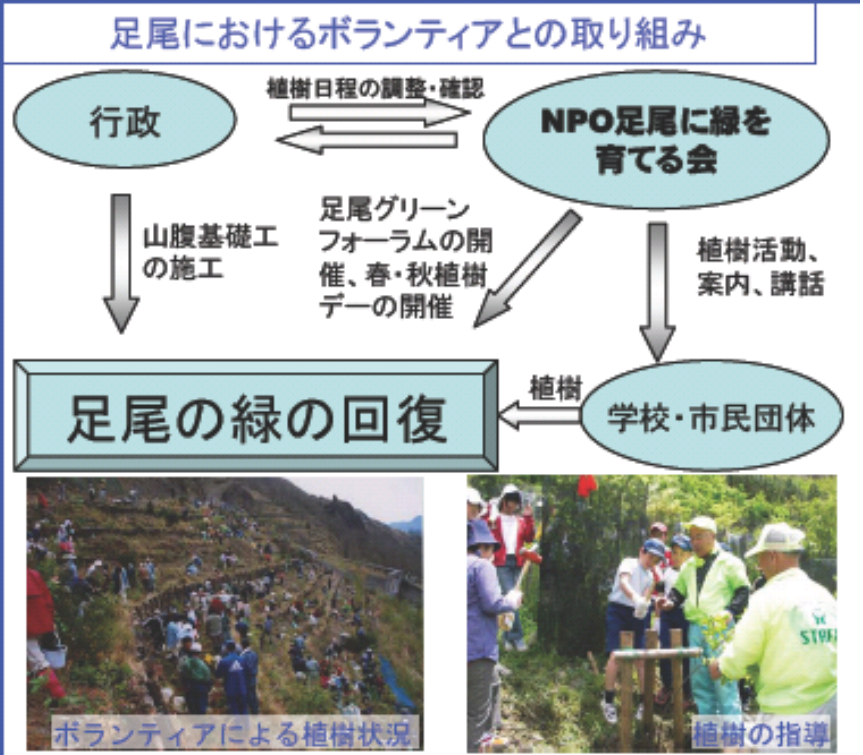
(砂防ボランティアの活動)

- 1) 土砂災害に関する知識の一般の方への普及、啓蒙活動
- 2) 溪流、地盤等に生じる、土砂災害発生に関連する平常時、災害時の変状の発見及び行政等への連絡
- 3) 土砂災害時の被災者の援助活動
- 4) 土砂災害時の障害者、高齢者等への救助活動
- 5) その他、土砂災害防止に役立つ活動全般

「砂防ボランティアの活動」
 発行：砂防ボランティア全国連絡協議会 より抜粋



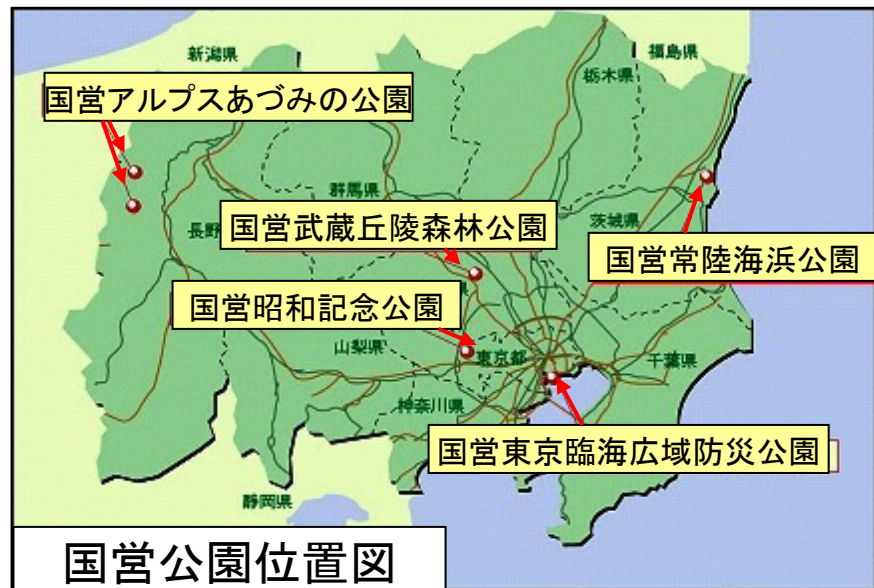
土砂災害対策緊急支援チームによる危険箇所点検
 (砂防学会誌Vol. 58、No. 6より)



国営公園において地域住民の参画による管理運営が実施されている。



昔話語りボランティア
(国営アルプスあづみの公園)



国営公園のボランティア団体数	
昭和記念公園	12 団体
常陸海浜公園	6 団体
武蔵森林公園	4 団体
あづみの公園	3 団体



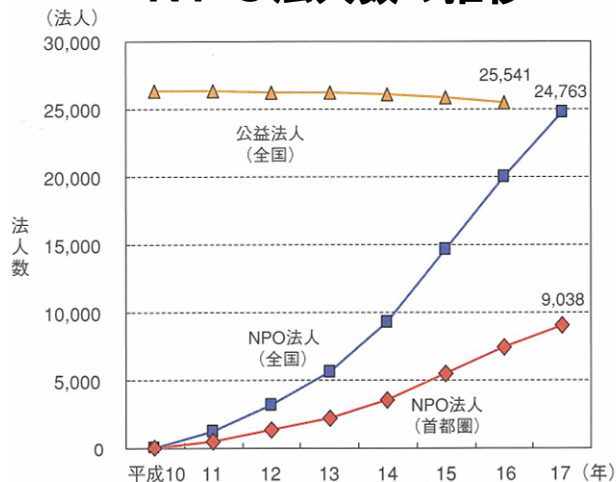
ガイドボランティア
(国営昭和記念公園)



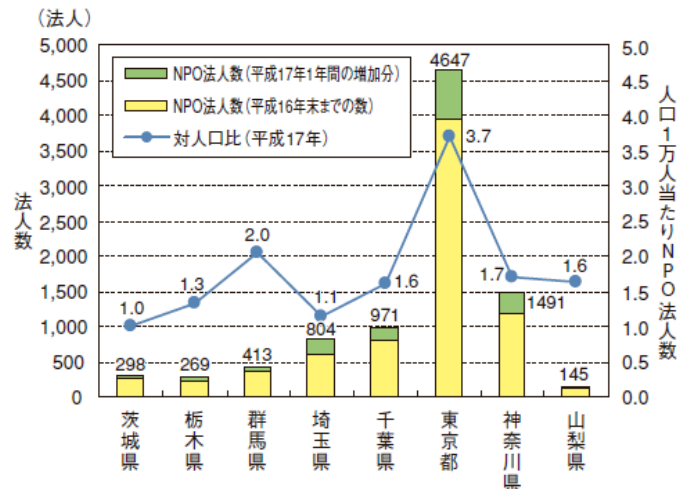
植物園ボランティア
(国営武蔵丘陵森林公園) 114

首都圏では全国の約4割にあたる9,000団体がNPO法人として認証
首都圏でも様々な分野でNPOによる社会貢献活動が活発

NPO法人数の推移

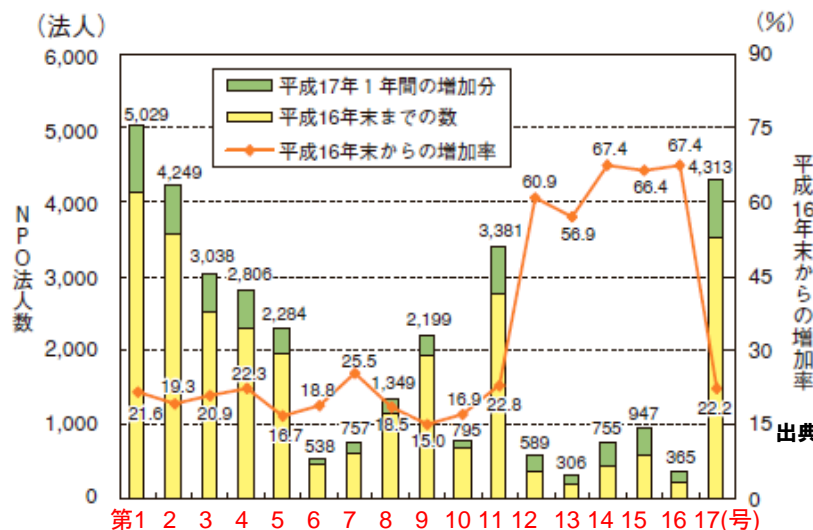


首都圏都県別のNPO法人の認証状況 (H17)



首都圏における活動分野別のNPO法人認証状況 (H17)

号数	活動の種類
第1号	保険、医療又は福祉
第2号	社会教育
第3号	まちづくり
第4号	学術、文化、芸術又はスポーツ
第5号	環境保全
第6号	災害救援
第7号	地域安全
第8号	人権擁護又は平和推進
第9号	国際協力
第10号	男女共同参画
第11号	子ども健全育成
第12号	情報化社会
第13号	科学技術
第14号	経済活動
第15号	職業能力・雇用機会
第16号	消費者保護
第17号	NPO活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動



出典：平成18年度 首都圏白書